



詳細版

The Power of ICT for sustainability and beyond

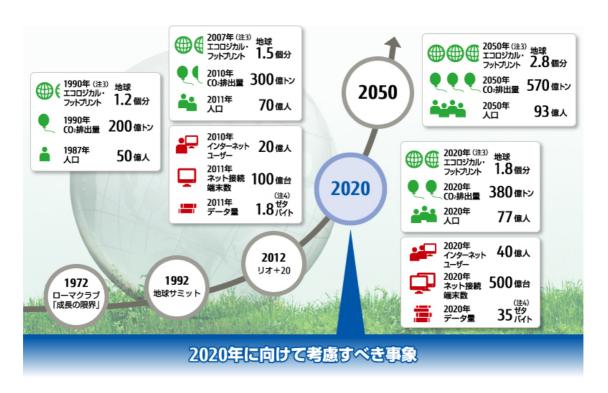




目次

[特集]The Power of ICT	1
トップメッセージ	5
富士通が描くスマートシティ	8
富士通グループの CSR	13
[重要課題1] ICTによる機会と安心の提供	25
[重要課題 2] 地球環境保全への対応	33
富士通グループの環境経営	34
Highlight—タイ王国の工業都市における、先進的な環境監視の取り組みに貢献—	50
グリーン ICT による環境負荷低減プロジェクト Green Policy Innovation	52
環境配慮製品	59
環境ソリューション	80
Highlight—富士通グループ初となる地中熱採熱システム導入への挑戦—	85
地球温暖化防止への取り組み	87
節電への取り組み	93
工場・オフィスでの取り組み	95
グローバル調達体制によるグリーン調達	110
物流における環境配慮	114
Highlight—ICTを活用した生物多様性の保全—	117
生物多様性保全への取り組み	121
環境社会貢献活動	126
環境マネジメント	131
環境コミュニケーション	141
[重要課題 3] 多様性の受容	152
[重要課題 4] 地球と社会に貢献する人材の育成	167
[重要課題 5] ステークホルダーとの対話と協力	172
マネジメント	214
富士通グループ概要	233
編集方針	239
CSR 活動の目標と実績	242
社会・環境報告書 2012 GRI ガイドライン対照表	248
開示情報の信頼性確保(第三者審査報告書)	265
「2011 富士通グループ 社会・環境報告書」アンケート集計結果	267

ローマクラブが「成長の限界」(注2)と題する報告書で人口増加や環境汚染に警鐘を鳴らして**40**年。リオデジャネイロで「地球サミット」が環境と持続可能な開発をテーマに開催されてから**20**年。リーマン・ショックや気候変動への懸念の高まりなど、私たちは利益や成長の極大化を目指す時代から、新しいパラダイムを模索すべき岐路に立っています。



複合化する課題

2020年に人口が77億人に増加する人類は、食糧やエネルギーの確保と、温室効果ガス排出の削減を両立できるでしょうか? 途上国の飢餓や貧困、先進国の高齢化などの課題の解決に、ICTは貢献できるでしょうか?

フラット化し過密化した地球では、様々な課題が連鎖しています。例えば人口増加は、気候変動や貧困・飢餓を深刻化させますが、その抑制のためには初等教育や衛生環境の改善、乳幼児死亡率の低減など、様々な課題を一体的に解決する必要があります。2020年に世界人口は77億人に増加しますが、気温上昇を2℃に抑えるためにはそれまでに CO_2 排出のピークアウトを達成しなければなりません(出所:UNEP)。一方、先進国では、老年人口の増加など人口動態に急激な変化が見られ、新たな社会問題が生じています。

超緊密な世界

40億人に倍増するインターネットユーザーは、今よりも大きな機会を得られているでしょうか? **ICT**を活用することで、誰もが格差なく可能性を追求する社会が実現しているでしょうか?

グローバル化とICT革命により、地球全体が超緊密につながる(ハイパーコネクテッド)時代を迎えました。2020年には新興国(BRICs、メキシコ、インドネシア、トルコ)の経済規模が先進国(G7)を追い抜くと予測され(出所:PwC)、新興国に牽引され世界経済全体は成長しますが、先進国では中間/若年雇用が流出し格差が拡大するなど、新たな経済連環が生じていま

す。また、携帯電話やSNS等は、情報発信力を高め人々のつながりや絆を深めます。ICTによるエンパワメントは個人を解放する一方で、デモや暴動等を頻発させるなど、世界は新たなガバナンスに直面しています。

激変するサイバー社会

ネットに接続する機器が**500**億台に激増する中、ICTインフラは安定運用されているでしょうか? サイバー攻撃の脅威の前に、ICTは安心・安全な暮らしを支え続けていられるでしょうか?

世界のインターネットユーザー数は、2020年には40億人を突破(出所:BCGデータより推計)、ネット接続機器は500億台(出所:Cisco, Ericsson)に達すると予測されるなど、サイバー社会は爆発的に拡大を続けます。ICTは人々に生産性向上や雇用創出をはじめ様々な機会をもたらす一方で、恩恵を受けられない人々との格差を拡大させます。世界のサイバー攻撃による被害額は年間30兆円に達し、負の側面も拡大しています。一人でも多くの人々がICTの恩恵を受けるためには、サイバー社会の安心・安全を維持する不断の努力が必要です。

(注1) ICT:

情報通信技術

(注2) ローマクラブの「成長の限界」:

マサチューセッツ工科大学のデニス・メドウズ博士らによるコンピュータ・シミュレーションを用いた研究報告書。人口増加と工業化が継続することで、100年以内に人類の成長が限界に達すると警鐘を鳴らした。

(注3) エコロジカル・フットプリント:

私たちの生活がどれだけ地球環境に負荷を与えているかを表した指数。ここでは世界中の人々が先進国並みの生活水準を維持することを前提とし、地球の個数として表している。「WWF 生きている地球レポート 2012年版」を基にした、当社推計値。

(注4) ゼタバイト:

情報量の単位。10の21乗バイト(1兆ギガバイト)。

特集

The Power of ICT

富士通グループは企業活動を通じて 地球と社会の持続可能な発展に貢献します



「世界の一人でも多くの人々に、ICTを通じて機会と安心をもたらすこと」。それが富士通グループの社会的責任です。 富士通グループは、ICTの本質は「人類の持続可能な進歩を実現すること」だと考えます。

富士通グループの特色は、「世界最先端かつ使いやすいテクノロジーを地球と社会のサステナビリティに結びつける力」にあります。

Human Centric Intelligent Society - 人が安心して暮らせる豊かな社会の実現へ

2020年に向けて、【【【一の3つの力で社会の変革に挑戦していきます

CSR基本方針の重要課題1・2「<u>企業活動を通じた社会的課題の解決</u>」について、<u>社外有識者との対話</u> などを踏まえ、2020年に向け注力する分野を策定しました。

未来を切り拓く力

2 全ての人にチャンスを もたらす力

3 安心・安全な暮らしを 支える力

1 未来を切り拓く力

コンピューティングにより世界の難問・社会的課題を解決

世界最先端のコンピューティングにより、気候変動、資源不足、防災・減災など、人類の難問をシミュレートし、その解決に 貢献します。また、都市、食、医療、教育などの様々な課題について、皆様と手を携え、ICTを活用したソリューションを創造し ます。

- 一歩でも未来に近づく、世界トップのテクノロジー・リーダーシップの発揮
- 課題解決型ソリューション(食・医療・教育など)の提供拡大
- 環境ビジョンの達成 ~ 低炭素で豊かな社会 ~

2 全ての人にチャンスをもたらす力

使いやすい端末・インターフェース、途上国への**ICT**導入を促進する仕組みづくり

世界の一人でも多くの人々が、**ICT**の活用により自己の可能性を追求できるよう、サイバー社会の扉を開く、わかりやすく使いやすいインターフェースや、開発途上国の**ICT**の導入を支えるシステム・仕組みを提供します。

- 40億人のネットユーザーを見据えた端末・機器の開発
- グローバルな機会提供型ビジネスの実践
- 開発途上国向けフィールド調査、パートナーシップの展開

3 安心・安全な暮らしを支える力

ICT社会インフラの安定稼働と、サイバーセキュリティ

経済・社会活動を支えるインフラであるICTシステムを安定的に運用することで、皆様の安全な暮らしを守ります。また、急拡大するサイバー攻撃などのセキュリティ問題に対処するため、ICTソリューションの提供や関係機関との連携を強化します。

- あらゆるものがネット接続する時代を見据えた、価値創造基盤の構築支援
- 世界トップクラスのICTシステムの安定稼働を実現
- サイバーセキュリティ・ソリューションの展開強化



代表取締役社長:



【対談】 緒方 貞子 × 山本 正已

代表取締役社長:山本 正已

富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体がCSRそのものです



どんなに素晴らしい企業であっても、「地球」が存在しなければビジネスを継続することはできません。CSRの本質は、美しい地球を次世代を担う子供たちに引き継いでいくために、事業活動や周囲の環境を変革していくことであると考えます。

私は、富士通グループの事業は社会に貢献するために存在し、その活動自体が**CSR**そのものであると考えています。今回の報告書では、**2020**年を見据え**ICT**が果たすべき役割を表明し、**2011**年度の活動の振り返りを行っています。

私たちは、**2011**年に発生した東日本大震災やタイの洪水から、安心や安全が当たり前では ないことを学びました。そして、気候変動や人口爆発に伴う様々なリソースの枯渇は、地球 の持続可能性が危機に陥りつつあることを示しています。

地球の持続可能性のために、社会を変革するICTの力を信じています

富士通グループは中期ビジョンとして、人が安心して暮らせる豊かな社会、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現を目指しています。ICTは、交通、金融、食、エネルギーなど、あらゆる場面で私たちの暮らしを支えています。私は、社会を変革するICTの力を信じています。

例えば、コンピューティングを徹底的に進化させ次世代をシミュレートすることで、豊かな未来社会に一歩でも近づきたいと考えます。新しい価値を提供することはもちろん、同時に**ICT**自身のエネルギー効率も向上させていきます。

また昨今は、スマートフォンやSNSなどの爆発的な普及により、サイバー社会の光と影がクローズアップされるようになりました。ICTのリーディング企業として、様々な関係者と協力し、サイバー社会における安心・安全な環境づくりにも貢献していきたいと思います。

ビジネスのバリューチェーンに国境はありません。富士通グループは国連グローバルコンパクトの参加企業として、その**10**原則を支持し、世界中のステークホルダーの方々の声に耳を傾け、豊かな未来社会づくりに邁進していきます。

【対談】 緒方 貞子(国際協力機構特別顧問) ★ 山本 正已(当社社長)

グローバル経済が進展する中、地球規模の課題の解決にあたっては、政府・国際機関と企業の連携が重要となっています。国際貢献分野の世界的権威である国際協力機構(JICA)の緒方貞子特別顧問に、ICTの果たすべき役割などについてお話を伺いました。



人類における大きな課題は地球の持続可能性だと思います ―――― 山本

山本 今、人類における大きな課題は、地球の持続可能性だと思います。人口増加、気候変動はもちろんですが、食料、水、エネルギーなど様々な資源の枯渇も懸念されています。グローバル化をICTがさらに押し進め、世界中が緊密につながる中、ICTが果たすべき役割はますます大きくなっていると感じます。JICAさんの取り組む経済開発の分野でも、グローバルな結びつきは強まっているのではないですか?



緒方 これまでJICAは様々な国に対して開発支援を行ってきましたが、東日本大震災で、困難な状況にある途上国からたくさんの資金や物資が届けられたことは驚きでした。被災した部品工場をベトナムで再建してはどうかといった申し入れがあったり、タイの洪水では一国の生産拠点の災害が世界のサプライチェーンに波及することも経験しました。国内の問題も海外の問題も区分けがない「内外一元化」の時代を迎えているということでしょう。

山本 ICTは国境を越えて人々の暮らしを支えており、私もグローバルなつながりを強く感じます。富士通はICTを通じて、世界の一人でも多くの人に機会と安心をもたらすことを目指しています。世界共通言語であるICTを使うことで、地域を超えて世界共通で色々なことに挑戦することが可能となります。すべての人が自分の将来を切り拓くためにICTを使える社会が理想だと思っています。

緒方 JICAでは、「Inclusive and Dynamic Development」というビジョンを掲げて、すべての人々を視野に入れ、成長の果実がすべての人々に確実に行き渡ることを目指しています。例えば洪水が起きたタイでは、世界の生産拠点として栄えている地域がある一方で、農村部は依然として厳しい生活環境にあります。情報革命は人々の期待も無限に広げますから、アラブの春など反政府的な動きも引き起こします。リーダーは常にそういった格差への配慮を考えていなければなりません。

山本 ICTの裾野はますます広がり、農業分野などでも活用が進みつつあります。例えば、気温、土壌の状態など、従来は農家の勘に頼っていたものをセンシングし、クラウドにデータを集めることで新たな知恵を生み出す。これを途上国の農業に広げら

れれば、人々の生活を豊かにし、地球規模の食料問題の解決にも貢献していけると考えます。富士通は、豊かで夢のある未来の 創造に向け「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」というビジョンを掲げ、中長期に取り組んでいき ます。

多くの途上国は、日本のICTをはじめとする最先端の科学技術に期待しています―――― 緒方

緒方 JICAは、技術系・工科系大学の立ち上げなどハード面での資金協力に加えて、教授陣の訓練、教材の開発といったソフト面の支援まで様々な形で協力しています(注1)。多くの途上国は、日本のICTをはじめとする最先端の科学技術に期待しています。JICAと民間企業が組んで途上国の開発課題を解決し、同時に将来市場としても一緒に育てていく。是非、そのような形で富士通さんにも協力いただきたいと思います。

山本 私は、ICTは世の中を変えるための力であると考えています。途上国が従来の発展過程をスキップし成長するために、ICTにできることはたくさんあります。またICTは人の移動を伴わなくても機会を提供できるなど、格差の解消にも役立ちます。富士通は、一部の欧米企業の利益極大化とは異なる、日本らしさを持った企業として、どこまで世界に貢献できるのか挑戦を続けていきたいと思います。

(注1): 2008年10月、JICAは、国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務と、外務省から無償資金協力業務の一部を承継し、ODAの三つの手法である「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に実施する総合的な援助実施機関として新たなスタートを切っている。



緒方 貞子氏プロフィール

1927年生まれ。聖心女子大学文学部卒業後、ジョージタウン大学で修士号、カリフォルニア大学バークレー校で政治学博士号を取得。1976年、国連日本政府代表部公使に就任。以後、特命全権公使、ユニセフ執行理事会議長、国連人権委員会日本政府代表などを歴任。1990年の国連総会で第8代国連難民高等弁務官に選出され、1991年より10年間その責を担う。2003年10月にJICA理事長に就任し、2012年4月からは特別顧問に就任。

国際協力機構(JICA)

開発途上地域などの経済および社会の開発もしくは復興、経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進ならびに日本・国際経済社会の健全な発展に資することを目的に設立された独立行政法人。

富士通が描くスマートシティ



人が安心して暮らせる 豊かな社会の実現へ 日本国内/海外での 取り組み 復興支援

人が安心して暮らせる豊かな社会の実現へ

富士通グループは、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを推進します

富士通グループは中長期ビジョンとして「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現」を掲げ、ICTの利活用によって人がより豊かに安心して暮らせる社会づくりを目指しています。世界的に都市への人口集中が続く中、社会の変革を支えるドライバーとして、スマートシティを積極的に推進しています。



富士通が目指すスマートシティ

地球には、今すぐ解決に着手すべき課題が山積していますが、特に過密化が進む都市部において、環境の悪化や様々なリソース不足の懸念が高まっています。2030年に世界の都市人口比率は60%に達し、エネルギーの73%を消費すると予測される中、ICTにより地域単位で自然エネルギーなどをマネジメントし、環境配慮と住みやすさを両立させる新しい街づくり「スマートシティ」が求められています。

東日本大震災を経験した日本では、一日も早い被災地の復興に向けて、これまで以上に、安心・安全な暮らしを享受できる新しい地域社会づくりが望まれています。

力強く経済を活性化するためには、新たな持続可能な経済成長モデルが求められ、少子高齢化対策などを含め、地域レベルで社会的課題を解決していくことが不可欠となっています。

こうした状況の中、富士通グループは、エネルギーと環境、市民生活の質の向上にフォーカスし、ICTを活用したスマートシティの実現に取り組んでいきます。

スマートシティのゴールは社会価値循環モデル

スマートシティづくりに求められるのは、単に社会インフラをICTで連携させ制御することではなく、そこに生活する方々が本当に必要とする新たな価値やサービスを提供していくことです。

地域が抱える課題を深く見つめ続け、スマートフォンや様々なセンサーやメーターなどから得られる膨大なデータとも合わせて分析することで、課題解決のための知恵を生み出すことが大切です。 その上で、ICTにより持続的に社会価値を循環させ、新たな改革を創出します。

例えば、再生可能エネルギーを活用した地産地消はエネルギーコストを増加させる可能性がありますが、ICTで医療や介護サー

ビスを効率化させることで、社会全体のコストを低減させることも考えられます。 また観光事業などにICTを活用することで、地域や街を活性化することも重要です。

課題解決の専門部隊を投入

富士通は、お客様の業務現場に入り、ICTを活用して課題を見える化し、その改善・改革を推進する、約400名からなるフィールド・イノベータという専任部隊(2007年に設置)を有しています。

フィールド・イノベータは、これまで主に企業向けにサービスを提供してきましたが、これまでの活動で得られた実践知は、 地域社会が抱える様々な課題解決に役立つものと考えます。すでに次のような分野で活動に着手しており、スマートシティの実現に向けて、その取り組みを強化していきます。

アプローチ1 エネルギーの地産地消

課題 大規模集中発電による災害時など の電力供給リスクを低減したい。

ソリューション

ICTによるきめ細かい需要予測シミュレーションと発電量の予測により、再生可能エネルギーを活用した分散電源のマネジメントを最適化。

効果

電力会社にきめ細かい情報提供をすることにより、再生可能エネルギーの活用を促進。

アプローチ2 地域医療ネットワーク

課題 医師不足や勤務医の業務負担増など に苦しむ地域医療を再生したい。

ソリューション

中核病院に加えて、介護施設や診療所 などと電子カルテの共有を図り、地域 ごとの医療ネットワークの拡充と地域 対地域の広域ネットワークを構築。

効果

診療情報を共有することで、地域に一貫し た質の高い医療を提供可能に。

アブローチ3 スマートハウス

課題 より豊かな暮らしのための ソーシャルサービスを提供したい。

ソリューション

住宅や家電品をインターフェースとして 住宅内の様子をモニタリングし、在宅 医療や福祉サービス、宅配サービスな どの提供を支援。

効果

住宅を核として、必要なサービスを必要な ときに享受可能に。

富士通グループは、これまで蓄積してきた知見と技術を結集し、 スマートシティを実現させます

スマートシティ推進本部 本部長 山岸 憲一

スマートシティの実現には、様々なICTが活用されます。

例えば、家庭や企業の消費電力量や対象エリアの気象情報を収集するためのセンシングに始まり、収集した膨大な情報を集約するクラウドなどの統合基盤や、その統合された情報を即座に分析・活用する機能などです。また、社会インフラを効率的かつ正確に制御するためには、データ解析のためのアルゴリズムや個々のICTを円滑に連携させるアーキテクチャーの構築力も同時に求められます。

富士通では、全業種・全地域をカバーするソリューション実績から、そうしたスマートシティの最も基礎となる分野において総合的に高い技術力を保有しています。



これからも、地方自治体などの事業主とともに揺るぎないパートナーシップを築きながら、スマートシティの実現とサステナブルな社会づくりに全力で貢献していきます。

日本国内/海外での取り組み

日本国内での取り組み

スマートシティの実現に向けて、様々なプロジェクトや実証実験が始まっています。富士通では現在、国内外の約**20**地域におけるスマートシティプロジェクトに参加し、豊かで安心・安全な街づくりに向けて取り組みを強化しています。



福島県 会津若松市

富士通は、会津若松市様・東北電力株式会社様と協同で、「会津若松地域スマートコミュニティー導入事業プロジェクト」として、福島県会津若松地域におけるスマートコミュニティー実現に向けた事業計画の策定を開始しています。これは、経済産業省の「平成23年度スマートコミュニティー構想普及支援事業」および「平成23年度スマートコミュニティー導入促進事業」で採択されたもので、分散型バイオマス発電の熱電併給による街づくり、再生可能エネルギーの導入促進と地域災害対策との連動、エネルギーコントロールセンターの構築などを目指します。

千葉県 浦安市

産・官・学共同でコンソーシアムに参画し、「浦安環境共生都市」構想の実現に向けて、スマートシティプロジェクトを推進 しています。

愛知県 豊田市

富士通は、**2010**年より始まった経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証事業」において、トヨタ自動車株式会社様と共同でエネルギーデータマネジメントの実証実験に参画しています。

鹿児島県 薩摩川内市

次世代エネルギー導入を通じた街づくりに向け「薩摩川内市次世代エネルギービジョン策定委員会」に参画。富士通は、ビジョン策定を支援するとともに、スマートグリッド実証実験にも参画し、スマートコミュニティー実現に貢献していきます。

海外での取り組み サウジアラビア

富士通グループは、サウジアラビア工業用地公団(MODON)様が管轄する工業団地のスマートシティ化に取り組んでいます。

サウジアラビアは、産業多角化や工業化を国家戦略と位置づけ、工業団地の整備を強力に推進しています。MODON様は、既存の28団地(開発中を含む)から、2015年度までに40団地まで拡大する予定ですが、一方で急速な工業化に伴い環境問題が顕在化しています。実際に、ペルシャ湾岸に位置するダンマン第二工業団地で、2011年度に2度にわたる現地調査を実施したところ、大気や水の深刻な汚染問題が観測されました。





ダンマン第二工業団地での現地調査の様子

こうした環境問題の改善に向け、環境汚染の監視、環境制度の設計、持続可能な環境管理モデルの構築、エコシティマスタープランの策定など、日本の公害克服の経験に基づくトータルソリューションが求められています。

まずは、喫緊の課題である環境監視システムの詳細設計に着手し、**2013**年度中の運用開始を目指しています。さらに今後は、環境改善システムや全国の工業団地を網羅するクラウドサービス網の構築など、環境に配慮したエコシティの実現に取り組みます。

復興支援を通して、将来の日本の課題を考えています

富士通グループは被災地の復旧・復興を支援するため、専任組織を設置し、将来の住み良い街づくりの実現に向けて、被災地 起点で活動しています。

「現場・現物・現実」を重視し、被災地の方々の気持ちや想いを共有することから始めています。

高齢化社会における一人暮らし高齢者へのケア、安心・安全なエネルギー供給、バランスの取れた 食糧供給など、近い将来に日本が直面するであろうと考えられていた課題は、大震災によって直近の 課題となりました。

東日本大震災後の復旧・復興に関して、地域および住民への継続的支援を目的に、2011年12月22日、「東日本復興・新生支援本部」を立ち上げました。当本部は、震災被害の大きい岩手・宮城・福島の3県に拠点を設けています。

自治体をはじめとする多くの方々にお会いしてきましたが、皆様との対話を通じて、最も大切なことは相互の絆を深めることだと感じています。何事も遠慮なく話し合える関係を築き上げることができれば、被災地が本当に解決すべき課題が自ずと浮かび上がってくるものと考えています。



東日本復興・新生支援本 部 シニアディレクター

濱田 真輔

現地での活動から見えてきたニーズ

富士通グループは被災直後から現地に赴き、様々な形で被災地を支援してきました。メディアなどでは復旧から復興へ徐々に進んでいるといわれていますが、現地の実際の姿を見ると、まだまだ時間がかかるものと思われます。

震災から1年以上経った現在でも、帰るべき我が家がなく、仮設住宅で暮らしている方が大勢いらっしゃいます。仮設住宅では、これまでの「ご近所づきあい」というコミュニティーの大切な絆を失い、孤立している方々がたくさんいらっしゃいます。そして、独居高齢者などの孤立や生活環境の変化による健康悪化が大きな問題になっています。現地自治体やNPOが精一杯のサポート活動を行っていますが、人的リソースにも限りがあるため隅々まではなかなか目が行き届かないのが現状です。

このような現場では、サポートされる方々の負荷軽減を実現するために、ICTによる見守りの仕組みやバイタルデータ (注1) に基づいた健康管理の仕組みが有効に機能すると考えています。

沿岸部では、津波被害により多くの人命が失われました。海岸沿いの水門を閉めるために現場に戻り、殉職された方々が大勢いらっしゃいます。このような不幸を繰り返さないためにも、遠隔で水門を閉める技術が今後必要になってくると考えます。

被災自治体では、通常業務に加え、復旧復興に関わる業務が積み上がり、業務量が増大しています。職員の方々は、自分自身

が被災者でありながら強い使命感で業務を続けられていますが、精神的・肉体的な負担は非常に大きなものです。**ICT**による業務の効率化で肉体的な負担を軽減し、また職員の方々の心の状況を逐次把握することで、適切な心のケアをサポートすることができると考えています。

我々は、被災地において自治体・住民の方々との強固な関係を築き、真の課題を共有していきます。そして、どのような解決策が適しているのかを考え、効果的に**ICT**を組み入れていくことを考えていきます。

それが富士通グループに求められていることだと考え、これからも現場・現物・現実を大切にし、被災地の復興と新生に向けて、被災地のお客様や地域住民の皆様のご支援に積極的に取り組んでいきます。

(注1) バイタルデータ:

体温、脈拍、血圧などの生体情報

富士通グループのCSR

富士通グループにとってのCSRとは、FUJITSU Wayの実践を通してさまざまな社会課題に対応し、 持続可能なネットワーク社会の発展に貢献していくことです。 さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを密にし、社会課題へのセンシティビティを高め、 責任ある企業活動に努めています。



富士通グループ社会・環境報告書2012

CSRに対する考え方

富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayの実践を通じて

富士通は、1935年に公共性の高いインフラの発展に先端技術をもって貢献する会社として出発して以来、その歩みを支えてきた歴代の経営層の思想や精神を「FUJITSU Way」として凝縮・明文化し、富士通グループの経営の軸に据えています。

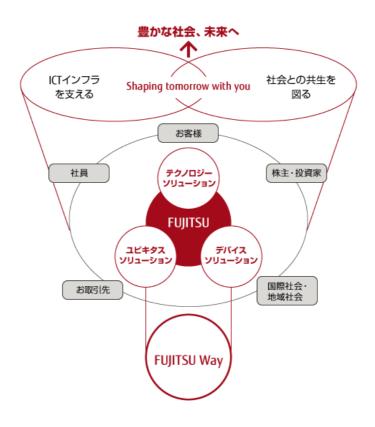
富士通グループにとってのCSRとは、このFUJITSU Wayの実践を通して様々な社会課題に対応し、持続可能なネットワーク社会の発展に貢献していくことです。そのためには、事業の経済面を追求するだけではなく、社会・環境面を含めた高い倫理観と適正な企業統治に基づく経営を遂行していく必要があります。

こうした認識のもと、富士通グループは**FUJITSU Way**に則ってグローバルな経営を推進し、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを密にし、社会課題へのセンシティビティを高め、責任ある企業活動に努めています。

(注) 富士通グループのステークホルダー:

富士通グループは、「お客様」「社員」「お取引先」「株主・投資家」「国際社会・地域社会」をステークホルダーとしています。また、特に「政府」「NPO」「NGO」なども「国際社会・地域社会」の中の重要なステークホルダーと考えています。

• FUJITSU Way



富士通グループの理念・指針(FUJITSU Way)

社会における富士通グループの存在意義、大切にすべき価値観、日々の活動において社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則。

FUJITSU Way とは

富士通は2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改定し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。

FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観及び社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

すべての富士通グループ社員は、FUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献をめざしていきます。

FUJITSU Wayの体系

FUJITSU Wayは企業理念、企業指針、行動指針、行動規範の4要素から成り立っています。

まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」ではそれぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず遵守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」はFUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。



企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け 快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し 豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

さらに詳しい情報(企業理念) >>

→ 企業指針

目指します

社会・環境 社会に貢献し地球環境を守ります

利益と成長お客様、社員、株主の期待に応えます

株主·投資家 企業価値を持続的に向上させます

グローバル 常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社 員 多様性を尊重し成長を支援します

お客様 かけがえのないパートナーになります

お取引先 共存共栄の関係を築きます

技術 新たな価値を創造し続けます

品 質 お客様と社会の信頼を支えます

さらに詳しい情報(企業指針) >>

→ 行動指針

良き社会人 常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します

お客様起点お客様起点で考え、誠意をもって行動します

三 現 主 義 現場・現物・現実を直視して行動します

チャレンジ 高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します

スピード 目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します

チームワーク 組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動 します

さらに詳しい情報(行動指針) >>

→ 行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

<u>さらに詳しい情報(行動規範)</u> >>

→ 事業方針

- フィールド・イノベーションにより、自らの革新とお客様への価値提供を追求します
- すべての事業領域において、地球環境保護ソリューションを提供します
- グループ各社が相互に連携し、グローバルな事業展開を加速します

<u>さらに詳しい情報(事業方針)</u> >>

FUJITSU Way浸透活動

グループ全体で浸透活動を展開

富士通グループでは、グループ全体の求心力をさらに高め、一層のガバナンスを強固にするべく、FUJITSU Wayを国内外の全てのグループ会社に適用しています。各社、各部門ではFUJITSU Way推進責任者を選出し、経営トップとともにFUJITSU Wayを語り、さらに組織特性に応じた浸透施策を展開し、責任ある企業活動を推進しています。

FUJITSU Way推進責任者との連携

富士通グループ内へのFUJITSU Wayの確実な浸透を図るべく、年度方針説明会や研修会を継続的に実施しています。

2009年度には、国内グループ会社の約250名のFUJITSU Way推進責任者を対象とした研修会、2010年度には、活動方針説明会を開催し、各組織内の浸透活動の事例紹介や活動における課題、解決に向けた取り組みなどについて、情報共有を行いました。



2011年度FUJITSU Way推進責任者研修

また、**2011**年**10**月から**2012**年**2**月にかけて、新しく任命された**FUJITSU** Way推進責任者

を中心に、研修を開催しました。研修には約110名が参加し、FUJITSU Wayに込められた想いについての講義に加え、社員研修施設である富士通DNA館(沼津工場内)で、社史をかたちづくってきた製品を振り返りながらFUJITSU Wayの原点である「富士通らしさ」を感じ取り、今後の現場浸透活動にどのように活かすかを議論し、ノウハウの共有を図りました。

e-Learningの実施

FUJITSU Wayの理解度向上を目的として、国内外の全グループ社員を対象としたe-Learningを実施し、実践に向けた考え方を整理し、受講者の意識向上を図っています。

国内では、2009年度上期にe-Learningの一斉受講を実施し、グループ社員約10万名がこれまでに受け継がれている経営層の言葉を紐解き、FUJITSU Wayの原点を再認識しました。また、海外については、2011年度より16の言語によるe-Learningの提供を開始し、これまでに約35,000人が受講しています(国内外ののべ研修時間61,700時間、2012年5月末現在)。より多くの社員が母国語で受講できるよう、今後さらなる多言語化を進める予定です。

受講後のアンケートでは、約89%の受講者が「FUJITSU Wayを実践していこうと思った」と決意を表明しています。

FUJITSU Wayツールの拡充

富士通グループでは、国内外の社員に**FUJITSU Way**を記載した携帯用のスモールカードおよび解説書を配布し、職場ではポスターを掲示しています。またイントラネット上では、**2010年4**月に就任した山本正已社長が**FUJITSU Way**に込める想いを語る動画を配信しています。

部門内浸透活動の展開

FUJITSU Way推進責任者が中心となり、幹部社員とともに社員への浸透活動を展開しています。活動にあたっては、各部門の方針や目標とFUJITSU Wayの関係を明確に示し、対話を図るなどして、社員の気づきややりがいを喚起するように努めています。こうした活動の結果、ES(従業員満足度)調査においては、「目標や目的の達成のために良好なチームワークが発揮されている」「所属する組織の方針が明確」などの項目において、改善効果が確認されています。

浸透活動事例

株式会社FUJITSUユニバーシティ

2010年度には、2009年度に実施した「FUJITSU Wayを考える会」に引き続き、「FUJITSU Wayを振り返る会」を実施し、「FUJITSU Wayを考える会」以降の個人およびチームでの活動内容と、全社での組織風土づくりに向けた意識を共有し、組織・階層を越えた対話を通じて社内での一体感を醸成しました。派遣社員、役員を含む全従業員を対象に開催したことで、以下の成果を上げています。

- 対話を通じてFUJITSU Wayを日常業務で実践するイメージをつかむことができ、FUJITSU Wayへの理解と意識がさらに高まった。
- 各自が日々の業務をしっかりと振り返る時間を持つことができ、かつ「自分は何をすべきか」を改めて明確に認識することができた。
- 役員から派遣社員まで組織・階層を越えた対話により、全社の一体感および仲間意識が高揚した。

FUJITSU Way推進責任者(事務局)のコメント

参加者からは、中身の濃い議論ができ、理解が深まったという意見が多く聞かれました。指摘された課題を解決しつつ、 継続的にこうした「場」を提供するとともに、富士通グループ内へのFUJITSU Way浸透のためのパッケージとして展開する ことも考えています。



レゴを使ってのメンバー紹介



実践事例をストーリーで発表

富士通株式会社 SBG(<u>注1</u>)自律改善推進室

富士通では、2007年度より自律改善活動を進めてきましたが、2011年度には組織の目標達成に向けて積極的に行動する社員の育成を支援するため、FUJITSU Wayの行動指針を軸に見直しを行いました。本活動はソリューションビジネスを提供するグループ(社会基盤、金融、公共・地域、ビジネスサポート)にて展開し、各職場での推進者と幹部社員の協力により、若手社員をも巻き込み、職場における改善活動の活性化につなげています。

各職場の幹部社員や推進役向けの座学では、歴代の経営層の教えを凝縮したFUJITSU Wayに含まれる言葉の背景にある意味を伝え、改善活動を通じて、どのように現場へ活かすかを考え、実践していきます。普段から各組織で行われている既存の活動とFUJITSU Wayで掲げる価値観を改めて連動させることにより、社員がより高い目標に挑み活躍できる職場風土が醸成されています。

(注1) SBG:

ソリューションビジネスグループの略

CSR基本方針

地球と社会の持続可能な発展への貢献のために

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。

「CSR基本方針」と「5つの重要課題」を策定

2010年12月、富士通グループは「CSR基本方針」を制定し、その実践にあたって優先的に取り組むべき「5つの重要課題」を 設定しました。

富士通グループは、この「CSR基本方針」に基づいた「5つの重要課題」に取り組んでいくことで、ステークホルダーの皆様の様々な要請や期待に一層力強く応えていくとともに、地球と社会の持続的な発展に大きな貢献を果たす真のグローバルICT企業を目指します。さらに、重要課題への取り組みについては、中期・短期目標を設定し、PDCAサイクルの運用を通じて着実に取り組みを前進させていきます。また、その進捗状況を社内外に開示、共有しながら経営と一体となったCSR活動を展開していきます。

外部有識者との議論を重ねて

重要課題の選定にあたっては、社内の関連部門の責任者で構成されるCSR推進タスクフォースのもとに設置された基本戦略ワーキンググループで、GRIガイドラインなど国際的に認められたCSRの規範やグローバルな社会課題を考慮しつつ、富士通が優先的に取り組むべき事項について議論を重ねました。また、外部の有識者を招いたステークホルダーダイアログも開催し、富士通への期待と要請について理解を深めました。

5つの重要課題

CSRの実践にあたっては、下記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。

富士通グループが取り組むべき5つの重要課題は、大きく3つの項目に分類されます。

1. 企業活動を通じた社会的課題の解決

富士通グループは、企業活動を通じて社会の様々な課題を解決し、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。

- 重要課題1. ICTによる機会と安心の提供 世界の70億人をICTがつなぎ・支える社会の実現に貢献し、人々に夢のある機会と安心を提供する。
- 重要課題2. 地球環境保全への対応 ICTによりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの環境負荷を低減する。

2. CSR活動の基盤強化

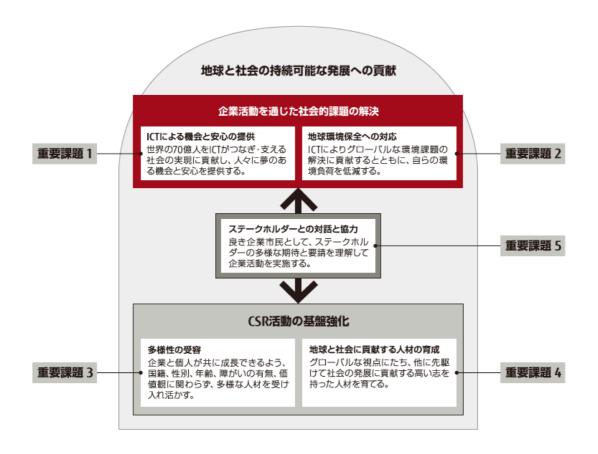
地球と社会の持続可能な発展に貢献するため、社員がグローバルな視野を持ち、いきいきと活躍できる**CSR**の基盤を強化します。

- 重要課題3. 多様性の受容 企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、年齢、障がいの有無、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活 かす。
- 重要課題**4.** 地球と社会に貢献する人材の育成 グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。

3. ステークホルダーとの対話と協力

3つ目として、上記**2**つの項目を多面的視点から推進するため、従来のビジネスの枠組みを越えた幅広いステークホルダーとの 関係構築に取り組みます。

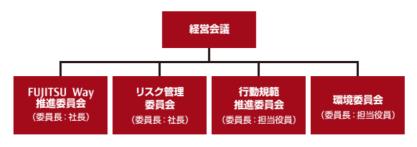
• 重要課題**5.** ステークホルダーとの対話と協力 良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。



CSR推進体制

全社委員会

富士通のCSR活動の基軸となるFUJITSU Wayの浸透、定着を一層図る体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」「リスク管理委員会」「行動規範推進委員会」「環境委員会」の4つの委員会を設置しています。



CSR推進タスクフォース

下記部門により構成される「CSR推進タスクフォース」において、CSRに関するKPIの策定、情報発信、新たな社会貢献事例 や持続可能な社会ビジネスのありかたなどについて検討しています。

CSR推進タスクフォース

- 海外ビジネスマネジメント本部 経営戦略室
- コーポレートブランド室
- コーパレードノフンド主
- FUJITSU Way推進室
- ダイバーシティ推進室
- 法務本部
- 環境本部
- 富士通研究所
- 富士通デザイン
- 事務局:CSR推進部

- - 社合共和主
 - CS経営推進室
 - 総務人事本部
 - JAIMS支援部
 - 購買本部
 - マーケティング本部(以上富士通)
 - 富士通セミコンダクター
 - 富士通ユニバーシティ ほか

ISO26000を活用したCSR活動

富士通では**2011**年度から、社会的責任規格「ISO26000」(**2010**年**11**月発行)を活用し、**CSR**活動の深化に取り組んでいます。

1. チェックリストの作成

2011年9月、社内横断ISO26000プロジェクトにおいて、外部専門家の方々から支援をいただき、ISO26000の7つの中核主題をもとにしたチェックリストを作成しました。各担当者がISO26000の内容に対して理解を深め、原文の難解な表現を社内の関係者にも理解しやすい内容に変更し、全252項目の設問となりました。



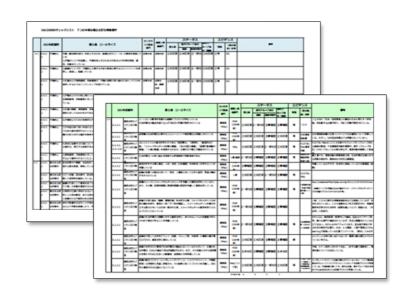
ISO26000勉強会

ISO26000プロジェクト体制図(事務局:CSR推進部、FUJITSU Way推進室)

ISO26000(7 つの中核主題)	主管部門
組織統治	FUJITSU Way推進室
人権	人事部
労働慣行	労政部
環境	環境本部
公正な事業慣行	法務本部、購買本部
消費者課題	品質保証本部
コミュニティー参画および発展	CSR推進部

2. 実施状況の確認

2011年11月以降は、社内横断ISO26000プロジェクトにおいて、チェックリストの各項目を、(1)「対応済」、(2)「一部対応」、(3)「要確認」、(4)「未対応」の4段階に評価し、2011年度時点の実施状況を確認しました。その結果、富士通では252項目中178項目が「対応済」、74項目が「一部対応」または「要確認」「未対応」となり、人権、労働慣行、環境などを中心に、全体を通して取り組みが高い水準で対応できている一方で、海外を含めた関係会社のCSR対応状況の把握が課題であることが判明しました。



3. 今後の対応予定

2012年**4**月以降の富士通の取り組みに関しては、事務局で「一部対応」「要確認」「未対応」となっている**74**項目に関する詳細な分析を実施、併せて関係会社向けのチェックシートを策定することで関係会社の**CSR**状況の実態調査を実施していく予定です。

専門家の声

2011年度に、ISO26000を参考にグループ内のCSR活動状況を把握すべく、チェックリストの作成および 社内評価作業についてご協力させていただきました。その結果、富士通では、FUJITSU Wayを基盤とし て、高水準での活動が行われていることが確認されました。

一方、海外を含めたグループ会社については、その活動をより的確に把握するための取り組みが必要と考えられます。併せて、富士通グループのICTを通じた社会課題の解決に向けた取り組みが、一層積極的に行われることを期待したいと思います。



(株) クレイグコンサルティング代表取締役小河 光生 様

国連グローバル・コンパクト

富士通は2009年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からCSR活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



国連グローバル・コンパクトとは

国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」の**4**分野において、企業が遵守すべき**10**原則を示したものです。

人権

原則1.企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。

原則2. 人権侵害に加担しない。

労働

原則3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。

原則4. あらゆる形態の強制労働を排除する。

原則5. 児童労働を実効的に廃止する。

原則6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

原則7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。

原則8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。

原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

原則10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

2012年7月31日時点

「富士通グループ社会・環境報告書2012 【詳細版】」に記載の2011年度のCSR活動と国連グローバル・コンパクトとの関連は「<u>富士通グループ</u> 社会・環境報告書 GRIガイドライン対照表」をご参照ください。

SRI(社会的責任投資)

富士通は、以下のSRIに関する株価指標およびファンドに組み入れられています。

SRIに関する株価指標への組み入れ状況

名称	設定会社名
Dow Jones Sustainability Indexes (Asia Pacific) Dow Jones Sustainability Indexes Member 2011/12	ダウ・ジョーンズ社(米国) SAM Group(スイス)
FTSE4Good Index Series FTSE4Good	FTSEインターナショナル社(英国)
Corporate Responsibility Prime rated by cekom rosoarch	oekom research社(ドイツ)
モーニングスター 社会的責任投資株価指数 MS-SRI	モーニングスター株式会社

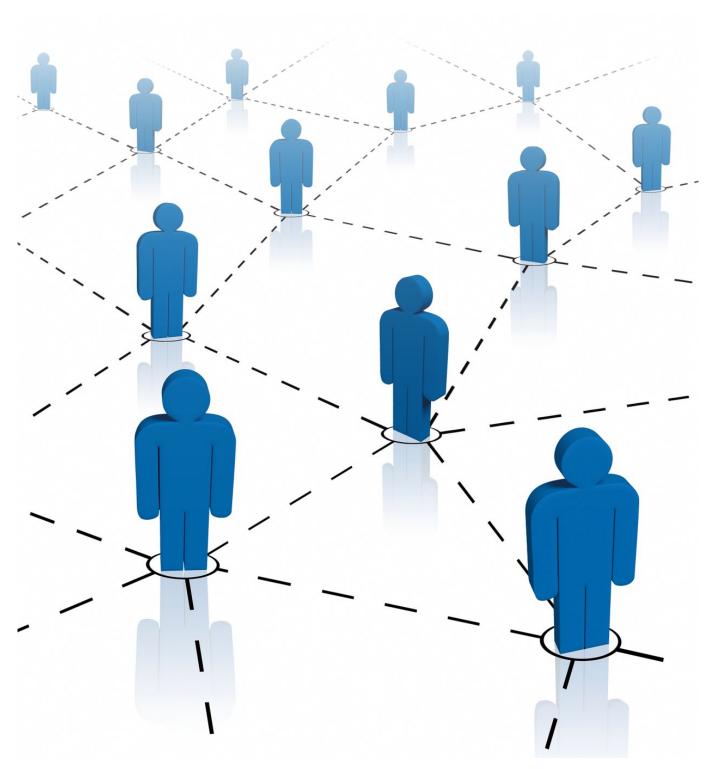
主なSRIファンドへの組み入れ状況(日本)

ファンド名称	運用会社
住信 SRI・ ジャパン・オープン	住信アセットマネジメント株式会社
(グッドカンパニー)	(2012 年 4 月現在)
損保ジャパン・グリーン・オープン	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
(ぶなの森)	(2012年4月現在)
三菱UFJ SRIファンド	三菱UFJ投信株式会社
(ファミリー・フレンドリー)	(2012年2月現在)
日興エコファンド	日興アセットマネジメント株式会社 (2012年5月現在)
日本株式 SRI ファンド	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (2012年4月現在)

重要課題 1

ICTによる機会と安心の提供

ICTは、世界の人々が連携し、自己の可能性を追求していくための共通言語となっています。 世界の70億人をICTがつなぎ・支える社会の実現に貢献し、人々に夢のある機会と安心を提供します。



富士通グループ社会・環境報告書2012

ICTによる新たな価値の提供

イノベーションで社会的課題を解決したい

2011年に計算速度世界No.1を獲得したスーパーコンピュータ「京」 (注1) の共同開発や、世界トップレベルの高信頼性を実現したセキュアなクラウドプラットフォームをグローバルに展開しています。 富士通は最先端かつ使いやすいテクノロジーを提供することで、これまで解決できなかった、医療、食、防災など様々な分野の課題を解決したいと考えています。これからも、コンピューティングで未来を切り拓く挑戦を続けていきます。

(注1) スーパーコンピュータ「京」:

「京」は理化学研究所様の登録商標。

2011年度の主な事例

ストックホルム大学様との共同研究スーパーコンピュータにより国際的な[7創薬の取り組みを加速

社会の高齢化や生活習慣などにより、世界的にがんは死亡原因のトップになりつつあります。その発症数は2030年までに75%増加すると予測されており、有効な治療薬の開発が求められています。しかし新薬開発の成功確率は0.01%に過ぎず、その開発精度の向上が喫緊の課題です。富士通は、東京大学先端科学技術研究センター様およびスウェーデンのストックホルム大学様と共同で、IT創薬のシミュレーション技術を活用し、従来繰り返されてきた動物実験や臨床試験を減少させ、新薬開発の大幅な期間の短縮やコスト削減に貢献しています。

今後も富士通は、スーパーコンピュータの超高速な計算能力を活用した高精度シミュレーションにより、がんをはじめとする、様々な難病に有効な医薬品の開発・改良に取り組んでいきます。



新薬開発を支える高精度結合活性予測シュミレーション

安心・安全かつ新鮮な農産物の安定供給に向けて富士通のクラウドを活用したI**CT**システムを、イオン株式会社様の直営農場に 導入

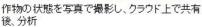
日本の農業においては、産業としての競争力強化に加え、安心・安全で新鮮な農産物を安定的に消費者にお届けすることが重要課題です。

イオン株式会社様の直営農場を管理し、農産物の生産を担うイオンアグリ創造株式会社様は、全国6県8ヵ所(茨城県、栃木県、千葉県、埼玉県、大分県、島根県)の農場における農産物の生産から販売に至る全工程を、富士通のクラウドを活用し「見える化」しています。

これにより、作付ごとのコストなどが把握可能となり、コストパフォーマンス分析による利益向上につながります。また、農作業の行動履歴や農薬・肥料の使用量など、生産プロセス情報を収集・分析することで、消費者に安全な農産物を提供することが期待されます。

農業経営の高度化には、経営・生産・品質などの多面的な視点からの取り組みが不可欠であり、富士通は、クラウドサービスの提供を通じ、次世代の農業を支えていきます。







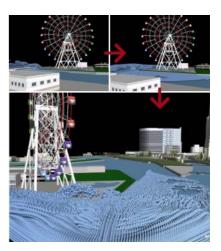
イオン(株)様の直営農場で育てられた作物

東北大学様との津波シミュレーションの共同研究「高精度**3**次元津波シミュレーション」による、災害に強いアジア地域の実現 に向けた取り組み

2001年から2010年の世界の自然災害による死者の合計は、その前の10年に比べ2.3倍に上りました。地震や津波などの被害が多いアジア地域には、死者の3分の2が集中し、災害リスクの軽減が、地域の大きな課題となっています。

津波対策については、以前よりシミュレーションによる研究が行われてきましたが、 海岸部までの津波の高さと到達時間の計測が限界であったため、津波による市街地の浸 水や河川の遡上の被害を予測することができませんでした。

富士通は、東北大学様と連携し、スーパーコンピュータ「京」を活用した高精度 な3次元津波シミュレーションの研究を開始しました。この技術は、海岸部に接する堤 防や市街地における建物への津波によるインパクトを3次元でリアルに再現することが でき、信頼性の高い防災・減災対策の実現が期待できます。



3次元津波シミュレーションのイメージ

富士通は本技術を応用し、東日本大震災の被災地域の復興・新生をはじめ、アジア地域における自然災害被害の軽減に向け、 貢献していきます。



スーパーコンピュータ「京」

一人でも多くの人にチャンスを提供したい

ICTは、世界の人々が連携し、自己の可能性を追求していくための共通言語となっています。世界の一人でも多くの人々がサイバー社会の扉を開き、ICTのメリットを享受できるよう、誰もがわかりやすく使いやすい端末の提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供します。

2011年度の主な事例

モロッコの携帯電話サービスの高度化に伴う通信トラフィック急増に対応した富士通グループの**ICT**プラットフォーム

モロッコ王国は、アフリカの北西に位置する人口約3,200万人の立憲君主国です。同国の携帯電話市場は急成長を続けており、国内第2位の携帯電話サービス会社メディテル様は、拡大するユーザーへのサービスの高度化に伴う通信トラフィック増大に対応することが喫緊の課題でした。富士通は、ポルトガルテレコム様の関係会社と連携し、高い処理能力を備えたICTプラットフォームを提案することによって、同社が抱える1,000万人のユーザーへの新規サービスの展開や機能拡張に対応が可能となりました。



携帯電話サービスを利用するモロッコの 人々

富士通グループのICTプラットフォームは、モロッコをはじめ、世界の新興国のグローバル化をICTで支えていきます。

米・日でスレート型PC「STYLISTIC Q550」を活用した授業を開始

米国や日本では、授業にICTを活用したデジタル教育の導入が始まっています。米国シャーロッツビル・シティ・スクールズ様では、以前から学習用タブレットPCの導入を検討していましたが、今まで決め手となるPCは見つかりませんでした。今回同校に導入された当社のスレート型PC「STYLISTIC Q550」は、他社に比べて優れた耐久性、操作性、携帯性などが高く評価され、2,000台が採用されました。同モデルは日本でも、総務省が推進する「フューチャースクール推進事業」で採択された以下の3校において採用されています。



シャーロッツビル・シティ・スクールズ 様でのスレート型**PC**を活用した授業風景

- 福島県相馬郡新地町立尚英中学校様
- 和歌山県和歌山市立城東中学校様
- 佐賀県立武雄青陵中学校様

富士通グループはこれからも、世界中の子どもたちのデジタル教育を支えるICT技術を提案していきます。

富士通グループのユニバーサルデザイン(UD)

富士通グループは、性別や年齢、障がいの有無などによる人間の特性、ICTの経験不足や教育機会の有無にかかわらず、全ての人にとって使いやすく、より多くの人の社会参加を可能にする製品やサービスの開発・提供を行っています。人々の社会参加を促し、社会の生産性を上げるICT機器を開発することにより、お客様のビジネスにも貢献します。開発にあたっては、インタビューやアンケート、ユーザーテストなどでお客様や第三者の意見を取り入れ、より使いやすく、より利用者を広げるためのICT提供を行っています。

誰もが使いやすいICT機器の提供

- らくらくホン -

「人間中心のデザイン(Human Centered Design)」を開発のポリシーとし、誰もがICTを安心・安全、効率的、かつ快適に利活用できるよう、人間の特性に配慮した製品・サービスを提供しています。

2001年に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ様に納入を開始した携帯電話の「らくらくホン」は、多彩な機能を簡単にご利用いただけるよう工夫した製品として好評を博し、2012年3月には累計販売台数が2,000万台を突破しました。2012年5月には同社から「らくらくスマートフォン」を発表。誰もが簡単に操作可能なインターフェースを提供しています。



らくらくスマートフォン

• 携帯電話 総合サイト

- らくらくパソコン -

また、2008年には、「らくらくパソコン」シリーズの販売を開始しました。入力したい文字がひと目でわかる「らくらくキーボード」や、やりたいことがすぐに始められる「らくらくメニュー」を搭載し、シニア層やパソコン初心者のお客様にとっての「使いやすい」「かんたん」「あんしん」を追求しています。



らくらくパソコン

• **FMV** らくらくパソコン

ICTのわかりやすい操作性による利用者の拡大

- 直観的な操作性、カラーUDに配慮したATM開発 -



FACT-V X200



CUD認証マーク

富士通のATM「FACT-V X200」は、色の見え方が一般とは異なる人や、目の疾患、加齢特性などによって色を感じる機能が低下してしまった人に配慮して色のコントラストを強調し、区分をわかりやすくしています。顧客操作、特に色覚の個人差に関して、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を取得(注1)しています。

また、保守員側の操作性に配慮しており、わかりやすく見やすい画面デザインに加えて、操作箇所を見つけやすいレバー形状やラベル表記にしています。さらに、操作方法をその場で確認できるビジュアルガイダンスの提供などにより、高齢の係員の方や、学習機会の少ないパートやアルバイトの方でも操作しやすくなっています。

• FACT-V X200



操作しやすい内部ユニット

(注1) NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定:

社会インフラとICTが融合したサービス展開を「見える化」

- **FUJITSU** デザインアワード**2011** -

富士通グループでは、ICT製品やサービスを提供する立場から、人々の暮らしに貢献する新しい社会の創造を目指し、コンピューティング技術を人に寄り添わせ、より多くの方々に便利に快適に使っていただける製品の開発を追求しています。

さらに、新しい生活を創造するパソコンに関連したデザインについて、全世界を応募対象とした本格的な国際デザインコンペティション「FUJITSU デザインアワード2011」を開催しました。受賞作品を通して、ICT機器がユーザーの暮らしの中でどのように役立つか、社会インフラと融合したサービス展開を「見える化」しました。

• **FUJITSU** デザインアワード**2011**





グランブリの作品。杖にICTを組み込み、外出が困難なユーザーが積極的に 社会と関わることを可能としたデザイン

2011年度の主な受賞歴

- グッドデザイン賞
 - ARROWS X LTE F-05D
 - REGZA Phone T-01D
 - Windows Phone IS12T
 - ARROWS Tab LTE F-01D
 - らくらくウォーキング日記
 - 。 SaaS型医療連携サービス HumanBridge
 - 。GLOVIA Smart きらら OCR
 - 特別支援携帯アプリ
 - ScanSnap S1100
 - 。海外向け薄型エアコン LT/LUシリーズ

キッズデザイン賞

- 業界初の中学生のデザインインターンシップ キッズ・コンシューマサポート賞(消費者担当大臣 賞)
- 子どもの成長へ貢献するセルフレジ キッズ・コンシューマサポート部門優秀賞(キッズ デザイン協議会会長賞)
- わくわくデザインメソッド
- <u>universal design award (ドイツ)</u>
 - 特別支援携帯アプリ
- reddot design award (ドイツ)
 - プロフェッショナルLEDディスプレイシリーズ

ICTによる信頼と安心の確保

安全な暮らしを守りたい

暮らしの隅々にまで行きわたった**ICT**は様々な社会インフラに組み込まれ、公共サービス、運輸サービスなどの安全性の向上に 貢献しています。また生体認証ソリューションの提供などにより、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現し ています。

2011年度の主な事例

「クラウド」を活用した上下水道事業を支える新しいサービスの提供

食糧需要の増加と気候変動で水不足が深刻化する中、世界人口の約**13**%が「安全な飲料水」を利用できず、約半数近くが家庭で水道を利用できない状況にあります。

一方、日本では上下水道インフラが老朽化し、**2015**年には一斉更新の時期を迎えますが、水道事業を運営する多くの地方自治体は、財源難や熟練技術者の不足などの困難を抱えています。

このような状況を打開すべく、水処理分野のトップクラス企業であるメタウォーター株式会社様は富士通と連携し、クラウド上で広域にわたる設備の遠隔モニタリングを可能とするICTインフラ「ウォータービジネスクラウド(WBC)」を構築しました。

これにより、上下水道事業を行う地方自治体などは、ICTインフラを自己所有せずに共同利用することが可能となり、システム導入およびランニング費用を含めたライフサイクルコストの3割以上の削減(上下水道の広域監視の場合の従来比)が期待されています。

富士通はクラウドコンピューティング技術を活用し、将来にわたり上下水道事業の持続性を支えていきます。





WBC遠隔支援サービスの様子 運転管理の風景

航空業界における整備業務効率化の実現ボーイング様協業事例

急成長を続ける世界の航空産業においては、安全運行の徹底はもちろんですが、定時発着の遵守ならびにコスト削減など様々な経営的課題が山積しています。

富士通はボーイング様と共同で自動認識技術(AIT(注1)))を用いたボーイング様の新航空機整備サービス「RFID Integrated Solutions」を開発し、同技術を活用することで、製造年月日、メンテナンス履歴、在庫状況などが瞬時に把握できるようになりました。アラスカ航空様の実証実験では、目視や紙を使った従来プロセスと比べ、酸素生成器(注2)の配備点検時間

が大幅に削減(**6.5**時間が**15**分に短縮)され、手作業によるデータ入力がなくなったことから正確なデータの把握が可能となり、整備の信頼性が向上しています。

富士通グループは、航空会社様の運用コスト削減に貢献し、航空利用者様の安心・安全を、ICTで提供いたします。

(注1) AIT:

Automated Identification Technology

(注2)酸素生成器:

非常用装置として分類される機材の一つ。他には救命胴衣など



RFIDを用いた機内での整備風景



3社共同実証実験後の集合写真

世界初、数千人規模での非接触入退出管理システムへ刷新

スイスの高級宝飾品大手リシュモン様は、カルティエ、モンブラン、ダンヒルなどを保有する世界**3**大ブランド・ホールディングの一つです。同社は、これまで指紋認証技術を搭載した入退室管理システムで不審者の侵入防止に取り組んできましたが、乾燥や手荒れで認証できないケースもあり、その認証精度に課題を抱えていました。

富士通は、スイスのパートナー様と共同で、世界で初めて、数千人規模の認証を高速かつ高精度に照合可能な非接触入退出管理システムを開発し、お客様のセキュリティ体制を強化しました。このシステムは、オフィスへの不審者の侵入を確実に防止するとともに、万が一の盗難にも、迅速に対応することが可能になりました。

富士通は、今後も手のひら静脈認証技術を活用した「PalmSecure(パームセキュア)」セキュリティ・ソリューションの提供を通じ、お客様の安心・安全とブランド価値向上に貢献していきます。



手のひら静脈認証装置「PalmSecure」を 採用した入退室管理システム



同装置のマウスへの適用事例

重要課題 2

地球環境保全への対応

きれいな空気や水、豊かな土壌や森林などの自然の恵みは、

私たちの生存に必要であるだけでなく、経済活動を営むうえでも欠くことのできない重要な資源です。 しかし、世界では大気汚染や自然環境の破壊による健康や生態系への影響が懸念されています。 富士通グループは、美しい地球を子供たちに引き継ぐため、

ICTを活用した環境負荷の低減、生物多様性の保全に向けた取り組みを強化しています。



富士通グループ社会・環境報告書2012

富十通グループの環境経営

グローバル**ICT**企業としての使命を認識し、環境負荷の低減を追求しながら、お客様・社会とともに持続的な成長・発展をめざします。

ICTの力で地球と社会の持続的な発展に貢献

気候変動の顕著化や生物多様性の減少など、地球環境問題はより深刻化しています。また世界人口は**70**億人を突破し、食糧や水、エネルギーなど様々な資源の枯渇への懸念も広がっています。私たちが持続的に発展し、豊かな社会を実現するためには、新たな変革を生み出していく必要があります。そのためには**ICT**の力が必要不可欠です。

富士通グループは1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」の考えのもとで環境保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組んできました。しかし環境問題がより深刻化していくなかでは、自社の環境負荷低減はもちろんのこと、社会全体の環境負荷を大幅に低減していく必要があります。そこで富士通グループでは、環境負荷の小さい事業活動を徹底して追求するとともに、お客様・社会の環境負荷低減に大きく貢献する環境配慮型製品やICTソリューションの提供、すなわちグリーンICTの浸透をさらに加速させていきます。

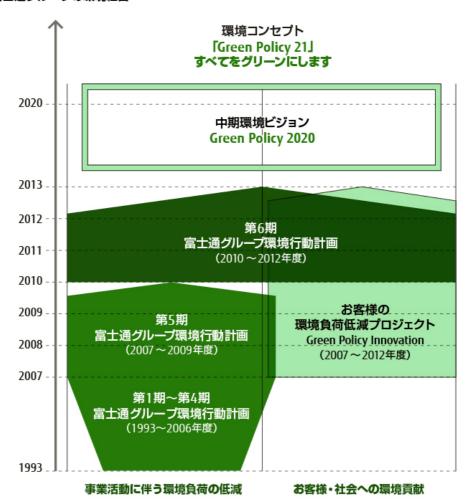
グリーンICTには2つの側面があります。まずICTソリューションによる環境負荷低減(By ICT)です。ICTの活用により、エネルギー効率の改善をはじめ、モノの生産や消費の効率化、人やモノの移動の削減、センシングによる環境計測や環境予測などが可能となります。もう一つは、ICT機器そのものの環境負荷低減(Of ICT)です。省エネルギーや省資源を追及した環境配慮型製品や、徹底した省エネルギー化を実現したデータセンターを開発・提供していきます。

富士通グループはテクノロジーと創造力を活かし、ICTの力で地球規模の環境課題の解決に貢献することで、お客様・社会とともに持続的な成長・発展をめざします。

FUJITSU Wayに基づく環境経営

富士通グループは、企業および社員の行動の原理・原則を示したFUJITSU Wayの企業指針「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、計画的かつ継続的に環境経営に取り組んでいます。

富士通グループの環境経営



環境活動の考え方を富士通グループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、環境コンセプト「Green Policy 21」を策定。地球規模の環境活動を「Green Policy Earth」として中核に据え、これを実現するための具体的な活動を「Green Policy Products」「Green Policy Factories」「Green Policy Solutions」、さらにこれらの活動を支える仕組みを「Green Policy Management」と位置づけています。

• 環境コンセプト「Green Policy 21」

さらに2020年に向けての富士通グループが果たすべき役割と方向性を中期環境ビジョン「Green Policy 2020」で示しています。これは「お客様・社会全体への貢献」「自らの変革」「生物多様性の保全」の3つを目標として掲げ、テクノロジー・ソリューションの創造と、さまざまな主体との協働に取り組むとともに、富士通グループ自身を低炭素型の企業に変革していくことで、低炭素で豊かな社会の実現を目指すものです。

Green Policy 2020における3つの目標

- 1. お客様・社会全体への貢献
 - 富士通グループは、テクノロジー、ソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンの CO_2 排出量の削減を目指し、世界全体の温室効果ガス排出量の削減(少なくとも2020年までに世界全体でピークアウト)に貢献する。
- 2. 自らの変革

2020年に富士通グループの各事業領域(ソフトサービス、ハードウェア製品、電子デバイスなど)における総合エネルギー効率が世界トップレベルであることを目指す。

3. 生物多様性の保全

「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、**2020**年までに具体的な取り組みを行う。

• <u>中期環境ビジョン「Green Policy 2020</u>」

この中期環境ビジョンの達成に向けて、2010年度から2012年度における具体的な目標を設定した「第6期富士通グループ環境行動計画」を推進しています。またグリーンICTの提供による環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進し、2009年度から2012年度の4年間でグローバルに累計1,500万トン以上の CO_2 排出量削減に貢献することを目標に掲げています。

- 第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績
- グリーンICTによる環境負荷低減プロジェクトGreen Policy Innovation

Green Policy Innovation □ゴマーク

富士通グループは、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年12月にスタートしました。そして、具体的な商品をお客様に対して明確にするために、2008年11月にGreen Policy Innovationロゴマークを制定しています。このロゴマークは、当社の厳しい環境評価基準(リサイクル、省エネ化、環境にやさしい素材の採用など)をクリアし環境に配慮した「グリーン製品」や、トップグループレベルの環境要素を持つ「スーパーグリーン製品」、導入によりお客様における $\mathbf{CO_2}$ 排出量の $\mathbf{15}$ %以上削減に貢献する「環境貢献ソリューション」などに表示しています。



Green Policy Innovation □ゴマーク

環境シンボルマーク

環境への取り組み姿勢を示すためのシンボルマークを1994年11月に制定しました。富士通のロゴマークに使われている無限大記号(※)と地球・目を組み合わせることにより、「富士通グループは、常に地球を見守りながら事業活動を行なっていく」という意志を表しています。富士通グループ社会・環境報告書や、環境社会貢献活動などで使用しています。



環境シンボルマーク

ITサービス業界で初の「エコ・ファースト企業」に認定

2010年9月、富士通グループは、環境省の「エコ・ファースト制度」における「エコ・ファースト企業」として認定されました。ITサービス業界では初の認定です。「エコ・ファースト制度」は、業界のトップランナー企業の環境保全に関する行動をさらに促進するため、各企業が環境大臣に対して、地球温暖化対策や生物多様性の保全など、環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



エコ・ファースト・マーク

ICT活用による環境経営の強化

様々な情報を集約・分析して一元表示する「環境経営ダッシュボード」の活用により、環境経営をさらに強化していきます。

環境経営ダッシュボードの構築・活用

社会からの環境配慮の要請が高まる中、ビジネスの成長と環境負荷低減を両立する環境経営の実現は、企業にとって大きな課題です。富士通グループでは、環境経営を支える基盤システムとして、様々な環境情報をリアルタイムに収集・分析し、ポータル画面に一元的に表示する「環境経営ダッシュボード」を構築しました。経営層や事業部門長、現場担当者が、それぞれの目的にあった情報を必要に応じて入手し、意思決定に活用することで、環境経営のさらなる強化を実現します。

環境経営ダッシュボードは、富士通グループ全体や事業所・部門単位、建屋別、フロア別に使用しているエネルギーの種類や使用量、 CO_2 排出量、面積・人員当たりの CO_2 排出量、前年同月比など、様々な指標をリアルタイムに可視化します。また、富士通グループの第6期環境行動計画に基づいた月度の実績表示や、アラート機能などを装備しています。これにより、経営層やエネルギーマネジメント担当者の意思決定や判断に活用できるだけでなく、一般社員の自律的な環境行動も促進します。

また富士通グループでは、2011年の東日本大震災の影響による大口需要家への政府の節電要請に対して「環境経営ダッシュボード」をフル活用することで、さらに高い削減目標をクリアできました。本システムを自らの環境経営に役立てながら、そこで得たノウハウをお客様の環境経営にもご活用いただく「環境リファレンスモデル」として、今後、お客様への提供も予定しています。

②世州紀 🕝 富士通環境経営ダッシュボード ホーム CO2 電力 リファレンスモデル施策(試行運用中) 太陽光発電 マイクログリッド 生産エネルギ原単位 外部評価 CO2排出量の状況 ■ グループ全社事業所 R&D/オフィス - 表示 2012年度累計(4月~5月) ■ 累計目標に対する実績比率 2012年5月 現在 年献日標 当月日標 当月実績。 日標比(月別業計) 当月実績 万t 9/0 当月日標 前年同月度比 (月別業計) 当月実績 % 前年同月実績 Бt 環境行動計画 自社事業所(72)拠点の電力使用状況 CO2排出量削減目標 電力 (時間別) 2012年7月13日8時現在 69/72事業所の表示 2012年までに %(1990年対比)

環境経営ダッシュボードのポータル画面

2011年度の環境活動を振り返って

世界の人口は70億人を突破し、資源の枯渇と環境負荷の増大への懸念は広がり続けています。一方、圧倒的なコンピューティングパワーやネットワークの高速化など、ICTの進化はめざましく、その適用領域は無限に広がりつつあります。富士通グループは、ICTの力を有効活用し、地球環境に関する課題解決に取り組みたいと考えています。



特命顧問(環境担当) 髙橋 淳久

環境本部 本部長 竹野 実

2011年は、日本では東日本大震災の影響により、エネルギーに対する意識や価値観が 大きく変わり、企業や家庭において省エネへの取り組みが活発になりました。富士通グ

ループでも国内の全拠点で節電対策を実施し、社内で構築した「環境経営ダッシュボード」を用いて電力使用量をリアルタイム に把握することで、節電目標を達成しています。

富士通グループが全社で取り組んでいる「第6期富士通グループ環境行動計画」については、2年目となる2011年度は目標を上方修正した4項目を含め、すべての目標を計画どおり達成できたことをご報告します。最終年度となる2012年度も確実な達成に向けて取り組んでいきます。

また持続可能な地球環境の実現に向けて、新たな領域におけるICTの活用にも挑戦しています。マルチセンシング・ネットワークを活用した生物多様性保全や農業活性化への支援、環境に配慮した都市づくりへの貢献など、様々な活動を展開しています。

富士通グループは、これからも社内で培った先進グリーンICTを活用し、資源やエネルギーなど地球規模の環境課題の解決に向けて取り組んでいきます。

第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績

2010年度から2012年度にかけての行動計画と活動目標を設定

2010年4月、富士通グループは、2010年度から2012年度における「第6期富士通グループ環境行動計画」を策定しました。

第6期の環境行動計画では、「Green Policy 2020」の3つの目標に基づき、6つの重点分野「先端グリーンICTの研究開発の強化」「製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化」「自らの環境負荷低減の強化」「環境経営基盤の強化」「環境社会貢献活動の推進」「生物多様性保全活動の推進」を定め、さらに具体的な活動目標として18項目を設定しています。

2011年度の目標をすべて達成

2011年度は、第6期環境行動計画で掲げたすべての目標を計画通り達成しました。そのうち、**2011**年度に目標値を引き上げた項目(先端グリーンICTの研究開発、環境効率ファクター、再生可能エネルギー、物流・輸送時の CO_2 削減)についても計画通り達成しています。 引き続き、PDCAサイクルを確実に実行し、最終年度にあたる**2012**年度の目標達成に向けて取り組んでいきます。

お客さま・社会への貢献

先端グリーンICTの研究開発の強化

項目	2010年度実績	2011 年度目標	2011年度実績	2012年度目標
先進グリーン ICT の研究開発の強化				
ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を次世代データセンターやネットワーク分野において2012年度末までに開発する。	1.3倍	1.5倍	1.5倍	2倍
ソリューションの環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合 を2012年度末までに70%以上にする。	58%	60%	61%	70%

製品・サービスの環境価値向上とグリーンICTの開発・提供強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標		
お客様・社会に貢献するグリーンICTの開発と提供						
グリーンICTの提供により、 2009 年度から 2012 年度末までに累計で 1500 万トン以上のお客様や社会の CO_2 排出量削減に貢献する。	560万トン	955万トン	998万トン	1,500万トン以上		
環境配慮製品の開発と提供(スーパーグリーン製品)						
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、省エネ、省 資源など環境負荷低減に貢献するスーパーグリーン製品 を2012年度末までに30%以上開発する。	17%	20%以上	33%	30%以上		
環境配慮製品の開発と提供(環境効率ファクター)	環境配慮製品の開発と提供(環境効率ファクター)					
全事業部門で新規開発したグリーン製品を対象に、2008年度製品と比較して環境効率ファクター「4.0」を2012年度末までに達成する。(注1)	「3.2」の達成	「3.5」の達成	「4.1」の達成	「4.0」の達成		
製品リサイクルの推進						
富士通リサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率90%をグローバルで維持する。	93.3%	90%を維持	94.1%	90%を維持		

環境ソリューションの開発と提供				
産業、運輸、業務、家庭、エネルギー転換のすべての部門において環境ソリューションの開発と提供を推進する。	部門・地域力バー 率 78 %	部門・地域力バー 率 85 %	部門・地域力バー 率89%	部門・地域カバー 率 100 %
日本、欧州、米州、アジア・パシフィックなど世界の主要拠点 で環境ソリューションの提供を拡大する。				

自らの変革

自らの環境負荷低減の強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標	
温室効果ガス(GHG)の排出量の削減					
温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する。 (CO ₂ :5%削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス:20%削減)	11.7%削減	3%削減	18.2%削減	6%削減	
温室効果ガス(GHG)の排出量の削減(再生可能エネルギー)		'			
再生可能エネルギーの利用率を 2012 年度末までに 2007 年度 比 10 倍にする。 (注 1)	4.8倍	10倍	11倍	10倍	
物流・輸送時の CO₂削減					
国内輸送CO ₂ 排出量を2012年度末までに2008年度比15%削減する。(<u>注1</u>)	18%削減	16%削減	24%削減	15%削減	
お取引先のCO2削減の推進					
CO ₂ 排出抑制/削減の取り組みを実施するお取引先からの調達 を推進する。	62.7%	80%	98.4%	100%	
ファクトリーでの改善(化学物質)	'	'			
重点化学物質の排出量を 2012 年度末までに 2007 年度比 10 %削減する。	48%削減	7%削減	60%削減	10%削減	
ファクトリーでの改善 (廃棄物)					
廃棄物発生量を2012年度末までに2007年度比20%削減する。	20.1%削減	13%削減	27%削減	20%削減	
国内生産事業所におけるゼロエミッション活動を継続維持する。	継続維持	継続維持	継続維持	継続維持	
オフィスでの改善					
グリーンオフィス制度の「四つ星(★★★★)レベル」以上 を2012年度末までにすべての事業所で達成する。	国内:新基準でのト ライアル 海外:実態調査完了	国内:70% 海外:評価基準ドラ フト作成	国内:80% 海外:評価基準ドラ フト作成完了	国内: 100 % 海外: 導入トライア ル	

環境経営基盤の強化

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標		
グローバル統合環境マネジメントシステムの継続的改善						
環境経営へのさらなるICTの導入を推進し、スマートな環境マネジメントシステムを構築する。	トライアル実施	ブロック適用率50%	ブロック適用率 60 %	ブロック適用率 75 %		
環境パフォーマンスの向上のため、目標の達成度合、法規制の順守状況などを総合的に判断する仕組みを2012年度末までに主要な国内製造系グループ会社に100%適用する。	評価方法確立完了	トライアル実施	トライアル実施	国内製造系グループ 会社まで拡大		
ステークホルダーとのコミュニケーションを通じた環境経営の推進						
環境経営の質向上をめざし各組織で環境コミュニケーションを 推進する。	社内外への情報発信 を強化	環境情報の発信強化	社内外への情報発信 を強化	環境情報の発信強化		

環境社会貢献活動の推進

項目	2010年度実績	2011年度目標	2011年度実績	2012年度目標
環境社会貢献活動を通じた社員の環境マインドの更なる向上				
社会貢献活動の情報共有システム「Act-Local-System」を2010年度末までに構築し、世界の各拠点で実施している環境社会貢献活動の情報をグローバルに共有する。	ネットワーク構築完了	国内ネットワーク運 用 海外ネットワーク運 用	国内ネットワーク運 用 海外ネットワーク運 用	国内ネットワーク運 用 海外ネットワーク運 用
世界の各拠点での環境社会貢献活動を継続するとともに、「Act-Local-System」を活用し、より地域社会に貢献できる活動に取り組む。	国内:すべての拠点 で実施 海外:54%の拠点で 実施	国内:1回/年 海外:1回/3年	国内: すべての拠点 で実施 海外: 65 %の拠点で 実施	国内:1回/年 海外:1回/3年

生物多様性の保全

生物多様性保全活動の推進

項目	2010年度実績	2011 年度目標	2011年度実績	2012年度目標
自らの事業活動における生物多様性への影響低減				
事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる貢献を拡大する仕組みを構築する。	指標構築完了	BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比1.5%削減	BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比4.6%削減	BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比 3 %削減
生物多様性保全の取り組みを実施するお取引先からの調達を推進する。	60.9%	80%	99.2%	100%
生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献				
ICTを活用した生物多様性保全に貢献するモデルケースを2012年度末までに主要な事業所で構築する。	調査実施	調査結果に基づく試行	調査結果に基づく試行	主要事業所への展開
生物多様性保全・啓発活動を2012年度末までに全拠点で実施する。	国内:すべての拠点 で実施 海外:30%の拠点で 実施	国内:1回/年 海外:1回/3年	国内:すべての拠点 で実施 海外:41%の拠点で 実施	国内: 1 回/年 海外: 1 回/ 3 年

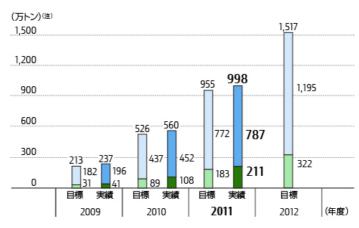
(注1) :

目標値を上方修正。

「Green Policy Innovation」プロジェクトによるCO2排出量削減実績

富士通グループは、グリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を2007年度から推進しています。このプロジェクトの推進により、2009年度から2012年度の4年間にグローバルで累計1,500万トン以上の CO_2 排出量削減に貢献するという目標を掲げています。2011年度までの累計で、ICTインフラの提供により約211万トン、ICTソリューションの提供により約787万トン、合計約998万トンの CO_2 排出量削減に貢献しており、目標を上回って進捗しています。

「Green Policy Innovation」によるCO2排出量の削減貢献目標と実績



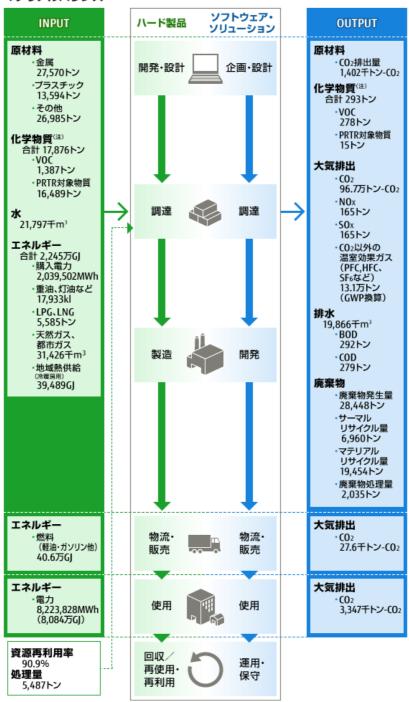
■ ICTインフラ ■ ICTソリューション

(注)2009年度からの累計

環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

2011年度の実績

マテリアルバランス



(注) 化学物質: PRTR法対象物質とVOCの重複する物質については、VOCに含める。

算出方法(**INPUT**)

	原材料	2011年度に出荷した主要製品 (注1) への材料投入量 (各製品1台あたりの原材料使用量×2011年度出荷台数)
開発・設計/ 企画・設計 調達 製造/開発	化学物質	PRTR: 2011年度の工場、事業所におけるPRTR対象物質の取扱量 VOC: 2011年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定したVOC排出抑制対象物質の取扱 量
	水	2011年度に工場、事業所において使用された量
	エネルギー	2011年度の工場、事業所における電力、油、ガスの消費量
物流・販売	エネルギー	2011年度の輸送におけるエネルギー消費量
使用	エネルギー	2011年度に出荷した主要製品 (注1) の消費電力量 (各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力量×2011年度出荷台数)
回収/再使用・再利用		一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

算出方法(**OUTPUT**)

	ETTM	2011年度に出荷した主要製品 (注1) へ投入された材料が、資源採掘され、原材料になるまで
	原材料	の $\mathrm{CO_2}$ 排出量(各製品 1 台あたりの原材料使用量を $\mathrm{CO_2}$ 排出量に換算した値 \mathbf{x} 2011年度出荷台数)
開発・設計/	化学物質	PRTR:2011年度のPRTR対象物質の排出量。工場の排水溝や排気口から排出される濃度を測定し、 総排出量(ニッケル化合物、マンガン化合物などの場合)または総排気量(キシレン、トルエンな どの場合)を乗じて算出、あるいは化学物質の収支量(キシレン、トルエンの場合)に基づき算出 VOC:2011年度の工場、事業所における電機・電子4団体で規定したVOC排出抑制対象物質の排出 量
	大気排出	CO ₂ : 2011年度の工場、事業所におけるエネルギー消費に伴うCO ₂ 排出量(エネルギー消費 量×CO ₂ 換算係数) NOx、SOx: 2011年度の工場、事業所の排気口(ボイラーなど)から排出される排ガス中の物質濃度を測定した排出量に基づき算出 CO ₂ 以外の温室効果ガス: 2011年度の半導体4工場におけるプロセスガスの排出量(ガス使用量×反応消費率×除害効率などによる算出)
	排水	2011年度に工場、事業所から下水道または河川に排水された量 BOD:水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る COD:水中の有機物を酸化剤で化学的に分解した際に消費される酸素の量で、事業排水の有機汚濁排出量を測る
	廃棄物	廃棄物発生量: 2011年度に工場・事業所において発生した廃棄物の量 廃棄物処分量: 2011年度に工場・事業所において埋立処分、単純焼却された量(ゼロエミッション 対象外廃棄物を含む)
物流・販売	大気排出	2011年度の国内輸送業務において、燃料消費量が把握できる場合はその量より算出し、混載便のような富士通以外の荷物が含まれる場合は「輸送距離×貨物重量×係数」により算出し、両方を合計したCO ₂ 排出量
使用	大気排出	2011年度に出荷した主要製品 (注1) の使用に伴って発生するCO ₂ 排出量(エネルギー消費 量×CO ₂ 換算係数。なお、エネルギー消費量は、各製品1台あたりの想定使用時間における使用電力 量×2011年度出荷台数にて算出)

(注1) 主要製品:

パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンタ、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。

2011年度環境会計の実績(2012年7月31日)

富士通グループでは、環境経営を推進していくため、1998年度から「環境会計」を導入し、環境保全活動に要するコストと効果を把握することで、環境保全活動の効率を評価し、課題の明確化や共有化を推進しています。

環境会計制度導入の目的

- ステークホルダーへの情報開示による企業姿勢の表明
- 長期的・継続的な環境対策
- 環境保全投資の効率化
- 環境保全活動の活性化

環境会計の基本事項

• 対象期間

2011年4月1日~2012年3月31日

集計範囲

富士通および国内外の主要連結子会社 (注1)

- 環境保全コストの算定基準
 - ・ 減価償却費の集計方法:投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法(残存価値なし)により費用に含めています。また、 耐用年数を5年とする根拠は環境設備の導入から修繕や改良を実施するまでの実質的な期間の平均値を採用しています。
 - 。複合コストの計上基準:環境保全コストとそれ以外のコストが結合した複合コストは、環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して、環境保全に関わる部分だけを集計しています。
- 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - 対象とした効果の範囲:下記項目に関わる環境負荷減少を対象とした実質的効果および推定的効果(リスク回避効果および みなし効果)を対象としています。
 - 事業活動に伴う資源利用に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境負荷の減少効果
 - 事業活動から産出する財・サービスに関する環境負荷の減少効果
 - 輸送その他に関する環境負荷の減少効果
 - ・投資効果の発現期間とその根拠:実質的効果については、集計期間を投資の減価償却期間(**60**ヶ月間)と整合させています。ただし、環境マネジメントシステムに関わる人件費の節減効果については、毎年見直しを行う環境マネジメントシステムの趣旨に従って、**12**ヶ月としています。

推定的効果については、設備投資に伴い発現する効果は実質的効果と同様に減価償却期間(**60**ヶ月間)とし、環境保全の寄与額や操業ロス回避額など、その年度内に完結するものは当該年度のみとしています。効果の集計の根拠は以下の通りです。

■ 生産活動により得られる付加価値に対する環境保全活動の寄与額 環境保全活動の生産活動への支援としての側面を効果として捉え、生産活動で得られる付加価値から、各拠点の環境保 全維持運営費用割合から寄与額として算出しています。 効果額=付加価値x環境保全設備の維持運営コスト/総発生費用

■ 法規制不遵守による事業所操業ロス回避額

法規制に対する事前投資を怠ったことにより、リスクが発生したと仮定した場合の回避見積額としています。操業ロス日数は、環境に関連した投資規模により決定しますが、最大でも**3**日としています。

効果額=付加価値/稼働日数×操業ロス日数

■ 広報活動効果額

環境保全活動に関する新聞・雑誌・テレビでのアピールを広告費用に換算して算出しています。 効果額=新聞・雑誌・テレビの広告費用×記事掲載・番組放送件数

■ 研究開発効果額

スーパーグリーン製品、環境ソリューションなどの環境保全目的の研究開発の貢献による追加的収益額を算出しています。

(注1) 国内外の主要連結子会社:

富士通アイソテック、富士通ITプロダクツ、富士通アイ・ネットワークシステムズ、富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ、富士通インターコネクトテクノロジーズ、富士通ヴイエルエスアイ、エコリティ・サービス、FDK、富士通オプティカルコンポーネンツ、富士通化成、富士通研究所、富士通コンポーネント、島根富士通、富士通周辺機、信越富士通、新光電気工業、富士通セミコンダクター、富士通セミコンダクターテクノロジ、富士通テレコムネットワークス、富士通テン、栃木富士通テン、トランストロン、PFU、富士通フロンテック、富士通モバイルフォンプロダクツ、富士通ワイヤレスシステムズ、FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM, INC.、FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS, INC.、FUJITSU TELECOMMUNICATIONS EUROPE LTD.、FUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V.

なお、研究開発コスト・効果のうち環境ソリューション関連は、上記以外の子会社のデータも集計しています。ただし、環境 ソリューションコスト・効果に限った集計で、当該子会社は主要連結子会社としての公表対象とはしていません。

2011年度環境会計実績

実績の内訳(投資・費用) [単位:億円]

2011年度環境会計実績 実績の内訳(設備投資・費用・経済効果)

項目		主な範囲	設備投資 (億円)	費用(億円)	経済効果 (億円)
	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など	7.9 (-3.0)	47.4 (-0.8)	71.1 (-0.7)
事業エリア内	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギーなど	17.6 (+0.6)	31.3 (+2.9)	17.2 (+3.4)
	資源循環コスト・効果	廃棄物の処理、資源の効率的利用など	0.9 (+0.7)	28.2 (-0.5)	110.5 (+4.1)
上・下流コスト・効果	果	製品の回収・リサイクル・再商品化など	0.2 (+0.2)	9.2 (+1.0)	5.0 (+0.6)
管理活動コスト・効果	果	環境マネジメントシステムの整備・運用、 社員への環境教育など	6.2 (-2.0)	42.7 (+7.6)	15.4 (+6.1)
研究開発コスト・効果	果	環境保全に寄与する製品・ソリューション の研究開発など	3.5 (-5.0)	209.4 (+37.9)	491.4 (+100.0)
社会活動コスト		環境保全を行う団体に対する寄付・支援な ど	0.0 (±0.0)	0.3 (-0.3)	-
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.4 (-0.4)	1.3 (-9.0)	2.0 (+2.0)
合計			36.6 (-9.1)	369.9 (+38.8)	712.5 (+115.4)

- ()内は前年度比
- 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。
- "0.0"と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。

2011年度のコストと経済効果

2011年度の集計の結果、費用が369.9億円(前年度比+11.7%)、経済効果が712.5億円(前年度比+19.3%)と費用、経済効果ともに増加となりました。また、設備投資は36.6億円(前年度比-19.9%)となっています。

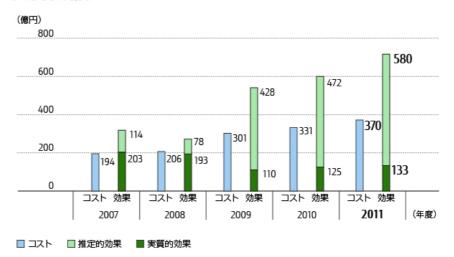
費用と経済効果の変動要因

費用は前年度比約39億円増加しました。環境損傷コストが約9億円減少しましたが、管理活動費用が約8億円、研究開発費用が約38億円増加しています。環境損傷コストが減少した理由は、土壌地下水浄化工事が2010年度で完了したためです。管理活動費用は環境広告のためのコストの対象項目を見直した結果、増加しています。研究開発費用は、富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の一つである「お客様・社会全体への貢献」の達成に向け、環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推し進めた結果、研究開発費用の大幅な伸びに繋がりました。

経済効果は前年度比約115億円の増加となりました。地球環境保全効果が約3億円、資源循環効果が約4億円、管理活動効果が約6億円、研究開発効果が約100億円の増加となっています。地球環境保全効果の増加理由は製造系事業所での継続的な省エネ設備投資による実質的効果が増加しました。資源循環効果は、リサイクル水の利用拡大による上水使用量の削減、子会社における中古部品の売却益の増加により、経済的効果が増加しています。管理活動効果は、環境広告のためのコストの対象項目の見直しにより費用が増加したため、その環境広告から推定される効果も増加しました。研究開発効果についてはお客様・社会の環境負荷低減に寄与するため、グリーンICTのラインナップを強化し、お客様に提供することができた結果、当社独自の推定方法による経済効果の増加に繋がりました。

このように**2011**年度は研究開発費用・効果が大幅な伸びとなりました。今後も、環境会計での環境保全活動の評価を通して、 環境経営に取組んでいきます。

コストと経済効果の推移



環境活動の歩み

1935年	川崎工場建設時、初代吉村社長の提言により庭園様式を取り入れる
1938年	川崎工場竣工
1972年	各工場に環境管理課設置
1987年	オゾン層保護対策委員会発足
1989年	環境対策委員会発足
1990年	環境管理評価システム実施
1991年	環境技術推進センター発足
1992年	富士通環境憲章制定 洗浄用フロン、四塩化炭素全廃 省エネルギー対策委員会発足 製品再資源化委員会発足 廃棄物対策委員会発足
1993年	第1期富士通環境行動計画策定 製品環境アセスメント・ガイドライン実施 関係会社環境問題連絡会議発足 環境情報サービス「FJ-CUG」開設
1994年	環境広報誌エコプラザ創刊 1,1,1-トリクロロエタン全廃 第1回富士通グループ環境技術展開催 環境シンボルマーク制定 海外環境情報ネットワーク運用開始
1995年	環境マネジメントシステム委員会発足 リサイクルシステム運用開始 海外グループ環境問題連絡会議発足
1996年	第2期富士通環境行動計画策定 イントラネット「環境技術推進センターホームページ」開設 化学物質排出削減委員会発足 環境活動報告書初版発行
1997年	ホームページ「環境のコーナー」開設 国内全製造工場にて ISO14001 認証取得完了
1998年	タイで植林活動開始 グリーン製品発表
1999年	環境会計制度の導入 ベトナムで植林活動開始

2000年	国内開発・サービス 4 事業所にて ISO14001 認証取得完了 環境本部発足 デスクトップ・パソコンで、初のエコマークを取得
2001年	第3期富士通環境行動計画策定 カレンダーに植林木採用 マレーシアで植林活動開始
2002年	世界初、「スズ-亜鉛-アルミニウム組成の鉛フリーはんだ材料」を開発 世界初、環境負荷の少ない「生分解性プラスチック」部品をノートパソコンに採用 富士通グループ環境方針制定 世界初、自社再生マグネシウム合金をノートパソコンに適用
2003年	植林ネットワークゲーム「リズムフォレスト」を活用した植林活動支援を開始 国内全 13 工場で、廃棄物のゼロエミッションを達成
2004年	富士通の全事業所で、国内最大規模のISO14001統合認証を取得 新規開発製品について、グリーン製品化100%を達成 第4期富士通グループ環境行動計画策定
2005年	国内グループ会社を対象とした ISO14001 グループ統合認証を取得 スーパーグリーン製品の提供を開始
2006年	海外グループ会社を含めた ISO14001 のグローバル統合認証を取得するなど グループ全社で環境経営の体系を確立
2007年	第5期富士通グループ環境行動計画策定 グリーンICTによるお客様の環境負荷低減プロジェクト 「Green Policy Innovation」をスタート
2008年	中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定
2009年	富士通グループ生物多様性行動指針策定
2010年	第6期富士通グループ環境行動計画策定
2011年	環境経営ダッシュボードの本格運用を開始

富士通グループは、先進のICTで世界の工業都市の環境配慮を支えることで、持続可能な経済発展、グリーン成長の実現に貢献していきます。

タイ王国・富士通が挑む、先進の大気汚染常時監視システム

工業都市の持続可能な発展に向けて、大気の常時監視で貢献

首都バンコクから自動車で東へ約3時間。タイ東部臨海部は、1970年代に天然ガス田が発見されたのを契機に、工業団地の建設が進みました。なかでも国内最大級の石油化学コンビナートを擁するマプタプット工業団地は、タイ王国の工業化の象徴として広く知られています。

タイ王国では、近年の環境汚染問題の反省を踏まえ、これからの工業都市において環境リスクを防止・最小化できるよう、大気を常に監視し、異常時には早期に警鐘するシステムの導入が望まれていました。2010年8月、タイ王国科学技術庁の長官と副長官が訪日されたのを機に、富士通は即座にマプタプット工業団地を視察しました。その後、タイ王国科学技術庁をはじめとする日タイ関係機関と富士通との協議により、日タイ協同プロジェクトとしてこの問題に取り組むことに合意し、その基本方針を決定しました。こうしてタイ王国における工業都市の大気常時モニタリングに向けた取り組みがスタートしました。

プロジェクトは、産官学の知見を総動員して工業都市の環境配慮に取り組むという大規模なもので、日タイ間のグリーン・パートナーシップ・プログラムの下で、富士通はNEDO研究協力事業として取り組んでいます。タイ側の工業省、科学技術開発庁、タイ工業団地公社、チュラロンコン大学からは、揮発性有機化合物(VOC: Volatile Organic Compounds)を中心とする大気汚染の常時監視と拡散シミュレーションの研究支援、環境監視に関する技術移転の3点が求められています。

国内導入実績が豊富な環境モニタリングシステム導入へ

タイ王国の最大のニーズは、ベンゼンをはじめとする、がんや呼吸器系疾患の原因物質とされるVOCの飛散状況を収集・解析する環境モニタリングシステムの導入です。VOCは空気中を飛散しながら、化学反応によってさまざまな物質へ変化する性質があります。そこで、健康被害と化学反応性を考慮した監視対象化合物の選定と測定地点の最適化が必要でした。富士通は国内導入実績が豊富で、かつグッドデザイン賞も受賞している環境モニタリングシステムの導入を提案し、現在はICTインフラ整備と、タイ王国が推進するセンサ局設置の支援を行っています。



高精度大気常時モニタリング

また、VOC拡散のリスク予測や環境影響評価などに向け、環境シミュレーション研究の基盤づくりが不可欠となります。そこで、大気汚染に関して日本で有数の研究機関であるACAP(注1)との連携により、VOC拡散予測モデルの構築とシミュレーション研究用情報基盤の整備を支援しています。

VOCは化学反応性が富む性質から、**VOC**拡散予測モデルは世界的に見ても最先端の研究分野です。今後はシミュレーションに必要な高性能コンピューティング環境をチュラロンコン大学に導入し、早期警報とリスクアセスメントの確立に取り組みます。

現地で環境監視を行う人材の育成が今後の重要な鍵に

大気汚染の防止は、モニタリングシステムや拡散予測モデルの構築だけでは終わりません。継続的に環境管理を行えるよう、

現地の方々への技術トレーニングと知見の移転など、人材育成にも積極的に取り組んでいます。

とりわけ予測シミュレーション研究は専門性が極めて高いことから、タイ王国の環境研究者の方々を日本に招いて、ACAPと 共同で日タイワークショップを開催しました。これは今後も定期的に実施していく予定です。また現地での運用管理を円滑に進めるために、作業標準化やデータ品質保証のマニュアル整備を行うとともに、運用者に対する現地トレーニングも行う予定です。

街や人々の暮らしを支えるICTをもっと広げるために

このプロジェクトの環境監視システムが稼働すると、工業団地内外に設置されたセンサから収集された高精度データをチュラロンコン大学で集約・解析し、行政機関へ伝達するほか、周辺住民の方々へも広く普及している携帯電話などを介して情報が提供できるようになります。

タイ王国では高度経済成長とともに、こうした環境問題も顕在化してきました。今後も富士通はタイ王国と連携して、このプロジェクトを統合環境監視システムのモデルケースとして、ほかの工業団地への展開も進め、タイ王国における環境・防災社会の実現を目指します。

さらにほかの新興国においても同様のニーズの高まりが予期できることから、富士通はICTによる都市の環境監視ソリューションを幅広く提供していくことで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

(注1) ACAP:

アジア大気汚染研究センター(Asia Center of Air Pollution Research)。

「低炭素で豊かな社会」の実現に貢献する、富士通グループのグリーンICT

先進的な環境ソリューションやサービス、製品を通じて、暮らしや社会のあらゆるところで環境負荷低減を支援する富士通グループのグリーンICT。より多くの地域で、より多くの人々に貢献していくために、そのフィールドはいまも広がり続けています。





環境経営、エネルギーマネジメントで

100				
環境経営戦略立案 環境経営コンサルティング	環境経営の実践 環境経営ダッシュポード	クラウド型EMSサービス Enetune		
サービス 環境経営の高度化	環境経営に関わる様々な情報を 集約・分析	複数拠点のエネルギーデータ 一元管理		
環境パフォーマンスデータ 記録管理システム SLIMOFFICE	製品含有化学物質管理 ソリューション PLEMIA/ECODUCE			
環境パフォーマンスデータの可視化、 エネルギー利用の最適化	REACH規則への対応			



省電力機能搭載パソコン

デスクトップパソコンESPRIMO、 ノートブックパソコンLIFEBOOK

省エネルギー、節電

電力・温度・温度・ 照度測定機能つきブラグ F-PLUG

家電製品の電力消費状況を 見える化 PCリサイクル

富士通製パソコン リサイクル

資源循環への貢献

家庭のエネルギーマネジメント

SSPF(スマートセンシングブラットフォーム) V01

家電やエネルギー機器をネットワークで制御



交通・運輸で

運行支援ソリューション 車載ステーション(デジタコ)

co₂約-19%(注1)

物流センターシステム LOMOS/DJ

CO2 約-58%(E1)

交通情報データサービス SPATIOWL

リアルタイムな交通情報の提供

広域道路交通シミュレータ

環境にやさしい交通環境づくり



オフィス・ビルで

省電力機能搭載パソコン

デスクトップパソコンESPRIMO、 ノートブックパソコンLIFEBOOK

省エネルギー、節電

パソコンの省電力対策 ソフトウェア

Systemwalker Desktop Patrol

CO2約-17%(注1)

消費電力の測定

スマート電源コンセント

接続機器の使用電力の見える化

人事、経費の

ワークフローソリューション

GLOVIA smart ワークフロー

CO2約-46%(EII)

電子帳票管理ソフトウェア

Interstage List Works

CO2約-56%(注1)

ビル管理システム

Futuric

CO2 約-47%(注1)



自治体・行政機関で

住民情報ソリューション MICJET MISALIO

CO2約-18%(3±1)

証明書自動交付システム

Conbrio-J

CO2約-66%(注1)



教育で

eラーニングシステム Internet Navigware

CO2約-93%(注1)

学内事務システム Campusmate-J

CO2約-54%(注1)

公共図書館パッケージ iLisfiera

co2約-17%(EE1)



医療で

医療事務一体型電子カルテシステム HOPE/EGMAIN-RX

CO2 約-41%(3±1)

地域医療ネットワーク HumanBridge

CO2 約-31%(EE1)

健康管理ソリューション HOPE/webH@ins-GX

co₂約-55%(注1)



工場で

ものづくり現場の環境配慮 グリーンものづくりサービス

ものづくり現場のさらなる

環境配慮と競争力強化を両立

生産スケジューリングシステム GLOVIA/SCP FA

co₂約-60%(注1)

環境情報システム (汚染物質排出管理)

e-FEINS

環境リスク低減

組立業向け生産計画システム GLOVIA/SCP FP

(02 約-35%(注1)

施設管理システム Futuric

CO2 約-47%(注1)



百貨店・スーパーで

量販店向けPOSシステム TeamStore/M

CO2約-31%(注1)

WebSERVE smart e-COMMERCE Web-EDI購買取引

co2 約-35%(注1)



金融機関で

金融業向けソリューション ATMセンタージャーナル集中システム

CO2約-65%(注1)

金融機関向け為替イメージOCRシステム KMASTER

KIIIKSTEI

CO2 約-59%(注1)



L2スイッチ FLASHWAVE 2440

消費電力約-64%(注2)

ギガビットイーサ型PONシステム GE-PON ONU 消費電力約-41%(注2)

ネットワークサーバ IPCOM EX2300

スタンダードスイッチングハブ SH1516C

消費電力約-71%(注2)

リアルタイム映像伝送装置 IP-900

消費電力約-24%(注2)

消費電力 約-20%(注2)



基幹IAサーバ PRIMEQUEST 1400 S2 Lite

消費電力約-79%(注2)

PCサーバ(IAサーバ) PRIMERGY RX300 S7

エネルギー消費効率 約-73%(注2)

PCサーバ(IAサーバ) PRIMERGY RX200 S6 省電力モデル

消費電力約-33%(注2)

ブレードサーバ

PRIMERGY BX900/BX400

ディスクアレイ ETERNUS DX8700 S2

Systemwalker Operation Manager

システム運用の自動化と ジョブスケジュール

CO2約-29%(注1)

消費電力約-52%(注2) 低消費電力運用を実現

ストレージ運用の省エネ化

ETERNUS SF Storage Cruiser ETERNUS SF AdvancedCopy Manager

co2約-28%(iii)

プライベートクラウド対応ソフトウェア

Systemwalker Service Catalog Manager Systemwalker Software Configuration Manager Systemwalker Runbook Automation ServerView Resource Orchestrator

サーバ台数を約50%削減(344)

多点温度管理

光ファイバー温度測定システム

温度分布をリアルタイムで 精緻な可視化

グリーン・ファシリティ構築支援 グリーン・インフラ・ソリューション

データセンター・ファシリティの 省エネ化

運用作業の自動化

Systemwalker Runbook Automation

CO2 約-28%(注1)



スマートネットワーク

スマートネットワーク技術 WisReed スマートネットワーク・マネジメント・ソリューション

スマートメータからのデータ収集・管理

クラウド型エネルギーマネジメントシステム

Enetune

複数拠点の電力データを一元管理 電力需要予測

生活環境のエネルギーマネジメント

SSPF(スマートセンシングブラットフォーム) V01

家電やエネルギー機器をネットワークで制御

大気測定・対策サービス

大気中の腐食性物質を短時間で高精度に測定・対策



農業クラウド

農業経営の支援

農業活性化推進ソリューション NetSeeds

CO2 約-59%(3±1)

■場情報の収集 農園情報センシングネットワーク 品質向上、農薬削減



林業で

ハイパースペクトル画像解析

森林の正確な樹種判別



宇宙から

温室効果ガス観測技術衛星 「いぶき」プロジェクトへの貢献

(注1) :

株式会社富士通研究所が開発した環境影響評価手法を用いて算出。

(注2) :

使用時における消費電力の従来製品との比較。

(注3) :

性能当たり動作時消費電力の従来製品との比較。

(注4) :

当社社内事例。

横浜市様と富士通によるPC消費電力量測定実験を実施

2011年**6**月、夏の電力不足による節電要請に対する取り組みとして、横浜市様と富士通および株式会社富士通総研は、市役所のオフィスで使用されている**PC**の省電力設定の効果を測定するため、スマートコンセントを用いた**PC**消費電力量の測定実験を実施しました。

実験の結果、横浜市様の全ての事務用PCに省電力設定を適用した場合、推計で年間約22万kWhの消費電力を削減できることがわかりました。

スマートコンセントを活用することで、単に消費電力量を測定するだけでなく、オフィス機器の運用改善や設定変更によって得られる省エネ効果、ピーク電力削減に有効な施策を「見える化」することができます。富士通と富士通総研は、今後もスマートコンセントを利用してオフィス機器の消費電力量を「見える化」し、お客様の省エネ対策を積極的に支援していきます。







「ゲートウェイ」-「スマートコンセント」 -「ノートPC」接続状況

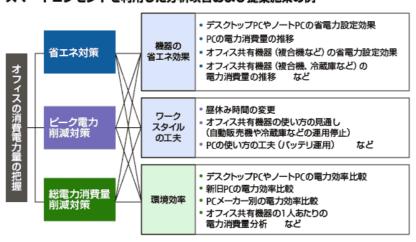
時間あたりの横浜市全体の PC 消費電力量および省電力設定による消費電力削減量

(推計値)

	台数※	省電力設定前		省電力設定後			
機器		消費電力量 (1台あたり)	消費電力量 (市全体)	消費電力量 (1台あたり)	消費電力量 (市全体)	削減量 (市全体)	削減率
総計	24,415台	_	873,939.2Wh	-	755,360.2Wh	-118,579.0Wh	-13.6%
うち、デスクトップPC	7,847台	66.4Wh	521,040.8Wh	53.4Wh	419,029.8Wh	-102,011.0Wh	-19.3%
うち、ノートPC	16,568台	21.3Wh	352,898.4Wh	20.3Wh	336,330.4Wh	- 16,568.0Wh	- 4.7%

※2011年7月20日時点の横浜市様の事務用PCの台数(交通局、水道局除く)

スマートコンセントを利用した分析項目および提案施策の例



• 【プレスリリース】 スマートコンセントで横浜市様のPC消費電力量の「見える化」を実施

山梨県における農業の活性化を、富士通のICTで支援

富士通は、農産物をはじめとした生物資源の持続可能な利用への貢献を目指し、ICTを活用した一次産業への支援を推進しています。こうした取り組みの一つとして2012年3月14日より、山梨県が推進する「やまなし企業の農園づくり制度」を活用して、富士通が開発した農園情報センシング・ネットワークを用いたスイートコーン栽培における実証実験を開始しました。

西八代郡農業協同組合様、株式会社旬果市場様のスイートコーン栽培の畑地に、温湿度センサーと簡易カメラが一体となったセンサーボックスを設置し、ビニールトンネル内外の温湿度データとビニールトンネルの開閉の画像を無線ネットワークを利用して収集します。収集したデータを分析し、栽培に最適なビニールトンネル内の温湿度管理を見極めることで、ベテラン農家のノウハウが「見える化」され、新規就農者や新規参入法人の育成に役立てることが期待されます。



スイートコーン畑とセン サー



- 【プレスリリース】 山梨県における農業活性化を富士通のICTで支援
- 「Green Policy Innovation」とは:お客様や社会の環境負荷低減に貢献

先端グリーンICTの研究開発

あらゆる先端技術の研究開発において方針立案段階から環境負荷低減に配慮し、省電力化や次世代エネルギー利用に貢献する 技術を創出しています。

基本的な考え方

環境負荷低減に寄与する製品・サービスの開発を推進

富士通グループが中期環境ビジョン「Green Policy 2020」で掲げた目標である「2020年に国内で年間約3,000万トンの CO_2 排出量の削減」を達成するためには、従来よりもさらに環境負荷低減効果が大きい革新的な先端技術を開発していくことが必要です。

そこで、富士通グループの先端グリーンICTの研究開発を担う株式会社富士通研究所では、「先端グリーンICTの研究開発をさらに強化し、富士通グループのビジネスに一層貢献する。」をスローガンに掲げ、環境負荷低減に寄与する技術の研究開発を推進。「Green R&D」をコンセプトに、材料、デバイスからファシリティ、システム・ソリューションに至るまで、すべての開発において環境視点に基づく開発方針を立て、実践しています。

2011年度の取り組み

研究開発段階からCO2排出量削減効果を定量評価する取り組みを推進

環境視点に基づく研究開発を加速させていくために、富士通研究所は、研究開発中のすべての先端技術に対して、その技術が搭載される製品・サービスの使用段階の CO_2 排出量の削減効果(環境貢献度)を定量的に評価する取り組みを推進しています。 この取り組みは、研究所内の全部署横断で実施されており、研究者が自身の担当する技術について評価することができるため、環境視点での技術の注力ポイントが明確化します。また、これまでの技術の評価軸であった「性能/機能・品質」「コスト」に「環境」を加えることで、3軸のバランスが取れた先端技術の研究開発が可能になりました。

研究開発の基本方針

グリーンICTを重点分野とした革新的先端技術開発を推進します

- バリューチェーン全体の低炭素効果の見える化
- ユビキタス機器の低炭素技術
- データセンターおよびネットワークの省エネ技術
- 環境ソリューションテクノロジー

トータルな技術開発とオープンイノベーションによるシナジーを発揮します

- 材料・デバイスからソリューションまでの要素技術の集約
- グローバルな技術連携

「第6期富士通グループ環境行動計画」では、「先端グリーンICTの研究開発の強化」を重点項目の1つに掲げ、「次世代データセンターおよびネットワーク分野」と「ソリューション分野」に分けてそれぞれ目標を設定しています。

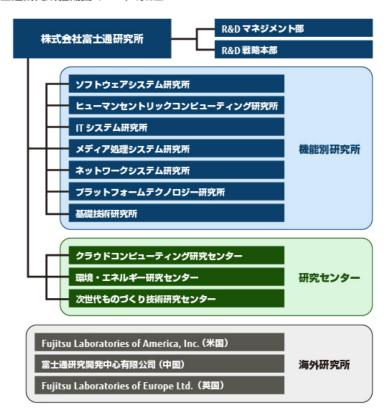
次世代データセンターおよびネットワーク分野の目標は「ICT機器の効率をトータルで2倍以上にする技術を2012年度末までに

開発すること」、ソリューション分野の目標は「環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を**2012**年度末までに**70**%以上にすること」です。

2011年度は、次世代データセンターおよびネットワーク分野において、年度目標である「ICT機器の効率を1.5倍にする技術の開発」を達成。ソリューション分野も、年度目標の「環境負荷低減効果を向上する技術の開発割合を60%以上にする」に対し、開発割合61%となり、目標を達成しました。

今後も富士通研究所では、先端技術の環境貢献度を一層高めていくとともに、個々の技術のみならず運用管理も含め、各技術を連携させた総合システムなど、適用領域の拡大を目指していきます。

富士通研究所組織図(2012年3月現在)



超大容量の光ファイバー伝送システムを小型・低消費電力化する高性能歪み補償回路を開発

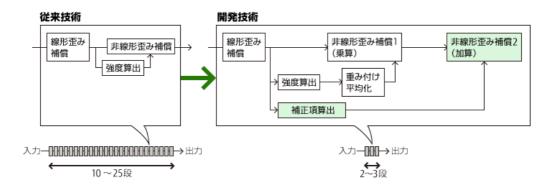
2011年**9**月、富士通は数**100km**以上の長距離伝送システムにおいて、光ファイバーで伝送する信号の波形歪みを補正するデジタル信号処理アルゴリズムを開発しました。

毎秒100ギガビットを超える超高速信号は、数100km以上の長距離を光ファイバーで伝送されるにつれ、非線形光学効果により波形に歪みが発生し、信号を正しく受信することが困難になります。しかし、信号の歪みを受信器で補正し、きれいな波形に復元する非線形補償技術は、実装するのに膨大な回路規模が必要となり、回路規模の削減が課題となっていました。こうした中、富士通では2010年9月に従来よりも大幅な回路削減ができる独自技術を開発しましたが、一方でさらなる低消費電力化・小型化が望まれていました。

今回の技術開発は、従来よりも小型かつ低消費電力で提供することを可能にし、また超高速かつ大容量のデータ活用が可能となるため、次世代のスマートフォンやクラウドサービスの進展を支えるネットワークの実現につながります。

今後は、**2015**年頃の実用化を目指すとともに、データセンター内やアクセス網などに向けた大容量の短距離伝送など、幅広い応用分野への展開も検討していきます。

補償回路の構成の比較



• 【プレスリリース】 超大容量の光ファイバー伝送システムを小型・低消費電力化する高性能歪み補償回路を開発

CPUの廃熱を用いた冷却技術を開発

2011年11月、CPUから発生する廃熱を利用して、サーバルームの冷却に使用する冷水製造の技術を開発しました。

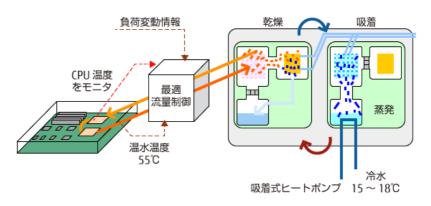
現在、工場の大半では、電気により冷水を製造しています。一方で、高い温度の廃熱を使って製造した冷水を利用するという新たな試みも始まっています。

CPUによる熱を有効利用して冷却用の冷水を連続的に製造するためには、水温を65℃以上で安定させることが条件となります。そのため、65℃よりも温度が低く、CPU処理の負荷変動で温度が一定しないICT機器から発生する廃熱の利用は難しく、空調装置の室外機から放熱するだけで、冷却用の冷水を製造するには不向きと考えられてきました。

こうした中、今回開発した冷却技術では、**55**℃と温度が低い**CPU**より排出される廃熱から連続的に冷水を製造することが可能となります。また、この冷水を空調装置に使用することにより、データセンターの空調消費電力を最大で約**20**%削減することができます。これは、サーバラック**1**台当たり、年間最大**1.2**万KWh、杉の木**360**本分の**CO**₂排出量削減に値します。

今後は、装置の大規模化やスペース効率の向上、信頼性向上など、さらなる技術開発を進め、**2014**年頃のデータセンターでの適用を目指します。さらに、工場やオフィスビル、太陽熱発電システムなど、データセンター以外での低温廃熱への活用も目指します。

CPU の廃熱を用いた冷却技術の概要



• 【プレスリリース】 CPUの廃熱を用いた冷却技術を開発

業界初、スマートシティへの展開に向けたピーク電力削減技術を開発

2011年12月、通信業界では初めてとなる、スマートシティへの展開に向けたピーク電力削減技術を開発しました。

東日本大震災の影響による電力の供給力不足に対して、新たな電力源の活用が期待されており、今後様々な場所に多数の蓄電池が配置されると考えられています。そこで、ピーク電力の削減や使用電力の平準化を実現する仕組みづくりが重要となりますが、実際にスマートシティで展開するにあたっては、様々な場所に配置された蓄電池の充放電を制御し、スマートシティ全体で階層的にピーク電力を削減することが必要になります。しかし、ユーザー数や利用する電気機器が様々で使用電力も大きく変動する小規模コミュニティーでの正確な予測は困難です。また、ピーク電力の増加や蓄電池の寿命を考慮した充放電スケジュールも計画する必要があります。

今回開発した技術では、オフィスや住宅街などの使用電力や蓄電池の残量、使い方などの情報をクラウド上に収集。クラウド上から蓄電池を統合制御することで、ピーク電力を効果的に削減することが可能となります。今後、スマートシティへの展開を目指し、安定した電力社会の実現に向けて取り組んでいきます。

クラウド 複数パターンの 電力需要(予測) 充放電制御 バッテリー情報 PCの使い方 充放電スケジュールの計画 ユーザー 2 電力需要予測 電力需要パターン使用電力 充放電スケジュール ネットワーク バッテリー残量 / PC の使い方 電力情報 オフィス 複合機 制御対象 AC 駆動 ブラズマ ディスプレイ プロジェクタ AC 駆動 + 充電

ピーク電力削減技術をオフィスに適用した場合のイメージ

• 【プレスリリース】 業界初!スマートシティへの展開に向けたピーク電力削減技術を開発

電力削減20%を実現できるネットワークの自動設計技術を開発

2011年8月、イーサネットネットワークの設計時に必要とされる通信速度やネットワーク構成などの要件を満たした上で、ネットワーク全体の消費電力を従来と比べて約2割削減できる自動設計技術を開発しました。

これまでのネットワーク設計では、ピーク時のデータトラフィック量に対応することを最優先に設計されており、高速回線の増強や高性能なネットワーク機器の配置を技術者が設計することにより実現してきました。その際、ネットワーク機器や回線の接続の仕方によっては消費電力が大きい場合があります。しかし、消費電力を最小にする以外にも、拠点間の通信速度など数多くの設計条件を考慮しなければならないため、人手でのネットワーク設計では全体を把握することが難しく、余剰な消費電力が発生しがちなことが課題となっていました。

今回の自動設計技術により、ネットワークの消費電力を削減することに加え、お客様が要望するネットワーク構成や通信 速度、使用機器に合わせて、低コストのネットワークを設計することも可能となりました。

今後は、この技術をイーサネット以外のネットワークへ適用させるための開発を進め、実用化に向けての研究を推進していきます。

ネットワーク構成 【目的解放】 Min{機器の電力総和} **>**0 【制約条件】 利用回線数と装置毎の回線数上限制約 ネットワーク全体の 【設計変数】 拠点間の通信速度(デマンド) 消費電力量/コストを最小化 経路、回線、機器種別 A地点⇒B地点 5Gbps デマンドに対する B地点⇒C地点 10Gbps 転送経路 B地点⇒D地点 10Gbps 設計 条件 4 線形計画モデルを用いた デマンド収容を C地点⇒A地点 5Gbps 設計アルゴリズム 保証する機器構成 回線種別. および利用回線数 ネットワーク機器候補リスト コスト 電力 1GBASE-T 1G (SFP) 10G (XFP) ... 機器A 10 100 12 2 n 機器B 15 120 36 4 2 機器C 25 150 24 4 4

ネットワーク自動設計技術の概要

• 【プレスリリース】 電力削減20%を実現できるネットワークの自動設計技術を開発

製品の環境配慮

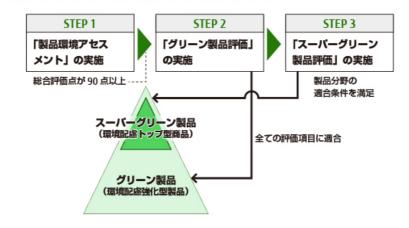
「グリーン製品」「スーパーグリーン製品」の開発を推進し、製品のライフサイクル全体を見据えた環境負荷の低減に取り組んでいます。

製品の環境配慮

富士通グループは、製品の新規開発にあたってグループー体となったエコデザインを推進し、製品のライフサイクル全体を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。1993年からは製品環境アセスメントを実施し、「省エネルギー」「3R設計(注1)」「含有化学物質」「包装」「情報開示」などに対応した「環境配慮型製品」の開発に取り組んでいます。また、1998年には、環境配慮型製品の開発をさらに強化していくために「グリーン製品評価規定」を制定し、基準に適合する製品を「グリーン製品」と位置づけました。2004年には「製品環境アセスメント規定」と「グリーン製品評価規定」を統合し、環境配慮基準をレベルアップさせた「製品環境グリーンアセスメント規定」を制定、グリーン製品の開発の強化と効率化を図りました。

2004年度からは、新規開発製品を対象として「スーパーグリーン製品」の開発に取り組んでいます。「スーパーグリーン製品」とは、グリーン製品であることを前提条件とし、「省エネルギー」「3R設計・技術」「含有化学物質」「環境貢献材料・技術」など環境要素がトップグループレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムとして認定されたものです。さらに2010年度からは、スーパーグリーン製品の定義を「『省エネルギー』と『その他分野(省資源など)』の両方においてトップグループレベルである」という、より厳しい基準に見直しました。2011年度は、新たに22製品群において「スーパーグリーン製品」を認定しました。

また、グリーン製品開発をグローバルに推進するために、国際規格IEC 62075 (注2) に準拠し、市場のグリーン要求なども取り込んだ社内基準「環境配慮設計規定」を2011年に策定しました (注3) 。富士通のパソコンやサーバは、同規定に基づき日本および欧州の双方で開発・設計され、グローバルに提供しています。



グリーン製品・スーパーグリーン製品評価の仕組み

(注1) 3R設計:

廃棄物のReduce (発生抑制) · Reuse (再使用) · Recycle (再資源化) を考慮した設計。

(注2) 国際規格IEC 62075:

オーディオ、ビデオ、情報および通信技術機器-環境配慮設計。2008年に発行され、2010年にJIS C 9914として制定。

(注3) 対象製品:

パソコン、サーバ、ストレージシステム。

- 環境配慮型製品 グリーン製品
- 環境配慮トップ型製品 スーパーグリーン製品

エネルギーの消費効率を最大73%改善するPCサーバ「PRIMERGY RX300 S7」

グローバルに展開する企業は、各国においてデータセンターの環境に対する配慮が要求されています。そこで、エネルギー効率を向上することにより、冷却設備に負荷をかけることなく既存の電力容量の範囲内でより多くの業務を実行することができるとともに、環境負荷低減にもつながります。こうした中、富士通が提供するPRIMERGY RX300 S7は、シングルノードサーバとしては世界で初めて、サーバ製品のエネルギー効率指標であるSPECpower_ssj®2008(注4)において5,000overall ssj_ops/watt超を達成しました。



PRIMERGY RX300 S7

システム統合管理運用ツールの「ServerView Suite」は、容易かつ自動化された操作にてPRIMERGYの電力管理を支援しており、PCIeポートが使われていない時に自動的にオフにすることができます。また、変換効率94%の電源ユニットなど数々の先端技術を積極的に導入することで当社従来製品と比べて最大73%のエネルギー消費効率改善を実現してお

り、SPECpower_ssj®2008の記録達成に貢献しています。さらに、リサイクル容易な材料を活用しているため、リサイクル可能な材料が本製品の99%以上を占めています。

(注4) SPECpower_ssj®2008:

Standard Performance Evaluation Corporation (SPEC®) によって開発・販売されているボリュームサーバクラスコンピュータのエネルギー 効率を測定するベンチマーク。

社員の声

Fujitsu Technology Solutions 製品開発グループ シニアバイスプレジデント Jens-Peter Seick

利用可能な資源を最大限効率よく使うということは、データセンターにとって多くの投資や時間を要するチャレンジです。富士通グループは、この挑戦に対する数多くのイノベーションを提供しており、我々のお客様のご要望に応える効率と性能を揃えた製品を、データセンターの規模にかかわらず提供していきます。



ライフサイクルにおけるカーボンフットプリントを低減する「ESPRIMO Q910」

ESPRIMO Q910は、高効率電源ユニットを採用したことにより放熱および消費電力の低減を実現し、お客様の省エネに関するご要望に応えています。また、机上スペースをより有効利用いただけるコンパクトな設計は、その優れたデザインにより「Red Dot Design Award 2012」を受賞しました。

小型パソコンでは、通常外付けのACアダプタが主に使われているため、一般的なACアダプタの変換効率は87%が標準的となっています。こうした中、本製品は90%の変換効率を実現した電源ユニットを1.9リットルの筐体内に搭載しながら、HDDやメモリの拡張を可能としています。



ESPRIMO Q910

また、ESPRIMOシリーズは、その多くがハロゲンフリーのプリント基板をメインボードに採用しており、さらなる環境負荷低減に努めています。筐体部品からハロゲンやPVC(注5)を取り除くことは、すでに各種エコラベルにて導入されていますが、本製品はケーブルの絶縁材およびファンのプラスチック部品からもPVCを撤廃することに成功しています。加えて、電源コードのPVCフリー化も実現し、お客様に提供しています。

(注5) PVC:

ポリ塩化ビニルの略。

社員の声

Fujitsu Technology Solutions ESPRIMO Q システムボード 開発リーダー Peter Kastl

安全性、製造、保守性など様々な要求を満たすのは我々にとってチャレンジでありましたが、とりわけ拡 張性を確保する点では多くの困難に直面しました。



常時エコモードにより消費電力を約40%削減した新型ATM「FACT-V X200」

FACT-V X200は、常時エコモードで稼働し消費電力を従来機(注6)比で約40%削減、さらに、 一定時間お客様の操作がない場合はスーパーエコモードへ移行し自動的にユニット電源を切断、 待機時消費電力を約75%削減(注6)します。

本製品はスーパーグリーン製品として、再生プラスチックや植物性樹脂の一部利用、製品リサ イクル率の向上などの面で環境配慮がなされているほか、次世代紙幣ユニット搭載により国内最 大級の紙幣容量を持ち、多様な運用方式への対応や高信頼設計を行うなど、運用性の面でも大幅 に向上しています。



FACT-V X200

さらにすべてのお客様に心地よく使っていただくためにFACT-Vシリーズで継承しているユニ バーサルデザインをさらに進化させ、あらゆる人に使いやすい設計を行っています。例えば顧客 操作、特に色覚の個人差に関して、ATMとしては国内で初めて、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構の認定を受ける など、ヒューマンセントリックな開発の取り組みを推進しています。

(注6) :

当社従来機種「FACT-V/FACT-V model10」と比較した場合。

社員の声

富士通フロンテック 金融システム事業部 第一技術部 プロジェクト課長 向川 聡

ATMの構成は、制御部/メカユニット/ファームウェア/ミドルウェア/アプリケーションなど非常に多 岐にわたっています。開発当初より数値目標を明確化し、それぞれの担当開発者が同じ方向を向いて開発を 推進、コンポーネントレベルで消費電力低減に向け徹底した取り組みを実施したことで、大幅な消費電力削 減を実現しました。



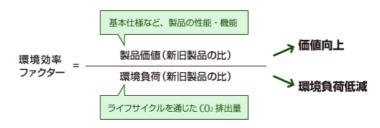
「環境効率ファクター」を活用した製品の環境負荷低減

富士通グループでは、新規開発するグリーン製品を対象に、製品の価値向上と環境負荷低減を同時に評価できる「環境効率ファクター(注7)」を第5期環境行動計画(2007年度)から導入しています。第6期環境行動計画では、基準製品の対象年度を2005年度から2008年度に変更し、活動を継続しています。また、2011年度には2010年度末の実績状況を踏まえ、目標値を上方修正しています。2011年度の実績は、新たに設定した目標の3.5に対して4.1を達成し、目標値を上回りました。実績に寄与した主な製品群は、フォトニクス製品、基幹IAサーバ、基地局です。これらの製品群における環境効率ファクターの向上は、製品の通信速度やデータ処理能力の向上および製品重量や消費電力の削減により実現しています。

(注**7**) 環境効率ファクター:

製品の環境負荷と価値(機能・性能)の向上を定量的に捉え、新旧製品の比較を行うもの。より少ない環境負荷でより高い価値を提供できる製品づくりを促進するために導入した環境指標。

環境効率ファクター



ライフサイクルアセスメント (LCA: Life Cycle Assessment) の実施

富士通グループでは、すべてのグリーン製品においてLCAの実施を義務づけており、製品群ごとに算定基準を作成し、独自のデータベース(注8)を用いて製品の環境負荷を効率的に評価しています。

LCAを実施することによって、ライフサイクルのどの部分で環境負荷が大きいのかを把握することができ、効果的な環境配慮型製品設計を進められます。さらに「富士通LCA」活動のノウハウを応用し、環境効率ファクターの算出を実施するとともに、お客様へのコミュニケーションツールとして積極的に活用しています。

(注8) 独自のデータベース:

産業関連表に基づき株式会社富士通研究所が作成した原単位データベース。

IPCOM EX2500 LCA 改善効果(CO₂排出)



3R設計の推進

富士通グループは、独自の製品環境アセスメントやグリーン製品評価を通じて、省資源化やリサイクル性の向上など、3Rを考慮した様々な技術の適用に努めています。例えば、部品点数やケーブル本数の削減、性能向上や高集積化による省スペース化、マニュアルの電子化など、省資源化に有効な技術を製品に展開しています。

また、製品の設計段階から再利用しやすい部品を活用してリサイクル率向上を図るとともに、リサイクル体制を整備し、使用 済ICT製品の回収・再資源化を進めています。例えば、レンタルバックなどで返品された製品の中から有用な部品を選別、抽出 し、新作部品と同等の品質であることを確認したうえで、新製品の部品の一部または保守用部品として再活用しています。

包装材への環境配慮

包装外箱や緩衝材の使用量を減らすために様々な工夫に取り組んでいます。ノートパソコンの輸送は従来1台ずつダンボール箱に梱包していましたが、1つのリターナブルコンテナに複数台収納することで、輸送スペースの削減と廃ダンボールレス化を実現しました。大型製品の輸送でも従来の発泡緩衝材をリターナブルエアプロテクターに替えることで、大幅に CO_2 排出量を低減しました。また、パソコンなどを包装する段ボール箱の印刷には、大気汚染物質である揮発性有機化合物(VOC)の含有量が少ない大豆インキを使用しています。

製品に含まれる化学物質の削減

国内外を問わず法律で規制されている化学物質や有害性が懸念される物質についてお取引先の協力のもと、厳格な管理に取り組んでいます。

製品含有化学物質への取り組み

富士通グループは、人や環境への有害性があり、法律によって使用が禁止もしくは規制されている物質を「富士通グループ指定含有禁止物質」と定めています。それらの使用を厳しく禁じるとともに、グリーン調達活動を通じて対象物質の排除に取り組むことで、「富士通グループ指定含有禁止物質」を含まない製品を提供しています。

また、お客様の安全を守るため、特定の化学物質がもたらすリスクを最小化することを重点課題と認識しています。このため、物質の有害性が十分に明確化されていなくても有害性が懸念される物質については、「富士通グループ指定含有管理物質」または「富士通グループ指定含有報告物質」と定め、予防原則の考えに基づき、対象物質の危険性が判明した段階で使用禁止に移行できるよう、含有量を管理しています。

この取り組みは、日本国内の規制だけでなく、グローバルな製品含有規制にも対応しています。

- 富士通グループ指定含有禁止物質 [212KB]
- 富士通グループ指定含有報告物質 [141KB]
- 🔐 富士通グループ指定含有管理物質 [130KB]

法律で禁止・規制されている化学物質の管理

「富士通グループ指定含有禁止物質」は、グローバル共通禁止物質と各国・地域における禁止物質の2つのカテゴリから構成されています。

また、富士通グループでは「富士通グループ グリーン調達基準」を定め、お取引先に対して化学物質管理システム(CMS)の構築による製品含有化学物質管理の徹底を指導することで、源流管理を重視した含有化学物質の管理を強化しています。

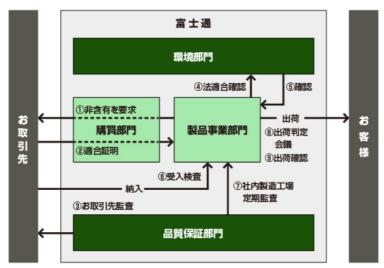
• グローバル調達体制によるグリーン調達

さらに、RoHS指令 (注1) など法規制への対応としては、製品の事業責任を負う製品事業部門を中心に、品質保証部門、購買部門、環境部門を含めた体制を構築し、設計から出荷に至る各プロセスで化学物質管理の徹底を図るなど、社内はもとよりサプライチェーン全体を含め組織的に活動しています。

(注1) RoHS指令:

電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

RoHS 指令適合への枠組み



※グループ会社も上記に準じた枠組みを構築しています。

有害性が懸念される化学物質の管理

「富士通グループ指定含有報告物質」にはREACH規則(注2)の認可対象候補物質(注3)を含めており、お取引先から含有情報を収集し、製品単位での含有状況を管理しています。また、「富士通グループ指定含有管理物質」は、各国の法律では規制されていないものの有害性が懸念されている物質を対象としており、お取引先から含有情報を収集しています。

PVC(ポリ塩化ビニル)に関しては、含有量を管理するだけでなく、グリーン調達基準でも「可能な限り使用しないこと」を要求しており、ケーブルの被覆や電子部品の絶縁材料を除いて使用を抑制しています。たとえば2012年6月より欧州地区を中心に販売開始したデスクトップパソコン「ESPRIMO Q910」において、ハロゲンフリープリント基板の採用およびPVCフリー(一部)対応をしています。

(注2) REACH規則:

化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則。

(注3) REACH認可対象候補物質:

REACH規則で規定される特性(発がん性、変異原性、生殖毒性など)を有する物質から選定。製品中に含有する場合は、その情報伝達義務が生じる。

製品の環境配慮「ESPRIMO Q910」

化学物質管理の仕組みづくりへの貢献

富士通グループでは、化学物質管理への取り組みはサプライチェーン全体の課題であるとの認識から、業界団体であるアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)などの活動に参画し、効率的に情報を伝達する仕組みの構築・普及に貢献しています。

その中でも、同協議会のAIS(アーティクル・インフォメーション・シート)という含有化学物質情報伝達記入シートについて、入力フォーマットおよび入力支援ツールの企画段階から携わったほか、業界全体へのAISの普及を目的に、お取引先に対する実践教育、含有化学物質情報を適切に管理するためのガイドライン作成にも参加しました。さらに、情報伝達をスムーズに行うための環境づくりとして、複数企業からの情報交換要求に対応するJAMP情報流通基盤(JAMP-IT)の利用促進活動も担っています。

富士通グループではREACH規則の対象物質ばかりでなく、有害性が懸念される物質の含有の有無や使用用途を把握・管理するために、2010年6月よりAISを全社的に導入しています。今後は収集したデータを活用し、化学物質による人および環境への影響の最小化に寄与していきたいと考えています。

ICTを活用した製品含有化学物質の管理

富士通グループでは、お取引先から調達している部品・部材に含有する化学物質の情報を、調査依頼から収集までシステムで一元管理しています。さらに、このシステムを活用して、収集した物質情報を製品ごとに積み上げて計算し、製品レベルでの規制化学物質の含有量を把握・管理しています。

また、このような社内ノウハウを活かしたパッケージソフトとして、環境業務ソリューション「<u>PLEMIA/ECODUCE</u>」を提供しています。

製品のリサイクル

グローバルな観点から使用済みICT製品の回収とリサイクルを推進し、資源循環型社会づくりに貢献しています。

生産者責任の考え方に則ったリサイクル活動

富士通グループは、製品の設計・製造段階だけでなく、廃棄やリサイクルの段階まで生産者が責任を負うという「拡大生産者 責任(EPR(注1))」の考え方に則って、各国の廃棄物処理やリサイクルの法規制に沿ったリサイクル活動を推進しています。 さらに、自社の製品に対して責任を負う「個別生産者責任(IPR)」にも則って、回収が義務づけられていない国でも、可能な 限りの回収、再利用、リサイクルを進めています。

富士通グループにとって、IPRはビジネスを全世界に拡大するうえでの大きな挑戦ですが、EPRも含めてこれらへの対応を業界団体や各国政府と連携しながら進めることによって、すべての利害関係者の要件や要請を満たした資源循環型の社会づくりに貢献できると考えています。

(注1) EPR:

Extended Producer Responsibilityの略。生産者の責任を、製品の設計、製造段階だけでなく、廃棄処理・リサイクル段階まで拡大する考えのこと。日本では、2000年6月に施行された「循環型社会形成推進基本法」に明記されている。

第6期環境行動計画の目標と実績

「富士通リサイクルセンターにおいて事業系ICT製品の資源再利用率 (<u>注2</u>) 90%をグローバルで維持する」を目標にしており、2011年度の実績は、94.1%(国内90.9%、海外98.5%)と目標を達成しています。

(注2) 資源再利用率:

事業系使用済みICT製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。

国内における製品リサイクルの推進

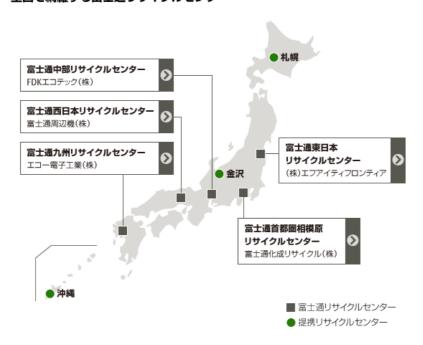
富士通は、産業廃棄物広域認定制度の認定業者として、各種契約手続きを含めた産業廃棄物の適正処理を全国規模で受託しています。

日本全国をカバーするリサイクルシステムを構築するため、富士通リサイクルセンターを国内各地に設置。徹底したトレーサビリティとセキュリティを確保しながら、高い資源再利用率を達成するなど、安心・安全なサービスの提供を通じて、拡大生産者責任(EPR)を確実に実践しています。



産業廃棄物広域認定書

全国を網羅する富士通リサイクルセンター



• 富士通リサイクルセンターのご紹介

使用済みICT製品の回収・リサイクル実績

製品の小型化・軽量化に伴って回収重量は減りつつありますが、2011年度に法人のお客様から回収したICT製品(事業系使用済みICT製品)の処理量は5,487トン、資源再利用率は90.9%となりました。また、個人のお客様の使用済みPCの回収台数は83,358台となりました。

事業系使用済みICT製品の資源再利用率の推移

年度	2008	2009	2010	2011
資源再利用率	91.5%	90.8%	90.6%	90.9%

製品リサイクル情報の提供

富士通は使用済みICT製品を適正に処理するために、解体マニュアル電子管理システムを開発し、**2004**年度から運用しています。

このシステムを通じて、含有化学物質、プラスチック材質、顧客データが保存されるユニットなど、製品リサイクルに必要な情報と動画形式などの解体マニュアルを社内ウェブサイトから富士通リサイクルセンターに提供しています。



解体マニュアル電子管理システム



動画形式の解体マニュアル

再資源化の推進

回収した製品は、熟練者の手作業で丁寧に解体し、鉄、銅、アルミ、貴金属類、ガラス、20種類のプラスチックなど素材でとに分別しています。また、動画の解体マニュアルを活用して手解体のレベル向上に取り組んでいます。選別の難しいプラスチックについては、材料識別機を導入して、樹脂の種類により分別を徹底しています。このように、可能な限り廃棄物を減らすとともに、再び製品をつくるための資源へと生まれ変わらせるよう努力を重ねています。



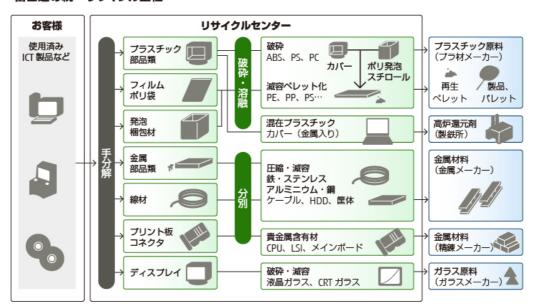




再生プラスチックを使用したボールベンと クリアホルダー

また、こうした取り組みをお客様に知っていただくため、展示会などにおいて再生プラスチックを使用したボールペンやクリアホルダーを配布しているほか、パソコンの手解体を実演しています。

富士通の統一リサイクル工程



トレーサビリティシステムの開発

富士通はリサイクル統合情報管理システムを開発し、**2007**年度から富士通リサイクルセンターに導入しています。

このシステムでは、お客様のICT製品にバーコードを貼り付け、リサイクルセンターの受け入れから解体、ハードディスクの破壊処理完了に至るまで、リサイクルプロセスの履歴をお客様ごとに情報管理することで、盗難や不法投棄を防止します。



リサイクル統合情報管理システム

セキュリティシステムの運用

富士通リサイクルセンターは、赤外線カメラで侵入者や受け入れ品の保管状況を自動監視し、高いセキュリティ性を維持しています。





警備システム

監視力メラシステム

お客様向けリサイクルサービスの提供

お客様向けにリサイクルサービスの提供を行っています。

• <u>ICT</u>製品の処分・リサイクル

海外における製品リサイクルの推進

富士通グループは、EMEA・米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)・アジア(シンガポール、フィリピン、オーストラリア、香港、台湾、韓国)で製品リサイクルを実施しています。

Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.(FTS)は、EU27ヵ国およびノルウェー、スイスで法人および個人のお客様を対象に、パートナー企業による廃棄ICT製品のリサイクルを行っています。また、ドイツの自社リサイクルセンター(Paderborn)では、1988年から再資源化に取り組み、手作業による解体を基本としてきめ細かく素材を分類しています。2011年は3,468トンの廃ICT製品をリサイクルし、資源再利用率は、98.5%となりました。



FTSの環境ブースでパソコン解体を 体験されるお客様

こうした活動を広く発信するため、**2010**年にドイツで開催された世界最大級の**ICT**関連の展示会**CeBIT2010**において、同社でのリサイクルへの取り組みを紹介するとともに、ブース内で**PC**解体の実演を行い、ドイツの環境大臣にもお立ち寄りいただきました。

このほかの海外拠点においても現地のリサイクルパートナー企業と提携し、ICT製品のリサイクルを推進しています。

- シンガポール: Fujitsu PC Asia Pacific Pte. Ltd. (FPCA) (2007年から開始)
- ブラジル: Fujitsu do Brazil Ltda. (FBR) (2010年から開始)
- オーストラリア: Fujitsu Australia Ltd. (FAL) (2006年から開始)
- 韓国: Fujitsu Korea Ltd. (FKL) (2003年から開始)

環境ラベルと情報公開

製品の環境情報をお客様に積極的に公開しています。

製品環境情報の公開

富士通グループは、インターネットでの情報開示や環境ラベルを通じて、製品の環境情報をお客様に積極的に公開しています。

2006年度末から、米国政府機関を中心に利用されているグリーンPC購入促進のための制度「EPEAT」にノートパソコンを登録しています。また、日本のグリーン購入法の対象となる電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ、プリンタ、スキャナ、携帯電話の製品環境情報は環境省のウェブサイトで、日本における国際エネルギースタープログラムに適合するコンピュータ、ディスプレイ、プリンタ、スキャナは財団法人省エネルギーセンターのウェブサイトで、それぞれ情報公開しています。

- EPEATウェブサイト:米国電気電子技術者協会(JEEE)による電子製品環境アセスメントツール(EPEAT)の情報
- 環境省ウェブサイト: グリーン購入法の対象製品の情報
- 財団法人省エネルギーセンターウェブサイト:国際エネルギースタープログラム適合製品の情報
- 「PCグリーンラベル制度」適合製品リスト: 一般社団法人パソコン3R推進協会(PC3R)の定める「PCグリーンラベル制度」に適合した当社製品の情報
- 「エコリーフ環境ラベル」登録製品リスト: 社団法人産業環境管理協会の定めるエコリーフ環境ラベルを取得した当社製品の情報エコリーフ環境ラベルは、CO2排出量をはじめ製品が環境に及ぼす影響を資源採取、製造、物流、使用、廃棄、リサイクルまでのライフサイクル全体を通じて定量的に示した製品に付与されます。
- 「エコマーク」認定取得製品リスト:財団法人日本環境協会の定めるエコマークを認定取得した当社製品の情報

環境ラベルについて

富士通グループでは、ISO14020シリーズ(環境ラベルに関する国際規格)に基づき、環境ラベルを表示しています。環境ラベルは以下の3つのタイプに分類されます。

タイプⅠ企業・団体が申請した製品の環境要素を第三者機関が認証し、ラベルの使用を認めたもの

エコマーク (財団法人日本環境協会認定)

2001年**1**月にデスクトップパソコンで国内初の認証を取得しました。プリンタにおいて認証を取得しています。



• 財団法人日本環境協会 エコマーク事務局

タイプ■製品の環境要素について、企業・団体が独自に主張するもの

「Green Policy Innovation」 ロゴマーク

富士通グループ独自の環境ラベルです。環境面に特に配慮したグリーン製品やスーパーグリーン製品に表示しています。



Green Policy Innovation □コマーク

省エネラベリング制度

省エネ法に基づき定められた基準を達成した製品に表示しています。



• 省エネラベリング制度

PCグリーンラベル制度

パソコンについて、一般社団法人パソコン**3R**推進協会が定める基準に適合した製品に表示しています。



• 一般社団法人パソコン3R推進協会

国際エネルギースタープログラム

富士通では、パソコン、ディスプレイ、プリンタ、スキャナを登録し、ラベルを製品に表示しています。



• 国際エネルギースタープログラム

タイプⅢ製品のライフサイクルにわたる環境負荷を、定量的に示したもの

エコリーフ環境ラベル(社団法人産業環境管理協会運営)

富士通は2003年5月にノートパソコンで国内初の認証を取得しました。



• 社団法人産業環境管理協会 エコリーフ環境ラベル

ソリューションによる環境貢献

ソリューションの提供を通じてお客様や社会の環境負荷を低減していくために、「環境貢献ソリューション」の拡大をグロー バルに取り組んでいます。

基本的な考え方

地球規模で温室効果ガス排出量を削減するには、電力消費を抑えるための取り組みや関連する環境技術の開発だけでなく、 ワークスタイルやライフスタイルを大きく変革していく必要があります。このようなイノベーションを実現するには、**ICT**の普及が不可欠であり、その活用は今後ますます重要になっていきます。

富士通グループは、こうした「ICTの活用による環境負荷低減(Green by ICT)」の観点から、先進グリーンICTの提供をグローバルに推進し、グリーンICTプロジェクト「Green Policy Innovation」で掲げた CO_2 排出量削減目標の達成、また社会全体の環境負荷低減に貢献していきます。

2011年度の取り組み方針

「CO₂排出量削減」に加え「節電」「省エネ」提案を推進

「Green Policy Innovation」における CO_2 排出量削減目標を達成するには、ICTの活用による環境負荷低減を積極的に推進していく必要があります。2011年度は東日本大震災を機に、「節電」「省エネ」に対するお客様のニーズが高まったのをうけ、これまでの「 CO_2 排出量の削減」に加え、「ICTによる節電・省エネ」をお客様にご提案することで、お客様の環境負荷低減に貢献する運動を展開しました。

2011年度の取り組み

「環境貢献ソリューション」認定の拡大

ICTソリューションの導入は、より多くのサーバやパソコンの利用に伴い電力消費量が増加する一方で、ペーパーレス化や人・モノの移動の削減により、オフィスや倉庫スペースを効率的に利用できるという、環境への負荷が低減する側面もあります。

そこで、富士通グループでは、株式会社富士通研究所が開発した「環境影響評価手法」を用いて、ICTの導入による環境負荷低減効果(CO_2 排出量削減効果)を定量的に評価し、一定基準を上回る製品・サービスを「環境貢献ソリューション」として認定しています。

2011年度は、「環境貢献ソリューション」への申請支援を充実させた結果、新規に**28**件を認定し、**258**件に達しました。**2012**年度も継続的に認定製品・サービスを拡大するとともに、 CO_2 排出量削減以外の観点も基準に加えるなど、認定制度の見直しを検討していきます。

環境影響評価手法

ICTソリューションの導入による環境負荷低減効果を7つのカテゴリ(モノの消費、人の移動、モノの移動、オフィススペース、倉庫スペース、ICT機器の電力消費、ネットワークデータ通信)に分類して分析。富士通が開発した CO_2 排出原単位(CO_2 換算係数)を用いて CO_2 排出量へと変換します。この CO_2 排出量をICTソリューション導入前と導入後について算出し比較することで、削減効果を評価します。

なお、この手法は経済産業省や総務省が示す評価ガイドライン、また2012年3月に国際電気通信連合(ITU)において勧告

化(L.1410) された手法に準じた考え方となっています。

7 つの環境影響要因 ICT ソリューションの導入前後に おける(0)排出量の算定 物の消費量 紙(文書)、CDなどの使用 人の移動量 電車、バス、車による移動 物の移動量 トラック・電車による輸送 CO₂ 排出削減 オフィススペース 人・ICT機器のスペース 倉庫スペース 文書・製品の保管 CO2 排出量 ICT・ネットワーク機器 ICT・ネットワーク機器の電力 電力消費量 ネットワークデータ インターネットなどを使用した 通信量 データ通信 CO2 排出原単位の データベース 導入前 導入後

環境影響評価手法の概要

- 環境影響評価手法
- 【プレスリリース】 **ICT**製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法の国際標準化 「総務省」

グローバルへの展開

環境負荷低減に貢献するソリューションをグローバルに展開していくために、2010年度から、海外でも「環境貢献ソリューション」認定制度がスタートしました。これまでに、海外担当者への「環境貢献ソリューション」評価手法のインプットや、認定体制の構築が完了し、ラオスでの遠隔医療システムなどの評価を行いました。今後さらに評価・認定件数を増やし、2012年度末までに国内と合わせて「第6期富士通グループ環境行動計画」の目標である部門・地域カバー率100%を目指します。

お客様への環境負荷低減効果の「見える化」を推進

「ICT活用による環境負荷低減」を推進していくためには、お客様にお使いいただくICTソリューションが「どのように」「どれだけ」環境に貢献しているかを理解していただくことが重要です。このような観点から、富士通グループではICTソリューションの環境負荷低減効果を「見える化」してお客様に積極的にご提案しています。2011年度は、低減効果の「見える化」提案件数の拡大を目指し、環境貢献試算Webツール「EcoCALC」の利用拡大に取り組みました。

このツールの利用拡大にあたって、2010年10月から、全国の営業拠点において営業・SEを対象とした操作説明会を計40回以上開催し、のベ1,500人以上が参加しました。この説明会の中で得た営業・SEの声を反映して、2012年1月に「EcoCALC」の全面リニューアルを実施。「EcoCALC」の全工ネ効果」「コスト削減効果」も計算可能な仕様に変更しています。

また、環境負荷低減効果の「見える化」提案件数に応じてポイントを付与し、ポイン 201 ト獲得上位の組織に全社イベントの中で表彰を行う推進活動を実施しました。この取り 「E 組みは、2011年10月の「グリーンITアワード2011」において「環境貢献試算Webツー ルの構築と省エネ社会実現に向けた全社活動」として評価され、審査員特別賞を受賞しました。



2012年1月にリニューアルした 「EcoCALC」





グリーンITアワード2011のロゴマーク

受賞式の写真

2012年**1**月には、「**EcoCALC**」の利用対象を富士通グループ内からビジネスパートナーにまで拡大し、より多くのお客様に環境負荷低減効果の「見える化」ができるようになりました。

今後は、優れた環境提案事例の横展開を推進するとともに、富士通のすべての提案における環境負荷低減効果の「見える化」の実施を目指します。また、「EcoCALC」のグローバル展開を進め、より多くのお客様に環境負荷低減効果を「見える化」できるようにつとめていきます。

事 例

仮想化技術の導入により、業務の効率化および消費電力・CO₂排出量削減を実現

富士通は、独立行政法人国立病院機構呉医療センター様と共同で、呉医療センター様の医療情報システムを仮想化技術により、高セキュリティで利便性の高いシンクライアント方式のシステムに全面刷新しました。

これまで、呉医療センター様の医療情報システムでは、「電子カルテシステム」とWebブラウザや電子メール、診療科データベースといったインターネットに接続できる「情報系システム」は、セキュリティ上の問題から独立したネットワークで管理されていました。そのため、この2つのシステムはそれぞれ別の端末で使用しなければならず、迅速な対応が求められる医療現場において業務の効率化は課題となっていました。また、各診療科では、例えば手術の管理情報は、電子カルテシステムに入力したデータを手術管理台帳システムに再入力する二重管理が必要になるなど、業務効率化に加えて人為的ミスの防止も課題でした。



カルテ画面と**Web**ブラウザ画面を同時に 表示

こうした中、電子カルテ系と情報系の2つの仮想サーバを設置し、端末上の2つの仮想サーバ画面が同時に表示される仕組みを構築。また、シンクライアント方式と接触型ICカードによるシングルサインオン(注1)などの採用により情報漏洩対策を強化し、電子カルテシステムを使いながらインターネットの利用が可能になるなど、利便性とセキュリティを両立したシステムを構築しました。また、本システムには、ローミング機能も搭載しているため、病院職員は、自分のファイルを院内のどの端末からも呼び出すことができ、業務の効率化を実現します。

本システムの導入による環境負荷低減効果として、仮想化技術によるサーバ統合で CO_2 の排出量を従来比約6割、シンクライアント方式による端末の CO_2 排出量を従来比約7割、最大で約8割削減することが可能となり、合わせて約150トンの CO_2 排出量削減効果が見込まれています。

このように、富士通はICTを駆使し、お客様の業務をサポートするとともに環境負荷低減に貢献していきます。

(注1) シングルサインオン:

ユーザーが一度認証を受けるだけで、許可されているすべての機能(システム、アプリケーション、データなど)を利用できるようになるシステム。

• 【プレスリリース】 呉医療センターの医療情報システムを仮想化技術で全面的に刷新

事 例

「ハードウェア製品の買い替えによる省エネ効果・ CO_2 排出量削減効果」の提案

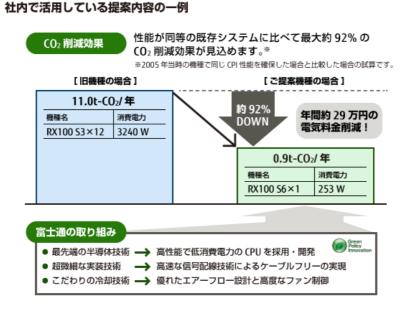
富士通の第二社会基盤ビジネス本部では、お客様の環境負荷低減に貢献するために、「ハードウェア製品の買い替えによる省エネ効果・ \mathbf{CO}_2 排出量削減効果」の提案を行いました。

まず、富士通の新旧機種間で、買い替えによる消費電力・ CO_2 排出量削減効果がどの程度あるかを調査し、その結果をお客様への提案フォーマットとしてまとめることで本部の社員が気軽に提案できるようにしました。また、他社機器も含めたお客様のシステム全体を最新の富士通機器に買い替えた場合の「消費電力・ CO_2 排出量削減効果」を算定し、ハードウェア製品の入れ替えによる効果をお伝えする取り組みも行いました。さらに、ICT導入によって生じる「消費電力削減率」「消費電力削減量」「 CO_2 排出量削減率」「 CO_2 排出量削減量」のいずれかを明記した提案件数を部署ごとに集計。その結果、本部の中で提案件数を増やす意識が芽生え、提案活動が活性化しました。

こうした活動により、「消費電力・ CO_2 排出量削減効果」を訴求した提案の件数は、 $\mathrm{2010}$ 年度と比較して約 $\mathrm{120}$ 倍に増加。お客様による環境負荷低減を目的としたハードウェア製品の買い替えを促進することができました。

一連の活動は、社内の表彰制度である環境貢献賞において**2011**年度の「環境特別表彰」も獲得しています。また同本部の 社員からは、「省エネ効果について、具体的数値をお客様に見せることで提案の魅力が増した」「営業活動において、環境 活動にどう取り組めば良いかがわかった」などの声がありました。

今後も本活動を継続し、お客様の環境負荷低減に貢献していきます。



• 環境ソリューション: 過去事例

環境ソリューションの提供

お客様のビジネス成長と環境負荷低減の両立を目指して、環境経営の実践と高度化を支えるソリューションを提供しています。

基本的な考え方

環境問題が深刻化する中、持続的に事業活動を行っていくには、ビジネスの成長と環境負荷低減を両立した環境経営を推進していく必要があります。

富士通では、お客様の環境経営を支援するための環境ソリューションを提供しています。お客様の環境活動を評価し、経営の 視点から統合的に改善すべき課題を「見える化」。お客様のビジネス戦略に応じた形で環境課題を解決する方策を提案します。 さらに、現状の評価や方策の立案だけでなく、実施、課題抽出、不備の改善に至るまで、PDCAサイクルを実行することで、お 客様の環境経営の継続的な高度化を支援しています。

2012年度は、2011年夏に国内の富士通グループで最大41%のピークカットを実現した「環境経営ダッシュボード」をお客様に提供していきます。ピークカットはもちろん、エネルギーコストを新たな経営指標として捉え、環境ソリューションの提供を通じたお客様のコスト削減を実現していきます。

- 環境経営ダッシュボード
- 環境ソリューション



地球温暖化の防止とエネルギーの安定供給を目指し、富士通グループでは積極的に再生可能エネルギーの導入を進めています。

新たな再生可能エネルギーとして注目される地中熱を利用

再生可能エネルギーの導入は、 CO_2 排出量の削減のみならず、エネルギー供給リスクの低減という観点からも関心が高まっています。富士通グループにおいても、第6期環境行動計画の目標の一つとして再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。その一環として富士通の長野工場では、グループ初の試みとして新たに地中熱採熱システムの導入と性能評価に取り組んでいます。

地中熱とは、地下深部にあり発電などに用いられる高温の地熱とは異なり、比較的浅い地層部分にある低温度の熱を意味します。その特徴として、土壌の断熱機能によって年間を通してほぼ一定の温度を得ることができます。そのため地中熱は、古くから食品や氷の保存などに活用されてきました。降水量が多い日本では、土壌に浸透した雨水が地下水となって豊富に蓄えられているため、熱伝導率が高い地下水を媒介に地中熱を採熱しやすいという好条件も揃っています。また採熱設備は比較的簡易であることから、他の再生可能エネルギーと比べてコスト性にも優れ、今後の普及拡大に向けて大きな可能性を秘めています。

長野工場では、この地中熱に注目し、24時間稼働するクリーンルームの空調用温水設備への利用を目指しました。

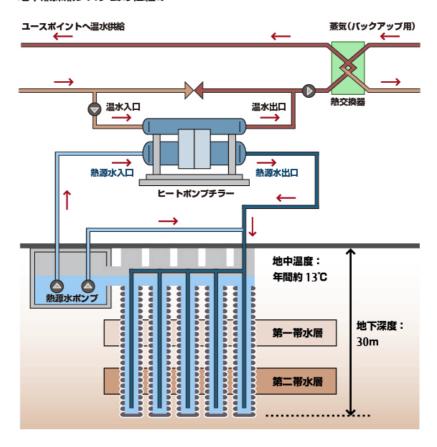
検証を繰り返し、効果的な運用を実現

長野工場の地層には、地下3~10メートルと18~23メートルの2ヵ所に帯水層が存在し、地中熱を採熱しやすい環境が整っていました。そこで、波付同軸二重管方式の採熱管を31本埋設し、管内に通水することで地中熱を採りヒートポンプで温水を製造する仕組みを採用しました。これは地下水を一切汲み上げない方式であり、熱のみを取り出すので地下水枯渇の心配はありません。

2011年10月より、地中熱採熱管埋設のための掘削作業を開始し、2012年1月上旬より稼働を開始しました。稼働当初は、計画していた採熱量を得ることができませんでしたが、様々な角度から検証した結果、採熱のための循環水の流速が原因であることを突き止め、循環用ポンプの増設により採熱量の飛躍的な向上に成功しました。今では採熱管1m当たり155Wの採熱量を見込んでおり、クリーンルームで使用する空調負荷の90%を賄える予定です。

本システムの導入・検証を行っている富士通ファシリティーズ株式会社では、こうしたノウハウを獲得・蓄積し、地中熱の利用技術の確立を目指していきます。

地中熱採熱システムの仕組み



地中熱利用の拡大に向けて

試算では本システムの導入により従来のガスボイラー設備と比較して、年間で燃料使用量を原油換算で約47KI、 CO_2 排出量を約120トン削減できると見込んでいます。地中熱の利用は、導入が進みつつある公共施設や病院などの冷暖房利用のほか、24時間の温度管理が求められる農業用ビニールハウスの熱源としても大きな効果が期待されています。

今後、長野工場でのさらなる導入拡大や、富士通グループ拠点への展開を積極的に推進していきます。



地中熱採熱システム導入プロジェクトの メンバー

社員の声

富士通ファシリティーズ株式会社 施設・環境サービス統括部 プロジェクトリーダー 矢澤 靖史

地中熱は季節や日間変動があまりないことから、安定性とコストに優れているほか、地中熱採熱管を埋設してしまうためにデッドスペースが生じないというメリットもあります。

地中熱利用はグループ初の試みだったこともあり、システム導入当初は、採熱量を高めることに苦心しました。効率良く採熱するための運用ノウハウの確立し、社内へ本システムを横展開する際に活用していきます。



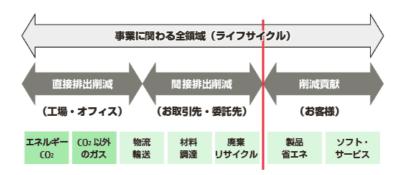
地球温暖化防止への取り組み

工場・オフィスはもとより、輸送や提供する製品・サービスなども含め、事業活動全体で温室効果ガス排出量の削減に努めています。

基本的な考え方

富士通グループは、工場・オフィスにおけるエネルギー消費による CO_2 排出量や、 CO_2 以外の温室効果ガスの排出量の削減、輸送に伴う温室効果ガスの排出量の削減など、自社グループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減に努めています。

また、環境負荷低減に貢献するグリーン製品・スーパーグリーン製品の開発や、ICTソリューションの提供などを通じたお客様および社会全体の温室効果ガスの排出量削減への貢献など、事業活動の全領域を通して地球温暖化防止に取り組んでいます。



事業所における温室効果ガスの排出削減

温室効果ガスの排出量削減目標と実績

富士通グループでは、第6期環境行動計画における目標として、「温室効果ガスの総排出量を、2012年度末までにグローバル で1990年度比6%削減する(総排出量の内訳として、エネルギー消費CO2を5%削減、CO2以外のガスを20%削減)」ことを掲げ ています。

2011年度のグローバルでの総排出量は、約109.8万トン(売上高当たりの原単位:24.58トン/億円)であり、前年度比7.3% (8.7万トン)減、1990年度比では18.2%削減となっています。

(万トン) 200 1894 日標 総排出量 総排出量 166.8 54.9 18.2%減 6%削減 150 42.8 131.3 109.8 118.5 126.1 134.2 基準値 25.9 19.8 273 17.5 ·CO2以外 17.1 13.1 100 4.8 6.9 20%削減 5.6 5.4 50 103.5 114.7 91.3 1066 95.8 97.1 CO2 5%削減 0 (年度)

2009

2011

2012 (月標)

2010

■ 国内(O2排出量(注1) ■ 海外(O2排出量(注1) ■ (O2以外の排出量(注2) (注1) 国内/海外CO2排出量:環境行動計画の実績報告における購入電力のCO2 換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO2/MWh(固定)で算出。

2008

(注2) CO2以外の排出量:温暖化係数(GWP)によるCO2相当の排出量に換算。 1995年度実績を1990年度の排出量とする。

エネルギー消費によるCO₂排出量の削減

富士通グループにおける温室効果ガス総排出量のうち、エネルギー消費に伴うCO2排出量が約88%を占めています。そこで富 士通グループでは、CO2排出量の削減に向けて以下の省エネルギー対策を継続的に推進しています。

- 原動施設を中心とした設備の省エネ対策(フリークーリング、インバーター、省エネ型設備の導入、燃料転換など)
- 製造プロセスの見直しによる効率化(生産革新活動)と、原動施設の適正運転、管理向上

温室効果ガスの総排出量推移

1990

2007

- オフィスの空調温度の適正化、照明・OA機器の節電
- エネルギー消費の計測による「見える化」と、測定データの活用推進
- 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用

また、全社組織として「ローカーボン委員会」を2008年9月に設置し、ビジネスグループ(事業単位)ごとの削減目標設定 や、ものづくり領域(実装・組立・試験工程)における設備や工程の改善、新技術開発などを通じた活動の強化、経済性と環境 面から設備投資の判定基準を定めた「設備投資ガイドライン」に基づく優先案件評価・実行促進などを通じて、取り組みを強化 しています。

これらの結果、2011年度のエネルギー CO_2 排出量実績は約96.7万トン(日本国内91.3万トン、海外5.4万トン)となり、前年度 からは4.6万トンの減少、1990年度比では10.7%の削減となっています。

事 例

クリーンルーム外気の全熱交換器による空調負荷削減

富士通ファシリティーズ株式会社は、富士通アドバンストテクノロジ株式会社長野工場の移転に伴い、7番館の改修工事を 実施しました。この改修工事にあたり、クリーンルームの外気処理に全熱交換器を導入。2011年3月に発生した東日本大震 災の直後に着工し、実施設計段階から電力の不足に考慮して構築した本システムは、空調負荷の削減に貢献しています。ま た、加湿機能を備えた全熱交換器のため、湿度制御の面でも安定しています。

この取り組みの結果、電力削減量は夏期(6月から9月)において17,000kWh、蒸気削減量は冬期(1月から3月、12月)および中間期(4月から5月、10月から11月)と合わせて55トン、 CO_2 の排出削減量は年間16トンの効果を得ることができました。

• 生産活動に伴う温室効果ガスの排出削減:過去事例

CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減

 CO_2 以外の温室効果ガスとして、富士通グループでは主にパーフルオロカーボン(PFC)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、六フッ化硫黄(SF6)などを、半導体部門において使用しています。半導体業界の目標(自主行動計画:2010年度末までに1995年度実績比10%削減)に引き続き、第6期環境行動計画にて「2012年度末までに20%削減」を目標に掲げ、温暖化係数(GWP)の低いガスへの切り替えや、新規・既存の製造ラインへの除害装置の設置などを継続的に実施しています。

2011年度の排出量は、温暖化係数換算で前年度から4.1万トン減少し約13.1万トンとなりました。これは、1995年度比では49.6%の削減となっています。

再生可能エネルギーの利用促進

富士通グループでは、これまでも太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入してきましたが、第**6**期環境行動計画では、新たに再生可能エネルギーの利用率向上の目標を設定し、「**2012**年度末までに、**2007**年度比**10**倍の導入」を掲げています。

2011年度は、富士通テレコムネットワークス株式会社関城工場に200kW、富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社に50kWなど、4事業所にて計343kWの太陽光発電設備を導入しました。この結果、2011年度末時点での太陽光発電設備の導入容量累計は608kWとなり、2007年度の11倍となっています。

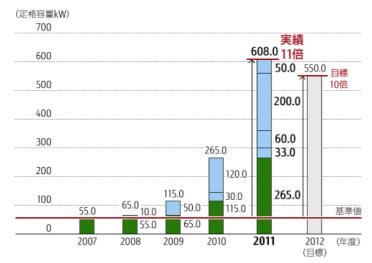
関城工場では、**2011**年夏季の電力使用制限令に備えて太陽光発電を導入し、昼間ピーク電力の**15**%削減要請に対して、**33**%の削減を達成しています。





富士通テレコムネットワークス株式会社関城工場の太陽光発電バネル

太陽光発電の導入累計(再生可能エネルギー(注))



- 前年度までの導入 当年度の新規導入
- (注) 再生可能エネルギー利用率: 自社事業所に導入する太陽光発電設備の定格容量ベース にて算出。

改正省エネ法への対応

日本における省エネ法 (注1) の改正施行に伴い、事業者に対しては国内に設置しているすべての事業所の年間エネルギー使用量を把握することが求められるようになりました。

富士通グループでは、一般のテナントオフィスも含めた全国のエネルギー使用量を把握・集計するシステム(富士通エフ・アイ・ピー株式会社 SLIMOFFICE)を活用し、グループ各社の使用量を管理しています。なお、法改正により新設された「特定事業者(年間使用量が原油換算1,500kl以上)」に該当するのは、現在26社となっています。

また、2011年度の国内グループの省エネ法に基づく使用量は、原油換算で58.8万kI、同じく改正された温対法(注2)に基づく CO_2 排出量は約102.6万トン(注3)となりました。

(注1) 省エネ法:

エネルギーの使用の合理化に関する法律。

(注2) 温対法:

「地球温暖化対策の推進に関する法律」による温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度。

(注3) 約102.6万トン:

環境行動計画における実績報告とは、テナントを含めた集計対象範囲や、電力会社ごとのCO2換算係数による算出などが異なる。

試行排出量取引制度への参加

中長期的な視野に立った温暖化対策の検討を目的として、2008年度から開始された日本政府による「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」について、富士通は2008年度から2010年度の期間で参加しました。

2011年度も引き続き、試行排出量取引スキーム(注4)に沿って外部機関による検証を受け、**2010**年度の排出量を確定し、**2008**年度から**2010**年度までの期間における目標を達成しています。

(注4) 試行排出量取引スキーム:

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の軸となる仕組み。参加者が自主的に排出削減目標を設定したうえで、自らの削減努力に加えて、その達成のための排出枠・クレジットの取引を認めるもの。

サプライチェーンの温室効果ガス排出量削減に関する取り組み

近年、企業のサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定・報告のあり方を巡る動きが活発化しています。中でも**ICT**セクターは、他のセクターでの排出量削減において大きな貢献を果たせることから(<u>注5</u>)、富士通グループは、貢献量を含めたサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定・報告を重視し、国内外で積極的な取り組みを実施しています。

例えば、2003年度からカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP) (注6) を通して企業活動による温室効果ガスの排出量を公表し、サプライチェーンを含めた温室効果ガスの排出量算定に積極的に取り組んでいます。また、温室効果ガス排出量の算定・報告に関する国際的ガイドライン「GHGプロトコル」のICTセクターガイダンスの策定 (注7) にも参加しています。2010年度には環境省による「サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量算定方法検討会」の製品系分科会に参加。スコープ3の算出を実施し、課題の抽出を行いました。この結果を反映し、2011年度には経済産業省および環境省による「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等に関する調査・研究会」において、スコープ3の算出・報告を行う際に業態が多種多様であること、また海外を含む複雑で長いサプライチェーンを有するといった業界の特徴を考慮しなければならないという電気・電子業界の考え方をまとめました。

これらの背景をもとに富士通は、**2012**年度より社内ワーキンググループを立ち上げ、スコープ**3**の可能性と課題を見極めるとともに、社会全体の環境負荷低減への貢献にスコープ**3**の視点をどのように取り入れていくかについて検討を進めています。

(注5) グリーンICTによる環境負荷軽減:

総務省平成22年版 情報通信白書 [2.48MB]

(注6) カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) :

機関投資家や企業などが連携し、世界の主要企業に対して、算出や情報開示を通じて温室効果ガス排出量の削減や持続可能な水資源の利用を求める非営利組織。

(注7) 「GHGプロトコル」のICTセクターガイダンスの策定:

GHGプロトコル ICTセクターガイダンス

事 例

台北国際カー・フリー・デイへの参加

ICTビジネスを展開する富士通台湾(FTL)は、2011年9月に台湾の首都台北において開かれた「2011 Great Taipei World Car Free Day」に参加しました。このイベントは、環境に優しい交通輸送を推進することを目的として毎年開かれており、当日は歩行者や自転車のための特別なレーンが設けられ、台北市民の方々に CO_2 低排出の輸送機関や公共交通機関の利用を呼びかけました。

FTLは、台北市の CO_2 排出量削減を目的として、FTL全従業員に対し、環境に負荷をかけない手段での通勤を呼びかけました。また、「ホッキョクグマ生存環境への協力キャンペーン」として生物多様性の重要性についての啓発活動を実施するなど、オフィシャルスポンサーとして積極的な活動を行い、台北市長賞も受賞しました。









富士通グループ節電への取り組み

国内全拠点において、環境経営ダッシュボードを活用した節電対策を実施しています。

2011年夏、東京電力・東北電力管内で20%以上の節電を達成

2011年3月に発生した東日本大震災による影響から、政府は同年7月1日から9月9日まで、大口需要家に対してピーク電力の前年比15%削減を要請しました。富士通グループでは、社長を委員長とする節電対策委員会を立ち上げ、東京電力・東北電力管内の事業所や工場の目標設定および対策を検討し、さらに高い20%削減に目標を設定。関西電力管内の事業所と工場においても、政府要請である10%削減の目標に向けて取り組むほか、その他電力管内のすべての拠点で節電に取り組むことを決定しました。

環境経営ダッシュボードの活用による節電対策

節電対策の実行にあたっては、ビジネスへの影響を最小限に抑えること、つまり電力使用量の削減目標を達成しつつ、滞ることなくお客様へ製品やサービスを提供し続けることが富士通グループに求められる責任です。この困難な課題をクリアするためには、リアルタイムな電力利用状況の見える化が必要不可欠であり、また、複数工場が一単位となってピークカットに向けて取り組む共同使用制限スキーム(注1)による対応も必要でした。そこで、富士通グループでは環境経営ダッシュボードの開発を行い節電対策に取り組みました。



電力使用状況の表示画面

環境経営ダッシュボードでは、各拠点の1時間でとの電力利用状況をはじめ、目標値との差や前年実績との比較、さらに当年度の生産計画を踏まえたうえでの当日需要予測などをポータル画面にわかりやすく表示できます。共同スキームを組む工場では、その日の気温や生産ラインの稼働状況により使用電力の目標を超過しそうな場合、直ちに同スキームの拠点間で相互調整を行うなどの施策を打つ必要があり、環境経営ダッシュボードによるリアルタイムな監視を実施しました。

これにより電力使用状況を踏まえた適切な対策立案・実行が確実に行え、東京電力・東北電力管内においては目標の**20**%を超える節電が達成できました。またピークカットのみならず、使用する総電力量の削減により大きなコストダウン効果も得ることができました。

(注1) 共同使用制限スキーム:

電気事業法第27条で定める電力使用制限下、大口需要家の複数の事業所が共同で使用最大電力を抑制すること。複数の事業所全体としての使用最大電力の削減が認められる取り組み。例えば、事業所Aが制限電力を超過しそうな場合、事業所Bがその分の節電を実行するといった仕組み。

主な節電施策と成果

2011年**7**月から**9**月にかけて、大規模事業所をはじめ、工場、テナントオフィスを含む全国すべての拠点で節電対策を実施しました。

- 1. 自社保有の開発用・業務用サーバ約1万台のうち約4,100台について、東京電力、東北電力管外にあるデータセンターへの 移設や利用の一時停止を実施
- 2. 製造工場において、稼働設備削減や一部工程の夜間への操業シフトを実施
- 3. 事業所やテナントで入居しているオフィスにおいて、エレベーターや照明の間引き、空調温度の調整、給湯器・冷蔵庫などの停止により徹底した節電対策を実施

その結果、東京電力、東北電力管内の政府要請対象事業所および工場において、ピーク電力の20%~41%(制限緩和拠点を除く)を削減し、目標を達成することができました。また、関西電力管内の事業所および工場においてもピーク電力の10%以上を

事 例

10万台すべてのパソコンに節電設定を適用

2011年夏期の節電対策の一つとして、国内の富士通グループで使用しているすべてのパソコンに節電設定を適用しました。対象となる約10万台のパソコンすべてに確実に適用するために、クライアント管理ソフトウェア「Systemwalker Desktop Patrol」を使用して設定状況を一括で確認し、未適用パソコンへの設定促進を行いました。本節電設定の適用により、消費電力を1日当たり約11,000kwh削減できたと試算しています。

Systemwalker Desktop Patrolについて

Systemwalker Desktop Patrolは、パソコン・プリンタ・ソフトウェアライセンスなどのICT資産の一元管理、セキュリティパッチの自動適用/監査などを行うクライアント管理製品です。近年の環境保全への意識の高まりや省エネ法改正を背景に、従来のクライアント管理機能に加え、パソコンのムダな電力消費を削減するための新機能「消費電力量、 CO_2 排出量、稼動状況の見える化」を2009年8月より提供のV14gに追加しました。

パソコンの省電力設定値を自動収集し、管理者・組織の省電力ポリシーへの準拠 状況を確認することで、ユーザへ設定変更を促したり、ポリシーに従い値を自動設 定することが可能です。



省電力設定監査結果レポートの例

Systemwalker Desktop Patrol V14g

2011年度冬期においても、関西電力管内で10%の節電を達成

2011年度冬期においても、富士通グループ大口需要家および、自社事業所において政府要請を受け、12月1日から3月31日まで、前年度同月比(ピーク電力を関西電力管内において10%、その他の電力管内5%)の節電目標を掲げ節電活動を実施しました。

その結果、関西電力管内において、12月から3月の4ヵ月間すべてにおいてピーク電力の10%以上を削減し、目標を達成しました。また、富士通グループ全体においても、5%以上を削減し、目標を達成しました。

今後の節電活動について

富士通グループでは、政府からの削減要請がない期間においても、環境経営ダッシュボードを活用し、国内の事業所および工場で、事業活動に影響を与えない範囲で、節電活動に取り組みます。また、2012年夏期も、政府要請に準拠して節電活動を実施します。

今後は、これらの取り組みを「環境リファレンスモデル」として、お客様の電力使用量の削減、平準化に貢献していきます。

工場における取り組み

富士通グループのものづくりを担う工場において、第**6**期環境行動計画をベースとする包括的な環境負荷低減を推進しています。

工場における負荷低減の考え方

富士通グループは、工場で使用する材料や水資源、エネルギーの使用量削減や、事業活動に伴って発生する化学物質や廃棄物、大気汚染物質の排出量の削減と、製造コストの最小化活動に取り組んでいます。また、法規制の順守や、環境リスクの未然防止など、包括的に活動を推進しています。

グリーン生産技術の開発

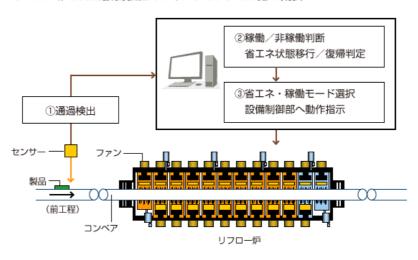
工場では、組立・加工などの生産工程および装置による CO_2 の排出が全体の約40%を占めています。その生産エネルギーの消費量削減を目的に、SMT(Surface Mount Technology:表面実装技術)・組立・試験工程を中心に電力使用状況の可視化を行い、電力消費量の削減効率が高い工程や設備から改善を実施しています。

事 例

リフロー炉はんだ接合装置を必要時のみ稼動(ジャストインタイム化)することによる待機電力削減

リフロー炉は製品処理の有無にかかわらず、常にヒータ部に電力を供給しているため、消費電力のほとんどを、はんだ接合(溶融)の際に使用するヒータ部が占めていました。この設備非稼働時の待機電力を低減するため、エネルギーを必要なときに必要な量だけ使うジャストインタイム(JIT)化を図りました。前工程の製品投入情報(センサーによる製品通過検出)から設備の稼働・非稼働を判断し、設備の最適な省エネモード(熱風ファン回転数最小化・コンベア減速・設備電源OFF)へ移行させ、待機電力を削減します。現在、富士通テレコムネットワークス株式会社小山工場のリフロー炉1台に適用し、装置の消費電力の13%を削減(年間エネルギーコスト約150千円、 ${\rm CO}_2$ 排出量約4tの削減)しています。今後、全事業所のリフロー炉に展開をする計画であり、その予想効果は年間エネルギーコスト12,000千円、 ${\rm CO}_2$ 排出量320tの削減となります。

リフロー炉はんだ接合装置のジャストインタイム化の概要



事 例

製品保管庫のエア使用量低減によるコンプレッサーの消費電力削減

工場圧気の使用量低減によるコンプレッサー消費電力削減の取り組みとして、生産系設備である製品保管庫のエア消費のムダを削減しました。デシケータ(乾燥機)内の湿度上昇を防ぐために、庫内の湿度にかかわらず、エアを固定供給(過剰供給)としていた垂れ流し状態から、庫内に設置した湿度センサーにて、エア供給量を自動制御してエア使用量の適正化を図っています。さらに外部からの湿気流入防止とリークエアの削減を実施するため、開閉扉のフレームにスキマテープなどでエア封止も図っています。これらの策により、改善前と比較して約50%のエア使用量を削減することが出来ました。

半導体製造工程における「グリーン・プロセス活動」の推進

富士通グループでは、製造工程におけるエネルギー使用や原材料投入量の適正化、環境負荷の低い代替品への切り替えなどを コストダウン活動と連携して実施する、「グリーン・プロセス活動」を推進しています。

従来、この活動は富士通グループの全ての製造工場を対象としていましたが、2010年度からはこれまでの活動成果を踏まえ、継続して効果を出していくために、化学物質などの投入資材が多い半導体製造工場に特化することにしました。また、その他の製造工場では、2008年度から始めたものづくり領域(実装・組立・試験工程)における設備や工程の改善、新技術開発などを通じた活動を進めています。

半導体製造工場でのグリーン・プロセス活動にあたっては、材料や化学物質(副資材)など総投入物質量およびエネルギー投入量やそれらの購入コストを把握し、富士通グループ独自のCG指標(コスト・グリーン指標)を設定します。これに基づいて各工場の製造ライン単位で四半期または半期ごとの低減目標値(計画値)を定め、PDCAサイクルを回しながら、目標値に対する達成度を評価。その結果を踏まえて、新たな製造技術の導入や工程の見直し、作業内容の改善に取り組むなど、製造工程の継続的な改善に努めています。また、工場の製造工程以外の活動についても、製造工程と連携して進める方が効率的な場合には、CG指標の考え方を取り入れています。

CG指標(コスト・グリーン指標)

コストと環境負荷の両面から対策効果が大きい資材を抽出できる、富士通グループ独自の指標です。薬品・ガスなどの資材でとに、単価と単位製品あたりの使用量、社内で設定した環境影響度の3つの数値をかけ合わせて算出するもので、この数値をベースに削減活動を行います。

CG値(コスト・グリーン値)の算出方法

CG値(指標) = 生産量あたりの投入量×単価×環境影響度(注1)

(注1) 環境影響度:

環境に与える影響度で、10段階に分類(環境に悪いほど点数が高い)。

導入のメリット

• 工場におけるインプットからの環境負荷低減

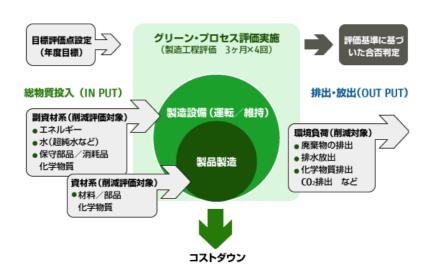
製造活動の上流である原材料、化学物質、エネルギーなどの投入を減らすことで、廃棄物および化学物質の削減、省エネルギーを効率的に推進し、製造拠点におけるさらなる環境負荷低減を実現できます。

• 製造活動のコスト低減

原材料、化学物質、エネルギーなどの総物質投入量を把握し、削減できるため、製造コストの削減など経営上のメリットも期待できます。

製造工程へ新たな評価指標を提供

製造工程の主な評価項目として「コスト削減」「品質向上」「納期厳守」に、新たな評価項目として「環境負荷低減」を加えることで、新たな付加価値を生み出します。各工場は、各製造ラインにつき四半期ごとに目標設定・達成度評価を行い、継続的に活動を推進していきます。



事 例

新しいモールド技術の採用による封止用プラスチックの削減

富士通グループの半導体製品のパッケージング・テスト工程を担当する富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ株式会社では、工場の全部門がそれぞれ目標を設定し、グリーン・プロセス活動に取り組んでいます。

例えば宮城工場では、ICチップのパッケージング工程のうち、モールド工程(プラスチックでチップを封止する工程)にこれまで広く用いられていたトランスファーモールド技術の代わりに、新方式のコンプレッションモールド技術を適用しました。これにより、無駄に捨てていた封止用プラスチックをなくし、プラスチックの使用量削減と廃棄量の削減を行いました。

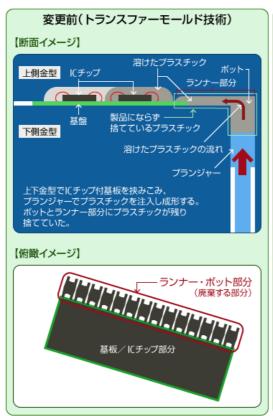
また、従来方式のトランスファーモールド技術では、プラスチックタブレットを押し込むポットと呼ばれる穴から、ランナーと呼ばれる細い管を通りプラスチックをチップまで注入し成形していました。そのため、ポットやランナー部分にプラスチックが残り、これが廃棄物となっていました。

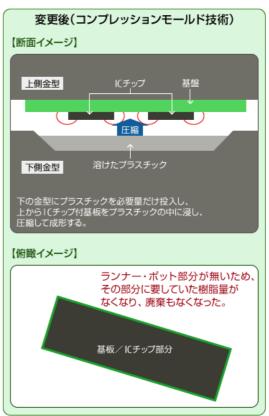
新方式のコンプレッションモールド技術では、下側の金型にプラスチックを必要量だけ投入し、上からICチップ付基板をプラスチックの中に浸して圧縮し成形するため、従来のポットやランナーが不要となり、この部分に残り無駄に捨てていたプラスチックがなくなりました。

さらに、新方式に変えたことで、これまで溶けたプラスチックを流し込むことにより起こっていたボンディングワイヤ (金線)の変形が少なくなり、一度に封止できる基板面積が大きくなるなど、品質と効率も向上しました。

これにより、新技術の適用を開始した**10**月以降は、新方式を適用した工程で従来に比べて樹脂の使用量が生産物単位(素子当たり)で減り、特に**11**月以降は生産量も増え**CG**値と素子当たりの樹脂コストがともに約**25**%~**40**%減と期待していた

削減率(約36%減)に近い値となりました。





グリーン・プロセス活動:過去事例

廃棄物発生量の削減

基本的な考え方

富士通グループでは、資源循環型社会の実現に向けて**3R**(<u>注2</u>)を推進するという基本方針のもと、より高度な**3R**を目指して、社員一人ひとりが廃棄物の削減に向けた取り組みを実践しています。

(注2) 3R:

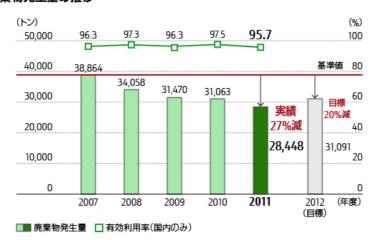
Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)。

2011年度の実績

富士通グループは第6期環境行動計画において、「事業所から発生する廃棄物を2012年度末までに2007年度実績比20%削減する」という目標を掲げています。

2011年度の廃棄物発生量は28,448トン(売上高あたりの原単位:0.64トン/億円)と、前年度実績比8.4%減であり、2007年度 実績比で27%減となりました。削減要因としては、紙くずや廃酸の有価物化およびアルカリ廃液の社内処理化などが挙げられます。

廃棄物発生量の推移



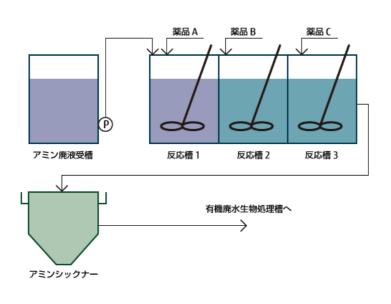
事 例

アミン系有機廃液の社内処理化

新光電気工業株式会社では、パターニング形成時に必要なドライフィルムラミネートを剥離する剥離液(アミン系有機アルカリ薬品)の廃液の全量を産業廃棄物として処理していました。

今回、実験を繰り返して社内処理技術を確立し、廃液の社内処理化に成功したことで、産業廃棄物発生量を777トン/年削減することができました。

アミン系有機アルカリ廃液の社内処理方法



• 廃棄物発生量の削減:過去事例

国内グループ会社におけるゼロエミッション(注3)達成状況

富士通グループは、国内グループ会社におけるゼロエミッション活動を推進しています。

1事業所においてゼロエミッションが達成できておりません。引き続き、この事業所における、ゼロエミッション化の検討を継続的に行っていきます。なおゼロエミッションを達成している事業所については、達成状況を継続維持しています。

(注3) ゼロエミッション:

廃棄物の有効利用化100%化による、埋め立て・単純焼却ゼロを指します。

水資源の有効利用

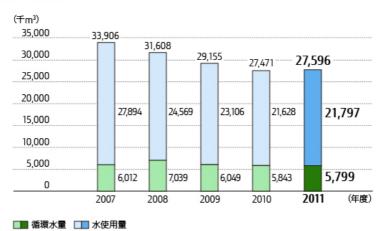
基本的な考え方

富士通グループでは、用水の循環利用・再利用、雨水の活用などを通じて、水資源の有効利用に取り組んでいます。

2011年度の実績

2011年度の水使用量は、21,797千m³(売上高当たりの原単位:0.49千m³/億円)でした。2010年度から0.8%増、2009年度からは5.7%減でした。水使用量に対する循環水量の割合は、2011年度が26.6%であり、2010年度の27.0%をほぼ維持しています。

水使用量の推移



化学物質の管理

基本的な考え方

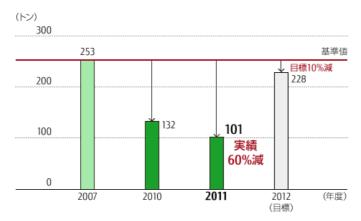
富士通グループでは、化学物質管理の方針として「有害な化学物質の使用による自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する」ことを定め、約**1,300**物質の使用量を管理し、事業所ごとに排出量の削減や適正管理に努めています。

2011年度の実績

富士通グループは第6期環境行動計画において、「重点化学物質の排出量を2012年度までに2007年度比10%削減する」という目標を掲げています。

2011年度における国内グループ全体での重点化学物質の排出量実績は101トンであり、基準年である2007年度比60%の削減となりました。

重点化学物質(注)排出量の推移



(注) 重点化学物質: VOC、PRTR対象物質のなかから物質ごとの取扱量が100kg/年以上あり、 基準年の排出量実績上位3物質のなかから1物質選択したもの。

改正化管法への対応

化管法 () の改正に伴い、MSDS制度 () の適用対象物質ならびにPRTR制度 () における把握対象物質が拡大されました(MSDS制度は2009年10月より、PRTR制度は2010年4月より適用)。

富士通グループでは、この改正への対応として、化学物質を納入していただいているお取引先へ協力を依頼し、PRTR制度に基づき対象が拡大した化学物質の移動量・排出量の正確な把握に向けた取り組みを行っています。2011年度の排出量は24トンで、売上高当たりの原単位は0.54kg/億円でした。

(注4) 化管法:

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

(注5) MSDS制度:

Material Safety Data Sheet (化学物質等安全データシート) の交付を義務化した制度。

(注6) PRTR制度:

PRTRは「Pollutant Release and Transfer Register」の略。有害性のある化学物質の環境への排出量および廃棄物に含まれての移動量を登録して公表する制度。

化学物質管理システム「FACE」の運用

富士通グループでは、化学物質管理システム「FACE」を運用しています。このシステムによって、各事業所での化学物質の登録・管理はもちろん、化学物質等安全データシート(MSDS)の管理、購買データや在庫管理と連携した収支管理が可能となり、化学物質管理の強化と効率化を実現しています。

FACE システム概要



化学物質の管理:過去事例

大気汚染・水質汚濁の防止

大気汚染防止への取り組み

大気汚染の防止や酸性雨の抑制のため、関連法律・条例などの排出基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。ばい煙発生施設の燃焼管理や硫黄分の少ない燃料の使用、排ガス処理設備の運転管理などにより、ばいじん、Sox、NOx、有害物質の適正処理および排出削減に努めています。また、2000年1月までに社内における焼却設備の使用を停止(焼却炉全廃)し、ダイオキシンの発生を防止しています。

水質汚濁防止への取り組み

周辺水域(河川・地下水・下水道)における水質保全のため、関連法律・条例などの排水基準よりも厳しい自主管理値を設定し、定期的な測定監視を実施しています。薬品類の使用適正化や漏洩浸透の防止、排水処理設備・浄化槽の運転管理などにより、有害物質やその他の規制項目(COD・BODほか)の適正処理および排出削減に努めています。

オゾン層破壊の防止

オゾン層破壊物質の全廃

富士通グループでは、製造工程(部品洗浄や溶剤)におけるオゾン層破壊物質の使用については、精密水洗浄システムや無洗 浄はんだづけ技術の導入により、全廃を完了しています。空調設備(冷凍機など)に使用されている冷媒用フロンについては、 漏洩対策を行うとともに、設備の更新時に非フロン系への切り替えを進めています。

オゾン層破壊物質全廃実績

オゾン層破壊物質	全廃時期
洗浄用フロン(CFC-113,CFC-115)	1992年末
四塩化炭素	1992年末
1,1,1-トリクロロエタン	1994年10月末
代替フロン (HCFC)	1999年3月末

環境に関する債務

富士通グループでは、将来見込まれる環境面からの負債を現状において適正に評価するとともに、負債を先送りしない企業姿勢ならびに中長期的な会社の健全性をステークホルダーに情報開示することを目的とし、2011年度末までに把握している「次期以降に必要となる国内富士通グループの土壌汚染浄化費用(新たに発生した、須坂工場観測井戸からのPCB検出に伴う追加対策費用等)および高濃度PCB廃棄物の廃棄処理費用、施設解体時のアスベスト処理費用」89.4億円を、負債として計上しています。

富士通グループにおける高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物(トランス、コンデンサ)の処理については、国の監督のもとでPCB廃棄物処理を実施している日本環境安全事業株式会社(JESCO)に事前登録しており、JESCOの計画に基づいて確実に処理していきます。

土壌・地下水汚染の防止

土壌・地下水汚染の防止に向けた調査や対策を実施し、その情報を公開しています。

基本的な考え方

富士通グループでは、2006年に土壌・地下水問題の対応を定めた「土壌・地下水の調査、対策、公開に関する規定」を適宜見直し、この規定に基づいて対応しています。今後も計画的に調査し、汚染が確認された場合は、事業所ごとの状況に応じた、浄化・対策を実施するとともに、行政と連携して情報公開を行っていきます。

地下水による汚染の敷地外への影響を監視※



※土壌・地下水汚染の最大のリスクである、地下水による汚染の敷地外への影響を監視

2011年度に新たに実施した土壌・地下水調査、対策の状況

2011年度は、自主的調査の結果、**1**事業所で土壌・地下水汚染が確認されました。この案件については、管轄行政に、汚染状況や今後の対策について報告しました。

• 🔒 富士通グループ国内事業所 地下水汚染調査結果と浄化対策状況 [250KB]

過去の事業活動に起因して2011年度に継続して浄化、対策を実施している事業所

土壌・地下水汚染が確認されている事業所では、地下水による汚染の敷地外への影響を監視するための観測井戸を設置し、継続して監視しています。2011年度は継続して**7**事業所で対策を実施しています。

以下の表は、過去の事業活動を要因として、2011年度に法規制を超える測定値が確認された物質の最大値を記載しています。

地下水汚染が確認されている事業所

事業所名	所在地	浄化・対策状況	観測井戸最大値(mg/l)		規制値
			物質名	測定値	(mg/l)
川崎工場	神奈川県川崎市	VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	5.3	0.04
小山工場	栃木県 小山市	VOCの揚水曝気等 による浄化を継続 中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	6.107	0.04
			トリクロロエチレン	0.043	0.03
長野工場	長野市	VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	0.21	0.04
須坂工場 (<u>注</u> 1)	長野県須坂市	原因調査のため、 土壌調査中	ポリ塩化ビフェニル	0.0028	検出されないこと
信越富士通	長野県 上水内郡信濃町	VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	0.12	0.04
	栃木県小山市	VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	0.13	0.04
			トリクロロエチレン	0.172	0.03
		VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	シス -1,2- ジクロロエ チレン	0.055	0.04
	山陽小野田市		トリクロロエチレン	0.12	0.03
FDK 鷲津工場	静岡県湖西市	VOCの揚水曝気に よる浄化を継続中	トリクロロエチレン	0.17	0.03
			テトラクロロエチレ ン	0.06	0.01

(注1) 須坂工場:

須坂工場は**2011**年度に汚染が確認されましたが、対策は**2012**年度から開始となるため、継続浄化、対策の事業所数には含めておりません。

オフィスにおける取り組み

工場だけでなく事務系オフィスにおいても、環境関連法規の順守はもとより、省エネルギーや廃棄物のゼロエミッションに取り組んでいます。

グリーンオフィス制度によるさらなる活動の向上

富士通グループでは、事務系オフィスにおいても、環境関連法規の順守はもとより、省エネルギーや廃棄物ゼロエミッション、社会貢献などの環境活動を積極的に推進しています。

その一環として、2007年度から「グリーンオフィス制度」を実施しています。この制度は、オフィスごとの環境配慮レベルや自主的な取り組みを総合的に評価し、第5期環境行動計画では、3段階に格付けして「見える化」するというものでした。この制度により、2009年度末までに国内のすべての対象オフィスで「二つ星(★★)レベル以上」を達成することを目標に掲げ、環境配慮の継続的な改善・向上を図ってきました。その結果、2009年度には、371拠点のオフィスすべてが「三つ星(★★★)レベル」となり、国内最大規模となる371拠点で廃棄物のゼロエミッション(注1)を達成しました。

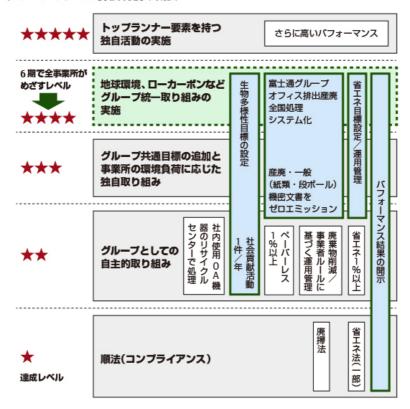
2010年度からスタートした第6期環境行動計画では、「四つ星(★★★★)レベル以上」を2012年度末までにすべての対象オフィスで達成することを目標としています。「四つ星(★★★★)レベル」の条件には、従来の「三つ星(★★★)レベル」に加えて「生物多様性保全活動」「ステークホルダーへの環境情報開示」「産業廃棄物処理のオフィス排出一元化」が設定されており、達成レベルも5段階となります。各オフィスでは、この目標達成に向けた活動を開始するとともに、オフィス共通の課題を討議する場を設けて、地域に密着した環境活動を推進しています。海外拠点については、2010年度から現状調査を開始し、2011年度はその調査結果をもとに、制度案を検討しました。2012年度は、トライアルの実施について検討していきます。

この制度の運用により、各オフィスの活動内容を「見える化」するとともに、ほかのオフィスに共有・展開するためのデータベースを構築することで、富士通グループ全体で環境活動の継続的なレベルアップを図っていきます。

(注1) ゼロエミッション:

産業廃棄物・紙くず類の処理において、単純焼却や単純埋立をゼロにすること。

グリーンオフィス評価制度の概要



環境活動施策のデータベース化とチェックリストの活用

グリーンオフィス制度の運用を通じて、対象オフィスすべての「省エネルギー」「廃棄物削減」「ペーパーレス化」などの各施策や活動状況を調査した上でデータベース化しています。データベースをもとに施策チェックリストを作成しており、各オフィスでの環境目的・目標策定時の施策検討材料として活用するほか、投資が必要な施策や運用改善施策を「見える化」することで、活動の活性化と改善に役立てています。

オフィスにおける廃棄物削減

廃棄物の適正処理に向けた現地監査の実施

日本国内のオフィスに共通する主な環境関連法規としては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」があります。

富士通グループでは、ICT機器を中心とする産業廃棄物の適正処理を確認するために、社内ICT機器の処理を行う専門処理会社として富士通リサイクルセンターを各地のグループ会社に指定し、グループで統一したレベルで定期的に現地監査する仕組みを構築・運用しています。具体的には、1年に1回、富士通リサイクルセンターの各現場をオフィスの担当者と富士通の環境本部員が訪問し、統一チェックリストを用いて書類および現場処理内容を確認しています。

また、機密文書処理に関するセキュリティレベルの維持・向上を目的に**2009**年に構築した全国ペーパーリサイクルシステムの 処理会社「全国情報セキュリティ&リサイクルネットワーク」も、**1**年に**1**回、現地確認を行っています。

• オフィスにおける廃棄物削減:過去事例

オフィスにおける CO_2 排出量削減活動

富士通グループでは、主に以下のような施策を推進し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

設備の省エネ対策(自社ビルを対象)

- 空調温度の設定(夏期28℃、冬期20℃)
- 不要照明の消灯、時間外空調の使用短縮(一斉退社など)
- パソコン省エネモードの設定、離席時のディスプレイ電源オフ
- ACアダプターの待機電力オフ、スマートコンセントの使用
- パソコン、共有端末、開発端末などの夜間稼動管理の実施
- アクセスポイントの集約
- 社内外の省エネ診断の実施

事 例

富士通フィンランド本社がWWFよりグリーンオフィスロゴの使用認可を取得

富士通フィンランド本社は、2012年1月にWWF(世界自然保護基金)よりグリーンオフィスロゴの使用を認められました。WWFのグリーンオフィスはエコロジカル・フォトプリントの低減をめざす実践的なプログラムであり、基準を満たすオフィスにはWWFよりロゴの使用許可が与えられます。富士通フィンランドは、自らの環境影響評価を行ったのち環境目的・目標を設定し、その目標を達成しました。加えて、社内でも積極的に環境についての情報発信を行いました。ロゴ使用許可に先立ち、富士通フィンランドはWWFのグリーンオフィス専門家による実地チェックを受け合格、ロゴ使用が認められました。



グリーンオフィスロゴ

富士通フィンランドは、これからも富士通グループのグローバルな環境活動に貢献すべく、積極的に活動を続けていきます。

事 例

ビデオ会議システムによる良質なグローバルコミュニケーションの実現

富士通テクノロジーソリューションズ(本社ドイツ)では、主要なオフィス**49**ヵ所にビデオ会議システムを導入しており、同社が展開する欧州大陸・中東・アフリカ・インドの各地を結んでいます。これはグローバルコミュニケーションの改善や出張に伴う移動時間、カーボンフットプリントの削減を目的とされたものです。

2011年12月1日に本システムは稼働を開始し、2012年4月末までに2,000回以上のビデオ会議が開催されています。稼働から半年を経て本システムの利用率は着実に上昇しており、ビデオ会議に参加した従業員は良質なコミュニケーションと遠地のオフィスを訪れることなく日常業務の生産性が向上していることを実感しています。

ドイツ国内のセールス部門では、2012年度のキックオフミーティングで本システムを活用し、11ヵ所の拠点から600人以上がビデオ会議にて参加しました。このイベントはモチベーション向上やチームの団結を目的としており、同社のCEOであるRolf Schwirzのスピーチは臨場感をもって参加者に伝えられました。このように、本システムはコミュニケーションの改善だけでなく、各地に分散するチームの協調性向上にも大いに役立てられています。



• <u>オフィスにおける**CO₂**排出量削減活動:過去事例</u>

グローバル調達体制によるグリーン調達

富士通グループでは、お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するために、グローバル調達体制によるグリーン調達をお取引先とともに推進し、地球環境の保全に努めています。

富士通グループ グリーン調達基準

富士通グループは、環境に配慮した部品・材料や製品の購入に関するグリーン調達についてのお取引先への基本的な要求事項を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、お取引先とともにグリーン調達活動を推進し、地球環境の保全に努めています。

富士通グループ グリーン調達基準

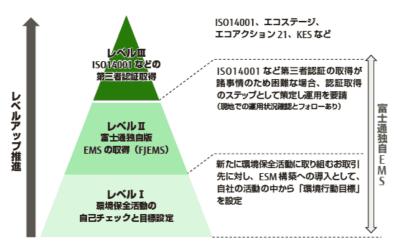
お取引先に求めるグリーン調達の要件

富士通グループでは、グリーン調達活動の要求事項として、お取引先に以下の要件をお願いしています。

お取引先の環境マネジメントシステム(**EMS**(<u>注1</u>))の構築

お取引先における環境負荷低減活動を継続的に実践していただくため、すべてのお取引先に、原則として第三者認証EMSの構築をお願いしています。また、第三者認証EMSの早期構築が困難なお取引先のために、富士通グループ独自のEMSを提供し、認証取得までの支援をしています。お取引先のEMSレベルについては、富士通グループ独自の調査票によって、定期的に調査しています。

グリーン調達における EMS 構築



(注1) EMS:

Environmental Management Systemの略。

お取引先における「CO₂排出抑制/削減」と「生物多様性保全」への取り組み推進

富士通グループは、第6期環境行動計画において「 CO_2 排出抑制/削減」および「生物多様性保全」を推進しており、すべてのお取引先に対しても、これら2テーマへの取り組みをお願いし、サプライチェーン全体での取り組みの浸透を推進しています。

具体的には、部材系お取引先の取り組み実施率(社数ベース)を2012年度末までに100%とすることを目標に掲げており、目標達成に向けて、お取引先の活動の評価指標「取り組みステージ」を定め、指標に沿った活動を要請しています。

「 CO_2 排出抑制/削減」については、電力使用量由来の CO_2 排出量を算出するツールを作成し、お取引先に提供しています。 このツールには月ごとの CO_2 排出量削減計画を自動算出する機能があり、主に今まで CO_2 排出量削減の数値目標を持たなかった お取引先が、現状の排出量を把握し、新たに削減目標を立てるためにご利用いただいています。

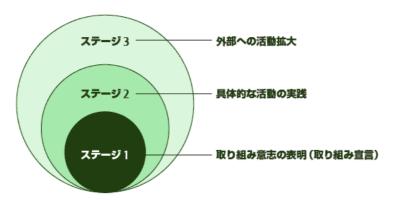
「生物多様性保全」については、活動の詳細な説明と取り組み事例を掲載したガイドラインや、現時点の取り組み状況が容易に判定できるチェックツールを作成し、お取引先に提供しました。これらの資料は、生物多様性保全の重要性を理解するとともに、日常的な環境活動と生物多様性の関わりを認識し、お取引先により身近な課題として取り組んでいただくことを目的としています。

また、取り組みをお願いするだけではなく、これら2テーマに関するお取引先向けセミナーを開催し、「なぜ取り組みが必要なのか」「まず何から取り組むと良いか」などについて、具体的な事例とともにご紹介しています。2010年度と2011年度は、合わせて7回のセミナーを開催し、お取引先70社にご参加いただきました。

これらの活動の結果、2テーマともに、2011年度の目標値である取り組み実施率80%以上を達成することができました。2012年度は、100%の達成を目指してお取引先との連携を強化し、さらなるステップアップを図ります。

活動の評価指標を策定

「取り組みステージ」という3段階の独自指標を設定し、 お取引先にご協力をお願いしています。



トピックス

お取引先参加型の環境保全活動を開催

2011年10月30日、東豊田緑地保全地域(東京都日野市)において、購買本部主催による環境保全活動を開催し、お取引先に多数で参加いただきました。これまで、富士通グループでは多くの環境保全活動を実施していますが、お取引先にで参加いただく環境保全活動は、今回が初めての試みでした。

今回の活動は、お取引先における生物多様性保全活動の開始の「きっかけ」にしていただきたいとの思いで企画・開催したものです。

当日は、お取引先10社13名にご参加いただきました。当社からは購買本部、環境本部の両本部長ならびに購買本部の幹部 社員ら総勢15名が参加し、アズマネザサ刈りや倒木の整理を行いました。また、作業の合間には緑地内の自然観察を行い、 人手による定期的な里山保全活動の重要性について、認識を新たにしました。今後も継続的に活動を展開していきます。





環境保全活動の様子

お取引先における含有化学物質管理システム(CMS(注2))の構築

お取引先において化学物質を適正に管理していただくため、JAMP (注3) の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システム (CMS) の構築をお願いしています。具体的には、富士通グループの部材系お取引先の製造拠点を監査し、管理体制が不十分だった場合は是正の要請と支援を行うことで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。また、CMS構築が確認できたお取引先に対しては、定期的に運用状況を確認しています。富士通グループでは、今後も法規制順守のため、CMS構築活動を継続していきます。

(注2) CMS:

Chemical substances Management Systemの略。

(注3) JAMP:

Joint Article Management Promotion-consortiumの略。アーティクルマネジメント推進協議会。

製品の含有化学物質管理における、お取引先との協働

富士通グループは、欧州のREACH規則をはじめ、今後日本や世界で要求される新しい 化学物質規制に対応するため、2011年6月からJAMPが策定し

たAIS (注4) 、MSDSplus (注5) による調査を開始しています。開始に先立ち、同年5月に国内の加工系お取引先73社を対象に、AISの作成方法に関する説明会を実施しました。さらに6月には、中華圏のお取引先17社を対象に説明会を実施しました。説明会ではパソコンを用いた演習を行い、AISの作成方法を習得していただきました。



説明会(国内)の様子

お取引先と富士通グループとの間は、インターネット調達を実現する富士通グループ

富士通グループは、JAMPなどの業界団体が推進するグリーン調達調査の標準化活動に積極的に参画しており、今後もサプライチェーンにおける調査の効率化を推進していきます。

(注4) AIS:

成形品に含まれる化学物質情報を伝達するための情報伝達シート。

(注5) MSDSplus:

化学物質・調剤に含まれる化学物質情報を伝達するための情報伝達シート。

(注6) ProcureMART:

生産材の調達業務をインターネットで実現するサービス。

(注7) PLEMIA/ECODUCE:

製品含有化学物質管理システム。

環境技術による製品価値向上への取り組み(環境技術提案の募集)

富士通ではグリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を実現するために、お取引先から環境技術や材料を提案していただき、優れた提案については設計開発部門にタイムリーかつ横断的に採用を提案するという活動を実施しています。

お取引先からいただいた提案内容については、専門部門で評価し、優秀な提案の採用を検討するとともに、情報はすべて社内 データベースに蓄積し、富士通社内で共有・展開しています。富士通では、今後も優れた環境技術や材料を積極的に採用し、環 境性能に優れた製品の開発と提供を推進していきます。

なお、富士通の求める環境技術や提案の方法の詳細については、下記URLをご参照ください。

• 環境技術提案の募集について

「Green Policy Innovation」実現のためのインフラ構築



物流における環境配慮

グローバルにサプライチェーン全体を見据えた物流の合理化・効率化を推進し、物流に伴う輸送 $\mathbf{CO_2}$ 排出量の削減を推進しています。

グローバルな「グリーン物流活動」の推進

富士通グループでは、グループ各社の物流部門が連携し、製造部門や営業部門とも協力しながら、輸送に伴う $\mathbf{CO_2}$ 排出量の削減を推進する「グリーン物流活動」に取り組んでいます。また、お取引先とのパートナーシップを活かし、サプライチェーン全体にわたって物流に伴う環境負荷の低減に努めています。

富士通グループでは、第6期環境行動計画で「国内輸送 CO_2 排出量を2012年度末までに2008年度比で15%削減」を目標としており、モーダルシフトの拡大やトラック台数の削減に取り組んだ結果、2011年度には2008年度比24%削減(物量変動・震災の影響を含む)を達成することができました。2012年度についても引き続き CO_2 排出量の削減に取り組み、最新の物量状況を踏まえた実行ベースで、2008年度比24%削減を目指します。

また、国際輸送 $\mathbf{CO_2}$ 排出量や海外拠点における輸送 $\mathbf{CO_2}$ 排出量の計測にも着手しており、グローバルでのグリーン物流活動を推進しています。

基準値 36.3 目標 実行 実績 30 15%洞 .24%海 29.6 30.9 7/%浦 27.6 27.6 20 10 0 2009 2010 2011 2012 (年度) 2008 (目標)(実行ベース)

国内輸送CO2排出量推移(富士通グループ)

モーダルシフトの適用拡大

富士通グループでは、モーダルシフトによる CO_2 排出量の削減に取り組んでおり、部材の調達から製品輸送において、鉄道の効果的な活用や、航空便輸送から陸上輸送への切り替えを進めています。

富士通は、2011年3月に「エコレールマーク企業」認定を取得し、2011年度も継続して鉄道輸送を 積極的に利用しています。



2011年度には、株式会社NTTドコモ様向けに加え、KDDI株式会社様向けの携帯電話も従来のトラック輸送から鉄道輸送に切り替え、鉄道輸送の拡大を進めました。

トラック台数の削減

2011年11月から、個人のお客様向けパソコンにおける国内輸送ネットワークを、東京に集約するルートに見直しました。これにより、工場から東京までの幹線輸送で法人のお客様向けパソコンとの積み合わせ輸送を拡大することができ、トラック積載率の向上、トラック車両台数の削減が実現しました。

保守物流サービスインフラの革新

保守部品サービスインフラの革新による、お客様へのサービス向上・環境に配慮したグリーン物流の推進に取り組んでいます。その一環として、全国の保守部品を管理するパーツセンターのリロケーションを推進。お客様・フィールド**CE**(カスタマ・エンジニア)近隣地区へパーツセンターをリロケーションすることにより、お客様への部品配送時間の短縮を実現しました。

また、フィールドCEがパーツセンターに立ち寄り、保守部品を持参する方法を推進することで、パーツセンターからお客様までの配送削減を実現し、CO₂排出量の抑制を図っています。

国際輸送の取り組み

富士通グループでは、国際輸送における $\mathbf{CO_2}$ 排出量の測定を $\mathbf{2008}$ 年度から開始し、削減活動に取り組んでいます。

例えば、モーダルシフト (航空輸送から海上輸送)、輸送距離の短縮、コンテナ充填 率の向上、航空輸送の輸送回数削減などを実施しています。



コンテナへの積載状況

富士通テン株式会社では、グループ会社間や部材調達の国際輸送において、不揃い だった外装のサイズを統一してコンテナ内のスペースを有効に使用する積載方法を取っ

ていますが、この活動を海外のサプライヤー発の貨物にも展開することで、さらにコンテナの本数を削減することができました。

海外グループ会社の取り組み

主要海外グループ会社において、国際輸送・域内輸送のCO₂排出量の計測を開始しました。

富士通テクノロジーソリューションズ(FTS)では、製品・調達部材の輸送に関連する CO_2 排出量の計測と削減活動に取り組み、グリーン物流活動を推進しております。

製品輸送距離の短縮

中国で生産している**PC**用ディスプレイは、従来ヨーロッパを経由して中東、トルコ、南アフリカに輸送していましたが、これらの地域に中国から直接輸送する方法に切り替えました。

APAC地域で販売するサーバ、PRIMERGYは、従来ドイツから出荷していましたが、原則日本からの出荷に切り替えました。

またドイツ国内では、アウグスブルグの工場から配送センターを経由せず、製品を最終顧客まで直送する仕組みを確立しました。

モーダルシフトの推進

ドイツ国内工場で使用するアジアからの調達部材の輸送について、航空輸送から海上輸送へとシフトする取組みを行っています。また、ドイツからモンゴル向けのパソコン製品輸送で航空輸送から鉄道輸送に切替えを行うなどモーダルシフトを推進しています。

梱包改善、コンテナ積み付け方法の改善

中国からドイツまでの調達部材の海上輸送では、コンテナ積み付け方法の改善を行い、積載率を向上させています。また、日

本からドイツへのノートパソコンの航空輸送の際に使用する梱包材の削減を推進しています。

貨物の集約による輸送効率化

コンテナの充填率を高めるために、調達部材の発注量の調整や複数の調達先からの小口貨物を同一コンテナへ集約するなどの取り組みを行い、中国をはじめとする調達先からの海上輸送の効率化を図っています。

包装に伴う環境負荷の低減

富士通グループでは、物流プロセス全体で環境負荷の低減を図るべく、製品や部品の包装における**3R** (注1) 化を推進しています。

包装資材の使用量削減

富士通グループの製品に使用する段ボールなどの包装資材について、リユース可能な代替品への切り替えを推進しました。その結果、段ボールや緩衝材などの使用量を削減することができました。

(注1) 3R:

Reduce (廃棄物の発生抑制) 、Reuse (再使用) 、Recycle (再資源化) 。

(注2) グリーンエコベルト:

DHLサプライチェーン株式会社とエコビズ株式会社の共同開発。

• 製品の環境配慮 包装材への環境配慮



荷崩れ防止用ベルト「グ リーンエコベルト (注**2**)」

Highlight

ICTを活用した生物多様性の保全



ICTは生物多様性保全においても大きく貢献できる力を持っています。富士通グループは、さまざまなフィールドにおいて生物 多様性保全に向けたICTの活用に挑戦しています。

ICTを活用して、生物多様性保全に貢献

ICTは、多量の情報を効率よく収集し、分析・評価することや、そのデータを活用して作業プロセスを最適化することなどができます。こうした特性は、生物多様性保全の分野においても大いに活用できます。例えば、保全活動の現場にICTを活用することで、効率よく作業を実施できるだけでなく、活動の効果をより一層高めることができます。富士通グループは生物多様性保全に貢献するため、新たなICTの活用に挑戦しています。

活用事例1

タンチョウの 自然採食場の有効性を確認したい

活用事例2

最高の品質のブドウを収穫したい

活用事例3

手間のかかる植生調査を 市民が参加できる楽しく簡単なものに

ICT活用事例1:タンチョウの自然採食場の有効性を確認したい

北海道鶴居村におけるタンチョウ保全プロジェクト

タンチョウは絶滅危惧 II 類に指定されている特別天然記念物です。北海道鶴居村の公益財団法人日本野鳥の会鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリでは、冬場にタンチョウが集中する給餌場で伝染病が蔓延することによる絶滅を防ぐため、自然採食場の整備を進めています。その有効性を確認するために、タンチョウの利用状況を正確に調査する必要がありました。



自然採食場のタンチョウ

これまでは調査員を派遣し、ビデオカメラを現地に仕掛け、後日回収するといった手間のかかる方法だったため、1ヵ所につき2週間おきにしか調査できませんでした。そこ

で富士通は、マルチセンシング・ネットワークを活用した画像モニタリングシステムを設置。**10**分間隔で自然採食場でのタンチョウの生態を記録するとともに、管理棟へのデータ転送を可能にしました。これにより調査精度が飛躍的に向上したことから、従来は縄張りによって採食場利用が特定個体に限定すると考えられていたところ、実際には複数のグループが採食場を共用しているという新事実も判明しました。

今後も、同地での自然採食場の画像モニタリングを継続するほか、地元の小中学校との連携などによる環境教育や観光資源としての情報発信など、タンチョウ保全をきっかけとした市民啓発と地域ネットワークづくりへも貢献していきます。

お客様の声

公益財団法人 日本野鳥の会 サンクチュアリ室

鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ チーフレンジャー 有田 茂生 様

冬季のタンチョウは、人からの給餌に頼って過ごしています。日本野鳥の会では、タンチョウが自然の中で食料を採取して過ごせるよう、全国のボランティアとともに冬季自然採食地の創出に努めています。



マルチセンシング・ネットワークの設置により、整備した採食地の継続的なモニタリングが可能となり、環境保全の効果測定と今後の整備の改善につながっています。この取り組みを進め、タンチョウの越冬環境の保全を拡げていきます。

- 【プレスリリース】 ICTを活用し釧路湿原周辺部のタンチョウ保全を支援
- 活動レポート 釧路湿原周辺部のタンチョウ保全活動

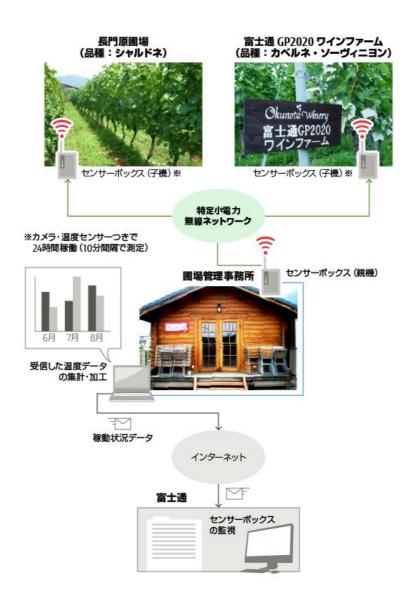
ICT活用事例2:最高の品質のブドウを収穫したい

山梨県甲府市におけるブドウ畑温度センシングプロジェクト

山梨県甲府市では、6月中旬にワイン用ブドウ畑で花が咲き、9月に収穫時期を迎えます。最良の収穫時期や防除のタイミングを判断する材料の1つは畑内の気温変化です。例えば、ワインづくりに使用するブドウは、開花日からの一日の最高気温と最低気温の差の累計温度によって、最適な収穫時期を知ることができます。また、夏の暑さがピークの日より収穫日までの間、1日のうち気温が22度を下回った累計時間によって、ブドウの色素量を知ることができます。しかし今まで、緻密かつ正確な温度推移を把握することが難しかったため、農業従事者は長年の経験や勘を頼りに判断をしてきました。

富士通は、社員の農業体験の場として活動しているブドウ農園から、ブドウ畑の温度計測について相談されたのをきっかけに、2011年6月より温度センシングの実証実験を開始しました。マルチセンシング・ネットワークを活用し、ブドウ畑内に設置したセンサーボックスから24時間10分間隔で測定した温度データを農園管理事務所に送信。温度集計・分析プログラムを用いて、畑内の正確な温度推移を得ることができました。

今回のセンシングにより、温度測定にかかる工数の大幅な削減に加え正確な温度データをもとに効果的な防除が実施でき、ワインの品質向上に繋がったほか農薬使用量も削減できました。2012年度は雨量計・湿度計を追加し、さらに高精度な農業用センシングシステムの実証実験を継続するとともに、ICTを活用した農業への貢献にも取り組んでいきます。



お客様の声

奥野田葡萄酒醸造株式会社 代表取締役 中村 雅量 様

マルチセンシングネット・ワークの導入により、10分間隔で圃場の温度の変化が事務所に居ながらわかるようになりました。その結果、ブドウの成長に悪影響を与える病原菌に対する適切な防除を実施することができ、2011年の山梨県内平均のワインのビンテージがあまりよくない中、当社は最近では最高のビンテージのワインをつくることができました。2012年度は雨量計や湿度計からのデータも収集しています。ICTを活用して、上質のワインつくりを目指したいと思います。



【プレスリリース】 山梨県のワインファームでセンサーを活用した農業支援を開始

ICT活用事例3:手間のかかる植生調査を市民が参加できる楽しく簡単なものに

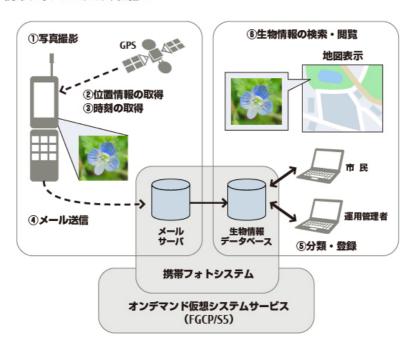
携帯フォトシステムを活用した多摩川植生調査

生物多様性の保全策を検討するにあたり、対象となる地域に生息・生育する動植物を的確に把握する必要があります。そうした調査は従来、専門家が現地に赴いてメッシュ図に描き起こしていく方法が一般的であり、大変手間と時間がかかる作業でした。そこで富士通では、植生調査を容易かつ楽しく実施できるよう、GPS機能付き携帯電話を使って情報収集や管理を行う「携

帯フォトシステム」を活用し、2011年度に川崎市様やNPO法人と協働し川崎市多摩川の植生調査を実施しました。

調査では、川崎市域約28kmにわたる多摩川の流域を約7kmごとの区域に分け、4つのグループで対象となる植物を携帯電話のカメラで撮影していきました。この調査の大きな特徴は、携帯電話という身近な機器を利用することで多くの人々に参加いただけることに加え、画像情報と位置情報が容易に収集できる点です。今回の調査により、例えばハマダイコンは、第三京浜道路の新多摩川橋の下流のみに生息し、一方ノギクの仲間は東急東横線架橋の上流のみに分布することなどがわかりました。

富士通グループは、これからもICTによる植生調査の支援を通し、植物分類学や保全生態学への学術的貢献を目指すとともに、より多くの方々に楽しんで参加いただくことで生物多様性に関心を持っていただけるように取り組んでいきます。



携帯フォトシステムの仕組み

お客様の声

川崎市建設緑政局緑政部 多摩川施策推進課 協働推進係長 稲田 隆次 様

多摩川の植生調査へのご理解、ご協力をいただき、富士通のICT技術を活用しながら市民協働により事業 展開しています。



今回、身近な携帯電話を使用するので、皆が楽しみながら調査を行えました。さらに調査結果の集計作業も簡単に行うことができ、全ての人が使いやすいシステムであることが十分にわかりました。

今回の成果を活かして、市民・企業・行政との連携を今後も推奨していきたいと考えております。

• 【プレスリリース】 ICTを活用した多摩川での植生調査の実施について

生物多様性保全への取り組み

富士通グループでは生物多様性の保全を第**6**期環境行動計画における重点分野に設定し、この実現に向けた活動を推進しています。

• 富士通の挑戦~生物多様性の保全~

基本的な考え方

人々の暮らしは、地球がもたらす自然の恵みがあってこそ成り立っています。食料・木材の供給はもちろん、気候調整や水の 浄化、あるいはレクリエーションなど、自然が人類にとって果たす機能は計りしれません。こうした機能を総称して「生態系 サービス」と呼んでおり、それらを生み出す源が「生物多様性」です。昨今、地球上の生態系の劣化が進む中、持続的な生態系 サービスを可能にするためには、生物多様性の保全が喫緊のテーマだといえます。

こうした状況を受けて、富士通グループは、2008年7月に発表した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の1つに「生物多様性の保全」を掲げ、生物多様性条約第9回締約国会議で署名した「ビジネスと生物多様性イニシアティブ」のリーダーシップ宣言に掲げられたすべての項目について、2020年までに具体的な取り組みを推進することを目標としました。

その実現に向けて、2009年10月に「富士通グループ生物多様性行動指針」を策定。その中で、「自らの事業活動における生物 多様性の保全と持続可能な利用の実践」と「生物多様性の保全と持続可能な利用を実現する社会づくりへの貢献」を取り組み テーマとして掲げ、2010年度からスタートした第6期環境行動計画で4つの行動計画項目を定めました。



• 富士通グループ生物多様性行動指針

事業活動に伴う生物多様性保全への影響低減

富士通グループは、「自社の事業活動が生物多様性に何らかの影響を与えている」という認識のもと、事業活動における環境 負荷低減に取り組んでいます。

社内向け「生物多様性ガイドライン」には、研究・開発・設計、調達、製造、輸送、販売、使用、回収といった製品のライフサイクルすべてのフェーズにおいて、それぞれ取り組むべき事項が具体的に示されています。このガイドラインをもとに、社員一人ひとりが自らの業務と生物多様性との関わりを認識し、環境負荷低減に取り組みます。

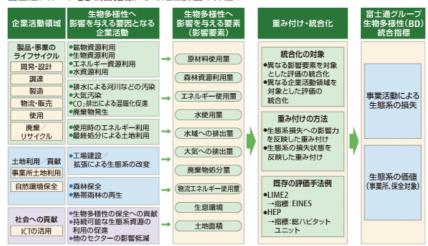
事業活動に伴う影響低減に向けた定量評価

生物多様性を保全していくためには、事業活動における生物多様性への影響を定量的に評価し、目標を設定して影響低減の活動を進めることが重要です。

そこで、富士通グループは、まず事業活動と生物多様性、生態系サービスとの関わりを分析。その結果、主に「水資源・森林 資源の利用」において生態系に依存していること、また、主に「鉱物資源・エネルギー資源の利用」「廃棄物の処理」「事業所 の土地利用による土地の開発・改変」「大気・水域への化学物質などの排出による汚染」「大気への温室効果ガスの排出による 気候変動」を通じて、生物多様性に影響を与える可能性があることがわかりました。

このような影響を低減するため、事業活動による生物多様性への影響を定量的に評価する手法として、2010年度に「富士通グループ生物多様性(BD: Biodiversity) 統合指標」を構築しました。その枠組みでは、生物多様性に影響を与える事業活動を明確化し、この事業活動に関連した定量的データ項目を影響要素として抽出します。この影響要素に対し、既存の評価手法を活用して重み付け・統合化するというもので、最終的に「事業活動による生態系の損失」や「生態系の価値」に関連した指標を得ることができます。

富士通グループは、第6期環境行動計画において、「BD統合指標により評価した生物多様性への主要事業領域における影響度を、2012年度末までに2009年度比で3%削減する」という目標を設定しています。2011年度は、主にエネルギー資源利用量および廃棄物処分量の削減により2009年度比4.6%削減を達成しました。今後も生物多様性への影響度を低減するための活動を強化していきます。



富士通グループBD統合指標による定量評価の枠組み

事業所敷地の土地利用評価

富士通の事業所敷地は、周辺地域の中である程度の面積を占めています。この事業所敷地を地域生態系ネットワークのパッチとして位置づけ、生態系ネットワークの観点から事業所敷地のあるべき姿を考え、保全策を実施していくことは、地域生態系ネットワークを構築していく上で重要なことです。そのためには、現状の事業所敷地の生物多様性の度合いを定量的に評価し、それに基づいた保全策を実施、その結果をモニタリングおよび評価するという、PDCAサイクルを回していく必要があります。

富士通は、富士通エフ・アイ・ピー株式会社および東京都市大学環境情報学科の田中章教授と連携して、保全すべき野生生物を評価種として選定し、その評価種の生息のしやすさから事業所敷地を評価する手法である「かんたんHEP」を開発しました。

この手法を富士通川崎工場(神奈川県川崎市中原区)に適用し、評価を行いました。

約15へクタールの広さを持つ川崎工場は、多摩川と多摩川の河岸段丘である斜面林の中間に位置し、この地域で生態系ネットワークを構成する際の1エリア(パッチ)と見なすことができます。今回、この地域で保全すべき野生生物の評価種として、シジュウカラ(樹林)、オオカマキリ(草地)、カワセミ(水辺)を選定しました。これら3種の評価種について、工場周辺地域においては生息環境の連続性を評価し、工場敷地内においてはHSIカルテ(注1)の「採食条件」「水条件」「行動・休息条件」「繁殖条件」から生息地としての適性度合いを評価しました。

川崎工場を中心とした生態系ネットワーク



例えばシジュウカラにおける評価では、「採食」「水場」「生息・休息」「繁殖空間」の安全性が低いことがわかり、今後の保全策として、人の立ち入り禁止エリアの設定を検討しています。またシジュウカラから見た川崎工場周辺地域の生息環境の連続性評価では、多摩川や等々力緑地とは連続性が見られましたが、河岸段丘・斜面林とは連続性が見られないことがわかりました。

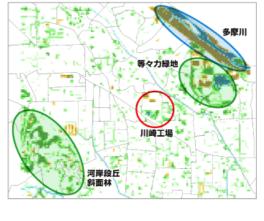
このように、本手法を適用することで、事業所敷地内における生物多様性の保全活動に役立てられるのはもちろん、行政や住民、NPO、他社などと協力し、地域の生態系ネットワークを構築するための具体的な保全策の検討に役立てることもできます。



行動圏の カバータイプ分布 (:行動・休息条件

シジュウカラの樹木における評価例

周辺地域での連続性評価



B:水条件

安全性

(注1) HSI (Habitat Suitability Index) :

野牛牛物の牛息環境を定量的に評価するための指標。

ICTと生物多様性

ICTを活用した生物多様性保全への貢献

ICTを活用することで、生物多様性の分野において複雑かつ多岐にわたる情報を適切に収集、分析・評価、管理することで、生物多様性の損失の回避・低減、生物多様性の維持・拡大に貢献することができます。

ICT による生物多様性保全への貢献の可能性



こうした生物多様性保全へのICT活用の例として、「携帯フォトシステム」を利用した全国タンポポ調査や多摩川植生調査、マルチセンシング・ネットワークを利用したタンチョウ保全への貢献を実施しています。

また、生態系サービスの1つである供給サービスを担う農業へのICT活用事例として、山梨県のワイン農家である夢郷葡萄研究 所様においてマルチセンシング・ネットワークを適用しています。

• Highlight -ICTを活用した生物多様性の保全-

社会への普及に対する貢献

富士通は、「ビジネスと生物多様性イニシアティブ(B&B)」や「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」などの外部団体に参加し、生物多様性保全の社会への普及に貢献しています。

B&Bは、生物多様性条約(CBD)第9回締約国会議(COP9)において世界各国の40あまりの企業が「リーダーシップ宣言」に署名し発足したものです。それらの企業がそれぞれベストプラクティス(最良事例)を公表することにより、生物多様性の保全と持続的な利用をグローバルに促進しています。富士通は、2010年度のCBD COP10のサイドイベントで、その取り組み成果を発表しました。

JBIBは、多岐業種にわたる30以上の国内企業が参加している団体です。共同研究の成果をもとに他企業やステークホルダーとの対話を図ることで、生物多様性保全に貢献する活動を展開することを目的としています。富士通は、研究活動やツール開発に携わっています。

グローバルでの活動

マレーシアでの熱帯雨林再生活動の推進

富士通グループでは、生物多様性の保全にグローバルな視点から貢献するため、タイ、ベトナム、マレーシアで植林活動を実施してきました。現在は「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」で、植林した苗木が熱帯雨林に成長していくよう、継続的にボランティアを募り、補植やメンテナンスを実施しています。

2011年度は、富士通グループ社員とその家族**31**名が参加し、植林体験やメンテナンス体験のほか、原生林やマングローブ林の見学を実施しました。





メンテナンス体験

原生林の見学

• 富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパークでの熱帯雨林再生活動

タイでのマングローブ植樹

タイでICTソリューションビジネスを推進する富士通システムビジネス(タイランド)(FSBT)は、海洋保全および生態系を回復する目的で、2010年度に引き続き2011年度も4月と7月に、社員42名がチョンブリ州で、マングローブの苗木の植樹を行いました。マングローブの植樹は、毎年恒例のFSBT環境保全プログラムのひとつになっており、この活動を通じてFSBTは、タイにおけるグリーンICT企業のリーダーとしての責任を果たしていきます。





マングローブの苗木の植樹

環境社会貢献活動

富士通グループでは、社員一人ひとりが地球環境の大切さを認識し、美しい地球環境を次世代へと受け継いでいくために、「地域貢献活動」「自然環境保全活動」「環境教育活動」の3つを柱とする環境社会貢献活動を通して、地域社会に貢献しています。

地域への貢献

富士通グループでは、地域の環境維持および地域の皆様に快適な環境を提供することを目的に、全国の支社・支店、工場、海外拠点において清掃活動や緑化活動などの地域貢献活動を実施しています。

また、ペットボトルキャップや使用済切手・プリペイドカードなどの収集活動を通じた社会貢献活動を実施しています。

事 例

事業所周辺の美化活動の実施(館林システムセンター)

館林システムセンターでは、環境月間行事の一環として、毎年労使共催による「事業所周辺の美化活動」を実施しています。2011年度は、事業所外周道路や近隣の公園のゴミ拾い清掃、街路樹植え込みの除草作業などに総勢189名の社員が参加しました。

事 例

大分クリーンアップ・落ち葉リサイクルキャンペーンおよびソーラーエコランタンづくりの実施(大分システムラボラトリ)

大分システムラボラトリでは、**2012**年**1**月**26**日、地域貢献活動の一環として「清掃活動」および「ソーラーエコランタンづくり講習会」を実施し、総勢**25**名の社員が参加しました。

まず昼休みに、ラボラトリ周辺の河川敷の公園、道路、街路樹植え込みの清掃活動と落ち葉拾い・腐葉土づくりを実施。 就業後には、「ソーラーエコランタンづくり講習会」を開催し、できあがったエコランタンの一部を大分県の絶滅危惧種 I 種に指定されているヒメユリの保護に役立てていただくため、大分県庁へ寄贈しました。

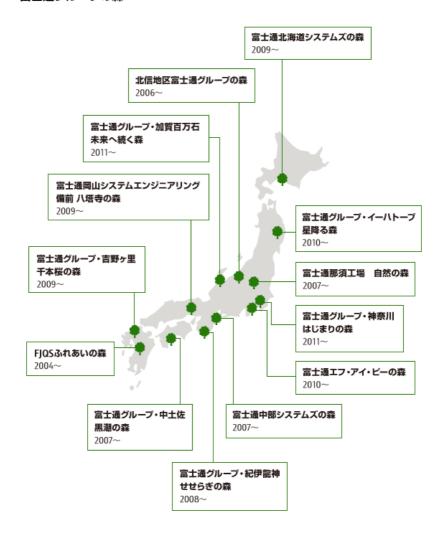
自然環境の保全

富士通グループでは、生物多様性の維持・再生を推進し身近な自然環境を守るために、森林保全や里山保全、海岸清掃などの活動に取り組んでいます。

森林保全活動

富士通グループでは、全国各地で森林保全活動を実施しています。そのうち13ヵ所では各地の自治体が推進する「企業の森」 事業に参画し、「富士通グループの森」として森を大事に育てる活動を実施しています。また世界各地でも、生物多様性保全を 目的として植林活動などを実施しています。

富士通グループの森



事 例

「FJQSふれあいの森」下草刈り活動

株式会社富士通九州システムズ(FJQS)は、地元九州への地域貢献活動の一環として、2004年より10ヶ年計画で、公益財団法人阿蘇グリーンストックと共同で植林とその管理保全活動を実施しています。2008年までに7.8ヘクタールの面積地に15,000本を植樹し、「FJQSふれあいの森」が完成しました。現在は、2012年までの計画で、管理保全活動「下草刈り」の期間となっています。



「FJQSふれあいの森」下草刈り活動

• 活動事例(富士通グループの森)

里山保全

現在、日本の里山では、耕作放棄や外来種の増加などにより本来の里山の生態系が失われつつあります。富士通グループでは 自然公園や緑地保全地域など、生活の場の近くに存在する里山を守る活動を実施しています。

事 例

宍塚の里山保全活動

茨城県土浦市の宍塚の里で、NPO法人宍塚の自然と歴史の会の皆様のご協力のもと、宍塚の里山を守る活動に参加しています。2011年7月2日には、里山に湿地を再生させる活動として、アカメヤナギの落ち葉によって湿地が縮小してしまうことを防ぐための伐採を行いました。また、子どもの身丈ほどもある外来草のセイタカアワダチソウは、成長が早く湿地を埋め尽くしてしまうため、その抜根を実施しました。



宍塚の里山保全活動

事 例

ハニースマイルプロジェクト

富士通コワーコ株式会社では、減少する蜜蜂について生物多様性に配慮しながら養蜂群数の増加を目指す「ハニースマイルプロジェクト」を、2011年度より開始しました。この活動は、ミツバチが花粉交配(ポリネーション)に必要な蜜源となるれんげなどの花を栽培し、製作した巣箱を近隣に設置する取り組みです。この取り組みを通して、ミツバチは巣箱に花粉を持ち帰るとともに、花の受粉も助けています。こうして実った果実や種子が小動物の餌になり、その糞もまた多様な生物や植物の栄養となって生命の連鎖が繰り返され生態系が形成されます。私たちの豊かな暮らしはこうした自然界の恩恵により成り立っていることを認識し、今後もこうした社会貢献活動を実施していきます。



富士通コワーコ株式会社 「ハニースマイルプロジェクト」

事 例

地域の環境問題について学ぶボランティア活動

富士通オーストラリア・ニュージーランド(FANZ)のシドニーオフィスでは、2012年3月、シドニー中心部にあるゴート島での環境ボランティア活動に参加しました。オーストラリアの非営利団体であるLandcare Australiaの呼びかけに応じて参加した環境保護プログラムであり、ゴート島をかつての未開拓時代の状態に戻すため、自然景観を整えゴート島の施設を修復しました。参加したFANZ社員からは、「この活動を通じて、今日私たちの世界を脅かしている環境問題についても多くを学ぶことができた。」「この日は自分たちの地域プログラムに参加したことで、身近な環境について学び、理解を深める素晴らしい機会になった。」といった声があり、環境問題への意識向上につながりました。

• 活動事例(里山保全)

社外での環境教育・啓発活動

次世代につなげる環境教育

富士通グループは、地域の皆様や子どもたちに環境の大切さを知ってもらうため、「環境出前授業」を行っています。2011年

度は、49ヵ所の小・中・高等学校や公民館など、のべ3,143名を対象に「パソコン分解を通して学ぶ私たちの3R」や「地球環境カードゲーム My Earthで学ぶ地球環境問題」、「調べてみよう電気の変身!測ってみようムダな電気!」などの環境出前授業を開催しました。

さらなる出前授業の要請に応えられるよう、**2011**年度は関西エリアで新たに**3**名の社員を講師として養成しました。**2012**年**4**月 現在、**85**名の講師が全国各地で授業を行っています。

また、上記の「環境出前授業」とは別に、グループ会社や工場などで独自に、事業特性を活かした「環境に関する授業」を実施しています。

2011年度環境出前授業実施結果

授業内容	実施件数	実施人数
パソコン分解を通して学ぶ私たちの3R	41	2,684
地球環境カードゲーム My Earthで学ぶ地球環境問題	6	261
調べてみよう電気の変身!測ってみようムダな電気!	2	198
合計	49	3,143



三重県桑名市立多度中小学校(バソコンリサイクル)



新宿区立落合中学校(パソコン分解)



八王子市立宮上小学校(マイアース)



かわさきサイエンスチャレンジ(電気の変身)

事 例

夏休み環境学校の実施

富士通化成株式会社では、「パソコン解体体験でリサイクルのヒミツを探してみよう!」をテーマに、「夏休み環境学校」を実施しました。

パソコンの解体体験を通じて環境問題への理解を深め、日常生活の中で自分たちにできるエコは何かを考え、行動を起こすきっかけとしたいとの思いから、2010年度より神奈川県相模原市内の小学校4~6年生を対象に実施しています。2011年度は8月11日に実施し、26名の子どもたちが参加しました。

トピックス

「バーディーforグリーン」による東日本大震災復興支援・植林プロジェクトで林野庁より感謝状を授与

富士通主催の女子プロゴルフツアー「富士通レディース」では、「バーディーforグリーン(注1)」による、森林再生と生物多様性の保全に取り組んでいます。

「富士通レディース**2011**」は、東日本大震災の被災地に対する復興支援の一環として、公益社団法人 国土緑化推進機構を通じ「東日本大震災復興支援・植林プロジェクト」に寄付をしました。この寄付に対し、林野庁長官より感謝状が授与されました。

授与式では、皆川芳嗣林野庁長官より当社副社長藤田正美に感謝状が手交され、御礼と、「富士通の植林を通じた環境保 全活動に期待している」との言葉をいただきました。





受賞の記念写真

感謝状

(注1) バーディーforグリーン:

「富士通レディース」における環境保全に向けた取り組みの1つで、選手の成績を苗木本数に換算して、本数相応の費用を寄付、森林再生と生物多様性の保全に貢献しています。2009年度と2010年度は、マレーシアボルネオ島の「富士通レディースの森」の植林とメンテナンスを行いました。

環境マネジメント

ISO14001 (注1) に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

(注1) ISO:

ISO(International Organization for Standardization, 国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management Systems)に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

富士通グループの環境マネジメントシステム

富士通グループでは、国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、グループが一体となった環境改善活動を推進しています。2004年度末に国内の連結子会社を対象にISO14001を取得した後、対象を海外の連結子会社に拡大し、2005年度末にグローバル統合認証を取得しました。

国内外に広がるサプライチェーンに即した**EMS**構築により、グループガバナンスの一層の強化を実現し、第**6**期環境行動計画の達成状況の把握をはじめ、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動や環境保全活動に関する情報の収集、マネジメントレビューの実施など、より効率的で実効性の高い環境活動の推進を可能にしています。

EMSの構築・運用の状況

富士通グループは、2011年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計91社、海外グループ会社12社が、ISO14001グローバル統合認証を取得しています。非製造系の海外連結子会社25社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しており、グループ全体で環境経営の体系を確立しています。

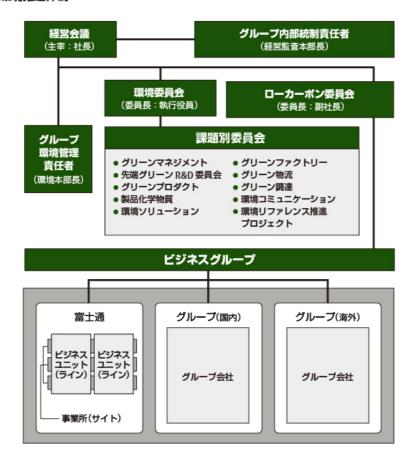
環境推進体制

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。その直轄組織として、環境行動計画やEMS体制の改善などに関する協議を統括し経営会議に報告する「環境委員会」と、ビジネスグループの事業責任者をメンバーとして地球温暖化防止対策に向けて事業活動に伴う排出量削減などの全社方針を検討する「ローカーボン委員会」を設けています。

環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織されています。2010年度には、低炭素社会の実現に貢献する革新的なグリーンICTの研究開発強化を目的に、新たな課題別委員会として「先端グリーンR&D委員会」を発足し、ICT機器の効率を向上できる先端技術の開発と、ソリューションの環境負荷低減効果の向上に貢献できる先端技術の開発を推進しています。

また、環境委員会の協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織としてグリーンマネジメント委員会の配下に「グローバル環境マネジメントWG(ワーキンググループ)」を設け、EMS活動の強化を図っています。グローバル環境マネジメントWGでは、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対する依頼事項などを伝達することで、グローバルな情報伝達を一元化しています。

環境推進体制

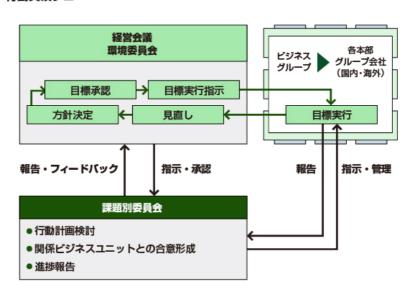


行動実施フロー

「環境委員会」は、グループ全社に関わる環境関連事項の立案・審議・決定を行う最高位の委員会で、富士通グループ環境方針やグループ全社の環境目的の審議、環境管理活動状況や成果についての確認および是正を主に行います。

「課題別委員会」は、特定の課題ごとに専門的に対応するため、環境委員会の下部機関として設置されます。課題別委員会では、環境行動計画の目標の検討や、目標の進捗状況を確認し、目標達成に向けての推進を主に行います。課題別委員会からの進捗状況報告について、環境委員会ではその承認や指示を行います。

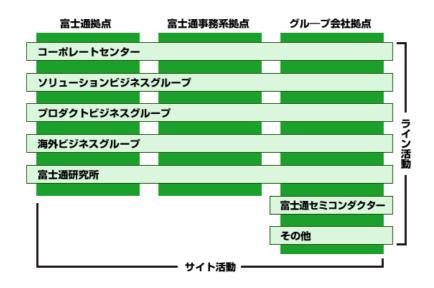
行動実績フロー



■ライン(事業)+サイト(事業所)のマトリクス構造によるマネジメント

富士通グループでは、経営と同じ枠組みでの環境マネジメントを実践するために、(1)各部門、各社のビジネスに直結した「ライン活動(グリーン製品の開発、環境貢献ソリューションの開発・拡販など)」と、(2)工場や事業所などの拠点でとに共通のテーマに取り組む「サイト活動(省エネ・廃棄物削減など)」を組み合せたマトリクス構造による環境マネジメントを実施しています。

これにより、事業活動に伴う環境負荷の低減に加えて、製品やサービスの販売を通じた環境負荷の低減を推進しています。



事 例

富士通オーストラリア・ニュージーランドがバンクシア環境賞を受賞

豪州でグリーンICTソリューションを牽引する富士通オーストラリア・ニュージーランド(FANZ)は、2011年11月、オーストラリアで最も名誉のある環境賞「バンクシア環境賞(大組織部門)」を受賞しました。これは、FANZの長年にわたる持続可能性への貢献がバンクシア環境財団より認められたものです。同財団は1989年にオーストラリアに設立されたNPOで、賞の授与や関連活動を通じて、環境や持続可能性の重要性を推進していく団体です。今回のFANZの受賞について賞の審査員からは、「FANZのプログラムは、持続可能性の原則を企業文化にまで高



めていることを示しており、非常に印象的でした。プログラムは社内外に影響を与える規模と広がりを有しており総合的です。 FANZは地球温暖化ガス削減とエネルギーについて、顧客と一緒になって大きな影響を与える潜在力を持っています。」との言葉を頂きました。

環境マネジメントシステムの継続的改善

スマートEMSの構築

世界各地の富士通グループ会社・事業所の環境負荷に関する計画・実績・施策情報などを一元管理する「環境経営統合DB」や、コンプライアンスやリスク管理の状況を一元管理しEMSの運用を支える「環境ISO14001運用支援システム」など、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを活用し、環境経営の効率化と可視化を図っています。また、全社で推進中の「グローバ

ルコミュニケーション基盤」のWeb会議システムをEMSの運用におけるリモートコミュニケーションに利用しています。

環境パフォーマンス向上への取り組み

工場での環境パフォーマンス向上を目指して、目標の達成度合い、法規制の順守状況、運用管理状況などを統合的に判断する 仕組みづくりを進めています。

今後も、グローバル統合EMSの継続的改善に取り組むために、第6期環境行動計画の「ICTの導入によるスマートなEMSの構築」、「環境パフォーマンス向上の仕組み構築」を推進し、環境経営基盤の強化を図っていきます。

環境監査の実施

内部監査の実施と結果

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない経営監査本室が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2011年度は、6月~12月にかけて、449ヵ所の国内・海外の富士通およびグループ会社の工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2010年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1)コンプライアンスの順守、(2)第6期富士通グループ環境行動計画の取り組み状況、(3)本業とリンクした環境目標の設定、(4)人材育成計画とその実施状況、の4点に重点を置きました。また、2009年度から取り組んでいる異なる拠点同士の相互監査を継続して実施し、他部門に対する監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化を推進しました。

こうした内部監査の結果、347件の指摘があり、うち重欠点0件、軽欠点25件、観察事項322件でした。

指摘件数は前年度より62件減少しています。指摘内容については、件数の約55%を「法の順守」、「運用管理」、「環境目的・目標」が占めており、各々法の順守については産業廃棄物、運用管理については自主的なルールの未実施や一部欠如、環境目的・目標については上位方針との不整合が指摘されました。

外部審査の実施と結果

2011年度の外部審査は2011年9月~2012年1月に行われました。国内では、株式会社 日本環境認証機構(JACO)の審査を受け、富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して改善の余地77件の指摘がありました。海外では、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社の審査を受け、こちらも富士通グループ全体の活動に対する指摘事項はなく、グループ各社に対して軽欠点16件、観察事項41件がありました。これらについては2011年度末までに是正を完了しています。指摘された内容はグループ内で共有し、2012年度の内部監査で状況を確認する予定です。また2011年度は、3年ごとのISO14001認証の更新時期であり、2012年3月に認証の更新が了承されました。

なお、環境活動の質の向上を目的に、内部監査におけるパフォーマンス評価(ISO14031準拠)の導入について、2008年9月から審査機関との協議を開始しています。2011年度はトライアルとして13工場に適用し、2012年度は主要な国内製造系グループ会社まで拡大して実施していきます。

環境に関する順法状況

2011年度、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反や自主基準値からの逸脱、専任者選定の遅延などが14件ありました。その主な内容は、(1)産業廃棄物処理のマニフェストや委託契約書に関する違反、(2)水質基準値超過(工場排水のBOD(注2)超過など)でした。

今後、法律違反の撲滅に向け、産業廃棄物についてはグループ全体で再教育や監視体制の強化を行うとともに、公式審査員の 拡充、また水質については自主管理値強化と水平展開のための統一化を図ります。

(注2) BOD:

Biochemical Oxygen Demandの略。生物化学的酸素要求量。

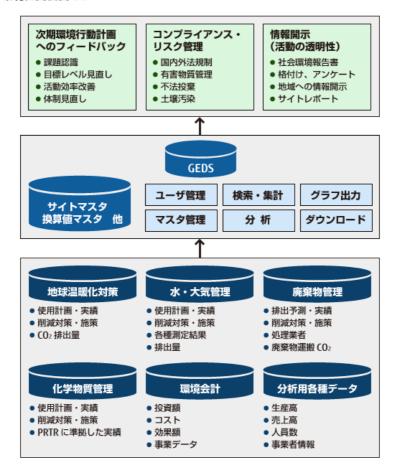
環境経営情報システム

富士通グループでは、環境経営の効率化と可視化を目指して、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを積極的に活用しています。

環境経営統合DBの活用

富士通グループでは「環境経営統合DB(Global Environment Database System:GEDS)」を活用し、全世界の富士通グループ会社・事業所の環境負荷(パフォーマンス)情報を収集し、計画・実績・施策情報などを一元管理しています。

環境経営統合 DB

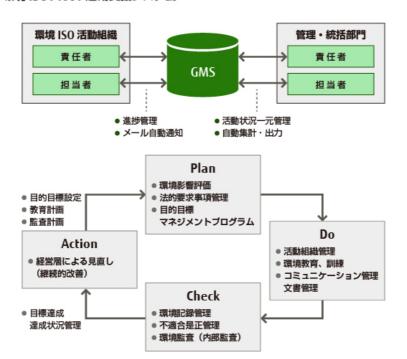


環境ISO14001運用支援システムの活用

富士通グループでは、「環境ISO14001運用支援システム(Green Management System:GMS)」を活用し、環境監査における指摘事項の改善状況や順法の状況、コミュニケーション活動の状況、環境影響評価による直接的・間接的影響とリスク・対策レベル、環境経営の目的・目標の設定状況、環境マネジメントプログラムの実施状況などの環境マネジメントシステムの運用状況を一元管理しています。

これによって是正対策と目標管理を確実に実行することができ、活動の継続的な改善とリスク低減に効果をあげています。

環境 ISO14001 運用支援システム



社内での教育・啓発活動

富士通グループでは、あらゆる部門の社員を対象として様々な環境教育・啓発活動を実施しています。

環境教育体系

富士通グループでは、「全員参加による環境活動を推進していくためには、社員一人ひとりの環境意識の向上が必要不可欠である」という考えに基づき、下記の体系に基づいた環境教育・啓発活動を実施しています。

3年に1回、環境e-Learningを実施することで、全社員が環境に関する基本的な認識を身につけるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層など各階層でとに、入社時・昇格時の一般教育の中で環境教育を盛り込んでいます。また、営業・SE、ソフト開発、調達、物流、製造、ハード設計開発、ソフト・ハード研究開発など、部門別にも内容をカスタマイズした教育を実施しています。さらに、環境に関する業務を担当する社員に対しては、専門教育として内部監査員教育や施設管理教育などを実施しています。

環境教育体系



全グループ社員向けの環境e-Learning

社員一人ひとりの本業における環境保全活動への主体的な取り組みを促進するとともに、国際規格ISO14001に準拠した環境保全活動の実践および「第6期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践を図るために、全グループ社員を対象に環境e-Learningを2010年に実施しました。

グループ全社員が受講する「基礎コース」は11ヵ国語に対応しており、「富士通グループ生物多様性行動指針」をはじめ、富士通グループの生物多様性保全への取り組みについても学習します。さらに、「基礎コース」に加えて6種の「業務別コース」を設け、業務に応じた環境活動や「富士通グループ生物多様性ガイドライン」に基づく生物多様性保全への活動を呼びかけています。



環境e-Learningの画面例

なお、e-Learning方式で実施することにより、集合教育に比べて約6,500トンのCO₂排出量削減効果も見込んでいます。

環境e-Learningの概要

- 1. 目的
- 「第6期富士通グループ環境行動計画」の周知・理解・実践
- 社員一人ひとりの業務における環境活動への主体的な取り組みの促進

2. 対象、内容

全世界の社員が受講する「基礎コース」と、受講者の業務に応じた**6**種の「業務別コース」から構成されています。また、受講後には理解度を判定するためのテストを実施し、一定点数以上の取得により修了となります。

「基礎コース」受講対象者:国内外の富士通グループ全社員・役員

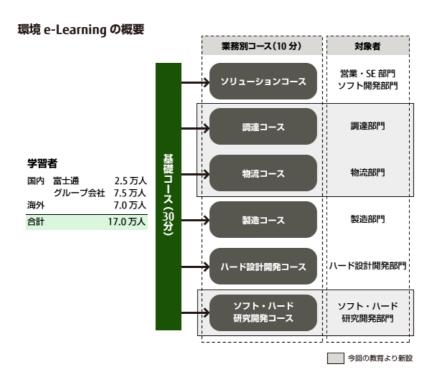
日々の暮らしと地球環境問題の関わり、一人ひとりが職場や暮らしの中でできること、グローバルな環境問題の動向と「第6期富士通グループ環境行動計画」をはじめとする富士通グループの環境問題への取り組み、生物多様性の保全を実現する社会づくりへの貢献など。

「業務別コース」受講対象者:国内の富士通グループ全社員・役員

- 1. ソリューションコース:国内の営業・SE部門、ソフト開発部門 お客様・社会に貢献するグリーンICTの提供、環境ソリューションの提供、ICT製品のリサイクルの推進など。
- 2. 調達コース:国内の調達部門 お取引先と協働した上でのCO₂排出量の削減や生物多様性保全活動など。
- 3. 物流コース:国内の物流部門 物流・輸送時のCO₂排出量の削減、物流・輸送における生物多様性への影響の低減など。
- 4. 製造コース:国内の製造部門 製造工場における環境負荷(温室効果ガス、化学物質、廃棄物)の低減および環境負荷低減に向けてのアプローチと着眼点など。
- 5. ハード設計開発コース:国内のハード設計開発部門 環境配慮型製品の設計によるお客様貢献、設計開発における生物多様性への影響の低減など。
- 6. ソフト・ハード研究開発コース:国内のソフト・ハード研究開発部門 研究開発業務における環境視点の導入など。

3. 実施期間·方法

- 2010年6月~12月
- 富士通グループの共通教育インフラである「FUJITSU NetCampus」などを通じて、順次、会社単位で実施しました。なお、 受講進捗および実績は、当社のeラーニングソリューション「Internet Navigware(インターネット ナビウェア)」によって 管理・運用しています。



設計者・営業向け環境教育

設計者向けの解体教育や、営業部門向けのリサイクルセンター見学などを実施しています。

環境月間などを利用した啓発活動

環境省が主唱する環境月間(6月)を活用し、各事業所で環境をテーマにした講演や映画上演会などの様々な啓発活動を実施しています。

環境教育用の教材の作成

社員向け環境教育のノウハウを社外にも展開するために、富士通は富士通エフ・オー・エム株式会社と共同で環境教育用の教材「地球環境問題のキーワード」を作成し、2008年5月から書籍およびe-Learning教材として販売しています。

「環境ビジネスに携わる人だけではなく、一般の社員も広く理解できるもの」という 観点から、地球環境問題の基礎、他社の環境ビジネス、ICTによる環境貢献などを盛り 込んだ幅広い内容になっています。



「地球環境問題のキーワード」の書籍 とe-Learning画面

社内表彰制度

環境保全に対するグループ内での優れた取り組みを表彰しています。

社内表彰制度「環境貢献賞」「環境コンテスト」の実施

富士通では、グループ各社における社員の環境意識の向上を図っていくため、グループ全社員を対象に環境に貢献しているビジネスや業務を表彰する「環境貢献賞」と、環境への思いを写した写真を表彰する「環境コンテスト」を1995年から毎年継続して実施しています。2002年度からは、「環境貢献賞」の最上位にあたる「環境大賞」を設け、毎年6月に開催される創立記念式典で、社長より表彰しています。

2011年度の環境貢献賞では、「長野工場での地中熱採熱システムの導入」や「マルチセンシング・ネットワークを活用した生物多様性保全の推進」のほか、節電に向けた取り組みなどが「環境大賞」として表彰されました。



環境コンテスト最優秀賞 「Fujitsu Sponsors a Play Pump」

環境コンテストでは、右記の最優秀賞のほか、各国グループ企業からの応募作品より25点を表彰しています。

営業・SEを対象とした「環境特別表彰」の実施

富士通グループでは、グループ内の営業・SEなどを対象として「ICTの活用によるお客様の環境負荷低減」を推進することを目的に、2008年度から「環境特別表彰」制度を設けています。

従来の「ICT導入による CO_2 排出量削減効果の見える化とその訴求によるソリューションビジネスの強化」に、2011年度は「節電(消費電力削減)によるお客様のコスト削減を実現する商談の推進」という観点を新たに追加して評価し、顕著な活動を行った組織を2012年4月の「ソリューションビジネス拡販会議」で社長から表彰しました。



表彰式の様子



記念撮影

環境情報の発信

富士通グループでは、様々な機会を通じて、国内外のステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションに努めています。

社会・環境報告書、ホームページを通じた情報開示

富士通グループでは、環境経営に関する情報を積極的に社会へ開示し、透明性を高めることを目的に、1996年から環境経営の実績およびその成果を取りまとめた環境報告書を発行しています(2003年から社会的側面も含め、社会・環境報告書として発行)。2011年に発行した「2011 富士通グループ 社会・環境報告書」は、「第15回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、財団法人 地球・人間環境フォーラム)において「環境報告書部門 優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)」を受賞しました。これは、本報告書が当社グループの環境経営の戦略や取り組み、および環境や持続可能性に関して優れた情報開示を行っていると評価されたものです。また、環境ホームページでは、社会・環境報告書に掲載している内容に加え、各取り組みの具体的内容や最新の情報を適時掲載しています。

サイトレポートの発行

富士通の工場や事業所、またグループ会社で「環境報告書」を発行しており、地域の皆様やお客様に環境への取り組みをご理解いただくことに努めています。

展示会・イベントへの出展

2011年度に出展した主な展示会・イベント

展示会名	開催地	開催時期
国内		
くまがやエコライフフェア 2011	熊谷市	2011年5月
Interop Tokyo 2011	千葉市	2011年6月
びっくりエコ100選2011	京都・東京	2011年8月
東京国際環境会議2011	東京	2011年9月
CEATEC JAPAN 2011	千葉市	2011年10月
富士通レディース2011	千葉市	2011年10月
カーボン・オフセットマッチング IN 高知	高知市	2011年10月
あおもり ICT クラウドフェスタ	青森市	2011年10月
エコライフやまがた 2011	山形市	2011年10月
いしかわ"夢"未来博 2011	金沢市	2011年10月
子ども大学かわごえ特別授業	川越市	2011年11月
エコプロダクツ 2011	東京	2011年12月
川崎国際環境技術展2012	川崎市	2012年2月
カーボン・マーケットEXPO2012	東京	2012年3月

海外		
日中グリーンエキスポ2011	中国・北京	2011年6月
Green ICT Global Business Promotion 2011	タイ	2011年8月
IGEM2011	マレーシア・クアラルンプール	2011年9月
ITU TELECOM WORLD 2011	スイス・ジュネーブ	2011年10月





「エコプロダクツ2011」(東京)

「川崎国際環境技術展2012」(川崎)

展示会・イベントにおける環境配慮

富士通では、富士通フォーラムや株主総会などの展示会・イベントにおいて、グリーン電力の積極的な活用による使用電力のカーボンオフセットや、紙類の削減、環境に配慮した資材の活用など、様々な環境配慮を行っています。

2011年度は合計で約26,000kWhの「グリーン電力証書」を購入しました。

カタログの印刷における環境配慮

富士通では、カタログを印刷する際に、環境に配慮した認証紙、インキ、印刷方式を採用しています。これにより、 ${
m CO_2}$ 排出量の削減や、印刷時の有害廃液の排出量削減などに貢献しています。

ステークホルダーとの対話

富士通グループは、ステークホルダーの方々とともに持続可能な社会をつくるため、積極的なコミュニケーションを図っています。

環境ダイアログの実施

幅広いステークホルダーの皆様への富士通グループの環境活動に関する認知と、双方向の対話を通じた環境活動の改善、また 信頼関係を構築し社会との共創を図っていくことを目的に、環境ダイアログを実施しています。

2012年の開催実績

第1回ダイアログ:2012年3月21日 実施

【ご出席者】

- 株式会社環境ビジネスエージェンシー代表取締役 鈴木敦子様
- 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 本藤祐樹様
- WWFジャパンサポーター事業室シニア・コーポレート・オフィサー 河村由美子様
- 幸せ経済社会研究所所長 枝廣淳子様(ファシリテータ)

【主なご意見】

鈴木敦子様

- 携帯電話を活用したタンポポ分布調査のような、市民参加型の活動をICTで支援することは重要な取り組み。
- 「環境先進企業」として想起するのは、環境活動が本業の強みと直結している企業。個性を出した富士通らしい環境経営を追求していくべき。

本藤祐樹様

- 地道な活動を積み重ねてきており、ひとつひとつの活動にはしっかり取り組んでいると思うが、なぜ富士通がこれらの活動に取り組んでいるのかを伝えていくべき。
- 環境報告書には実施したことを全て記載するよりも、ここだけは伝えたいというポイントを強調した方が読者にとって印象深いものとなる。

河村由美子様

- 環境への取り組みとして十分だと思うが、象徴的な活動を作り出すことでより印象に残りやすくなるのではないか。
- コミュニケーションの観点ではターゲットを明確にすることが重要であり、誰に何を訴えるのかを考えるべき。

第2回ダイアログ:2012年4月17日 実施

【ご出席者】

- サステナ代表 マエキタミヤコ様
- 東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻准教授 松野泰也様

- 一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン副代表兼気候変動プログラム・ディレクター 山下加夏様
- 幸せ経済社会研究所所長 枝廣淳子様(ファシリテータ)

【主なご意見】

マエキタミヤコ様

- 環境活動についてはトップランナーであると思うが、それが社会に現れてきていないことが課題。
- 生活者のニーズをすくいあげ研究することによって、よりクリエイティブな取り組みができるようになるのではないか。

松野泰也様

- 企業の環境活動は社会貢献の観点だけでは長続きしない。富士通は本業であるソリューションを通じて環境に貢献できること が最大の強みだと思う。
- 温暖化・エネルギー問題に対してはスマートグリッドが一つの有力な解であり、取り組みを推進してほしい。

山下加夏様

- 生物多様性に関して、取引先まで含めて活動を実施している点は先進的な取り組みであると思う。
- NGOとの連携やグローバルな視点は不足しているように感じる。森林保全や生態系調査、農業支援などへのICTの活用は、発展途上国において求められている。

第3回ダイアログ:2012年6月28日 実施

【ご出席者】

- 環境監査研究会代表幹事 後藤敏彦様
- 国立環境研究所地球環境研究センター温暖化リスク評価研究室室長 江守正多様
- NPO法人川口市民環境会議代表理事 浅羽理恵様
- 幸せ経済社会研究所所長 枝廣淳子様(ファシリテータ)

【主なご意見】

後藤敏彦様

- 企業単体を対象とした従来視点の環境活動としては完璧に近い内容。
- これから社会が求めるのはバリューチェーンでの取り組み。自社の環境経営を円滑に進める上で、どこまで把握して対策を 打っていくかという視点で対応していくことが重要。

江守正多様

- 長期的なスケールで考えた場合には、「Green by ICT」は効率化によって社会の仕組みを変えていく大きな可能性があると思う。
- 富士通として社会をどう変えていきたいか、どういう企業でありたいかという大所高所のメッセージを柱として出していくべき。

浅羽理恵様

- ICTが生活のいろいろな場面で関わりがあり、環境貢献にも繋がっていることがわかった。
- 環境出前授業を通じて、**ICT**による環境への貢献を伝えて欲しい。単に環境の問題を伝えるだけでなく、企業がどう貢献しているかについて社員が生の声を伝えることで、子どもが将来どのように環境に貢献できるのかをイメージできるようになる。

今後も、ダイアログを継続的に実施し、いただいたご意見を活動の改善に活かしていきます。また、社会課題についての理解 を深め、具体的な協働への発展も検討していきます。

外部団体との連携

富士通グループは、国内外の外部団体への参加を通じて、環境経営の強化を図っています。

グリーンICTの推進を目指した外部団体との連携

富士通グループは、国際標準化団体をはじめとする外部団体での積極的な活動により、グリーンICTの普及を通じた地球規模の環境負荷低減への貢献を目指しています。

例えば富士通グループのソリューションによる環境負荷低減効果を評価する手法は、これまで国際的に統一されていませんでした。そのため富士通は、電気電子部門の国際標準化団体ITU-Tの「ICTと気候変動グループ(SG5 WP3)」に参加し、その取り組みの結果2012年3月にITU-T勧告「ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法(L.1410)」として発表されました(注1)。また国・地域レベルにおいても、日本のグリーンIT推進協議会調査分析委員長や欧州の民間イニシアティブ「ICT4EE」のWG2共同議長を務め、より実践的な環境影響評価手法の作成に貢献しています。こうした取り組みにより、ICTによる CO_2 排出量削減効果を国際的な枠組みで評価することが可能となり、国内外への導入促進などにつながることが期待されています。

さらに富士通グループは、お客様に提供する製品に関しても、国際的に認められた手法でその持続可能性を評価するための活動を行っています。例えば電気電子製品全般の環境関連規定を作成するIEC TC111において、温室効果ガス排出量算定に関する国際標準を作成するWG4の日本国内委員会に所属し活動を行っています。また、AV機器やマルチメディア機器の国際標準を作成するIEC TC100においては、環境関連規格を担当するTA13の国際幹事および日本国内委員会主査を担当しています。

(注1) ICT製品・ネットワーク・サービスの環境影響評価手法の国際標準化: 総務省のプレスリリース

富士通が参加している外部団体の一例

グリーンICT関係

グリーンICTの推進や普及、標準化活動。

- グリーンIT推進協議会
- ICT4EE 💆







気候変動関係

持続可能な低炭素社会の実現に向けた提言の実施や国際標準化の推進。

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP) ♬
- ITU and Climate Change (国際電気通信連合電気通信標準化部門(ITU-T)) 🗗

- IEC (国際電気標準会議)
- GHGプロトコル

生物多様性関係

企業における生物多様性保全の推進。

- ビジネスと生物多様性イニシアティブ
- 企業と生物多様性イニシアティブ

製品化学物質・エコデザイン関係

含有化学物質情報を効率的に伝達する仕組みの検討。

- アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)
- グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)
- (社) 産業環境管理協会

環境社会貢献関係

環境社会貢献活動の推進。

- (財) 世界自然保護基金ジャパン
- (財)日本自然保護協会
- (財) 日本野鳥の会
- (財) 国際緑化推進センター

環境コミュニケーション関係

環境コミュニケーション活動の推進。

- 日本環境倶楽部
- ジャパン・フォー・サステナビリティー (**JFS**)

環境活動全般

- 情報通信ネットワーク産業協会
- (社) 電子情報技術産業協会
- (社) 日本経済団体連合会

など

環境キャンペーンへの参加

環境キャンペーンへの参加を通じて、社員一人ひとりが身近なところから地球環境保全に取り組んでいます。

チャレンジ25キャンペーンに参加

国内の富士通グループでは、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ**25**キャンペーン」に参加し、地球温暖化防止のための社員一人ひとりが省エネ活動に取り組んでいます。

未来が変わる。日本が変える



6つのチャレンジ

「チャレンジ**25**キャンペーン」では、オフィスや家庭などにおいて実践できる $\mathbf{CO_2}$ 排出量削減に向けた具体的な行動を「**6**つのチャレンジ」として提案しています。

- Challenge1: エコな生活スタイルを選択しよう
- Challenge2:省エネ製品を選択しよう
- Challenge3: 自然を利用したエネルギーを選択しよう
- Challenge4:ビル・住宅のエコ化を選択しよう
- Challenge5: CO₂排出量削減につながる取り組みを応援しよう
- Challenge6:地域で取り組む温暖化防止活動に参加しよう

富士通グループでは、積極的にこれらの「6つのチャレンジ」に取り組んでいきます。

空調温度設定

冷房時は室温28℃、暖房時は室温20℃になるよう、年間を通して、空調を設定しています。

また、夏季はクールビズを実施し、お客様、パートナー様にも軽装でのご来社をお願いしています。**2011**年度は東日本大震災を受けた節電の実施に伴い、**5**月から**10**月まで従来のクールビズからさらなる軽装化を図るスーパークールビズを実施しました。

昼も。夜も。節電ライトダウン**2011**

地球温暖化防止のために環境省が2003年より行っている、全国のライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼び掛ける「 CO_2 排出量削減/ライトダウンキャンペーン」に、富士通グループは毎年参加しています。

2011年度は、特別実施日である6月22日(夏至の日)と7月7日(七夕、クールアース・デー)の両日夜8時~10時のほか、東日本大震災の影響による夏の電力不足を踏まえ、6月22日から8月31日の期間に、昼も夜も自主的ライトダウンを行う「昼も。夜も。節電ライトダウン2011」が呼び掛けられました。

富士通グループはこの活動の趣旨に賛同し、6月22日と7月7日の夜8時から10時までの2時間、広告塔のネオンサインやオフィスの照明を消灯し、また特別実施日に留まらず、継続して不必要な場所の照明や間引きなど、消灯各種の節電施策を実施し電力量の抑制に努めました。





富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ





富士通アイソテック





札幌システムラボラトリ

緑のカーテンの取り組み

富士通グループは地球温暖化防止の一環として、毎年夏季に壁面緑化で室内の温度の上昇を抑える「緑のカーテンプロジェクト」を各地の事業所にて展開しています。**2011**年度には富士通グループ**14**事業所で実施しました。

緑のカーテンとは、ゴーヤ、朝顔、へちま、ひょうたんなど、つる性の植物を建物の窓や外壁に沿って生育させることで日差しを遮り、日陰をつくることで室温の上昇を緩和するものです。社員によって植えられた苗が、日々すくすくと生長していく様子を間近で見ることができるため、社員に植物を育てる楽しさと癒しを与えてくれます。さらに収穫したゴーヤを社内で無料配布したり、社員食堂の特別メニューとして提供するなど地産地消も実践しています。

事 例

富士通川崎工場

川崎工場では、毎年、川崎市や中原区役所と連携して、ゴーヤ植栽による緑のカーテンを実施しています。2011年度は、社員ボランティア(261名)で植栽し、夏季には高さ4.5m、幅30mのビッグカーテンができました。収穫したゴーヤは社内での無料配布(130本)や社員食堂のメニュー(336食)にするなど、地産地消にも取り組みました。



川崎工場の緑のカーテン

活動日:2011年5月25日~2011年9月30日

活動場所:神奈川県川崎市

事 例

富士通 明石工場

2009年から緑のカーテン活動を始めて**3**回目になります。従業員が多く利用する 社員食堂をグリーンカーテンにすることで、見た目に涼しく、冷房効果も期待して 植栽しました。カーテンの面積は**125m^2**あり、**420kgのCO_2**を吸収できます。

活動日:2011年6月1日~2011年9月30日 活動場所:兵庫県明石市 明石工場内



明石工場の緑のカーテン

事 例

富士通 大分システムラボラトリ

大分システムラボラトリでは**2011**年**5**月から**9**月まで、当ビル入居の緑のサポーターの皆様により、「緑のトンネルプロジェクト」を実施しました。

2011年度はゴーヤ、日本アサガオを植栽しました。緑のトンネルは日陰・蒸散作用による省エネに加え、トンネル内の癒し効果に特筆すべきものがあります。収穫した大量のゴーヤは社員に提供、収穫した日本アサガオの種は、アサガオバンク活動として各地へ提供し、緑のカーテンの輪を拡大していきます。



大分システムラボラトリの緑のカーテン

活動日:2011年5月23日~2011年9月中旬

活動場所:大分県大分市

社会の持続可能な発展を目指した富士通グループの様々な取り組みは、多方面から高い評価を受けています。

2012年6月現在

主な外部表彰、外部評価(富士通グループ、社員)

内容	年月	主催	対象	
「21世紀の偉業賞(21st Century Achievement Award)」環境部門	2012年6月	Computerworld	東日本大震災における富士通グループの対 応	
「SEGES(シージェス)(社会・環境・貢献緑地評価システム)」Superlative Stage(スパラティブ・ステージ)の認定取得	2012年4月	財団法人都市緑化機構	富士通沼津工場の緑化活動	
「第 15 回環境コミュニケーション大 賞」環境報告書部門 優秀賞	2012年2月	環境省、財団法人地球・人間環境フォーラム	2011 富士通グループ 社会・環境報告書	
「かわさき環境ショーウィンドウ大 賞」入賞	2012年2月	川崎市	環境リファレンスモデルの導入	
「低 CO₂川崎パイロットブラン ド '11 」選定	2012年2月	川崎市	企業向けデスクトップパソコン ESPRIMO D570/Bおよび対人センサー搭載ECOプラスディスプレイ VL-178SRL	
「第 2 回かながわ地球温暖化対策大 賞」温室効果ガス削減技術開発部門	2012年2月	神奈川県	省電力PCサーバの開発	
「第 2 回かながわ地球温暖化対策大 賞」温室効果ガス削減実績部門	2012年2月	神奈川県	富士通エフ・アイ・ピー株式会社横浜デー タセンターの建設	
第15回「環境経営度調査」10位	2012年1月	日本経済新聞社	環境経営への取り組み	
「バンクシア環境賞(大組織部門)」	2011年11月	バンクシア環境財団	富士通オーストラリア・ニュージーランド (FANZ) の、長年にわたる持続可能性へ の貢献	
グリーン IT ベンダトップ 12 社 1 位	2011年10月	Computerworld	グリーンITベンダとしてICT機器のエネル ギー消費低減やICT機器への低炭素・省エ ネ技術の導入	
Newsweek Green Rankings 2011 13位	2011年10月	Newsweek	各企業の環境影響、環境マネジメント、そ して情報公開についての格付け	
「第 2 回いきものにぎわい企業活動コンテスト」 審査員特別賞	2011年10月	いきものにぎわい企業 活動コンテスト実行委 員会	富士通グループ・マレーシア エコ・フォレストパーク (マレーシア・ボルネオ島における生物多様性保全を目的とした熱帯雨林再生活動)	
グリーン IT アワード 2011 「IT による 社会の省エネ(by IT)」部門の審査 員特別賞	2011年10月	グリーン IT 推進協議会	環境貢献試算 Web ツールの構築と省エネ社 会実現に向けた全社活動	
平成 22 年度「環境 goo 大賞」企業部 門奨励賞	2011年5月	NTT レゾナント株式会 社	富士通の環境活動(環境webサイト)	

重要課題3

多様性の受容

富士通グループでは、多様な人材を受け入れ活かすことで、社員一人ひとりと組織がともに成長したいと考えています。

社員が互いを認め合い、自分ならではの付加価値を発揮していくこと、そして多様な視点からの 自由闊達な議論を通じて、新たな知恵や技術を創造していくことを目指します。



富士通グループ社会・環境報告書2012

ダイバーシティの尊重と受容

富士通は、FUJITSU Wayに掲げた企業指針「社員を大切にする」に基づき、ダイバーシティを尊重する活動を推進する組織として2008年にダイバーシティ推進室を設置しました。

ダイバーシティ推進室では、「富士通が目指す姿」として、

- 個人の成長・やりがいの向上 社員一人ひとりが、互いを認め、自分ならではの付加価値を発揮し、組織に貢献すること
- 企業の競争力強化・成長 多様な視点から自由闊達に議論をすることで、新たな智恵や技術を創造し続けること

以上の**2**点を掲げています。これらを通じて、「いきいきと働ける職場づくり」「新たな価値の創造」「社会との共存共栄」を図り、富士通をより良い会社へ発展させていきます。

2011年度の総括と今後の課題

ダイバーシティ推進活動は、2011年度から「理解と実践」のフェーズに入りました。 ダイバーシティを経営の最重要事項の一つとして位置づけ、引き続き、様々な活動を 行っています。例えば、ダイバーシティ・全社推進フォーラムでは、社長からのトップ メッセージの発信に加え、4名の副社長と有識者とのパネル討議などを行いました。



ダイバーシティ推進室長 塩野 典子

また、**2011**年度はこれまでの活動や全社**e-Learning**、ワーキンググループ等から得られた知見を踏まえ、新たに**3**つの施策に取り組みました。

1つ目は職場への展開です。本部単位で代表幹部社員(約150名)を選出し、説明会や 勉強会を複数回実施し、職場での推進活動を支援しています。

2つ目は女性社員のさらなる活躍支援です。目標値を設定し、女性社員を対象とした 選抜研修など、ポジティブアクションに取り組んでいます。



ダイバーシティ・全社推進フォーラム

3つ目は国内グループ会社への展開です。グループ会社向け説明会等を実施し、富士通のダイバーシティ推進の考え方や目指す姿を共有しました。各社では実態を把握し、課題を踏まえた施策を検討の上、実施等を行っています。

2012年度以降も引き続き職場の実態を見極め、推進活動を積極的に進めていきたいと考えています。

ダイバーシティの目標と実績

	時期	目標	主な施策
	2008~2010 [認知・理解]	• 全役員・社員へのダイバーシティ推進の理解と意識の醸	• ダイバーシティに関する社員意識調査の実施
1		成	• e-Learningの実施
			• 女性、障がい者、外国人向け人的ネットワーク構築
2	2011~2013 [理解・実践]	• 職場でのダイバーシティ推進	• 本部代表幹部社員の選出
		• 女性社員のさらなる活躍支援	• 女性社員活躍の目標値設定と研修の実施
		• 国内グループ会社への展開	• 国内グループ会社向け説明会開催
	2014~	国内外グループ会社への展開	
3	[実践・ ビジネス貢献]	ダイバーシティ&インクルージョンの実践による新規ビジネスの創出や生産性の向上	2013年度までの施策および結果を踏まえ、別途策定

ダイバーシティ推進の取り組み

富士通は、ダイバーシティ推進の現状を認識するために、毎年、全ての役員、社員、派遣社員を対象としたアンケート調査を実施しています。この調査結果を踏まえ、「組織の風土改革」「個人の活躍支援」「多様な働き方と生産性向上/個人のやりがい・働きがい向上」の3つの重点施策に取り組んでいます。

2008年度から2010年度にかけては、第1次中期計画として、ダイバーシティ推進の土壌づくりを目的にダイバーシティの「認知・理解」醸成のための施策に取り組みました。社内報にアンケート調査結果やトップインタビューを掲載したほか、イントラネッ



ダイバーシティ・全社推進フォーラム

ト上のダイバーシティ推進室ウェブサイト(日本語・英語)ではロールモデル(注1)や各種取り組みの内容を紹介しました。さらに、全社イベントとして、全社ダイバーシティ推進フォーラムや各種ネットワークイベント、テーマ別のフォーラムなどを開催し、多くの社員が出席しました。また役員向けや幹部社員向けなど、様々な階層向けの研修を実施し、2010年度末には、全ての役員、社員および派遣社員を対象に、ダイバーシティ推進に関する職場内での実践に向けたe-Learning「一人ひとりがいきいきと働く職場を目指して」を実施しました。

2011年度から2013年度にかけては、第2次中期計画として、ダイバーシティの「理解・実践」を目的に、従来の活動に加え、 これまでの活動を通じて明らかになった個別課題の解決や、目標値の設定、職場での実践に向けた施策に取り組んでいます。

- 職場でのダイバーシティ推進活動の支援 各部門(本部単位)から本部代表幹部社員を選出し、説明会や勉強会を複数回実施
- 女性社員の活躍支援 目標値を設定の上、ポジティブアクション(研修)を実施
- 国内グループ会社への展開 説明会などを実施し、富士通のダイバーシティ推進についての考え方や目指す姿を共有各グループ会社にて実態の把握ならび に施策について検討

(注1) ロールモデル:

一般的には、自身の行動の規範となる(お手本となる)存在のこと

女性社員が活躍できる職場環境づくり

富士通では当面の優先課題として、女性幹部社員を確実に輩出していくための数値目標を設定しており、この目標を達成するための活動を推進しています。

女性社員のリーダー層から昇格候補を人選し、職場・経営層・人事・ダイバーシティ推進室が連携しながら、個人に合わせた育成プログラムを策定、実施しています。その他の層に対しても、キャリアの振り返りや今後のキャリア形成に向けたワークショップやイベントを開催。そのほか、異業種交流会も企画・実施しています。また、女性社員のセルフエスティーム(自尊感情)と働きがいの獲得に向けて、全女性社員を対象としたフォーラムや様々なロールモデルの公開を実施しています。2011年度からは、新たな取り組みとして、上司とは異なる立場から女性社員の自己啓発やキャリア形成をサポートする、「ダイバーシティメンター」を設置しています。

なお、幹部社員の昇格は、性別に関係のない基準になっています。

(%) 4.0 3.7 3.0 2.9 2.4 2.0 1.0 0 2007 2008 2009 2010 2011 (年度)

女性幹部社員比率(富士通)

女性社員向けポジティブアクション(2011年度より実施)

「女性リーダー向け育成プログラム」

女性社員の長期的なキャリア継続の支援を目的として「女性リーダー向け育成プログラム」を用意しており、リーダーとして職務を担える人材、さらには将来の幹部社員としての育成に取り組んでいます。

このプログラムは、各部門から選出されたメンバーを対象に、キャリア意識の向上やマネジメント能力の開発を図るために、チーム活動を主体とした集中講義とOJTによる約1年間のプログラムです。最終的には各チームが経営への提言を行っており、職場・経営層・人事・ダイバーシティ推進室・FUJITSUユニバーシティなど関係各人が連携し、一体となって取り組むことで、実効性を高めています。



女性リーダー向け育成プログラム 講座風

「女性幹部社員向けワークショップ」

「女性幹部社員向けワークショップ」は、グループ会社を含む女性幹部社員を対象として、将来の上級幹部社員の育成を目的としたワークショップです。より高い視点と意識を持つことを目的に、自身のキャリアモデルの再構築やスキルの見直しなどについて、講義とチーム活動を主体に実施しています。約3ヶ月間のプログラムであり、最終的には各チームが経営への提言を行っています。

障がい者雇用の促進と活躍できる職場環境づくり

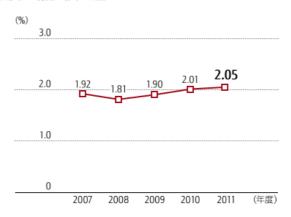
富士通では、「配慮はするが遠慮はしない」をコンセプトとして、障がい者の採用活動を積極的に行っており、研究職、開発職、営業・SE職をはじめとする様々な職種で、障がいのある方が活躍しています。

採用にあたっては、自社セミナーを開催しているほか、就職支援業者主催の面接会にも参加し、多くの障がい者と面談できるよう努めています。また、パンフレットやウェブサイトなどを通して、障がい者が働く様子を具体的に開示しています。職場配属にあたっては、本人の能力が最大限発揮できるように職場と連携し、入社後も面談を実施するなど、人材育成から定着まで長期的なフォローを行っています。

そのほか、障がい者社員のネットワークの構築や障がいの有無にかかわらず成果を上げる職場づくりに向けたフォーラムを開催するほか、障がい者を受け入れた職場向けのマニュアルやロールモデルをイントラネット上で公開しています。

これらの結果、2011年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.8%を上回る2.05%となっています。

障がい者雇用率の推移(富士通)



社員の声

■障がいのある社員(下肢障がい)の活躍事例

就職面談時に、障がいについて尋ねるのではなく「富士通でどんな仕事がしたいのか?」「それを実現するためにはどんなサポートが必要なのか?」と質問されたことが印象に残っています。このような会社の姿勢は、入社してからも変わりありません。上司や先輩には論理的に説明さえできればどんどん仕事を任せてもらえます。出張にも行きますし、一人で残業することも多々あります。

私たちの部署で取り扱うのは、社会インフラを支える製品。そんなチームの一員としての責任感を持ち、 自分とチームの成長を意識しながら働いていきたいと思っています。



エンタサーバ 事本) 商品計 画部 長島 瑠美

グローバルな人材の採用

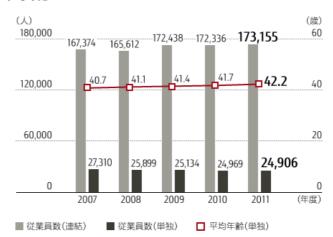
富士通は、グローバルビジネスのさらなる拡大に向けて、国内外の留学生向けキャリアフォーラムへの参加や自社セミナーの 開催、海外の大学生のインターンシップ受け入れなどを通じて、外国人留学生や海外大学生をはじめとするグローバルな人材の 採用をこれまで以上に拡大していきます。

外国籍社員のサポート

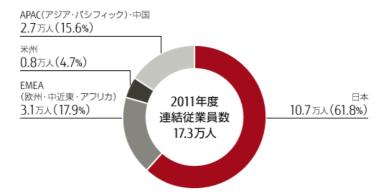
富士通は、海外出身の社員が能力を最大限に発揮できるよう、2007年に「Integr8」という支援プロジェクトを発足しました。 外国人と日本人をつなぐコミュニティー形成の一環として社内外から講師を招き、富士通グループのグローバルビジネス戦略な ど、外国籍の社員が関心を持つトピックについての講演会を開き、人脈形成や活発なコミュニケーションを支援していま す。2011年度は2回の講演会を開催。コミュニティーは日本人・外国人を問わず300名を超える規模となり、職場支援のための自 主的かつ積極的な活動につながっています。

また、イントラネット上にウェブサイトを開設し、富士通で仕事をする上で必要な規則・規定や出張の手引きビザの取得方法、衣食住など日本での生活の仕方などについて解説するほか、従業員から英語での質問や相談を受けられる体制づくりを進めました。

従業員数/平均年齢



地域別従業員数



シニア層人材が活躍できる職場環境づくり

富士通は、60歳の定年以降も勤務を希望し、自己の能力発揮に高い意欲を持つ退職者に対して、活躍の機会を提供することを目的とした「定年後再雇用制度」を設けています。

人権の尊重

富士通グループは、FUJITSU Wayの行動規範の1番目に「人権を尊重します」と掲げています。これは、「あらゆる企業活動の中で、『人権尊重』の精神を根底に据えて活動する」という企業の姿勢を社員に明示したもので、全グループ社員が、この精神を実際の行動で示していくことを徹底しています。

2006年には、「雇用における人権尊重に関する指針」を定め、雇用における機会均等と人権尊重、差別の排除、強制労働や児童労働の禁止などに取り組んでいます。これらの方針はウェブサイトに掲載するとともに、あらゆる研修啓発の機会を捉えて理解・浸透を図っています。

さらに、2009年に賛同を表明した国連グローバル・コンパクトを踏まえ、今後も、人権重視の経営を推進していきます。

富士通グループ 雇用における人権尊重に関する指針(全文)

FUJITSUは、人権の尊重を根底に据えた企業活動を展開するにあたり、それぞれの国や地域における様々な人権問題に取り組み、人権問題の本質を正しく理解・認識し、差別のない明るい企業づくりに向けて組織的に取り組みます。

1. 雇用における機会均等と人権尊重

FUJITSUは、雇用における機会均等に努めます。

FUJITSUは、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向、およびその他のビジネス上の 正当な利益と関係しない要素に基づく差別を致しません。

2. 雇用における法令遵守

FUJITSUは、社員の雇用において、事業活動を行う各国・各地域の適用法令を遵守します。

3. 強制労働、児童労働の禁止

FUJITSUは、強制労働をさせません。

FUJITSUは、児童労働をさせません。

4. 働きやすい職場環境

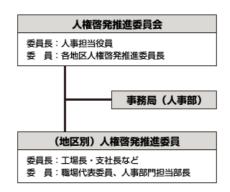
FUJITSUは、社員の安全と健康に配慮し、働きやすい職場環境づくりに努めます。

人権啓発活動の推進

富士通グループでは人権啓発推進委員会を中心として、人権啓発活動を展開しています。2010年度には、職場の実態を踏まえた取り組みを強化する目的で、地区別人権啓発推進委員会を、従来の人事・総務部門中心から各地区の職場代表委員を中心とした体制に改めました。これにより、各地区の人権啓発推進委員会の取り組みに、より一層、社員の意見を反映させることが可能となりました。この地区別委員会で総括した職場の状況を踏まえて人権啓発推進委員会が年度単位の全社重点テーマを設定し、地区別委員会を通じて各部門・職場への浸透を図っています。

人権啓発推進委員会は、年間を通して、同和問題や職場のハラスメント問題など様々な人権問題を取り上げ、階層別や全社員対象の人権啓発研修を実施しています。加えて、毎年12月の人権週間に合わせて、職場のハラスメント防止ポスターの掲示、社員・家族を対象とした人権啓発標語の募集・表彰、人権啓発リーフレットの配付を行うなど、職場だけでなく家庭でも一人ひとりが人権について考え、話し合う環境づくりに取り組んでいます。

人権啓発活動推進体制



また、これらの人権啓発活動を効果的に行うため、推進部門である人事部門の担当幹部社員を対象に毎年必修研修を実施し、 推進者としての知識スキルの維持向上に努めています。

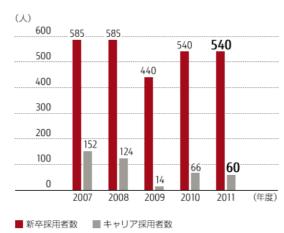
社員からの相談については、社内に「人権に関する相談窓口」を設置し、対応するとともに、窓口担当者が適切に対応できるよう、定期的な必修研修会を実施しています。

雇用・処遇機会の均等に向けた取り組み

富士通は、学歴・年齢・性別などに左右されない採用を行うとともに、入社後の昇給・昇格に関しても、コンピテンシーおよび成果と連動した処遇を行っています。また、育児・介護などのために退職した社員を再雇用する制度を導入するほか、女性社員の幹部層への登用を積極的に推進するなど、様々な角度から機会均等に向けた取り組みを強化しています。

• 2011年度平均勤続年数:男性18.8年、女性16.4年

新卒採用者数/キャリア採用者数の推移



仕事と出産・育児・介護などの両立を支援する環境の整備

富士通は、あらゆる社員が能力を十分に発揮できるように、仕事と育児・介護などを両立できる働きやすい環境づくりや、多様な働き方ができる労働環境の整備を推進しています。「次世代育成支援対策推進法」に則った「行動計画(注1)」を策定し、実行しているほか、ベビーシッター費用補助制度、リフレッシュ休暇制度、ボランティアなどを目的とした休暇制度を整備するとともに、事業所内保育施設を設置・運営しています。また、育児休職中の社員の職場復帰支援やネットワークの構築を目的に、子ども同伴でのフォーラムを実施しています。

今後も、働きやすい環境づくりに加え、働き方そのものの見直しについても、計画内容に沿って進めていきます。

(注1) 行動計画:

第1期(2005年4月1日~2007年3月31日)、第2期(2007年4月1日~2010年3月31日)の厚生労働大臣の認定を踏まえ、現在は第3期行動計画(2010年4月1日~2013年3月31日)を策定し、実行中です。



次世代育成支援対策推進法第14条 第1項の厚生労働大臣の定める表示 (次世代認定マーク)



制度利用者数(2011年度:富士通) (単位:名)

制度名	利用者数	男性	女性
育児休職(注2)	118	4	114
介護休職	8	3	5
短時間勤務(育児)	251	8	243
短時間勤務(介護)	0	0	0
妻の出産休暇	507	507	-

(注2) 育児休職:

育児休職取得者の復帰率は、男女ともにほぼ100%

働き方改革の実践を目指した各種フォーラム

「働き方改革」をテーマに、多様な働き方による生産性の向上と、個人のやりがい・働きがい向上に関する各種フォーラムを 実施しています。

2009年度までは、考え方を理解することに重点を置いてきましたが、**2010**年度からは、具体的な実践策の研修を実施しました。

在宅勤務制度の導入

富士通では、社員一人ひとりがより高い付加価値を創造する効率的な働き方ができるよう、従来から実施していたテレワーク (サテライトオフィス型、モバイルワーク型) に加え、2010年4月から在宅勤務制度を導入しました。

富士通におけるテレワーク

種類	勤務場所の定義	備考
在宅勤務型	自宅	2010年4月より実施
サテライトオフィス型	メインオフィスとは別のオフィス ・富士通および富士通グループ会社事業所(自席のある事業所を除く)	従来より実施
モバイルワーク型	メインオフィスとは別の場所 ・ユーザー先、出張先ホテルの部屋など	従来より実施

社員の声

在宅勤務事例

私は富士通で働き始めて6年近くになります。住まいが英国南部の海岸地域にあり、事務所まで通勤するには片道2時間半もかかるため、採用にあたって自宅でも仕事ができるようにと固定電話やヘッドセット、ノートブックPCなどの在宅勤務のセットを設置してもらいました。これにより、事務所での会議や海外出張などを除き、1週間のうち2~3日は在宅勤務をしています。

私の仕事の性質上、時差のある海外とのやり取りも多いのですが、この制度によって勤務時間のやりくりができ通勤時間もかからないため、家族と過ごす時間も増え、ワーク・ライフバランスがとれた充実した毎日を送っています。



国際人事部 UK&I分室 シニアディレ クター (リ ワード担当)

Allison Dalley

コミュニケーション活性化への取り組み

労使関係

富士通では、富士通労働組合と締結している労働協約に基づいて、労働協議会、生産協議会などを定期的に(必要に応じて随時)開催し、経営方針や事業状況、事業の再編などに関する社員への説明や、各種労働条件に関する協議を実施しています。また、組合の団体交渉権も定めています。

なお、富士通はユニオンショップ制を採用していることから、一般社員は全員、富士通労働組合員となります。

欧州では、**2000**年から年**1**回、欧州労使協議会全体総会を開催し、富士通グループ全体の経営状況などについて従業員代表と 共有しています。

トピックス

中国で、より良い労働環境づくりに向けたワークショップを開催

中国では2008年の労働契約法の施行以降、各種労働関連法規の整備が段階的に進められていますが、新たに2012年には政府が就業促進計画(2010年~2015年)を策定し、就業条件などの到達目標に関する基本方針を策定するなど、労働環境の整備が進められています。

中国における当社グループ会社も、こうした動きに柔軟に対応するため、コンプライアンスの徹底強化をはじめ、より良い労働条件の提供や労働環境の一層の改善に積極的に取り組んでいます。

また、定期的に実施している人事コミュニティーワークショップでは、労使関係の様々なテーマを多角的な視点からを議論するとともに、社外の専門家やグループ海外各社の人事担当者よりベストプラクティスをヒアリングするなど、各グループ会社での具体的施策の実施に役立てています。

社員満足度調査

富士通グループは、2004年から毎年「社員満足度調査」を行い、「組織の活性化の状態」と「個人の充実感・満足感」について、多面的に把握しています。

この「社員満足度調査」は、経年での変化が確認できるよう、基本的に毎年継続した内容としています。 ただし、当社を取り巻く様々な環境や経営課題の変化に対応するために、必要に応じて内容の見直しを行っています。2011年度の調査では、イノベーションを実現していくためのリーダーシップや社員の意識に関する内容を加え、グループ会社を含めた約8万8千人を対象に実施しました。

富士通の経年変化を見ると、2011年度調査の回答率は89%となり、2010年度に引き続き高い回答率を維持しています。加えて、全体の総合満足度についても毎年上昇しており、「富士通で働くことを誇りに思う」社員の割合は80%を超えました。一方で、組織や階層といったセグメント別に見ると、満足度には差があり、課題も異なっています。そのため、調査結果は部門別にフィードバックし、各組織ごとに満足度向上のための取り組みを実施しています。

また、この調査結果は、人事制度などの全社施策の検討にも活用しています。社員満足度調査を起点として、部門別施策と全社施策の両面から、社員一人ひとりが自らの価値を高め、誇りとやりがいを持って働くことができる企業であり続けるための取り組みを推進しています。

海外での取り組み

2011年4月、海外ビジネスグループの全従業員(国内および海外を合わせて約4万3千人)を対象として、初めて「従業員エンゲージメント調査」を実施しました。この調査は、従業員にとって働きやすく働きがいのある職場環境を実現するためのものであり、従業員が組織や経営にどの程度積極的にコミットしているか(エンゲージメント)、またそのコミット度合いにはどのような要素が関係しているかを調査することに重点を置いています。

エンゲージメントを持つ従業員は富士通で働くことに誇りを持ち、意欲的に同僚やお客様のために全力を尽くし、会社の支持

者となります。さらにビジネスの成功に積極的に貢献し、義務づけられた以上の働きぶりを見せるなど、一般的に従業員のエンゲージメント度合いが強い会社ほど、業績・生産性・お客様満足度が高くなるという評価があります。

「義務づけられた以上の仕事をする意欲があるか」などのエンゲージメント関連の質問に対しては、平均でグループ全体の61%が肯定的に回答しました(「どちらとも言えない」25%、「否定的な回答」14%)。グループ内でも結果やエンゲージメントの度合いに直結する要素はそれぞれの組織によって異なり、各組織は独自のアクションプランの立案および実行に取り組みました。これらのアクションプランは、その後1年間にわたって継続的に進捗が確認され、グループ内の全ての組織で従業員エンゲージメントを向上させるための取り組みを進めました。

労働安全衛牛の向トへの取り組み

富士通では、FUJITSU Wayの企業指針に基づき、安全・快適に働くことができる職場環境を提供し、社員の安全確保を図っています。

国内では、労使で設置する「中央安全衛生委員会」と、事業所ごとに設置する「事業所安全衛生委員会」により、職場の安全衛生の向上に取り組んでいます。また、職場巡視などによる危険箇所や健康障害となり得る要因のチェックと改善、リスクアセスメントを実施しています。

全ての社員が安全・快適に、安心して働くことのできる職場環境づくりに向けて、事業所の特性に合わせた安全衛生教育・訓練などの活動を推進しています。

度数率(災害発生率)推移



「安全衛牛委員会」の開催

富士通では、毎年、全社レベルの組織である「中央安全衛生委員会」を開催し、安全衛生に関する全社的な方針を策定するほか、災害状況の確認および防止策の立案を行っています。各事業所においては、それぞれの安全衛生管理組織が毎月「安全衛生委員会」を開催し、全社方針を踏まえ、事業所の特性に適した方針策定と安全な事業所づくりに取り組んでいます。

健康保持増進に取り組み、社員が安心して幸せに働ける風土を築く

富士通グループは、社員一人ひとりが安心して幸せに働ける環境づくりを目指し、社員とその家族の健康保持増進およびヘルスリテラシー(健康に関わる素養)を高める活動に取り組んでいます。

健康管理については、治療を要する人だけでなく健康な人にも投資配分されるよう、健康増進活動として予防や教育、早期発見のための活動に取り組んでいます。また健康支援活動として、各事業所に「健康推進センター」や「健康管理室」を設置し、健康相談や心のケアを必要とする社員に対するカウンセリングなどの支援を行っています。

健康支援の対象は、社員本人や家族だけでなく、退職者も人間ドック健診が受けられるようにしています。また、社員個人の健康支援にとどまらず、組織の生産性向上のための組織支援も行っています。

健康管理・健康増進の取り組み

健康診断の実施

法定の健康診断実施とともに、自席で健康診断結果が参照できるシステムを利用し、自己管理支援を強化しています。

(%)
100 98.2 99.1 98.6 99.5 **99.6**80
60
40
20

2009

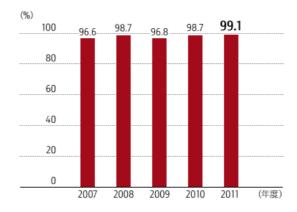
2008

2010

(年度)

定期健康診断(40歳未満・35歳除く)受診率

生活習慣病健康診断(30歳・35歳、40歳以上)受診率



そのほかにも、特殊健康診断および長時間残業者健康診断の実施を行っています。

健康増進に関する取り組みとセルフケア意識の醸成

健康に関する投資が全ての社員に行きわたるように、様々な活動を展開しています。特にセルフケアの強化に伴い、全ての人が取り組める運動推進活動(ウォークラリー)や食育推進活動(ヘルシーランチセミナー開催)、禁煙支援活動(禁煙チャレンジ)、女性健康教育活動を行い、社員の健康増進に力を入れています。

「特定健診・特定保健指導」の取り組み

2008年度より始まった「特定健診・特定保健指導」については、保険者(富士通健康保険組合)と協力して実施しており、健康支援強化のために新設したグループ会社(ベストライフ・プロモーション)と協働して保健指導を行っています。

メンタルヘルスサービス

富士通は社内カウンセラー設置を早くから始め、社内カウンセリングを行っています。加えて、外部機関を活用したカウンセリング、全社員を対象としたe-Learning研修ストレス診断の実施などにより、セルフケアを充実させています。さらにストレス診断の結果をもとに各部門の組織診断を行い、職場環境改善活動の支援を行っています。またメンタルヘルス教育については、幹部計員に対する職場マネジメント研修や新任幹部計員研修などのラインケア、新入計員研修、リーダー研修(G4・G3)、そ

の他セルフケア研修など、教育の機会を充実させ、施策に取り組んでいます。

ストレス診断の実施

各従業員のストレス診断を実施後、各部門の組織診断を行い、職場環境の改善活動に活用しています。



富士通クリニック

富士通クリニックは従業員・家族の診療と健康管理を目的として、**1944**年、富士通川崎工場の構内に診療所として設立されました。

また、地域医療への要望にも応えるために、地域住民の方々の診療も行っています。

昨今の疾病構造が急性疾患から慢性疾患に変化していることから、生活習慣病予防に対応するため、高い精度の画像撮影が可能な最新鋭医療機器(CT、MRI)を導入しています。これにより、生活習慣病の予防・早期発見の充実を図り、一日も早い健康回復のための支援を行っています。また、社員の健康診断施設として「富士通健康管理センター」を



富士通クリニック外観

併設しており、京浜地区の富士通および富士通グループの社員・退職者を対象に、各種健康診断を実施(年間約**3**万人受診)しています。

重要課題 4

地球と社会に貢献する人材の育成

企業が成長し続けるためには、自社の事業戦略だけではなく、

「社会」「人類」「地球環境」のサステナビリティを踏まえた経営の実践が不可欠です。

富士通グループは、事業戦略と社会的価値の創造を両立させる

グローバルなビジネスリーダーを育成することにより、事業を通じて社会の発展に貢献していきます。



富士通グループ社会・環境報告書2012

人材育成

富士通グループは「人材育成」を最も重要な経営課題の一つと位置づけており、中でも「真のグローバルICTカンパニー」を担う人材の育成に力を入れています。

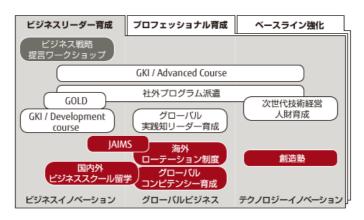
2011年度の総括と今後の課題

富士通グループは1999年にGlobal Knowledge Institute (GKI) を設立し、「社会に とって善いこととは何か」という共通善 (Common Good) を追求する、グローバルな ビジネスリーダー育成プログラムを体系的に提供しており、その修了者数は累計767名 (うち、海外人材は273名) に達しています。その中で2011年度は、2つのプログラムを 新たに導入・強化しました。



常務理事 FUJITSUユニバーシティ本部長 三宅 龍哉

グローバルビジネスリーダー育成プログラム体系



1つ目は、グローバル実践知リーダー育成プログラムの導入です。これは「多文化世界のフロントラインに立ち、世界を視野にしたビジネスを創造・実践するビジネスリーダーを育成する」という新たなコンセプトに基づき創設したものです。初回にあたる2011年度は、富士通グループ全体から選抜された9名の新任マネージャーをモンゴルやカンボジアといった開発途上国に派遣し、実践的なプロジェクトを経験させました。

2つ目は、Global Organization Leadership Development(GOLD)プログラムの強化です。米国、欧州、アジアの地域ごとに分かれて実施されていたプログラムを、2011年度より世界各地の富士通拠点を訪問する形式に統合しました。昨年は富士通の海外グループ会社から選抜された60名を対象としましたが、今後は日本からも参加者を募ることで、次世代ビジネスリーダー連携のプラットフォームとしてプログラムを発展させていきます。

2012年度は、ビジネスリーダー育成において海外グループ会社との連携を強化することにより、富士通の次世代リーダーの多様性促進に取り組んでいきます。さらに、社員一人ひとりが富士通の企業理念を理解し、理念に基づいた行動をすることで、社会に対して新たな価値を創出することを目指し、ベースライン教育の強化も図っていきたいと考えています。

グローバルな視野を持つ人材の育成

富士通グループの成長戦略のポイントの一つは、グローバル化を加速し、「真のグローバル**ICT**カンパニー」となることです。 その戦略を担っていくグローバルな人材の育成に向けて、次世代ビジネスリーダー候補者を対象に知的鍛錬を集中的に行うグ ローバル・ビジネスリーダー育成プログラムのほか、様々な研修や制度を設けています。

なお、各種の施策づくりにあたっては、若手から経営幹部までのみならず、海外駐在の日本人社員や日本で働く外国籍社員など幅広い職種を対象とすることをはじめ、日本国内と海外各地域の連携、座学と経験を組み合わせたりするなど、多様な観点・手法から検討しています。

人材育成機関「FUJITSUユニバーシティ」

「FUJITSUユニバーシティ」は、富士通グループおよび業界をリードする高度人材を育成するために、富士通グループの英知を結集して2002年に設立した人材育成機関です。

FUJITSUユニバーシティでは、高度人材の育成に向けて、 (1) グローバルレベルのリーダーシップを発揮できる「ビジネスリーダーの育成」、 (2) 企業理念を理解し、理念に基づいた行動ができる人材としての「ベースライン(全員が共有するバリュー、スキル)」の強化、 (3) お客様に高い付加価値を提供できる「プロフェッショナル」人材の育成、 (4) 多様な"個"を支援する「ワークライフデザイン支援」を柱として、体系的な教育を実施しています。

また、今後も継続して、大学・外部教育機関や高度ICT人材育成を担うNPOなどと積極的に連携し、富士通グループのプレゼンスを高めていきます。

富士通グループ社員教育 教育計画 教育企画・実行 ユニバーシティ本部 (株)FUJITSUユニバーシティ ビジネスリーダー育成 教育企画 プロフェッショナル育成支援 グループ連携 ベースライン教育 NetCampus/インフラ整備 ワークライフデザイン支援 関連人材育成部門 ソリューション プロダクト コーポレート他 デバイス 人事部 FSL) 人材開発部 プロダクト) 人事部 総務人事部 人事部 教育部 FLM FSAS

FUJITSU ユニバーシティ

教育プラットフォーム「FUJITSU NetCampus」

「FUJITSU NetCampus」は、海外を含む35ヵ国、196社のグループ会社の社員約17万名(2012年3月時点)にe-Learningを提供する教育プラットフォームです。受講申込の受付や学習、テスト、アンケートなどの機能を備えており、各種施策の全社への浸透を狙いとした一斉e-Learningについても、このプラットフォームを使って実施しています。

2011年度は、国内向け5講座、海外向け1講座の全社一斉e-Learningを実施しました。2012年度も各施策(テーマ)の事務局と連携して、様々な講座を行う予定です。

リテラシーおよびマインド向上を目的とした語学やコミュニケーションの学習

日本国内では、英語を中心とした語学力の向上に継続的に取り組んでいます。入社の段階で、全員が**TOEIC**スコアで**600**点の 水準に到達することを目指して、集中的な語学訓練を行うだけでなく、語学学習の方法を学び、自己啓発による継続的な能力向 上につなげています。加えて、グローバルな観点を養うため、語学スキルだけでなく異文化を受容するという考え方やコミュニケーション、マネジメント・スキルの向上を様々なトレーニングに取り入れています。

また、日本人社員への研修だけでなく、日本で働く外国籍社員に対しても、語学力(日本語)の向上および生活支援のプログラムを整え、本人だけでなく上司など周囲のメンバーを含めて支援しています。

経験を通じた若手社員のグローバル人材化

2008年度から、若手社員を2~5年間海外に派遣する海外ローテーション制度を設けているほか、2010年度は、グローバル・マインドセット、コミュニケーション能力開発、短期海外経験という3つのプログラムで構成される「グローバルコンピテンシー養成研修」を、20代の若手社員約100名を対象に実施しました。

2011年度の新たな取り組みとして、若手幹部社員を対象に、直接的な経験や異文化との交流、現実の手本からグローバルリーダーシップを学ぶ「グローバル実践知リーダー育成プログラム」をスタートさせました。本プログラムでは、本人のキャパシティを拡大させる「経験」を通じて、グローバルな舞台で戦える能力を「体得」することを目指し、3ヵ月の集中トレーニングと1年半の徒弟制度モデルをベースとした育成を行います。初回にあたる2011年度は、国内のみならず海外の社員もプログラムに参加しました。

ものづくり教育の推進

富士通技術学院において、「職業能力開発促進法」に基づく認定職業訓練をベースに、富士通グループに必要な基礎学科と実技を加えた1年間の集合教育を通じて、ものづくり現場の急速な変化に対応できる生産現場オペレーターの基幹要員の育成を行っています。

また、生産現場の長となる職長の教育を含め、階層別の教育体系を整備し、組織としてものづくりの現場を強化できるよう、研修内容の充実を図っています。

「幹部社員の人材像」を定め、キャリア形成をサポート

社員が目指すべき方向や身につけるべき能力など、幹部としてのあるべき姿を示す「幹部社員の人材像」を定め、これをベースとした昇格の仕組みを実施しています。社員は、自己のキャリアを意識しながら、「幹部社員の人材像」を日々の能力開発の指針として活用する一方、会社としても、これを利用した人材育成プログラムを提供し、社員のキャリア形成をサポートしています。

また幹部社員には、部下のキャリアをサポートするためのマネジメント力向上の一環として、マネジメントに関するハンドブックを配布し、これに基づく教育を行っています。

2011年度の活動トピックス

グローバル実践知リーダー育成プログラム

世界を視野にビジネスを開拓・推進するには、個々のビジネスの場や局面に即した素早い判断力が求められます。こうした「実践知」を備えたリーダーを育成するために、新任マネージャーを対象に、開発途上国への派遣を盛り込んだプログラムを実施しています。新設となった2011年度は、バングラデシュを視察後、カンボジアまたはモンゴルを訪問し、開発途上国の社会的課題やICT活用のニーズ把握などに努めました。

受講者の声

経験豊富な講師陣から最新のビジネスやマネジメント理論を学べたことは特に有益でした。

今は中国(福建省)での業務に従事しながら、今後、当社のグローバルビジネス のさらなる発展にどう貢献できるのだろうと日々奮闘・模索しています。



バングラディシュスタディーツアーにて 現地の子供たちと

福建富士通信息軟件有限公司 立石 雅紳

Global Organization Leadership Development(GOLD)プログラム

富士通の海外グループ会社における、グローバルビジネスを牽引する次世代リーダー 育成を目的として、戦略思考やリーダーシップを習得するとともに、富士通の歴史とそ のビジネスを理解するためのプログラムが**GOLD**です。

世界中より選抜された中堅マネジメント層が、欧州、アジア、北米、日本の富士通の 拠点を巡るプログラムを実施し、各地域のビジネスや文化の特性について理解を深めて います。これにより、地域を越えた人的ネットワークが強化され、研修プログラムの枠 を超え、新たな価値創出の場が形成されることとなりました。



GOLDプログラム集合写真

東北復興支援プログラム

2011年8月下旬より、NPO法人遠野まごころネット様と連携し、新入社員による被災地復興支援プログラムを実施しました。6週連続で、のべ約300名が岩手の沿岸部に近い被災地に赴き、瓦礫拾いや農地再生、パソコンデータ入力などの作業にあたりました。また富士通社員の自主参加による震災ボランティアプログラムでは、岩手県陸前高田市、同釜石市、同上閉伊郡大槌町などで活動を行いました。



陸前高田での瓦礫拾い

環境出前授業の講師養成

地域の皆様や子どもたちに環境の大切さを伝えるため、環境出前授業を行っています。2011年度は、49ヵ所の小・中・高等学校や公民館などで、のべ約3,140名を対象に「パソコン分解を通して学ぶ私たちの3R」や「地球環境カードゲームMy Earthで学ぶ地球環境問題」、「調べてみよう電気の変身!測ってみようムダな電気!」などの環境出前授業を開催しました。2011年度には講師養成にも力を入れており、関西エリアでの増員を含め、85名(2012年4月現在)の講師を全国に派遣しています。



環境出前授業

重要課題 5

ステークホルダーとの対話と協力

富士通グループは、良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解し、企業活動を通じて地球と社会の持続可能な発展に貢献します。



富士通グループ社会・環境報告書2012

企業活動を行う上で、多様なステークホルダーとの双方向の関わりを大切にしています

富士通グループがお客様を考えるとき、常にその先に拡がる社会や地球の持続可能性を考慮しています。お客様、株主・投資 家、お取引先、地域社会など様々な方々の声に耳を傾け、その期待に応えることで、企業価値を持続的に向上させていきたいと 考えます。

有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、様々なご意見をいただき、2020年の豊かな未来社会に向けての注力分野を策定しました。

第1回 世界的な課題と 将来のビジネス

ICTで途上国に貢献していくため 論。

第2回

環境/サステナビリティ 課題とビジネス

の課題解決型ビジネスについて議 ントな社会へ向けて注力すべき事 トするための考え方や、メッセー 業について議論。

第3回

社会的課題の 経営への統合

地球・環境の側面より、レジリア 経営の中にCSRをインテグレー ジ配信について議論。

第4回

富士通の方向性を

3回のダイアログを経て、社会課 題の解決に本業をどう活かすべき か、今後の方針について議論。

ダイアログにご参加いただいた皆様



日本大学大学院教 授(前:国連人口 基金東京事務所) 池上 清子 氏



慶應義塾大学大学 経営管理研究科 (KBS) 准教授 岡田正大氏



国際連合大学 副学長 武内 和彦 氏



幸せ経済社会研究 所 所長 枝廣 淳子 氏



パタゴニア日本 支社長 辻井 隆行 氏



WWFジャパン 気候変動・エネル ギーグループ リーダー 山岸尚之氏



国連グローバル・ コンパクト ボード メンバー 富士ゼロックス (株) 元相談役特別顧問

有馬 利男 氏



国連環境計画金融 イニシアチブ (UNEP-FI) 特別 顧問 末吉 竹二郎 氏

有識者の方の主なコメント(第4回:「富士通の方向性を探る」より)



日本大学大学院教授 池上 清子 氏

ICTを活用することで、自分らしく生きられる人を増やすことが重要です。開発途上国の多く は、保健、医療、教育など各分野の5ヵ年計画を持っていますので、その中からICTが活用できる 分野を抽出するという方法もあります。御社が「CSRに対する基本的な考え方」を改めて定め、 社会に対してメッセージを発していくことは大きな意味を持つと考えています。これは、どのよ うに社会と関わっていくかを示した、一つのミッションステートメントだと思うからです。きっ と富士通という企業を世に理解してもらう上で大きなステップになるでしょう。



国連環境計画 金融イニシア チブ(UNEP-FI)特別顧問 末吉 竹二郎 氏

富士通は堅実にビジネスを行うことで社会インフラづくりに貢献していると思います。スーパーコンピュータ「京」は、社会との関係性において富士通の存在意義とビジネスを知らしめ、何を大切と考えるべきか国民に考えさせた良いケースでした。富士通には"what we can do"ではなく、"what we will do"の意識を持っていただけたらと思います。"can(現時点でできること)"を考えることも大切ですが、国際社会のリーディングカンパニーとして、"will(今後やること)"を考えることは重要です。将来に対する展望を持った前向きなアクションを期待しています。

第1回~3回の詳細な内容

ダイアログを終えて



代表取締役社長 山本 正已

CSRの本質は、事業を通じて社会に貢献することを意思として表明し、その活動を活性化させることだと考えます。富士通グループの**CSR**に**ICT**はなくてはならないものであり、本業を通して自然に地球や社会の発展に貢献できる会社になりたいと考えています。

富士通グループには、社員一人ひとりがICTの持つパワーを理解して、世界の人々にチャンスを提供していく義務があります。国や国際機関との連携も視野に入れ、途上国を含めた世界の様々な文化や生活様式をできる限り尊重した上で、人々に機会を提供することが重要だと考えます。



代表取締役副社長藤田 正美

今回の対話を通して、社会的責任として「人間の能力開発にもICTが貢献すべき」という点に 共感しました。ユニバーサルデザインの思想でもあるように、障がい者向けに開発したものが健 常者にとっても使いやすいということ、また、開発途上国のICT開発がリバースイノベーショ ン (注1) として先進国にも使えるなど、ICTを駆使することが多様性の受容などにも貢献できる というのは非常に興味深いと感じます。様々な背景を持つ人々のインクルージョン (注2) 、そし てパートナーシップの構築のあり方について、社員とともに考えていきたいと思います。

(注1) リバースイノベーション:

新興国や途上国で開発された製品・サービスを、先進国へと展開すること。

(注2) インクルージョン:

様々な人々が対等に関わりあい、社会・組織に参加する機会が提供されていること。

その他のダイアログ

ユニバーサルデザインをテーマとしたダイアログ

誰もが等しくICTの恩恵を享受できる社会の実現のため、より多くの人に機会を 提供する「ユニバーサルデザイン」に関して、有識者の方々と討議しました。

• ユニバーサルデザインダイアログの詳細な内容



ユニバーサルデザインに関するダイアロ グ

BOP(注3)市場開拓とソーシャルビジネスイノベーションカンファレンス(株式会社富士通総研主催)

大手ベンダー企業の実務者・研究者をお迎えし、事例報告や研究報告によって課題提起を行い、BOP市場の未来に向けた展望について討議・提案を行いました。

• <u>BOP市場開拓とソーシャルビジネスイノベーション</u>

(注3) BOP:

Base of the Pyramidの略。世界の所得人口構成の中で、最も収入が低い所得層を指す。約40億人がここに該当するとされる。



BOP市場開拓に関するカンファレンス

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

CSR活動の目的は、長期的な視野で社会との関係性において自らを振り返り、持続可能な社会とビジネスの創造に向けた変革を行うことにあります。CSRの国際規格(ISO26000)でも、外部のステークホルダーとの対話を通じ、社会の期待と要請を踏まえて企業活動を推進することが求められています。2011年度は、2010年12月に設定したCSRの5つの重要課題のうち、「1. ICTによる機会と安心の提供」、「2. 地球環境保全への対応」について、外部有識者との懇談を実施し、長期的にグローバルな枠組みで富士通が注力していくべき事業について検討を進めました。

2011年12月12日、池上清子氏(日本大学大学院教授。前国連人口基金東京事務所長)、岡田正大氏(慶應義塾大学大学院准教授)、武内和彦氏(国際連合大学副学長/国際連合大学サステイナビリティと平和研究所所長)をお招きし、2020年を見据えて、富士通が社会的・経済的価値をどのように一体として創造していくべきかについてお話を伺い意見交換を行いました。

皆さんからは共通して、「地球と社会に貢献していくトップメッセージは良いが、アフリカのように今後大きな経済成長が見込まれる地域に、課題解決型ICTビジネスで貢献していく具体的戦略が見えない。先進国以外にビジネス領域を広げなければ、企業の長期的な成長は望めない」とのご指摘をいただきました。

有識者の方の主なコメント



池上 清子 氏

世界人口の96%は開発途上国で増加しており、必然的に投資も途上国に向かう。ここに対応できないと長期的な成長は見込めない。アフリカではサブサハラで人口が急増中。一般論としてタンザニアのように紛争もなく安定成長している国は、投資しやすいのではないか。開発途上国でも国勢調査やナレッジシェアリング、遠隔地医療などICTの需要がある。ニーズの把握のためにも、もっと現地の住民組織や国際NGOなどと連携すべき。



岡田正大氏

日本企業が内を向いている間に、IBMやZTEなど、真に70億人を視野にビジネスを展開する企業の企業価値が増大している。BRICSのみへ後追いで参入しても、既に競争は激しい。先進国市場に加え新興市場とBOPへも並行して進出を検討すべき。その際、途上国向けビジネスを日本で考える前に、まずは現地に行ってニーズや課題を知り、そこに自社独自のいかなる強みが適用可能かを知ることが重要。JETROやJICA、BOPビジネス支援センターなども活用できるはず。



武内 和彦 氏

先進国だけでなく、サーバを持てない途上国にクラウドを使ったICTを提供するといったことを考えてほしい。水や人口といった課題を個別に捉えるのではなく、経済発展と資源・環境など、複合的課題をICTにより一体的に解決することを考えるべきである。途上国の問題解決には、現場に出向き鍵となる組織と連携し、具体的な対応を始めることが肝要。

出席者プロフィール

池上清子(いけがみきよこ)

日本大学大学院総合社会情報研究科教授

国際基督教大学大学院修了(行政学修士)。大阪大学大学院人間科学研究科にて博士号を取得。国連難民高等弁務官事務所

(UNHCR) 定住促進担当、国連本部人事局行政官、家族計画国際協力財団(JOICFP)調査計画部長、同企画開発部長、国際家族計画連盟(IPPF)ロンドン資金調達担当官、国連人口基金(UNFPA)東京事務所長を経て、2011年から現職。外務省ODA評価有識者会議委員、内閣官房長官諮問機関アフガニスタンの女性支援に関する懇談会メンバーなどを歴任。

岡田正大(おかだまさひろ)

慶應義塾大学大学院経営管理研究科(Keio Business School)准教授

1985年、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。株式会社本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学経営学修士 (MBA)。Arthur D. Little(Japan)を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年、オハイオ州立大学経営学Ph. D. を取得。2002年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て現職。

武内和彦(たけうちかずひこ)

国際連合大学副学長/国際連合大学サステイナビリティと平和研究所所長

1997年より東京大学大学院農学生命科学研究科教授。2005年より東京大学サステイナビリティ学連携研究機構(IR3S)副機構長を併任。また2008年7月より国際連合大学副学長を、2009年1月より国際連合大学サステイナビリティと平和研究所所長を兼任している。国際学術誌『Sustainability Science(Springer Japan)』編集長。専門は、緑地環境学、地域生態学、地球持続学(サステイナビリティ学)。

(注1) :

出席者のプロフィールは2012年6月20日現在のものです

2011年度のステークホルダーダイアログ (第2回)

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

第2回座談会は2012年1月13日、「環境/サステナビリティ」をテーマに、山岸尚之氏(WWFジャパン気候変動・エネルギーグループリーダー)、枝廣淳子氏((有)イーズ代表取締役)、辻井隆行氏(パタゴニア日本支社長)の3名をお招きし、富士通の社会・経済的価値の創出について意見交換を行いました。

意見交換の中では、「富士通の強みは、会社も社員も真面目で実直であること。個別に突出した取り組みもあり、今後、それを生み出している技術や人的基盤をどう強みとして活かしていくかが鍵。また、『ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ』を掲げ、クラウドやICTなどをコアビジネスと位置づけているが、一般的にはうまく伝わっていない。もっと外部との交流を様々なレベルで進めるべき」などのご意見をいただきました。

有識者の方の主なコメント



枝廣 淳子 氏

環境の全体像を長い時間軸で見て3つ提言したい。1「個別イシューから構造」:今後は、エネルギーや食糧など世界的な構造問題に、ICTを駆使し取り組んでいくことが重要、2「効率オンリーからレジリアンス」:レジリアンスは「しなやかな強さ(復元力)」という意味。東日本大震災以降、クラウドは日本のレジリアンスに役立つと思う、3「対処から共創」:これからは共創型社会の時代。クラウドやスパコンをプロボノ的にもっと活用すべき。



辻井 隆行 氏

パタゴニアのミッションは、「最高の製品をつくり、環境に与える不必要な悪影響を最小限に抑え、ビジネスを手段として環境危機に警鐘を鳴らし、解決に向けて実行する」こと。その一例として1996年、全てのコットン製品を有機栽培のものに転換した。最初の年は売上が減少したが、顧客はこの動きに好感を示し、翌年から成長に転じた。創業者イヴォンの哲学は「全てのことを正しくやれば利益はついてくる」であり、これは今も変わらない。富士通には人も技術もスケールもある。グローバルな視点で環境課題を解決する責任ある企業のリーダーになってほしい。



山岸 尚之 氏

気候変動とエネルギーを担当している。COP17では、2015年に新合意を目指すことになったが、富士通のようなグローバル企業は、日本政府の立場にかかわらず、環境への対応が必要。主な提言は、1. 自然エネルギー中心の電力系統制御へのICT活用、2. 地域別での気候変動予測と適応支援、3. CO_2 排出量データの見える化+ α の3つ。また、富士通の年間 CO_2 排出量150万トンは多い印象がある。 CO_2 排出量の削減も頑張ってほしい。

出席者プロフィール

枝廣 淳子 (えだひろ じゅんこ)

幸せ経済社会研究所所長、(有)イーズ代表取締役、NGOジャパン・フォー・サステナビリティ代表 東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。同時通訳者を経て、翻訳家・環境ジャーナリストとして、「伝えること、つ なげること」でうねりを広げつつ、変化を創り出すしくみを研究。講演、執筆、翻訳など多様な活動を展開してい る。2007年、ノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』を翻訳し注目を集める。2011年1月に設立し た「幸せ経済社会研究所」では、持続可能性を土台に、本当の幸せを経済や社会とのかかわりで学び、考え、対話する研究 会などを開催中。

2011年から経済産業省総合資源エネルギー調査会基本問題委員会委員を務める。

辻井隆行(つじいたかゆき)

パタゴニア日本支社長

1991年に大学卒業後、日本電装株式会社(現株式会社デンソー)に入社。

1995年に早稲田大学大学院社会科学研究科修士課程入学。研究テーマは『日本人の自然観』。

1999年秋、パートタイムスタッフとしてパタゴニア渋谷ストアに勤務。2000年、正社員として入社。鎌倉ストア、マーケティング、ホールセール(卸売り)などを経て、2009年より日本支社長。入社後も、2003年グリーンランド西海岸(45日間)、2007年パタゴニア・フェゴ島(45日間)などに遠征し、シーカヤックと氷河滑降を行うなど自然と親しむ。

山岸 尚之(やまぎし なおゆき)

(公財)世界自然保護基金(WWF)ジャパン気候変動・エネルギーグループリーダー

2001年3月、立命館大学国際関係学部卒業。同年9月よりアメリカ合衆国マサチューセッツ州のボストン大学大学院にて、国際関係論・環境政策の修士プログラムに入学。2003年5月に同修士号を取得。卒業後、WWFジャパンの気候変動担当オフィサーとして、政策提言・キャンペーン活動に携わるほか、国連会議での情報収集・ロビー活動などを担当。2011年から気候変動・エネルギーグループリーダー。

経済産業省「地球温暖化対応のための経済的手法研究会」委員(2008年度)、衆議院環境調査室・客員調査員(2008年度)

(注1) :

出席者のプロフィールは2012年6月20日現在のものです

2011年度のステークホルダーダイアログ (第3回)

CSRの重要課題1&2の具体的な取り組みに向けて

第3回の座談会は、2012年2月15日、「社会的課題の経営への統合」をテーマに、有馬利男氏(国連グローバル・コンパクトボードメンバー)、末吉竹二郎氏(国連環境計画 金融イニシアチブ特別顧問)のお2人をお招きし、意見交換を行いました。

意見交換の中では、「経営として、何を問題と考えるのかが本当の問題。ステークホルダーへの配慮は必要だが、ステークホルダーのニーズはそれぞれ矛盾する。経営の中にCSRをインテグレートする中で、自社の経営哲学によってそれをいかに乗り越え、どう考えるかが大事。また、CSRの出発点は、本業がしっかりすること。これができているということは、社会が受け入れているという証。その上で富士通が、世の中の問題で何を重要と思い、企業としてどこで力を発揮するのか、その思想・哲学に基づいた仕分けが必要」などのご意見をいただきました。

有識者の方の主なコメント



有馬 利男 氏

経営の視点からすると、経済的な部分とソーシャルバリューをどう両立させるかが、経営哲学。「儲かるか」「儲からないか」以外にも、人材をどう育成し、技術イノベーションをどう創出するかなどの判断基準がある。経営として何を問題と考えるのかが本当の問題。例えば、スパコンを活用したSPEEDYやアメダスなどは、コンピュータ事業そのものとして世の中に役立っているが、そこで終わってはいけない。そこから何を考えるか。薬屋が薬をつくっていればCSRというわけではない。究極の目的は社会に役立つことだが、一人ひとりが何をやるべきかを考える必要がある。本当に世の中に役立つには何をすべきかを、一旦投資のことを離れて考えた上で、企業として持続可能なように、採算性ついても考えることが必要。



末吉 竹二郎 氏

社会に役立つことを行う必要があるが、世の中にはたくさんの問題が存在し、富士通が世の中の問題で何を重要と思うか、企業としてどこで力を発揮するかなどの思想や哲学に基づいた仕分けが必要。富士通のビジネスにとっての重要問題、富士通がビジネスで発展するために解決する必要のある問題に対応していくことが必要。それを考えれば、課題が浮き彫りになる。これを社会に問いかけると社会も納得する。地球社会の課題には、自然現象と、貧困・格差・人権・感染症などの社会現象があるが、課題の解決には自然科学と社会科学の一体化による対応が必要で、その2つをつなぐのがICTの役割。富士通がICTで社会との接点をどれだけ持っているかが重要。

出席者プロフィール

有馬 利男(ありまとしお)

国連グローバル・コンパクトボードメンバー。一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事富士ゼロックス株式会社 元相談役特別顧問

1967年国際基督教大学教養学部卒業、富士ゼロックス株式会社入社。総合企画部長、Xerox International Partners(米国) 社長兼CEOを経て、2002年、富士ゼロックス株式会社代表取締役社長に就任。2007年、相談役特別顧問、2012年、退任。 現在、世界的課題である人権・労働、環境、腐敗の解決に企業が積極的に関与するよう賛同を求める「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」のボードメンバーを務める。同ジャパンジャパン・ネットワーク代表理事。 末吉 竹二郎(すえよし たけじろう)

国連環境計画 金融イニシアチブ(UNEP-FI)特別顧問

1967年、東京大学経済学部卒業。同年、株式会社三菱銀行入行。1989年より米州本部に勤務。ニューヨーク支店長、取締役、東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取を経て、1998年6月、日興アセットマネジメント株式会社 副社長。日興アセット時代にUNEP-FIの運営委員会のメンバーに就任し、退社を機にUNEP-FIの活動に専念。現在、同 特別顧問。

(注1) :

出席者のプロフィールは2012年6月20日現在のものです

お客様のために

お客様のパートナーとしてともに成長していくため、「お客様起点」で発想・行動しながら、積極的なコミュニケーションを 図っています。

お客様の満足度向上のために

社会や経済の環境がめまぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代においては、お客様の要望や利用シーンの変化を素早く的確に捉え、お客様起点で自らの変革を行っていくことが求められます。富士通では、「経営品質向上プログラム」(注1)を採用したマネジメント革新に取り組むとともに、お客様の変化に合わせて革新し続ける企業風土を作り上げるために各種取り組みを実施しています。

(注1)経営品質向上プログラム:

世界的な経営革新のデファクト・スタンダードといわれている米国「マルコム・ボルドリッジ国家品質賞」を範とした、「顧客本位に基づく卓越 した経営」を実現するためのフレームワーク。

お客様とともにフィールド・イノベーションを推進

富士通は、お客様とともに豊かな未来を創造するため、2007年から「フィールド・イノベーション」に取り組んでいます。

フィールド・イノベーションとは、「人の作業を支援し、プロセスを効率化するための道具がICTである」という原点に立ち返って、「人」と「プロセス」に着目した活動のことです。このフィールド・イノベーションを専門的に担当するフィールド・イノベータが、お客様の業務現場で「人」と「プロセス」と「ICT」を「見える化」し、本質的な経営課題を明らかにします。その上で、現場の知恵を結集してICTの利用価値を高めます。

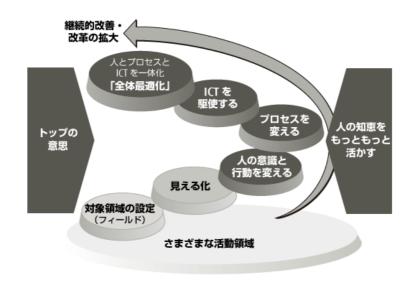
こうして経営課題を「見える化」することで、経営トップの意思のもと、お客様の継続的な経営革新を実現していきます。当社は、これまでにのべ400社のお客様とともにフィールド・イノベーションを実践し、富士通グループでも自らの革新を続けています。

現在、約**400**名のフィールド・イノベータがお客様の業務現場に入り、お客様とともに課題の「見える化」と合意形成を行い、改善・改革を推進しています。今後もフィールドイノベータの育成を継続し、活動体制の強化と知の結集を続けていきます。

富士通は、フィールド・イノベーションにより得た実践知をナレッジとして結集し、活動の質を高め、さらなる価値をICTで提案していきます。

フィールド・イノベーション実績件数(富士通グループを含む)(単位:件)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
実績件数	129	294	331	336



フィールド・イノベーションのプロセス

徹底した事実の「見える化」

改善・改革を行う領域をフィールドとして設定し、最新の技法(例:ビジネス・フィールドワーク($\underline{i2}$))、や技術(例:BPM-A($\underline{i3}$))を活用して、徹底的に事実を「見える化」します。

(注2) ビジネス・フィールドワーク:

事実起点での「見える化」を特徴とする社会科学的調査・分析技法エスノグラフィーを、主にお客さま現場の観察・改革などの目的でビジネスに活用した技法。

(注3) BPM-A (Interstage Business Process Manager Analytics) :

ボトルネックなどの業務プロセス上の課題を把握し、業務改善への取り組みを容易に進めることができる業務の監視、分析ツール。

事実による意識と行動の変革

事実が見えると本質的な課題が明らかになり、意識の変革が起こります。また、ファシリテーションやワークショップなどを通じて意識変革に関する合意を図り、人の知恵を活かした改革を実現します。人の意識と行動が変わることでプロセスが変わり、そこにICTを活かすことで、「人」「プロセス」「ICT」が一体となった改革を進めます。

改善・改革の継続で革新体質の企業・組織に

お客様のトップと現場をつなぎ、トップの意思のもとで革新し続ける強い企業・組織を目指します。また、フィールド・イノベーションを経験したお客様同士が集まり、改善・改革を推進するための鍵を研究する「FIコミュニティー」を開催しています。

フィールド・イノベーション

お客様の声

旭硝子株式会社 情報システムセンター長 神庭 基 様

旭硝子株式会社の情報システム部門では、人為的ミスの削減に向けて様々な改善・改革活動を行ってきましたが、これまでは、組織的な活動として継続することができませんでした。

各個人がそれぞれに工夫をして作業をしていましたが、自分の担当以外のシステムや事例を参考にしよう



とする意識が十分ではありませんでした。しかし今般のフィールド・イノベーション活動を通じて、自分が 担当していないシステムや事例が参考になることを知り、それらを知ろうとする方向に意識が変わってきま した。

神庭 基 様

その結果、各自が行っていた改善・改革活動を、チームとしてレビューするようになり、人為的ミスが大きく削減され、 大きな成果につながりました。今後は部門全体のメンバーの意識を変えていきたいと考えています。

医療法人社団 誠馨会 新東京病院 院長 原崎 弘章 様

新東京病院では、リハビリ部門の診療報酬額が他のグループ病院と比べ低い状況でした。そこで、電子カルテの利用状況も含め、フィールド・イノベータに業務内容を見てもらいました。

調査の結果、正確なデータが出てきて、様々なことがわかりました。例えば、リハビリ部門で電子カルテに記入した患者さんのリハビリのスケジュールが看護師に伝わらず、その時間に他の処置や検査が入り、リハビリが行われないケースがあることなどです。このため、1日で何十分というロスタイムができていました。



原崎 弘章 様

病院のスタッフは、フィールド・イノベータと一緒にこのような問題の解決を図り、業務改善を進めていきました。その 結果、病院内のコミュニケーション状況が良くなり、電子カルテが活用されるようになりました。これらの改善によってリ ハビリがスケジュールどおりに行われるようになり、診療報酬額が増えました。

富士通トラステッド・クラウド・スクエア

富士通トラステッド・クラウド・スクエアは、クラウド・コンピューティング時代の富士通の技術・製品・サービスをお客様に実際にご体験いただくための施設として、2010年に設立されました。当施設では、プライベート・クラウドを支える仮想化技術やサーバ統合によるICTインフラの最適化、ネットワーク経由で利用するクラウドサービスなどについて、デモンストレーション、セミナー、ICTシステムの検証などを通して、お客様に確認・体感いただくことができます。導入をご検討中のお客様が、富士通製品やパートナー様製品を利用して事前の検証およびベンチマークを実施することもできます。

2011年度には約5万人のお客様のご来場・ご利用があり、設立時からの累計ではのべ約10万人のご利用となっています。

富士诵トラステッド・クラウド・スクエア



ブライベートクラウドコーナー お客様先でブライベート・クラウドを構築・運用す るインフラをご覧いただけます。



サーバルーム 約300台のサーバ・ストレージ機器を設置し、お客様のTシステムの検証やデモンストレーション IC活用中です。

■富士通お客様総合センター/富士通コンタクトラインの運営

2003年に開設した「お客様総合センター」は、製品・サービスの問い合わせ先が不明なときや特定できないとき、その他お困りのときなどにご相談いただける窓口です。また、購入前に製品の機能や価格を知りたいというお客様に迅速にお答えできるよ

う、問い合わせ窓口を「富士通コンタクトライン」に統一し、専用の電話を開設しました。電話番号はホームページやカタログ、プレスリリース、宣伝広告に掲載されています。

「富士通お客様総合センター」と「富士通コンタクトライン」は、「お客様と当社とのコミュニケーション回路を最適につなぐスイッチ」として、お客様のお問い合わせを最適な部門に素早くつなぐ役割を果たしています。また、迅速な回答によってお客様満足度を高めるだけでなく、お客様の声の中にある「お客様の声情報」を抽出して、製品・システムの開発や品質向上に活用しています。

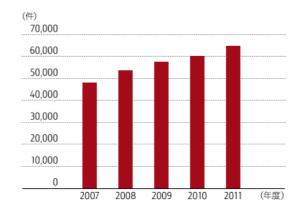
なお、お客様から苦情という形でご意見やご指摘をいただいた場合は、「速報」として、具体的な内容を富士通の経営者にその都度報告しています。

• 富士通お客様総合センター

気づき情報の抽出 お客様 富士通 パーソナル製品 どこに お問い合わせ窓口 聞いたら お客様の声情報 いいのか わからない 電話 党業部門 メール 分析/活用 Web コンタクトライ 各事業部 販売サポート部門 この製品の 機能を 製品・サービス、 知りたい 制度づくりへの活用 グループ企業 お客様のお問い合わせに素早く対応

富士通お客様総合センター/富士通コンタクトライン

お客様総合センターに寄せられた問い合わせ件数の推移



■個人のお客様向けパソコンサポート窓口

個人のお客様のご利用ニーズや環境の多様化に対応するために、富士通のパソコン技術相談窓口「Azbyテクニカルセンター」 (「パーソナル製品お問い合わせ窓口」の一部)では、1年中365日にわたって技術相談を受けられる体制を構築しています。(注4)

• Azbyテクニカルセンター

お客様の声に基づく改善事例

バッテリー交換不要のPRIMERGY用RAIDカード (注5) の提供
サーバは5年の稼働を要求されているにもかかわらず、RAIDカードに搭載されているバッテリー製品寿命が2年のため、その
交換に伴ってシステム停止と交換工数が発生し、運用が煩雑であるとのご指摘がありました。
 スュラード・ボード・ステム アンド・ステム アン・ステム アンド・ステム アンド・

そこで、サーバ本体の耐用年数と同等寿命のバッテリーを搭載したRAIDカードを商品化し、2012年8月に提供を開始します。

• プリンタディスプレイの仕様変更

システムプリンタを薄暗い場所に設置すると、現状のモノクロディスプレイでは見づらいというご指摘がありました。 そこで、**2011**年**5**月末より提供を開始したシステムプリンタでは、より見やすいバックライト付きモノクロ液晶を採用しました。

(注4) システムメンテナンス日などを除く

(注5) RAIDカード:

複数のHDDを一台として管理するためのコントローラー。

お客様とのつながりを大切に

「FUJITSUファミリ会」の活動

「FUJITSUファミリ会」は、会員相互の研鑚や情報交換を目的に、1964年に設立された富士通のユーザー会です。

2011年度末現在で、全国に11の支部とLS研究委員会(注6)があり、約3,500会員が参加しています。

2011年度は、グローバル化に対応したICTマネジメントの促進や地域に密着した活動の推進、会員サービスの均質化などを目的に、会員同士の交流会や研修、研究活動が活発に行われました。また、ファミリ会本部の活動として、秋季大会(仙台)や海外セミナ(米国)を開催し、会員向けの会報「Family」を年5回、「eふぁみり」(Web版)を随時発行しました。LS研究委員会では、先進的なマネジメントやICTに関する研究活動として、16のテーマで研究分科会を開催し、研究成果をまとめました。さらに、11の支部では、各地域の会員の課題解決・実務支援のためのセミナや研修会を実施しました。

特に2011年度は、東日本震災被災地の復興支援もファミリ会として積極的に推進しました。2011年3月には義捐金の贈呈、5月20日には、日本のICTユーザー会の中ではいち早く復興支援に協力していくことを「特別支援プログラム」の中で表明。また、10月の秋季大会を仙台で開催し、過去最高となる1,231名が全国から来場し、継続的な復興支援を行うことを誓いました。

2012年度は、ファミリ会の活動方針として以下の4点を掲げ、より魅力あるユーザー会を目指します。

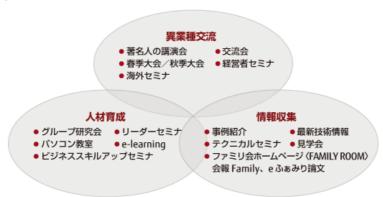
- 1. グローバル経営に対応したICT活用の促進と、会員各位が抱える課題解決の支援に役立つ活動の推進
- 2. 地域特性を活かした活動の推進と、会員サービスの均質化
- 3. 先進ICTに関する研究活動の推進と情報共有
- 4. 会員相互のコミュニケーション強化

(注6) LS研究委員会:

1978年に、会員の発展に貢献するICTの有効活用と先進コンセプト、先進技術の研究活動を目的に「ラージシステム研究会」として設立。2007年

• **FUJITSU**ファミリ会

FUJITSU ファミリ会



宣伝・広告の方針

富士通グループのあらゆる宣伝・広告活動は、法令や社内規定を遵守し、公正かつ適切な表示・表現を用いるよう努めています。

主な宣伝・広告活動

- 番組提供:「世界の車窓から」「ファイト! 川崎フロンターレ」
- テレビ**CM**/新聞広告:暮らしと富士通シリーズ(消防篇、農業篇、アメダス篇、すばる望遠鏡篇、データセンター篇、グローバル(医療)篇)
- イベント主催・協賛:富士通レディース(女子プロゴルフトーナメント)、出雲全日本大学選抜駅伝競走、富士通コンサートシリーズ(クラシック)、富士通杯達人戦(将棋)、高校生科学技術チャレンジ(JSEC)、YMCAインターナショナルチャリティーラン ほか

製品・サービスの表示とラベリング

富士通グループの製品・サービスの表示やラベリングについては、品質、性能、安全性、仕様を正しくお客様にお伝えするよう、全ての製品・サービスを担当する部門において、法令や社内規定の遵守を徹底しています。

品質への取り組み

FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「お客様と社会の信頼を支えます」に基づき、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、その維持・向上にたゆまず取り組んでいます。

品質の追求

■品質による「信頼・安心・安全」の提供

富士通グループは、ICTがもたらす恩恵を誰もが等しく安心して享受できるよう、品質を事業活動の根幹に関わる事項と捉えており、全ての製品・サービスにおいて、お客様が満足するレベルの品質を実現することを目標としています。

そのために、品質マネジメントシステム(Quality Management System: QMS)を構築・運用しています。QMSの運用にあたっては、ISOなどの国際的な認証規格に照らしてPDCAサイクルの進捗を定期的に検証し、より良い品質の実現を目指してプロセスの改善を図っています。

QMS を中心とした品質保証活動

品質・安全の追求

富士通は、お客様およびお客様を取り巻く事業環境の変化を先取りした製品・サービスを提供し続けるために、設計から評価・生産・販売・サポートまでの全ての過程で、次の指針に基づいた品質保証活動を実施しています。

指針

- お客様起点での品質追求
- 変化を先取りした品質づくり
- 社会的責任を果たす品質の確保
- 三現主義(現場、現物、現実)によるフィードバック
- ビジネスパートナーと連携した品質向上
- 品質情報の公開と透明性
- 品質を考える人づくり

また、事業活動のあらゆる面において「安全性」を重視するという方針に基づき、設計上の安全確保、製品事故情報の収集と開示、事故への迅速な対応に努めています。

ISO9001認証取得状況

富士通は、「良いプロセスから良い製品・サービスが生まれる」という考えのもと、お客様や市場のニーズに応えるための継続的なプロセス改善に取り組んでいます。こうした取り組みが全事業部門でのISO9001認証取得につながっています。

「富士通製品安全憲章」に基づく安全性確保

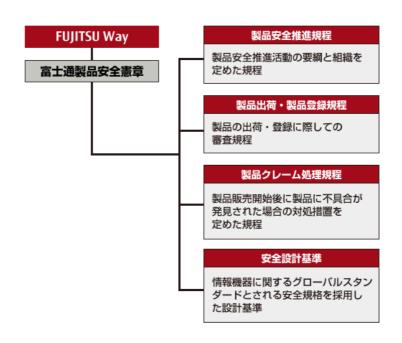
「品質」は富士通グループのブランド価値の基盤であり、お客様に製品・サービスを安心して使っていただくことが富士通グループのビジネスを支える根源です。こうした考えのもと、富士通は、1994年6月、国内の製造物責任法施行(1995年7月1日)に先立って、「富士通製品安全憲章」を制定しました。

また、「富士通製品安全憲章」に基づき、製品の安全性に関する各種規程・技術基準などの改訂・制定を行い、新入社員教育 や技術部門の集合教育、品質会議などを通じて、周知・徹底に取り組んでいます。

今後も引き続き、以下の事項に積極的に取り組み、「安全性確保」の企業文化の確立・維持に努めていきます。

- 製品事故情報報告を含めた製品安全に関する諸法令の遵守
- 自主安全基準を整備・遵守し、適正な品質保証体制を構築
- 製品事故情報などの収集
- 製品事故などへの対応

品質・安全性関連規定の体系

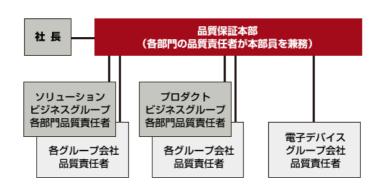


品質保証の推進体制

富士通は、品質の高い製品・サービスをお客様に提供できるよう、各部門および関係会社に、品質改善業務の専門部署を設置しています。

また、専門部署の代表者で構成する品質保証本部では、組織の枠を越えた情報共有や対策などの施策立案、仕組みの改善を行うことで、お客様への付加価値を生み出す品質マネジメントシステムの確立に努めています。

品質保証推進体制



品質を改善する「Qfinity活動」

富士通は2001年度から、独自の品質改善活動「Qfinity活動」を全部門で実践しています。

「Qfinity」とは、Quality(質)とInfinity(無限)を合体させた造語で、「無限に品質を追求する」という富士通の姿勢を表現しています。

この概念を「品質改善の型」と位置づけ、製品の機能や信頼性の確保、お客様対応、納期対応、コスト対応など、あらゆる業務の品質を、PDCAサイクルを用いて徹底的に追求しています。

各部門では、部門の重点施策を反映させたテーマや、日常的な職場の課題をテーマに取り組みを進めています。活動のスタイルとして、個々のテーマごとにグループで活動する「プロジェクト活動」と、一人ひとりが気づいたことを提案して改善につなげる「改革・改善提案活動」があり、社員はいずれかの活動に参加することを原則としています。

- 2011年度 プロジェクト活動件数:6,718件(2012年3月31日現在)
- 2011年度 改革・改善提案件数:102,069件(2012年3月31日現在)

2011年度からは、改善だけでなく革新も「Qfinity」で積極的に取り組むよう、新たな研修を立ち上げ、進めています。

こうした**Qfinity**活動に関する情報は、イントラネット上に設けた**Web**ベースの情報システム「**Qfinity**システム」を用いて共有されており、他部門の目標・プロセスのベンチマーキングや、技術・ノウハウなどの「情報」や「知」の取得に活用されています。

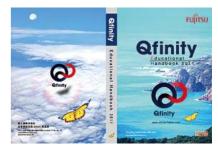
Qfinity 全社品質向上活動



さらに富士通の、Qfinity活動の成果をグループ会社にも周知させるために、イントラネット上のQfinityのページにおいて広く情報を発信しているほか、グループ全体の活動事例を発表する「Qfinity全社大会」を毎年開催し、優秀な活動を表彰しています。



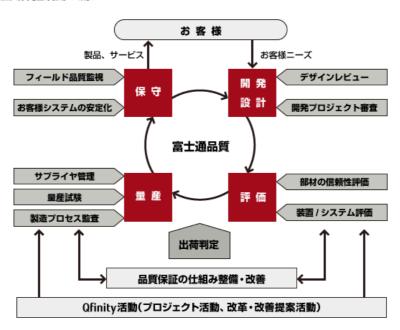
Qfinity活動は、年に1回「ハンドブック」としてまとめられ、富士通グループ内に配布 されています。



客観的な視点による製品・サービスの品質保証活動

製品・サービスの提供にあたっては、お客様起点の考え方に基づき、開発時のデザインレビューだけでなく、各プロセスでの 客観的な視点による「お客様のニーズ・期待への適合性」に対する評価や監査を実施しています。こうした仕組みを通じて、お 客様の期待される価値を実現した製品をお届けするように徹底しています。

品質保証活動の流れ



安全な製品づくりを支える専門家の育成

富士通では、製品の安全性を確保するため、2003年度から独自の認定制度を設けて「安全規格エキスパート」を育成し、製品の安全性を確認しています。安全規格エキスパートによる安全の確認ができない場合、該当製品は最終的な出荷判断を受けることができません。安全規格エキスパートは、国内・海外・富士通独自の安全要求事項への適合性の確認に加え、過去の製品における障害の再発を防ぐという観点から、設計を確認します。



製品安全リスクアセッサーの研修

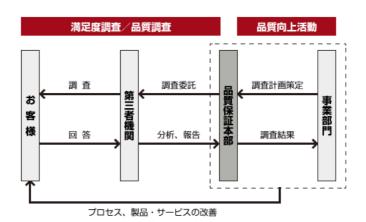
また、製品設計においては、製品事故の未然防止の考え方がますます重要になってい ます。その製品や類似する機能・構造の製品で発生した事故や危害などを参考に対応を考えるという従来の手法に加え、その製 品に固有の潜在的なリスクや、その製品の利用形態によるリスクを想定し、使用者の視点に立ったリスクアセスメントの実践が 求められています。

このため、**2010**年度に、製品安全リスクアセスメントを実施するための社内基準を整備するとともに、「製品安全リスクアセッサー」の育成を開始し、パソコン分野の設計から適用を開始しました。今後は適用製品を拡大し、製品安全のさらなる向上を図ります。

第三者機関による満足度調査および品質調査

富士通は、Qfinity活動などを通じて、製品・サービスをお客様の満足する品質レベルとした上で出荷・提供しています。加えて、これら製品・サービスについては、第三者機関によるお客様の満足度調査および品質調査を実施し、特に「信頼性満足度」では高い評価をいただいています(2011年度は、8製品に対して調査を実施。回収数は8,180)。これらの結果は、社内関連部門に通達し、次の製品・サービスの開発に反映させています。今後もQfinity活動と各種の調査を両輪として、品質向上に努めていきます。

満足度調査、品質調査



お取引先に関する基本的な考え方

富士通グループは、お取引先と相互に切磋琢磨を積み重ねることで、長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとしてお互いが自己の力を一層発揮できるよう、共存共栄の関係を築いていきます。

また、BCM(事業継続マネジメント)やコンプライアンスについても、お取引先の取り組み強化を支援しています。

CSR調達の推進

CSR調達への取り組み

富士通は、「お取引先との共存共栄」「お取引先の公平・公正な評価・選定」「CSRに配慮した調達活動の推進」をその調達 方針に掲げて、グローバルな調達活動を行っています。

調達にあたっては、サプライチェーン全体において**CSR**の推進を図るという観点から、お取引先とともに**CSR**を踏まえた調達活動に取り組んでいます。具体的には、**2006**年**3**月に人権尊重、労働、安全衛生、公正取引などの、お取引先への要請事項をまとめた「**CSR**調達指針」を公表し、書面で遵守を依頼しました。

また、2011年11月には、紛争鉱物問題への対応を明確にするため改訂を実施しました。なお、2007年より、お取引先のCSR活動の体制や進捗状況を確認するための書面調査を毎年継続して実施しています(2011年度は約790社)。

- 富士通CSR推進ガイドブック (398KB / A4・20ページ)
- 富士通調達方針・富士通CSR調達指針

富士通CSR調達指針

1. 地球環境保全

「富士通グループグリーン調達基準」に基づき、環境マネジメントシステムの構築を推進するとともに、環境負荷が少な く、有害物質を含まない製品・サービスを供給します。

- 法令遵守(コンプライアンス)
 国内、海外を問わず、法および社会規範を遵守し、いかなる場合もこれらに違反しません。
- 3. 人権尊重・労働・安全衛生
 - 一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、障がい等による不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長または許容しません。
 - 従業員の安全と健康のため、快適な職場環境を実現します。
 - 児童労働、強制労働を行いません。
- 4. 製品・サービスの安全性・品質の確保 製品・サービスの安全性と品質を確保します。
- 5. 情報セキュリティの維持・推進 自社および第三者の情報・情報システムを適切に保護するため、情報セキュリティを維持・推進します。

6. 公正取引·企業倫理

。 公正な商取引

公正、透明、自由な競争を尊重し、不公正な手段による商取引を行いません。

秘密情報・個人情報の保護

自社で保有、流通している情報は、自社の秘密情報、第三者の秘密情報、個人情報など、その種類に応じて適切に利用、管理します。

・知的財産の保護

知的財産は、企業活動を支える重要な経営資産であることを理解し、その権利の法的意味をよく認識した上で、権利の取得・確保、活用に努め、自社の権利を守るとともに、他社の知的財産を尊重します。

• 贈収賄等の禁止

公務員等に対する贈賄および業務上の立場を利用した収賄、強要、横領等を行いません。

紛争鉱物問題への対応について

富士通は、紛争鉱物 (注1) にかかる企業の責任を重要なCSR課題として捉え、グループ会社や取引先と連携して、調達活動におけるサプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

(注1)紛争鉱物:

紛争鉱物とは、その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは人権侵害、労働問題など密接に関連している鉱物を言います。2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」においては、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステン、その他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会(SEC)への報告義務などが定められました。

調達担当者への周知・徹底

富士通では、調達部門の担当者に対し、教育や研修などを通じてCSRに配慮した調達活動を行うよう周知・徹底しています。2011年度は、引き続きCSR調達、グリーン調達のほか、下請法や派遣法などに関するコンプライアンスや、調達活動における情報セキュリティ・個人情報保護などをテーマに集合研修を実施しました。2012年度においても同様の教育を継続し、調達担当者のCSRに対する意識のさらなる向上を目指します。

お取引先と連携したCSRの推進

グリーン調達の推進

富士通グループは、地球環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方やお取引先へのお願い事項を「富士通グループ グリーン調達基準」にまとめ、お取引先とともに<u>グリーン調達</u>活動を推進しています。

また富士通グループは、環境負荷低減活動を継続的に実践するための仕組みである「環境マネジメントシステム(EMS)」(原則として第三者認証EMS)の構築を全てのお取引先にお願いしています。また、JAMP(注2)の「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理体制(CMS(注3))の構築もお願いしています。CMSについては、実際にお取引先の製造拠点における管理状況を確認し、是正に向けた取り組みを支援することで、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

2010年度からは、新たな活動として、お取引先に「 CO_2 排出抑制/削減」と「生物多様性保全」への取り組みをお願いしています。具体的には、これらのテーマの重要性をご説明した上で、お取引先においてこれらに取り組むことを明確に宣言し、目標を持った活動を開始していただけるようお願いしています。また、企業における具体的な取り組み事例や活動の進め方などの情報を記載した、お取引先向けの生物多様性保全ガイドラインの提供や、 CO_2 削減/生物多様性保全に関するセミナーを開催する

など、お取引先における取り組みを支援しています。

(注2) JAMP:

Joint Article Management Promotion-consortiumの略。アーティクルマネジメント推進協議会。

(注3) CMS:

Chemical substances Management Systemの略。

サプライチェーンBCM

大規模災害など不測の事態においてもお客様が必要とする製品・サービスを安定的に供給するためには、サプライチェーン全体のBCM(事業継続マネジメント)強化が不可欠であるという考えのもと、富士通は2007年度から、お取引先におけるBCM能力向上を継続的に支援しています。

毎年実施しているお取引先へのBCM取り組みに関するアンケート調査について、2011年度は、東日本大震災における対応状況を含めて主要お取引先約790社に対して実施しました。アンケート調査で集められたのべ約1,740拠点については、分析を行い、お取引先へのフィードバックを実施しています。また2012年3月には、サプライチェーンにおけるBCM強化の取り組みの一環として、約420社630名を対象とした「BCMお取引先説明会」を開催し、東日本大震災への対応事例および分析結果や、タイの洪水対応の教訓などを共有することにより、さらなるBCMの推進に努めています。

そのほか、2011年度はソリューション関連の主要お取引先約210社に対し、BCP(事業継続計画)策定研修会を計5回開催しました。加えて、2012年1月には各社でのBCP策定状況、対策推進状況などに関する報告書をご提出いただき、富士通でアセスメントを行いフィードバックしました。

2012年度は、BCP研修会を受講済みのお取引先を対象として、作成したBCPの改善および訓練に関する研修会を予定しています。

コンプライアンスの徹底

富士通グループでは、サプライチェーン全体におけるコンプライアンスの徹底に努めています。

毎年、お取引先のサプライチェーン(**2**次以降のサプライヤー)におけるコンプライアンス体制構築の状況や実態を把握するための書面調査を実施し、コンプライアンスの徹底状況を確認しています。また、労働問題などリスクの高い地域や物品を特定し、当該地域からの調達有無を把握するとともに、リスク評価を踏まえた取引を推進しています。

また、反社会的勢力による被害を防止する(活動の助長もしない)ために、2012年2月にお取引先との契約内容を改訂し、反社会的勢力などの排除条項を追加しました。富士通グループはお取引先含め反社会的勢力との関わりを一切持ちません。

情報セキュリティ対策の推進

富士通グループは、お取引先とともに「情報セキュリティ事故撲滅」を掲げ、情報セキュリティ事故の予防、再発防止のための教育・啓発・監査・情報共有などの施策を継続的に実施しています。

お取引先に業務を委託する際には、お取引先においても富士通と同レベルの情報セキュリティ管理、個人情報の取り扱いを行うことを契約書に明記するようルール化しています。また、お取引先の情報セキュリティに重大な問題が発覚した場合や改善が見られない場合は、取引の見直しや新規発注の停止などを実施しています。

近年増加傾向にある、海外のお取引先と連携したオフショア開発においても、国内と同様の情報セキュリティ対策に取り組ん

でいます。

2011年度の主な取り組み

(ソフトウェア開発・サービス、ハードウェア製造の一部を委託しているお取引先)

- 情報セキュリティ説明会の開催(2011年10~11月) <のべ約1,030社/約1,280名>
- お取引先の情報セキュリティ対策状況の書面調査の実施(2012年2月~2012年3月)<約1,740社>
- 国内外のお取引先の情報セキュリティ対策状況の監査(立入調査)の実施(2011年4月~2012年3月)<約180社>

お取引先コンプライアンスラインの運用

富士通は、2009年8月からお取引先コンプライアンスラインを設置しており、富士通の調達活動におけるコンプライアンス違反行為やその疑念がある行為に関する通報を受けつけています。

• お取引先コンプライアンスライン

お取引先とのパートナーシップ

富士通は、1997年にお取引先評価制度(SPR(注4))を定め、この評価制度に基づき、主要なお取引先約190社に対して、製品や取り組みを「品質」「技術」「価格」「供給」「環境/信頼」などの観点から評価する総合評価プログラムを運用しています。また、2008年度からは、「環境/信頼」の項目に、「CSR」「情報セキュリティ」「BCM」に関する書面調査の結果を含めて評価しています。

ソリューション関連のお取引先に対しては、2004年に同様の評価制度(PPR (注5))を定めています。2008年以降は、ソリューション系お取引先約1,320社との取引に対して評価し、中でも主要なお取引先約220社に結果をフィードバックしました。

主要なお取引先に対しては、QBR (注6) と呼ばれる経営層が開催するビジネスミーティングの場で対話形式で評価結果をダイレクトにフィードバックするとともに、ビジネス展望や調達戦略をご説明しています。

(注4) SPR:

Suppliers' Performance Reviewの略。

(注5) PPR:

Partners' Performance Reviewの略。

(注6) QBR:

Quarterly Business Reviewの略。

お取引先懇親会の開催

富士通は、1997年からお取引先懇親会を開催しています。懇親会では、富士通の事業に対して顕著な貢献のあったお取引先に感謝状を贈呈するとともに、社長メッセージや購買担当執行役員からのプレゼンテーションを通じて、富士通の事業計画に基づく調達方針などを共有するなど、パートナーシップの強化に努めています。

2011年度は2012年1月に懇親会を開催し、国内外のお取引先350社から約790名の方にご参加いただきました。



お取引先懇親会風景

お取引先とのコミュニケーション

富士通では、お取引先向けの生物多様性保全のガイドラインの提供や、 CO_2 削減/生物多様性保全に関するセミナーの開催等により、お取引先における取り組みを支援しています。2011年度には里山保全に関するイベントを開催し、お取引先の方々にもで参加をあおぎ、生物多様性保全活動を直接体験いただきました。

お取引先の声

当社主催の里山保全活動にご参加いただいたお取引先の方からの声

弊社でも環境にやさしい製品開発に取り組んでおりますが、このような体験型活動は初めてでした。休日でしたので娘と参加しました。「カタツムリやカマキリがすごく大きかった。たくさんの人が活動に参加していてびつくりした。また行きたい!」と話しており、多くの方々の努力で守られている自然の大切さを感じてくれたようです。豊かな自然を子供たちに残すためにも今後も生物多様性保全に取り組んでいきます。



デルタ電子(株) 第**5**営業部 ネットワークプロダクト営業部 徳永 富美子 様

当社のSPR制度に関する活動についてのお取引先の方からの声

御社のSPR制度では、「品質」「技術」「価格」「供給」に加え「環境・信頼」を公正、かつ客観的にご評価いただくことにより、当社の強み、弱みをお客様の視点で認識させていただくことができ、課題改善や目標の方向付けに活用させていただいております。今後も継続的な改善を推進し、御社との共存共栄の関係を強化していきたく存じます。



(株) 国盛化学 取締役部長 大橋 宗二郎 様

株主・投資家のために

株主・投資家に関する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「企業価値を持続的に向上させます」に基づき、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を持続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。

また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

情報開示に関する基本方針

富士通は、金融商品取引法などの法令および上場している証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行っています。

また、法令や規則で開示を要求されていない情報であっても、株主や投資家などステークホルダーの皆様にとって、当社に対する理解を深めていただくために有効であると当社が判断したものに関しては、積極的に開示していく方針です。

株主還元の基本方針

富士通の定款第40条に規定される「剰余金の配当などにおける取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針」は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しています。

2011年度は、国内外でのICT投資の回復の遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、連結営業利益、連結当期純利益は前年度比で減少したものの、海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、連結当期純利益が一定水準を維持していることや、有利子負債が過去10年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善していることから、期末配当につきましては、年初計画どおり1株当たり5円とし、中間配当(1株当たり5円)と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたしました。

所有者別出資比率 (2012.3.31 現在)



(注1)

富士電機株式会社およびその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式**118,892**千株は、「その他法人」に含めております。

株主・投資家とのコミュニケーション

富士通は、機関投資家・証券アナリスト向けの説明会、個別取材への対応、国内外の投資家訪問、Webサイトによる情報発信など、国内外でのIR活動を通じて、投資家の皆様とのコミュニケーションを図っています。

また、プレスリリースを積極的に行うなど、マスコミを通じた個人投資家や社会への情報伝達に注力し、フェア・ディスクロージャーに努めています。

株主総会では、株主の皆様とのコミュニケーションを図るとともに、株主総会会場に富士通の製品を展示しています。加えて、株主総会アンケートを実施し、翌期以降の株主総会の改善に努めています。

国内外での各種ミーティングの開催

富士通は、国内の機関投資家や証券アナリストの皆様に対して、決算説明会や、経営方針説明会、事業説明会を開催しています。

海外の機関投資家の皆様に対しては、定期的に欧州と北米で海外ロードショー(投資家向け説明会)を開催するほか、現地のスタッフが投資家に対する個別訪問を行っています。2011年度の国内・海外の機関投資家・証券アナリストとの個別取材件数は、約930件(海外約50%、国内約50%)です。

個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

個人の株主・投資家の皆様に対しては、中間決算時と本決算時に「中間報告書」「報告書」を発送するほか、アナリスト向け 説明会で用いたIR資料や決算説明会の資料・映像などをPDFファイルやストリーミング技術を用いて迅速に公開しています。

また、中間配当の通知と同時にアンケートを実施し、株主・投資家の皆様から広くご意見をいただき、各種施策の参考としています。

• 個人投資家向けホームページ

IRサイトによる情報発信

富士通は国内外のIRサイトにて、富士通についての紹介や各種開示資料など、株主・投資家の皆様に知っていただきたい情報を発信しています。

IRサイトでは、株主総会議案を早期に公開するなど、IR活動を通じて皆様の富士通への理解が深まるよう、情報開示とコミュニケーションを図っていきます。

- 国内IRサイト
- 海外IRサイト

2011年度の主要IR活動実績

		2011年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
国内	株主総会			•	株主総会								
	経営方針説明会			経営	方針								
	決算説明会	•:	本決算		•	1Q決算		•	2Q決算		•	30決算	
	事業説明会						• F	PC ●R&D				携	帯電話●
海外	ロードショー		●北米	:		欧州	ア	ジア	●北米				

²⁰¹¹年度の国内・海外機関投資家・証券アナリスト個別取材件数:約930件(海外約50%、国内約50%)

公共政策に関する活動

富士通は、政府や産業団体における審議会・調査会やフォーラムに参加し、社会的課題の解決に向けた具体的な提案や施策の検討、法制度の制定・見直し、国際的な連携など、公共政策に関する活動を推進しています。2011年度は、約1,500の産業団体や研究会、NGOなどのパートナーと連携し、以下の活動などに取り組みました。

科学技術に関する国際的な産学連携

2011年10月に、科学技術をめぐる課題を討議する国際会議「サイエンス・アンド・テクノロジー・イン・ソサエティー(STS)フォーラム」の年次総会が京都で開催され、80の国や地域・国際機関などから約800人が参加しました。

この会議では、当社社長が、スーパーコンピュータの開発・提供を通じた防災や環境、バイオサイエンスなどの分野において様々な課題の解決に資する価値の提供をテーマに講演を行い、科学技術の重要性や産学連携の推進について、国際的な議論が行われました。



© STS forum 2011

時代に合致した規制・あり方の検討

法制度は、国民の安全を守り、経済活動を円滑・活発にするという目的のもとで制定されていますが、それらも技術の進歩や 社会の変化に合わせて見直されていく必要があります。政府は、行政刷新会議に設けた「規制・制度改革に関する分科会」において時代にそぐわない規制の見直しを進めており、当社役員がワーキンググループの構成員を務めています。2011年度の検討結果として、太陽光発電や地熱発電施設の設置手続きやスマートメーターの標準化など、大震災を踏まえた再生可能エネルギーの促進に向けた規制改革が提言されました。

社会貢献活動の考え方

富士通グループは、豊かで夢のある未来の実現に向けて、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多種多様なステークホルダーと連携した活動を展開しています。



ボランティア活動支援制度

社員のボランティア活動を支援するために制度を設けています。

- 青年海外協力隊・シニア海外ボランティア参加のための休職制度:最高3年間
- 積立休暇:年5日支給とし、最高20日まで積立可(ボランティアを含む特定の目的に利用)

国内/海外グループ会社活動事例

国内/海外グループ会社で行った企業の社会貢献活動に関する事例です。

国内グループ会社2011年度活動事例

双方向通信によるパブリックビューイングの実施 株式会社川崎フロンターレ









陸前高田会場で応援する子供たちと父兄の方々

J1リーグ川崎フロンターレを運営する株式会社川崎フロンターレは、2012年3月10日に、東日本大震災で大きな被害を受けた 陸前高田市で、J1リーグ2012開幕戦、川崎フロンターレ対アルビレックス新潟戦のパブリックビューイングを実施しました。今 回は、競技場の試合映像を観て応援する通常のパブリックビューイングとは異なり、富士通の映像伝送技術を活用した双方向通信により、等々力競技場にJリーグで初めての試みとなるバーチャル応援席を設置し、400kmの距離を超え、2時間にわたり陸前高田市の子供たちの応援を届けました。

陸前高田の会場に来場された方からは、「大変素晴らしい企画」「子供たちがとても楽しんでいた」「清々しい気持ちになり 元気を貰いました。有り難う」など、多くの感謝の言葉をいただきました。

思い出サルベージアルバム・オンライン ニフティ株式会社



Webサービス事業を展開するニフティ株式会社は、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県山元町で発足したプロジェクト「思い出サルベージアルバム・オンライン」をICTの側面から支援しました。このプロジェクトは、津波で被災した思い出の写真(約75万点)を持ち主に返す事を目的として日本社会情報学会災害情報支援チームが立ち上げた活動です。ボランティアの方が被災写真を洗浄、乾燥する一方で、ニフティはクラウドの技術を活用して写真の複写によるデジタルデータをデータベース化し、被災者の方々がキーワードや画像イメージで自分のアルバムを捜しやすい仕組みを構築しました(この仕組みで使用するPC、スキャナは富士通が提供しました)。これによ



写真検索の様子

り、2012年3月の段階で20万枚を超える写真が持ち主の手元に戻っています。津波で多くの大切なものを失ってしまった被災者の方々が、楽しい思い出や懐かしい記憶の詰まった写真に再び出会えた笑顔に接したとき、ICTが心を支える力になれることを実感しました。

組み込みシステムを専門に開発する株式会社富士通コンピュータテクノロジーズでは2011年12月の、盛岡市子ども科学館(岩手県)を皮切りに「震災復興支援家族ロボット教室」を開催しています。

この活動は、「被災地の子どもたちにものづくりの楽しさを知ってほしい」という思いを形にした取り組みで、岩手県庁様で協力のもと、同社から毎回4~5名の社員が講師およびトレーナーとして現地入りし、教室用に設計したロボットの組立から、パソコンを使ったプログラミングによる走行までのものづくり体験をサポートしています。また





ロボットを組み立る様子

教室当日は岩手県立大学や一関高専の講師、教員、学生の皆様に、ボランティアで教室運営のお手伝いをいただいています。

2011年度は盛岡、北上、一関、宮古の4カ所で開催し、60組のご家族に参加いただきました。

今後も毎月1回の開催を予定しており、富士通グループならではの震災復興支援を継続していきます。

足尾銅山への植林活動 富士通アプリコ株式会社



印刷・コピーなど紙に関する事業を展開する富士通アプリコ株式会社は、創立**30**周年記念イベントの一つとして**2011**年**5**月**21**日に足尾銅山(栃木県日光市)への植林活動を行いました。

この植林活動は、日頃の「紙」への感謝と恩返しの気持ちを込めて、足尾銅山の山々の失われた緑・樹木を回復するため、植林をして社会貢献・環境保全に役立ちたいという目的で実施したものです。

急斜面で作業は大変でしたが、参加した**50**名が各**2**本づつの苗木(コナラの苗木)合計**100**本を、**5**年後、**10**年後に大きく成長するよう願いを込めて植え付けました。





急斜面で作業する社員たち

間伐による環境保全活動 富士通エフ・アイ・ピー株式会社



ICTサービスを幅広く提供している富士通工フ・アイ・ピー株式会社は、2011年5月21日に、神奈川県丹沢にある富士通工フ・アイ・ピーの森にて、間伐による環境保全ボランティア活動を実施し、社長・スタッフを含め23名が参加しました。

参加者は、神奈川県の森林インストラクターのご指導のもと、間伐体験グループ、自然学習グループに分かれて活動を行いました。同社の森林ボランティア活動を含む丹沢プロジェクトは、富士通グループの環境保全活動における意識向上と、取り組みの推進に寄与したとして「2011年富士通グループ環境貢献賞・奨励賞」を受賞しました。今回は27本伐採しましたが、木が倒れ暗い地面に陽が差し込んだ瞬間、一同大きな感動を覚えました。



間伐ボランティアに参加した社員たち



間伐の様子

環境学習と工場見学 富士通セミコンダクター株式会社



LSI専業メーカーである富士通セミコンダクター株式会社三重工場では、2011年11月17日、近隣小学校の生徒15名を対象に、同工場の環境への取り組みについて紹介しました。環境管理のスタッフがマジックを披露しながら、工場の概要、地域とのつながり、環境活動について説明を行ったあと、廃棄物の分別処理、生ゴミを有機肥料に変える処理、廃水処理施設の見学を行いました。生徒たちは熱心にメモを取ったり、質問をしたりととても充実した時間を過ごせた、とてもわかりやすい説明だったと喜んでいました。

海外グループ会社2011年度活動事例

Business in The Community (BITC) に協力

英国:富士通UK and Ireland



富士通UK&Iは長年CSR活動に携わっており、1999年よりBITC(Business in The Community) (注1) のメンバーです。BITCはチャールズ皇太子を長とするビジネス主導の慈善団体で、その役割は団体に所属する850の組織とともに社会貢献ビジネスを推進することにあり、ビジネス主導による実用的なサポートによって社会問題を解決し地域社会を変えていくことを目的としています。

BITCの最近の取り組みの一つが、Business Connectors Programです。地域社会の問題やニーズをビジネスが持つ専門性を利用することで解決し、ビジネスの良い影響を地域社会にもたらすことを目的としています。Business Connectorsは、ビジネス業界から



チャールズ皇太子を中心にした**BITC**のメンバー

採用され、BITCのトレーニングを受けた人々で構成された強力なネットワークで、ビジネスを通じて身近な地域の社会問題の解決に取り組みます。またビジネス業界の人々にとっても、これは新たなビジネスを作り出す良いきっかけになります。このプログラムは今後5年間で英国全域160の地域で550のBusiness Connectorsを作ることを目標にしています。

富士通UK&Iは2011年度より、富士通クラウドを活用し、'BITC Connect'と呼ばれる、このプロジェクトのために特別に開発したソーシャル・ネットワーク・プラットフォームをBITCに提供することでBusiness Connectors programに協力しています。また富士通UK&IはBITC Connectの日々のプログラム運用も行っています。Business Connectors programへの協力は非営利に行われていますが、この重要なプログラムの一部を富士通UK&Iが担うことは、英国・アイルランドビジネス市場での富士通UK&Iの存在感を示すとともに、ビジネス業界とのつながりを深め、富士通のクラウド技術を市場に示す良い機会になっています。

(注1) BITC(Business in The Community):

BITCはチャールズ皇太子を長とするビジネス主導の慈善団体で、その役割は団体に所属する850の組織とともに英国における社会貢献ビジネスを推進することにあり、ビジネス主導による実用的なサポートによって、社会問題を解決し地域社会を変えていくことを目的としています。富士通UK and Irelandは、1999年よりBITCのメンバーとして参加しています。

親子支援団体でのボランティア活動

豪州:Fujitsu Australia and New Zealand(FANZ)







CLAN Midlandでのボランティア活動

2011年11月、富士通オーストラリア・ニュージーランド(FANZ)の西オーストラリア州パースオフィスの従業員16名は、子供と家族の支援団体CLAN Midlandでのボランティア活動に参加しました。この活動はCLAN MidlandとUnited Way地域教育支援の呼びかけにより行われたものです。この日は、新しく親となる人々に、新生児・乳幼児にとって脳の発達がいかに大切なものかを教える活動への支援を行いました。FANZ従業員は食塩と冷凍用ポリ袋、ストッキングを使って、子供の頭の模型を35個作り、その多くは貧困層の母親となったばかりの女性たちに、子供の脳が3歳までにどのように大きく成長するか、また、人形劇や音楽に触れる機会が子供の脳の成長にとっていかに重要であることを理解してもらうために配られました。CLAN Midlandは1993年に設立された団体で、幼い子供とその家族が、より健全な生活を自分たち自身で選択できるように柔軟な支援を行っています。FANZの従業員はその活動支援チームの一員として地域に貢献する活動を行っていきます。

JAIMS(日米経営科学研究所)の運営



JAIMS(Japan-America Institute of Management Science)は、1972年に富士通が全面的にバックアップして設立された、大学院レベルの教育を行う非営利の教育研究法人です。「日米間のビジネスウェートが増大する将来に備えて、日米の架け橋になる国際ビジネスマンを養成したい」という当時の社長、高羅芳光の構想をもとに設立されました。現在は、「ビジネスリーダーの育成を通じて、アジア太平洋地域の人材開発と知の共創による新たなコミュニティー開発に貢献する」ことをミッションとして活動しています。

富士通ではJAIMS設立以来、運営資金の拠出に加え、その活動を支援する組織を社内に設置し、日本国内での宣伝広告および留学相談窓口業務、セミナー企画、外国人研修生の受け入れなどのサポートを続け、学術・教育の振興、国際交流を通じた社会貢献を推進しています。

JAIMSへは、留学プログラムへ約3,000名、海外セミナーへ約20,000名など、これまで55ヵ国からのべ約23,000名の方々が参加してきました。参加者はJAIMSで学んだ異文化コミュニケーションスキルやマネジメント知識、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。

2006年には、**30**年以上にわたって国際交流の促進へ寄与してきたことなどが評価され、「平成**18**年度外務大臣表彰」を受賞しました。



JAIMSの学生たち

- 日米経営科学研究所(JAIMS)
- JAIMSの体験談・記事

富士通奨学金制度の運営



1985年、富士通は創立50周年を記念して、日本の文化・社会・経営手法を深く理解し、将来にわたって日本と世界をつなぐビジネスエリートを育成する目的で、「富士通奨学金制度」を創設しました。本制度は当初はJAIMSで日本経営を学ぶ参加者への奨学金制度として始まりましたが、1996年からは日本経営以外のアカデミックプログラムへも適用範囲を拡大し、アジア太平洋地域のビジネスパーソンに、JAIMSのマネジメントプログラムで学ぶ機会を提供しています。

この奨学金には、毎年多数の応募がありますが、英語力、学業成績、業務経験などに加え、自国の発展に寄与したいという意志などを踏まえて奨学生を選定しています。現在では対象を18ヵ国にまで広げ、累計受給者は430名に上っています (2012年4月1日現在)。

当制度は、アジア太平洋諸国で事業展開している富士通グループと連携し、国際地域 社会に根づいた教育を通じた社会貢献活動として、アジア太平洋地域のビジネスリー ダーの育成、文化交流や相互理解の促進に貢献しています。

• <u>Fujitsu Scholarship</u>(英文サイトのみ)



富士通奨学金制度

「数学オリンピック」「情報オリンピック」の支援



富士通は、(財)数学オリンピック財団および情報オリンピック日本委員会(特定非営利活動法人)の活動を支援し、将来の 社会の発展を担う貴重な人材の発掘・育成に寄与しています。

(財)数学オリンピック財団は、国際数学オリンピック(IMO)への日本代表選手の選抜、派遣に関する事業を通じて数学的英才を発掘し、その一層の伸長を図るとともに、数学教育の国際的視野での改善や発展に貢献することを目的として、1991年に設立されました。富士通は、同財団の設立にあたって、他2社・1個人とともに基本財産を拠出しました。また、IMOへの日本代表選手の選抜大会である日本数学オリンピック(JMO)や日本ジュニア数学オリンピック(JJMO)における成績優秀者への副賞提供などの支援を行っています。

また、情報オリンピック日本委員会は、日本の数理情報科学分野を支える人材養成に寄与することを目的として**2005**年に設立され、中高生を対象としたプログラミングコンテストである国際情報オリンピック(**IOI**)への参加および協力事業を展開しています。

富士通は賛助会員としてその運営を支援するとともに、IOIへの日本代表選手の選抜大会である日本情報オリンピック(JOI)における成績優秀者に副賞を提供しています。



第11回日本情報オリンピック表彰式

高専生を対象としたプログラミングコンテストを支援

全国高等専門学校プログラミングコンテストは、全国の高専生が日頃の学習成果を活かし、情報処理技術におけるアイデアと実現力を競う大会です。富士通は、同コンテストを1995年の第6回大会から特別協賛企業として支援しており、開催の節目となった2009年の第20回大会以降は、企業賞の一つとして「富士通特別賞」を設け、受賞チームに副賞として富士通製パソコンを贈呈しています。さらに、第21回からは富士通特別賞の受賞チームを川崎工場に招待し、プレゼンテーションと実機を使ったデモや、技術部門をはじめとした社員とのディスカッションを行っています。当社社員は高等専門学校生の自由で柔軟な発想に刺激を受けるとともに、高等専門学校生にとってはビジネス最前線のソフト開発やプロジェクト管理方法を聞くことができるため、お互いに良い機会となっています。



⚠️ 挑戦の支援

第**22**回全国高等専門学校プログラミング コンテスト

富士通は、今後もプログラミングコンテストの支援を通して、将来の社会を支える若きICT技術者育成に貢献していきます。

「富士通キッズプロジェクト:夢をかたちに」



子どもの「理数離れ」が叫ばれている中、富士通グループでは、「次世代の人材育成は企業の使命である」という考えから「ものづくりの楽しさ、技術のすばらしさ」を次世代に伝える取り組みとして、2007年に「富士通キッズプロジェクト」をスタートさせました。



富士通グループでは、このプロジェクトが全国へと広がり、未来へとつながっていく 活動とするため、ウェブサイトを一つの基軸メディアとして位置づけ、プロジェクトを

推進しています。具体的には、専用ウェブサイト「富士通キッズ:夢をかたちに」を設け、その中で、"スーパーコンピュータってなあに?"など最新の技術やものづくりの楽しさを子どもにもわかるような形で伝えるコンテンツや、環境保全活動、ユニバーサルデザイン、さらにはパソコンの仕組みについてなど、学校の授業内容と連動した学習用コンテンツを準備し、子どもたちが楽しく学べるような工夫を施しています。

また、このプロジェクトでは、ウェブサイトを通じた情報発信のみならず、実際の活動を通して、ものづくりの楽しさを生で伝えるイベントも実施しています。

2010年の夏には、子どもたちが技術への興味を持ち、夢をはぐくむ機会を提供するために、当社川崎工場において「富士通キッズイベント2010」を、情報オリンピック日本委員会と共同で、開催しました。4回目となった今回も、抽選で選ばれた約100名の子どもたちが、遊びやゲームを交えながらコンピュータの仕組みについて楽しく学びました。



富士通キッズイベント2010の様子

また、子ども向けのコンテンツ作成方法の普及および子ども向けユニバーサルデザインの発展を目的として、「富士通キッズサイト」の構築で得た当社の実践ノウハウをまとめた『富士通キッズコンテンツ作成ハンドブック』を2007年12月より一般公開し、良質なコンテンツづくりを目指す多くの方々にご活用いただいています。本ハンドブックは、「2008年度グッドデザイン賞」を受賞しています。

さらに、ものづくりの楽しさや技術のすばらしさを伝えるこうした取り組みが評価され、富士通キッズプロジェクトは、エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社が主催する「環境goo大賞2007」において「キッズ部門」の優秀賞および公益財団法人消費者教育支援センターが主催する「第6回消費者教育教材資料表彰」の優秀賞(ホームページ部門)を受賞しています。

そのほか、Webサイトとしても、「ユメカタ研究室」などのキャラクターや道具立てのユニークさにWeb関係者の注目が集まり、2008年の第2回企業ウェブ・グランプリにおいて「ガジェット、アニメーション&テクニカル・イノベーション部門」のグランプリを受賞しました。

子ども向けサイト「富士通キッズ:夢をかたちに」



高校生科学技術チャレンジ

富士通が特別協賛している「高校生科学技術チャレンジ(Japan Science & Engineering Challenge)」は、全国の高校生および高等専門学校生を対象とした自由研究コンテストです。 内閣府、文部科学省などの後援のもと、科学技術創造立国を支える若者の育成を目的に毎年開催されており各界から高く評価されています。優勝者は、毎年5月に米国で世界50ヵ国以上、約1,500名の学生が集結して開催される世界最大の科学技術コンテスト「ISEF(International Science and Engineering Fair)」に日本代表として出場しています。



富士通コンサートシリーズ

1987年から富士通の協賛のもと開催されている「富士通コンサートシリーズ」は、毎年、世界の第一線で活躍する著名な指揮者・オーケストラを迎え、魅力あるソリストとの共演とともに深い感動をお伝えしています。海外の良質な人気オーケストラを、長く継続的に協賛していくという基本方針のもと開催しています。



FUJITSU Presents Special Concert N響「第九」

富士通の特別協賛によるNHK交響楽団の「第九」を中心としたスペシャルコンサート。年末の 風物詩として毎年サントリーホールで開催されます。



富士通コンコード・ジャズ・フェスティバル

「富士通コンコード・ジャズ・フェスティバル」は、1986年より開催されており、国内ジャズ・フェスティバルとしては他に類を見ないロングラン記録を更新中です。これまで10~11月に開催されていましたが、2012年からは5~6月という初夏の爽やかな季節に開催されます。



当フェスティバルは、米国3大ジャズ・フェスティバルであった「Concord Jazz Festival」の 日本向けジャズ・フェスティバルとして誕生し、メイン・ストリーム・ジャズを主体としたプロ グラムが人気を博しています。

富士通杯 達人戦(協賛)

富士通が協賛している「富士通杯 達人戦」は、1993年に創設された将棋界唯一の40歳以上棋士によるシニア戦です。タイトル保持者から現役ベテラン棋士まで、選抜された10名が一番勝負のトーナメント方式で「達人」を目指して競います。全ての対局はインターネット中継され、決勝戦は、有楽町朝日ホールにての公開対局(観戦者は抽選)となります。



スポーツを诵じた貢献活動

富士通グループでは、スポーツを通じた健全な社会活動を展開しています。陸上競技部、アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」、女子バスケットボール部「レッドウェーブ」からなる富士通のスポーツ活動は、富士通の積極的なイメージを体現する組織として、日々その技術の向上に努めています。

陸上競技部



日本代表選手を輩出するなど、1990年の創部以来、常に日本陸上界をリードしてきました。所属するトップアスリートたちは全国各地で行われる陸上教室に積極的に参加し、日本の陸上競技力の向上とスポーツの発展に寄与しています。







写真提供: Osamu Ikeda

アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」



アメリカンフットボール部は、1990年の創部後、「アマチュアリズムで仕事もフットボールも日本一に」をスローガンに、日本アメリカンフットボール界の開拓者となることを誓い「FRONTIERS(フロンティアーズ)」と命名されました。2009年には日本社会人リーグ「Xリーグ」で準優勝、そし

て2010年にはXリーグの東日本12チームによるトーナメント「パールボウル」で3度目の優勝を果たすなど、着実に強豪チームとして歩みを進めてきました。現在は川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナーとして、フラッグフットボールの普及を通じた地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。





© FUJITSU SPORTS

• アメリカンフットボール部「FRONTIERS(フロンティアーズ)」

女子バスケットボール部「レッドウェーブ」



女子バスケットボール部は、1985年の創部後、赤い波が強豪チームを脅か す存在となることを目指して「RedWave(レッドウェーブ)」と命 名。2006年の第72回全日本総合バスケットボール選手権(皇后杯)で初優勝 を飾ると、2008年まで三連覇を達成し、2007年度の第9回Wリーグ(WJBL

2007-08)では、悲願の初優勝を果たしました。現在、川崎市ホームタウンスポーツ推進パートナーとして、川崎市内の小学生を対象に体育の授業で実技指導を行う「ふれあい教室」を開催し、地域でのスポーツの振興とバスケットボール界の底辺拡大に努めています。





写真提供: NANO Association

女子バスケットボール部「RedWave (レッドウェーブ)」

川崎フロンターレの活動を支援



川崎市をホームタウンとする<u>川崎フロンターレ</u>は、**1999**年に**J**リーグに加盟し、プロサッカー事業の展開、地域の青少年の育成やスポーツ文化発展に貢献する活動に取り組んでいます。



© KAWASAKI FRONTALE

写真提供:大堀優

協賛活動



YMCAインターナショナルチャリティーラン

富士通が協賛している「YMCAインターナショナルチャリティーラン」は、障がいのある子どもたちの教育プログラム運営を経済的に支援するため、全国の各YMCAとYMCA国際賛助会の主催により、ランナー、企業、各コミュニティーのボランティアが一体となって作り上げているスポーツイベントです。チャリティーランの参加費、売り上げによる収益の全ては、YMCAが実施する障がいのある子どもたちへの教育プログラムのために使用されます。



富士通レディースゴルフトーナメント

富士通が主催する「富士通レディースゴルフトーナメント」は、1980年にプロアマの大会としてスタートしました。1983年からは毎年秋にツアートーナメントが開催されており、女子ゴルフ界では歴史ある大会の一つとなっています。



出雲全日本大学選抜駅伝競走

日本三大大学駅伝の一つに数えられる「出雲全日本大学選抜駅伝競走」は、**1989**年より開催されており、毎年全**21**チームが熱戦をくりひろげます。富士通は当大会への協賛を通じ、学生スポーツの健全な発展を支援しています。





飲料販売を通じた熱帯雨林再生活動の支援

富士通グループの社会貢献・環境活動への取り組みの一環として、富士通のプライベートブランド飲料を従業員向けに販売し、売上の一部を環境活動(「富士通グループ・マレーシア・エコ・フォレストパーク」における熱帯雨林再生活動)に充てることで、従業員一人ひとりの社会貢献活動意識向上に努めています。同飲料は販売開始から累計で約110万本を売り上げました。

タイ洪水災害への支援

富士通グループは、2011年7月から2012年の1月にかけてタイで発生した洪水被害の復興に役立てていただくための義捐金として1000万円を寄付し、さらに現地のお客様のシステム復旧の無償サポートを行いました。

台風12号による被害への支援

富士通は、2011年8月に発生した台風12号で土砂災害などの被害を受けた和歌山県、奈良県、三重県の復興に役立てていただくための義捐金として総額250万円 およびパソコンの寄付を行いました。

グループ社員による社会貢献活動

富士通グループでは、多くの事業所でペットボトルキャップやプリペイドカード、切手を回収し、それらの収益金をポリオワクチンや苗木の寄付に活用するなど、グループ各社の社員が身近な社会貢献活動に取り組んでいます。

汐留本社では2011年12月に、NPO法人シャプラニールへの支援活動として書籍・DVDの回収・売却を実施しました。

マネジメント

富士通グループとしての全体最適を追求するため、 グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にし、 企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行っています。



富士通グループ社会・環境報告書2012

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と効率性を追求するとともに、「FUJITSU Way」を実践する統治体制を強化していきます。

基本的な考え方

富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠です。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しています。

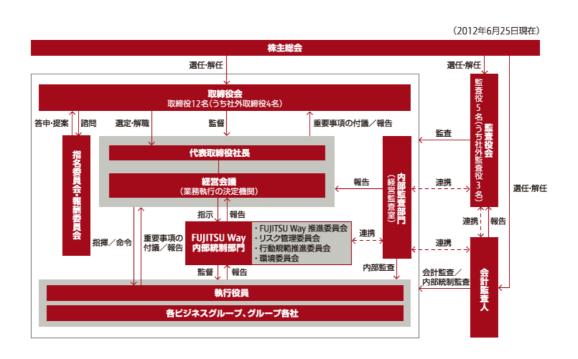
また、富士通では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めています。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性と効率性を一層向上させています。

グループ会社については、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にしています。これによって、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行っています。

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

富士通は取締役の選任プロセスや役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しています。指名委員会は、富士通の置かれた環境と今後の変化を踏まえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者(原案)として答申することとしています。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること、および業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模などの類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役会に答申することとしています。

また、利益相反問題を回避するため、取締役が利益相反取引を行う場合、取締役会の承認を受けるなど、法令に基づいて対応しています。



コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの実施状況

基本的な考え方

富士通グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置づけています。

この「FUJITSU Way」の浸透・定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性および効率性を追求しています。

実施状況

富士通では、取締役会において、内部統制体制の整備に関する基本方針について決議しています(2006年5月25日決議、2008年4月28日改定)。内部統制体制の整備については、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しています。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備・運用に向けて継続的に取り組んでいきます。

また、「FUJITSU Way」の浸透・定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制の整備および評価を推進しています。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しています。

各委員会の機能は次の通りです。

FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透・定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、富士通グループの内部統制の整備および評価を推進しています。このプロジェクトは、専任の推進体制を整え、富士通グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しています。

リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクに対しては、リスク管理規程およびリスク管理ガイドラインを定め、富士通およびグループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの予防・軽減と顕在化したリスクへの対応の両側面から、当社グループ全体のリスクマネジメント体制とプロセスを構築し、その実践と継続的改善を行っています。重大なリスクについては、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに原因の究明に努め、再発防止策を立案・実行いたします。また、大規模災害などの不測の事態の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的な供給を実現するための事業継続マネジメント(BCM)を推進しています。

行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制・仕組みの構築を推進しています。また、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めています。

環境委員会

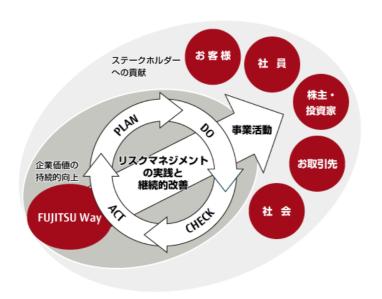
「富士通グループ環境方針」「富士通グループ環境行動計画」に基づき、富士通グループ全体での環境活動の推進・強化を図っています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報については、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照ください。

- 📾 ユーポレート・ガバナンス報告書(2012年6月25日現在) (300KB / A4・14ページ) 最新の情報はWebサイトをご覧ください。
 - コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

富士通グループは、グローバルなICT事業活動を通じて、企業価値を持続的に向上させ、お客様や地域社会をはじめ全てのステークホルダーの皆様に貢献することを目指しています。この目的の達成に影響を及ぼす様々なリスクを適切に把握しその未然防止および発生時の影響最小化と再発防止を、経営における重要な課題と位置づけた上、グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し、その実践と継続的な改善を行っています。



事業活動に伴うリスクについて

富士通グループは、事業活動に伴うリスクを抽出・分析・評価した上で、影響の回避や軽減を図る対策に努めるとともに、万一発生した際には迅速に対応するよう努めています。

事業活動に伴うリスクの例

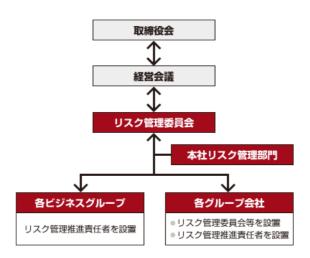
- 経済や金融市場の動向
- お客様におけるICT投資動向変化、お客様との関係継続
- 競合他社や業界の動向
- 調達、提携、アライアンス、技術供与
- 公的規制、政策、税務
- 製品やサービスの欠陥や瑕疵、情報セキュリティ、プロジェクト管理、投資判断、知的財産、人材、環境、信用リスクな ど
- 自然災害や突発的事象

(注1) : これらは事業活動に伴うリスクの一部です。詳細は、決算短信、有価証券報告書などに掲載しています。

リスクマネジメント体制の構築

富士通グループは、FUJITSU Wayに基づくリスクマネジメントを実施する委員会として、経営会議直属の「リスク管理委員会」を設置しています。

リスク管理委員会は、国内外の富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの発生予防と顕在化したリスクへの対応の両側面から、富士通グループ全体でリスクマネジメントを実施する体制を構築しています。



リスクマネジメントのフレームワーク

リスク管理委員会は、国内外の富士通の各ビジネスグループおよび各グループ会社におけるリスクマネジメントの状況を把握し、方針やプロセスなどを決定し、実践するとともに、継続的な改善を図っています。具体的には、リスク管理規程およびリスク管理ガイドラインを定め、実践するとともに、それらを定期的に見直し、改善しています。

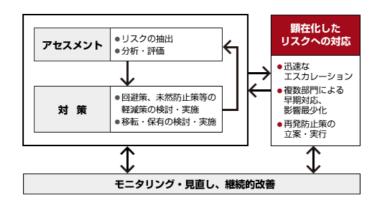


リスクマネジメントのプロセス

リスク管理委員会は、リスク管理推進責任者との定期的な連携を図りながら、事業活動に伴うリスクの抽出・分析・評価を行い、主なリスクに対する回避・軽減・移転・保有などの対策内容を確認し、対策の策定、見直しなどを実施するとともに、重大なリスクの状況について経営会議に報告しています。

また、様々な対策の実行にもかかわらずリスクが顕在化した場合に備え、対応プロセスを整備しています。自然災害・事故、製品の事故・不具合、システムやサービスのトラブル、不正行為などのコンプライアンス違反、情報セキュリティ事故、環境問題などの重要なリスクが顕在化した場合、各担当部門や各グループ会社は、直ちにリスク管理委員会に報告を行います。リスク管理委員会は現場や各関連部門などと連携し、対策本部を設置するなど、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行します。加えて、重大なリスクは経営会議や取締役会に随時報告されます。

リスク管理委員会は、これらの各プロセスについても、実行状況を確認し、随時改善を図っています。



全社防災

富士通グループでは、防災に関する強固な連携体制の構築と事業継続対応能力強化を図るため、大規模な災害の発生を想定した全社防災組織を編成し、毎年9月1日の「防災の日」に合わせて災害模擬演習を取り入れた全国一斉防災訓練を実施しています。

1995年から開始した本訓練ではこれまでに、首都直下地震や東南海地震を想定した訓練を計画的に行ってきました。2011年度は、東日本大震災への対応の教訓を踏まえ、近年発生の可能性が高まっている首都直下地震による甚大な被害を想定し、関西に設置した臨時災害中央対策本部と被災した富士通グループ事業所の、初動と連携を強化する訓練を実施しました。

また、災害時の人的・物的被害を最小限にとどめるために、富士通グループ事業所において定められたチェック項目に従って 自主的に点検を行う防災自主点検を行っています。さらに、事業継続上重要な拠点については、環境マネジメント、ファシリ ティマネジメント、リスクマネジメントの社内専門部隊により構成されるチームが赴き、法令遵守の確認や、火災および自然災 害、建屋設備の老朽化による事故を未然に防止するために、点検結果の検証と改善のための施策を指導し進捗状況をチェックす る、富士通グループ合同検証活動を実施しています。

事業継続マネジメント (BCM)

近年、大規模地震や水害などの自然災害、事件・事故、新型インフルエンザなどの感染症の流行など、経済・社会活動の継続を脅かす不測のリスクが増大しています。

富士通グループは、これらのリスク発生時にもお客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスを安定的に供給するため、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、このBCPに対する継続的な見直し、改善を実施するための事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)を推進しています。東日本大震災やタイの洪水で得られた教訓は、BCM推進の中でBCPに反映しています。

2011年度は、海外を含めたマルチファブ化(<u>注2</u>)の推進による代替生産能力強化、部品調達のマルチソース化(<u>注3</u>)、データセンターのファシリティ強化、社内システムの二重化などの製品・サービスの安定供給のための事前対策を進めました。また経営層が参加した訓練も継続的に実施しています。

今後は、BCMの普及・定着・改善を図るためのスペシャリストを計画的に育成していく予定です。このスペシャリストを中心に、富士通グループ内の物流や生産などのサプライチェーンのみならず、お取引先のBCM構築を支援するなど、サプライチェーン全体でのBCMを推進していきます。

(注2) マルチファブ:

製品の量産工場を2カ所以上用意すること

(注3) マルチソース:

複数の調達先から物品を購入すること

■より確実な事業継続を目指して

富士通グループでは、東日本大震災での対応を教訓に、防災計画および事業継続計画 (BCP) の実効性を上げるための改善と全社的な訓練に取り組んでいます。



リスク・コンプライアンス室 長 吉田 明宏

東日本大震災を教訓に、防災と事業継続計画の強化へ

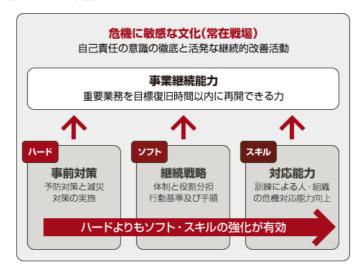
富士通では、1995年の阪神・淡路大震災の経験に基づき防災強化を図ってきました。それに加え、2005年からは、製造部門から順次事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続マネジメント(BCM)を積極的に推進してきました。想定を超えた未曾有の事態を招いた東日本大震災においても当社の防災計画と事業継続計画は有効に機能したと言えます。

その一方で、災害中央対策本部の立ち上げは比較的早かったものの、整備していたマニュアルが使いにくく初動対応に遅れが生じたり、高層ビル内の帰宅困難者への備蓄品配布に時間がかかったりなど、様々な気付きや課題が浮かび上がりました。

さらに直接的な被災地では、想定外の事態が連鎖的に多発し、その影響範囲の複雑性も増大したことから、従来の取り組みに加えてさらなる改善が必要だと痛感しました。具体的な例として、デスクトップパソコンの製造工場では、BCPで定めた目標復旧時間内に現地での製造再開が困難と判断して代替工場への製造に切り替えを行いましたが、目標復旧時間の達成には至りませんでした。この経験を活かすために、工場間のシステム連携対策、優先順位をつけた代替施設への切り替え手順を新たにBCPに盛り込みました。また、半導体製造部門では、今後の未曾有の事態に備え、東北地方5拠点に加え、三重や九州の工場とも相互代替生産ができるマルチファブ化の施策を実施中です。

こうした教訓を踏まえ、富士通では首都直下地震対策の再検証とさらなる事業継続の強化を推進しています。

富士通グループが目指すBCM



初動対応の見直しと大規模な防災訓練を実施

改めて今回の大震災を振り返ると、災害発生直後の初動対応の大切さが最も大きな教訓となりました。そこで、初動対応計画(DRP: Disaster Response Plan)を新たに策定しました。これは安否確認や従業員支援など、災害発生直後3時間に対策本部員が行わなければならない初動対応プロセスをチェックリスト化したもので、これにより、災害時の迅速な行動開始が可能となります。富士通グループの各社でもこのDRPを策定しました。



リスク・コンプライアンス室の壁に貼ら れたDRPの全体プロセス表

また、2011年9月1日には、東日本大震災を教訓とするグループ合同訓練として、 首都直下地震への対応訓練を実施しました。本訓練は、グループ会社98社260拠点

が参加しました。訓練の特徴は、富士通総研と協同で策定した訓練シナリオに対して、訓練当日に各事業所に設置した対策本部が被害状況にアドリブで対応するという点です。災害発生と同時に関西に臨時災害中央対策本部を設置し、各事業所は衛星携帯電話やMCA無線で状況を通知するとともに、SaaS型災害情報共有システム「CRMate」も活用し、連携を確認、策定したDRPが有効に機能するかを検証しました。ほかにも、想定被災地区に在籍する約8万人のグループ従業員に対する安否確認訓練や、東海支社にある緊急物資をヘリコプターで名古屋空港経由で厚木研究所へ輸送する訓練なども実施しました。

事前対策 初動 事業継続・復旧 復興 事前対策(BCP) 初動チェックリスト 事業継続計画書(BCP) (DRP) 業務復旧手順 ●要員確保など ●代替移管手順など ●情報収集 対策本部昌 ※事業単位に策定 次災害防止 ●人命救護など ※拠点単位に策定 事前対策(防災) 全社防災ガイドライン 地区防災マニュアル ●耐震対策 ●備蓄準備など 自衛消防組織行動基準 般従業昌 地震サバイバルカード

初動チェックリスト(DRP)の位置づけ

震災後1年間での様々な取り組み

震災の経験は無駄にすることなく、今後の対策に活かさなければなりません。富士通では被災地域の対策本部員や被災地域に所在している部門に対し、地震発生以降の行動記録の提出を求め分析と対策の検討を行い、その結果を踏まえた訓練と改善を繰り返し実施しています。

また、被災地域の事業所では、天吊空調機が落下するなどの被害があったことから、公的耐震指針に加え過去**3**回の大地震を機に策定していた既存の富士通ガイドラインを見直し、「富士通耐震対策基準」を新たに制定して**2011**年**12**月から富士通グループ自社事業所に適用しています。

さらに広域災害に対応できる社内ITインフラを早急に整備するために、ネットワークゲートウェイの分散配備とIDC拠点 への自家発電設備の設置、ネットワーク回線の二重化にも着手しました。また、この震災を機に、お取引先のBCM評価値と 操業再開時期の相関の調査を行い、BCMの取り組みと再開時期に相関関係があることを検証しました。この結果に基づき、セミナー開催などによるお取引先のBCM強化支援を継続実施するとともに、調達のマルチソース化と適正在庫確保の検討を行っています。

的確な事業継続のためには、行動計画を継続的に改善、定着していくことのほかに、災害対応能力といったスキルの向上が有効かつ重要です。富士通では、各部門でBCM推進を自立的に行えるスペシャリストの育成も図っていきたいと考えています。

新型インフルエンザ対策

富士通グループは、「生命の安全確保」「感染拡大の防止」「事業継続」の3つを柱とした新型インフルエンザ対策を講じています。日常からの予防対策や備え、発生時の対応プロセスを示した「新型インフルエンザ対策基本行動計画」を策定し、e-Learningや小冊子の配布などを通して、全社員への周知を図っています。また、蔓延時や強毒性の新型インフルエンザが発生した際にも社会インフラ事業の継続やお客様の事業継続に貢献するため、「新型インフルエンザ対応事業継続行動計画(BCP)」を策定し、訓練を実施しています。

リスクマネジメント教育の実施

富士通は、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、体系的な教育カリキュラムを整備・運用しています。

このカリキュラムを通じてリスクマネジメントの基本的な考え方やルールを周知するとともに、具体的な事例を紹介し、社員のリスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進しています。また、情報セキュリティや環境問題、自然災害に関する教育および訓練・研修も、適宜開催しています。

コンプライアンス

富士通グループでは、FUJITSU Way「行動規範」に則り、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス推進体制

富士通では、社外の弁護士をオブザーバーに加えた「行動規範推進委員会」が、FUJITSU Way行動規範に基づいて、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。

また、行動規範推進委員会の事務局である「リスク・コンプライアンス室」が、コンプライアンス意識の浸透に向けて活動しています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス推進活動

富士通グループは、コンプライアンス意識を浸透させるために様々な活動に取り組んでいます。

国内においては、行動規範を職場や業務の中で実践するための手引き「行動規範の理解と実践について」を適宜改訂し、独占禁止法や贈賄などの問題となる事例の紹介も含め、イントラネット上に掲載しています。独占禁止法については、社内に専門の相談・通報窓口も設置しています。

2011年度は、前年度に実施した行動規範アンケートの結果を踏まえ、社内で起こりがちな、あるいは、起こると会社に重大な影響を及ぼす問題(パワーハラスメント、贈賄、カルテル、不正コピーなど)を取り上げた**e-Learning**を富士通全社員に対して実施し(修了率**99**%)、ケーススタディーにより社員一人ひとりが自らの行動を見直し、改める機会としました。

2012年度は、国内グループ会社の社員に対しても同様のe-Learningを順次実施しています。

コンプライアンス意識の向上

富士通グループは、ビジネスとの関わりが深い主要な法律(独占禁止法、不正競争防止法、下請法など)をわかりやすく解説 したコンプライアンスマニュアルをイントラネット上に掲載し、富士通および国内グループ会社の社員への周知を図っていま す。

マニュアルの内容は法改正などに合わせて適宜改訂しています。

また、国内法だけでなく、グローバルなビジネスを展開する上で関わりの深い米国輸出管理規則(EAR)に関するマニュアルも作成し、周知徹底を図っています。

海外においては、グループ各社に対して行動規範を詳細化したガイドライン(GBS: Global Business Standards)を提供し、各社にて規定化するとともに、E-mailやWebを利用して社員への周知徹底を図っています。



コンプライアンス教育の実施

富士通グループでは、法令遵守を徹底するために、社外弁護士を講師として招き、富士通および国内グループ会社の役員に対するコンプライアンス教育を実施しています。支社長・支店長を対象に、入札関連法令や独占禁止法に関する社内研修を実施しているほか、新任の管理職に対しては、行動規範やコンプライアンスの重要性、典型的な事例や判断が難しい事例を社内講師が解説する社内研修を、定期的に開催しています。

海外グループ会社においても、役員およびコンプライアンスオフィサーに対して社外講師による教育を実施するとともに、社員に対しては上記GBSおよび汚職防止などの項目についてのe-Learningを行っています。

また、FUJITSU Wayの行動規範を記した「スモールカード」をグループ全社員に配布し、お客様やお取引先への応対や日々の業務で判断に迷った際に、行動規範をすぐに確認できるようにしています。外国人社員向けには外国語版のスモールカードを作成し、配布しています。



内部通報制度の運用

ヘルプライン

富士通は、グループ全社員(出向者、契約社員・嘱託などの期間雇用者、派遣社員を含む)からの内部通報・相談を受け付ける制度として、2004年9月から「ヘルプライン」を運用しています。

この制度は、業務を遂行する際、社員が**FUJITSU Way**に定められた行動規範に照らして判断に迷った場合や違反の疑いがあると思った場合に利用するものです。

また、国内グループ会社、海外グループ会社においても個々に内部通報制度を整備し、運用しています。

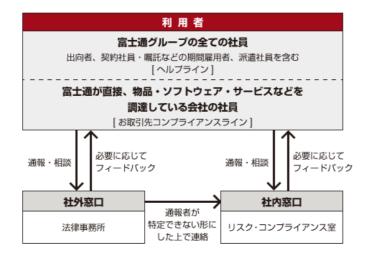
お取引先コンプライアンスライン

富士通は、従来のヘルプラインに加えて、**2009**年**8**月から「お取引先コンプライアンスライン」を設置し、富士通が直接、物品・サービス・ソフトウェアなどを調達しているお取引先の社員からの通報を受け付けています。

これらの制度においては、通報を理由として、通報者に対する不利益な取り扱い行う一切禁止するとともに、通報者が特定されることのないよう、情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

• お取引先コンプライアンスライン

内部通報制度



情報ヤキュリティ

富士通グループでは、FUJITSU Way「行動規範」に基づく社内規定を遵守し、情報の適正な管理および活用を行っています。

情報セキュリティに対する基本的な考え方

富士通グループは、社会的責任の重要な側面としての「機密保持」を実践するため、国内外共通の「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」を定め、情報セキュリティの推進に取り組んでいます。

• 富士通グループ情報セキュリティ基本方針

情報セキュリティ関連規定体系

富士通グループ各社は、「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」のもとに関連規定を整備し、情報セキュリティ対策を 実施しています。



※PKI: Public Key Infrastructureの略。本人認証や暗号化の仕組みの利用に関する規定

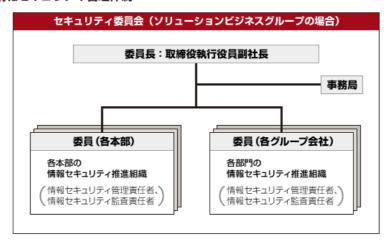
ビジネスグループ単位での情報セキュリティ体制の強化

富士通グループでは、情報管理の徹底とセキュリティ強化を図るために、情報セキュリティ管理体制を構築しています。

富士通グループは、幅広い分野にわたってビジネスを展開していますが、個々のビジネスをビジネスグループ単位で推進し、 ビジネスの特性に応じた情報セキュリティ施策を実施しています。

また、富士通内の複数の部門および一部の国内グループ会社では、ISMS(情報セキュリティ・マネジメントシステム)認証を取得し、お客様情報など秘密情報の管理の徹底を図っています。

情報セキュリティ管理体制



情報セキュリティに対する意識啓発・教育

富士通グループでは2008年度から、「情報管理徹底宣言!~情報管理は富士通グループの生命線」を共通のスローガンとして掲げ、富士通および国内グループ会社の各事業所にポスターを掲示するほか、全社員の業務用PCにシールを貼付するなどの施策を行い、社員一人



ひとりの情報セキュリティに対する意識の高揚を図っています。それに加え、電子メールの社外誤送信対策ツールである「SHieldMailChecker(シールドメールチェッカー)」やリモートデータ消去ソリューションである「CLEARSURE(クリアシュア)」を全社で導入するなど、ICTの活用によるセキュリティ強化を行っています。

富士通では、情報セキュリティに対する意識を定着するために、役員を含む全社員を対象として、毎年e-Learningを実施しています。

■お取引先に対する情報セキュリティ説明会を開催

昨今、情報漏えいや紛失事件が多発していることから、富士通グループでは、グループの社員だけではなく、ソフトウェア開発・サービスを委託したお取引先に対しても情報セキュリティ説明会を開催しています。

• 2011年度に実施した説明会の詳細

個人情報保護体制の強化

富士通では、個人情報保護法に準拠した「個人情報保護ポリシー」と「個人情報管理規程」を定めています。 この規程に基づき、毎年、個人情報の取り扱いに関する教育や監査を実施するなど、継続的に個人情報保護体制 の強化を図っています。



また、2007年8月に富士通全社でプライバシーマークを取得し、2年ごとに更新しています。さらに、国内グループ会社でも必要に応じて各社でプライバシーマーク認証を取得し、個人情報管理の徹底を図っています。海外グループ会社の主な公開サイトにおいては、各国の法律や社会的な要請に応じたプライバシーポリシーを掲載しています。

知的財産の保護

富士通グループでは、事業活動のあらゆる場面で知的財産の適切な管理(確保・保護)を実施しています。

知的財産に対する基本的な考え方

富士通グループは、FUJITSU Way「行動規範」に「知的財産を守り尊重します」と定めています。

この行動規範ではグループ全社員に対して、「知的財産が、重要な経営資産として富士通グループの事業活動を支えていること、そのことがお客様にパートナーとして安心していただけること」を常に意識して行動するよう求めています。

また、知的財産権の適切な取り扱いを促進するために、**1995**年**10**月、「知的財産権取扱規程」を定めました。この規程では、当社の知的財産権を創造・保護・活用する場合だけでなく、他社の知的財産権を尊重するために社員が遵守すべき事項を示しています。

「知的財産の尊重」のために

富士通グループでは、知的財産の侵害は商品・サービスの欠陥にほかならないと認識しています。よって、他社特許の侵害を 回避するために、研究開発の初期段階や商品・サービスの出荷前に、他社の特許出願状況の調査を徹底しています。

このように、他社の権利を尊重すると同時に、他社による富士通の権利の侵害に対しては、富士通のビジネスを守るため、毅然とした態度で臨んでいます。

• 知的財産報告書

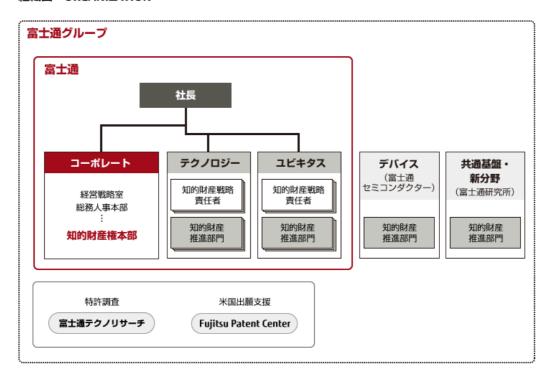
知的財産権保護のための組織および体制

富士通は「知的財産権本部」を、コーポレート部門の一つとして設置しています。この知的財産権本部では、知的財産に関する法務・コンプライアンス問題全般に対応するとともに、富士通グループの知的財産戦略の企画・立案から知的財産の権利化、ライセンス契約などを含む知的財産の活用までを行っています。また、標準化活動を戦略的に行うための活動なども行っています。

知的財産権本部は統一された方針を掲げ、グループ全体の知的財産に関する活動を主導しています。さらに、各セグメントのビジネスグループごとに知的財産戦略責任者と推進部門を置き、研究開発部門と知的財産部門とが連携できる組織を構築しています。

また、グローバルビジネスを円滑に推進するために、それぞれの国および地域で適切な知的財産の取得・維持・活用を図っています。特に、米国と中国には駐在員を常駐させ、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに、米国出願の権利化を推進するため、2007年には「米国特許権利化センター(Fujitsu Patent Center)」を設立し、その後より良い権利化のため同センターを拡充することにより、ビジネスでの活用を見据えた権利化に取り組んでいます。

組織図 ORGANIZATION



知的財産教育・啓発

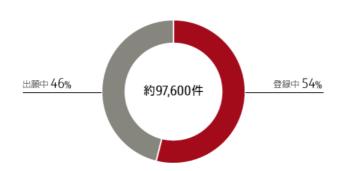
富士通は、知的財産戦略を遂行する上で必要になる「人材」の育成を重要視しています。効果的かつ効率的な教育を実現すべく知的財産に関する教育体系を整理し、従業員個々人の様々な立場やキャリアに応じた教育プログラムを準備することによって、戦略的な人材育成を図っています。教育プログラムには、受講者の状況に合わせた選択ができるように「e-Learning」と「集合教育」の2つがあります。

このように富士通グループでは、知的財産の「重要性を理解し」「事業戦略」「研究開発戦略」および「スタンダード戦略」と「知的財産戦略」を一体にして活動することの必要性をグループ内に浸透させることが非常に重要であると考えています。

特許ポートフォリオの状況

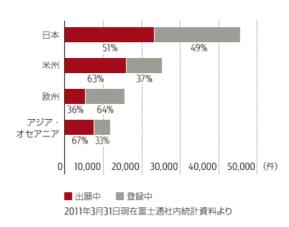
富士通は、グループ全体において、2012年3月31日現在、全世界で約97,600件の特許を保有しています。

世界における富士通グループの出願中・登録中特許



ビジネスのグローバル化に合わせて、外国で保有する特許の件数が日本で保有する件数を超えています。富士通およびグループ各社では、積極的にグローバルな出願・権利化を行っていくとともに、米国・欧州・中国などの現地の研究・開発拠点における発明の抽出に取り組み、特許ポートフォリオの強化を図っています。

各地域の出願中・登録中特許比率



富士通の特許ポジションを日本および米国それぞれの特許登録件数で見ると、2011年の日本でのランキングは12位(自社調査)、同じく米国でのランキングは13位(IFI CLAIMS Patent Services社調査)となっています。なお、富士通グループ各社を合わせた各登録件数は、日本では4,239件、米国では2,007件となっています。

2011年 国内特許登録件数ランキング

		(件)
1	パナソニック(株)	6,812
2	トヨタ自動車(株)	5,011
3	ソニー(株)	4,300
4	キヤノン(株)	4,206
5	(株)東芝	3,825
6	三菱電機(株)	3,655
7	(株)リコー	3,330
8	本田技研工業(株)	3,163
9	セイコーエプソン(株)	2,964
10	シャープ(株)	2,959
11	(株)デンソー	2,949
12	富士通(株)	2,902
13	富士ゼロックス(株)	2,689
14	(株)日立製作所	2,510
15	富士フイルム(株)	2,156
16	パナソニック電工(株)	2,074
17	京セラ(株)	1,884
18	日本電気(株)	1,877
19	大日本印刷(株)	1,832
20	ブラザー工業(株)	1,725

特許公報発行日 全出願人カウント 特許庁公開データによる自社調査

上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は1,337件(24社)

富士通グループ計:4,239件

2011年 米国特許登録件数ランキング

-101	1220112022	
		(件)
1	IBM Corporation	6,180
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	4,894
3	キヤノン(株)	2,821
4	パナソニック(株)	2,559
5	(株)東芝	2,483
6	Microsoft Corporation	2,311
7	ソニー(株)	2,286
8	セイコーエプソン(株)	1,533
9	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	1,514
10	(株)日立製作所	1,465
11	General Electric Company	1,448
12	LG Electronics, Inc.	1,411
13	富士通(株)	1,391
14	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,308
15	(株)リコー	1,248
16	Intel Corporation	1,244
17	BROADCOM	1,164
18	GM Global Technology	1,095
19	ルネサスエレクトロニクス(株)	1,005
	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	

特許公報発行日 全出願人カウント 出典:IFI CLAIMS Patent Services社データ

上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は616件(13社)

997

富士通グループ計:2,007件

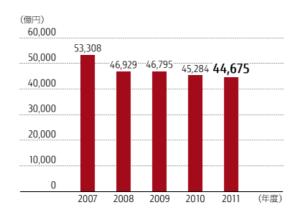
20 本田技研工業(株)

富士通グループ概要

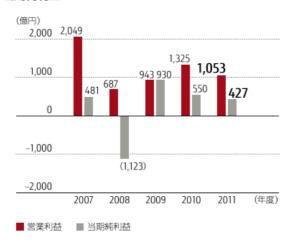
プロフィール

本社	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED
所在地	本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 山本 正已
設立	1935年(昭和10年)6月20日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービス の提供
売上高	連結 4兆4,675億7400万円(2011年度)
資本金	3,246億2,500万円(2012年3月末現在)
総資本	2兆9,455億700万円 (負債 1兆9,789億900万円、純資産9,665億9800万円)(2012年3月末現在)
決算期	3月31日
従業員数	連結 173,155名(2012年3月末日現在) 単独 24,906名(2012年3月末日現在)
取締役数	12名(うち女性1名、社外取締役4名、2012年6月25日現在)
連結子会社数	538社
持分法適用関連会社数	18社
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、ロンドン

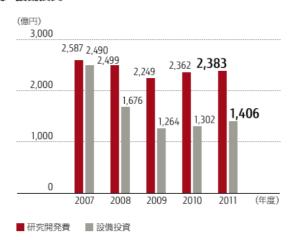
売上高



営業利益/当期純利益



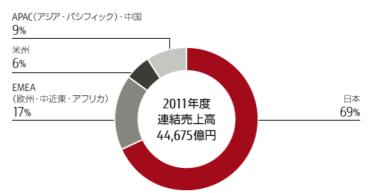
研究開発費/設備投資



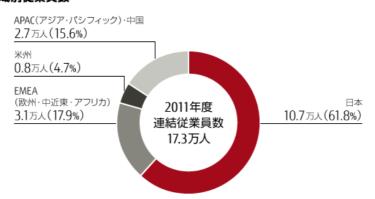
従業員数/平均年齢



地域別売上高比率



地域別従業員数

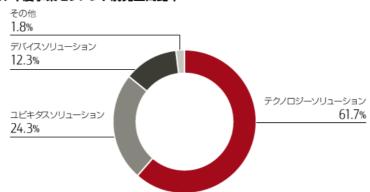


事業内容

事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守・運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでいます。

2011 年度事業セグメント別売上高比率



テクノロジーソリューション

サービス

システムインテグレーション(システム構築)/コンサルティング/フロントテクノロジー(ATM、POSシステムなど)/アウトソーシングサービス/ネットワークサービス/システムサポートサービス/セキュリティソリューション

システムプラットフォーム

各種サーバ/ストレージシステム/各種ソフトウェア/ネットワーク管理システム/光伝送システム/携帯電話基地局



スーパーコンピュータ PRIMEHPC FX10



館林システムセンター統合管制室

主な連結子会社

- 富士通フロンテック株式会社
- 富士通テレコムネットワークス株式会
- 株式会社富士通ITプロダクツ
- 株式会社富士通ビー・エス・シー
- 株式会社富士通マーケティング
- 株式会社富士通システムソリューションズ
- 富士通エフ・アイ・ピー株式会社
- ニフティ株式会社
- 株式会社富士通工フサス
- 株式会社PFU

- Fujitsu Network Communications, Inc.
- Fujitsu Services Holdings PLC
- Fujitsu America, Inc.
- · Fujitsu Australia Limited
- Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V. など

ユビキタスソリューション

パソコン、携帯電話









ARROWS X F-10D(Black)

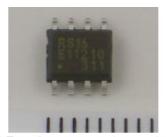
主な連結子会社

- 株式会社島根富士通
- 富士通アイソテック株式会社
- 富士通モバイルフォンプロダクツ株式 会社
- 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社
- 富士通周辺機株式会社
- 富士通テン株式会社

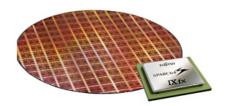
- 株式会社富士通パーソナルズ
- ・ Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. など

デバイスソリューション

ロジックLSI/メモリLSI/半導体パッケージ/光送受信モジュール/機構部品(リレー、コネクターなど)



小容量16Kビットシリアルインタフェース(SPI) バス搭載FRAM



世界最速クラスのブロセッサ SPARC64 IXfxウェーハ

主な連結子会社

- 富士通セミコンダクター株式会社
- FDK株式会社

• 富士通エレクトロニクス株式会社 など

- 新光電気工業株式会社
- 富士通コンポーネント株式会社



編集方針

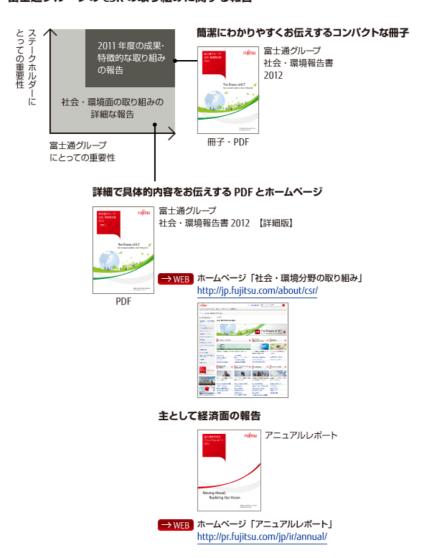
富士通グループのCSR基本方針に沿って報告しています。

「富士通グループ 社会・環境報告書 2012 【詳細版】」では、富士通グループのCSR基本方針で定めている5つの重要課題に沿って、その具体的内容につき代表的事例を中心に報告しています。

報告体系

富士通グループの取り組みに関しては、以下の形で報告しています。

富士通グループの CSR の取り組みに関する報告



編集に当たっては、前年度版に対する第三者意見、読者・ステークホールダーの皆様からのご意見、報告書の動向などを参考にし、「社会、ステークホールダーにとっての重要性」と「富士通グループにとっての重要性」の両面を考慮することを基本としました。また、前年度までに報告済みの事項であっても重要と考えるものについては継続して報告しています。

さらに、GRIガイドラインへの準拠やISO26000の参照により、報告内容の網羅性に配慮しています。

報告期間

2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の活動を中心に報告しており、記載しているデータは、その実績値です。 ただし、それ以外の期間の内容も一部含みます。

本報告書の想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などすべてのステークホールダーの皆様方およびCSR調査機関などの専門家の方々を読者と想定しています。

報告対象組織

富士通グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通」(富士通(株)単独を示す)と表記しています。

なお、環境報告については、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計129社(海外含む)を対象としています。また、環境負荷データの報告は、富士通および富士通研究所(17拠点)と主要製造子会社27社(国内24社、海外3社)を対象としており、環境会計データは、富士通および主要子会社30社(国内26社、海外4社)を対象としています。

環境活動に関する報告対象組織の一覧表は、下記ウェブサイトに掲載しています。

• <u>富士通グループ 社会・環境報告書 2012 ダウンロード</u>

主な報告範囲の変更

富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株) (2012年度より富士通モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を 追加しました。

使用したガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)」に準拠
- ISO26000 社会的責任に関する手引き
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- <u>環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」</u>

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

「富士通グループ 社会・環境報告書 2012 【詳細版】」の一部または全部を許可なく複写、複製、転載することを禁じます。

© 2012 FUJITSU LIMITED

発行人

富士通株式会社

発行責任者 代表取締役社長 山本 正已

発行 2012年7月(次回:2013年7月予定 前回:2011年8月)

お問い合わせ先

CSR推進部

〒105-7123

東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

TEL:0120-933-919 (お客様総合センター) FAX:03-6252-2787 (CSR推進部)

CSR活動の目標と実績

富士通グループは、2020年の中期目標の達成に向け、5つの重要課題に沿ったCSR活動を推進していきます。

CSR基本マネジメント

項目	中期目標(2020年度)	2011 年度実績	2012 年度目標
全グループ横断的な CSR 活動の推進	 富士通グループ横断的にCSRマネジメントプロセスが確立されており、さらにバリューチェーンを含めた範囲でグローバルスタンダードに沿ったCSR活動を実施している。 	• ISO26000の7つの中核課題に基づき取り組み状況を確認。ワークショップにて252項目にわたるチェックリストを策定、富士通において178項目が対応済みであることを確認。	・未対応項目に関する対応検討と優先順位付け。・チェック対象範囲を海外を含めたグループ会社へと拡大。
ビジョンに基づく PDCA 推進	CSR活動の中期・短期目標が富 士通グループ全体で設定・共有 され、実施、評価サイクル (PDCA) を回し、継続的な活 動の向上を行っている。	 CSR基本方針に基づいた中期目標、2012年の目標を策定。 外部の有識者との対話を通じ、2020年へ向けての取り組むべき課題と目標を明確化。 組織目標策定において、社会・環境分野への配慮を必須項目として設定。 	 CSR中期目標、および単年度 目標のPDCAプロセスを確立。 2020年へ向けて取り組むべき 課題の具体的なプランを公表。 組織目標策定において、プロセスの強化と具体的ゴールの策定 に着手。
社内浸透	富士通グループ全社員が、経済、環境、社会の側面を総合的に捉え、自律的にCSR活動を推進している。	 CSR基本方針を社内に浸透させるための仕組みを構築。 経営トップ自らのCSRメッセージ配信を開始。 CSR社内勉強会の実施(のべ412名参加)。 	 CSR基本方針を社内に浸透させるための仕組みとして、Webや社内報、イベントなどのツールの刷新。 全社員がCSR基本方針を自らの業務に結びつけ、自主的参加を促す制度を拡充。 CSRタスクフォースの対象部門の拡大。 アンケートやe-Learning、社員向け座談会の実施による、社員教育の拡充。 表彰制度導入。

項目	中期目標(2020年度)	2011年度実績	2012年度目標
ICTによる新たな価値の提供	・世界最先端のコンピューティングにより、未来をシミュレートし、気候変動や資源不足、災害など、様々な難問の解決に貢献している。また、都市、食、医療、教育などに関わる様々な課題について、ICTを活用したソリューションをグローバルに展開している。	 スーパーコンピュータの「京」が、計算速度世界No.1を獲得。 世界トップレベルの高信頼性 (稼働率99.9%)を実現したセキュアなクラウドプラットフォームを世界6ヵ所で展開。 本業を通じた社会課題の解決に関する勉強会の実施(参加者約100名)。 途上国ビジネスセミナーの共催、NGOとのパートナーセミナーを実施。 	 高度なコンピューティングを活用した、社会課題解決型プログラムの拡充。 実ビジネスとしてのICTを活用した、社会課題(医療、教育、食など)に対するソリューション事例の複数創出。 社会課題解決型プロジェクト評価制度導入の検討。
ICTへのアクセス拡大	 世界の一人でも多くの人々が、ICTの活用により自己の可能性を追求できるよう、サイバー社会の扉を開く、誰もがわかりやすく使いやすい端末・インターフェースの提供や、開発途上国へのICTの導入を支えるシステムを提供している。 	 開発途上国を含む、グローバルな地域へ向けたインターフェースの提供。 途上国の現状理解を含む、多くの人々に「機会」をもたらすユニバーサルデザイン活動の推進(活動費用約3億円)。 公開サイトにおけるアクセシビリティJIS対応AAレベル(一部準拠)。 富士通の考える未来を具現化するための端末デザインコンテストをグローバルに実施。1,000点を超える応募を得る。 	 より多くの方々にICTを便利に 快適に使っていただける製品開 発を行うため、多様なステーク ホルダーの意見を取り入れ、実 証実験を実施。 途上国における課題解決型ビジネスのさらなる創出へ向け、課 題の見極めとICTが貢献すべき 分野の特定のための調査実施 (効果の試算、プロセスの確立など)。
ICTによる信頼と安心の確保	経済・社会活動を支えるインフラであるICTシステムを安定的に運用することで、信頼と安心を確保している。また、ICTソリューションの提供を通じて、個人情報や企業機密を守る高度なセキュリティ環境を実現している。	 国内のお客様に納入する全てのインターネット接続システムにおいて、セキュリティ監査を義務づけ品質チェックを実施。 社内、および取引先のべ約1,160社、約18,700名に対して情報セキュリティ研修会を実施。 国内のデータセンターにおいて、外部評価機関「株式会社アイ・エス・レーティング」の格付けAランク以上(うち4つはAAAランク)を取得。 JASA監査人をはじめとした資格取得者数累計277名(JASA監査人は国内最多)。 	 左記取り組みを維持、強化。 サイバー社会のセキュリティ確保に向けて政策対応を強化。 グローバルコミュニケーション基盤の推進と整備。

重要課題 2 地球環境保全への対応

項目			2012年度目標
	中期目標(2020年度)	2011	2012
お客様・社会全体への貢献	 テクノロジーおよびソリューションの提供により、2020年に国内で年間3,000万トンのCO₂排出量削減、世界全体の温室効果ガス排出量の削減に貢献している。 	 グリーンICTの提供により、2009年度から2011年度末にグローバルで累計998万トンのお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。 	 グリーンICTの提供により、2009年度から2012年度末までにグローバルで累計1500万トン以上のお客様や社会のCO₂排出量削減に貢献。
自らの変革	 富士通グループの各事業領域 (ソフトサービス、ハードウェ ア製品、電子デバイスなど)に おける総合エネルギー効率が世 界トップレベルとなっている。 	温室効果ガスの総排出量 を2011年度末にグローバル で1990年度比18.2%削減。	 温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減(CO₂:5%削減、CO₂以外の温室効果ガス:20%削減)。
生物多様性の保全	「ビジネスと生物多様性イニシアチブ」のリーダーシップ宣言において掲げられたすべての項目を推進し、具体的な取り組みを行っている。	事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる 貢献を拡大する仕組みを構築する [BD統合指標により評価した影響度(主要事業領域)を2009年度比4.6%削減]。	事業活動における生物多様性への影響や貢献を測る定量指標、および影響を低減しICTによる 貢献を拡大する仕組みを構築 [BD統合指標により評価した 影響度(主要事業領域) を2009年度比3%削減]。

項目	中期目標(2020年度)	2011年度実績	2012年度目標
組織風土の改革	 人権啓発やダイバーシティ推進の取り組みを通して、誰もが働きやすい職場となっている。 多様な視点から自由闊達に議論し、社内外において新たな知恵や技術を創出し続ける組織風土が醸成されている。 	 富士通において人権啓発推進委員会(全社的な人権啓発推進体制)を起点に工場・支社・事業所などの研修・啓発の取り組みを実施。 ダイバーシティ推進について、富士通の各職場および国内グループ会社での展開を目指し、職場代表推進責任者と各社推進責任者に勉強会を実施。 ダイバーシティに関する意識調査を富士通で実施し、属性ごとの結果を社内で公開。 	 左記研修・啓発活動のさらなる 推進と国内グループ会社への浸透。 左記ダイバーシティ推進について、さらなる展開を目指し、個別支援などを充実。 左記意識調査において、職場環境に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
個人の活躍支援	社員一人ひとりが互いを認め、 それぞれが持つ付加価値を最大 限に発揮し、組織に貢献してい る。	 富士通でのポジティブアクションの実施。 女性リーダー向け育成プログラムの実施(受講者69名)。 女性のダイバーシティメンターを新設。 女性幹部社員向けリーダーシップワークショップの実施(受講者31名)。 国内グループ会社も対象に、富士通においてマイノリティーの社員(女性・外国人・育児中)へ向けたネットワークイベント(社員の活躍を支援するためのワークショップや情報交換など)を開催。 富士通女性幹部社員比率:3.7%障がい者雇用率:2.05% 	 左記ポジティブアクションを拡充(女性のダイバーシティメンターの活用など)。 左記ネットワークイベントを、より効果的に拡充。 富士通におけるダイバーシティに関する意識調査にて、個人の意識に関する肯定回答率の向上を目指し、課題の深堀を実施。
ワークライフバランスの促進	• 社員一人ひとりがワークライフ バランスを実現し、社会と共存 共栄している。	 富士通における各種制度の利用 実績。 育児休職取得者:118名・妻の 出産休暇取得者:507名 ボランティア休暇取得 者:87名 「働き方改革」をテーマに、国 内グループ会社も対象に、ワー クライフバランスに関する フォーラムを富士通において実 施。参加者:78名 	富士通におけるダイバーシティ に関する意識調査にて、ワーク ライフバランスに関する肯定回 答率を向上させる。

重要課題 4 地域と社会に貢献する人材の育成

項目	中期目標(2020年度)	2011年度実績	2012年度目標
「真のグローバル ICT カンパ ニー」を支える人材の育成	 事業戦略の遂行と社会的価値の 創造を両立させることができる グローバルなビジネスリーダー を育成することで、社会の発展 に貢献している。 社員一人ひとりが企業理念を理 解し、理念に基づいて行動する ことにより、社会に対して新た な価値を創出している。 	 グローバルなビジネスリーダーの育成。 次世代ビジネスリーダー育成プログラム(受講者91名)。 海外拠点を対象としたリーダーシップ開発プログラム(受講者62名)。 日本国内の若手を対象としたグローバルコンピテンシー養成プログラム(受講者97名)。 共通善に基づいた事業活動を実現する実践知研究センターの設立。 	 グローバルなビジネスリーダーの育成。 海外拠点との連携強化による、次世代ビジネスリーダーの多様性の促進。 継続的な育成による、ビジネスリーダーの質と規模の拡充。 ベースラインの強化。 社員一人ひとりが企業理念を理解し、企業理念に基づいた行動ができるためのベースライン教育の強化。 社会や市場の変化の中からビジネスを発想する研修機会の増加。

重要課題 5 ステークホルダーとの対話と協力

項目	中期目標(2020年度)	2011年度実績	2012年度目標
ステークホルダー・コミュニケー ション	マルチステークホルダーとの双 方向かつ継続的なコミュニケー ションを通じて、信頼関係が醸 成されている。	有識者ダイアログを計5回開催 (本業を通じた社会価値創造、 ユニバーサルデザイン)。 「社会・環境報告書」の改善へ 向けたアンケート実施(社内 外)。約3,600名が回答。 東日本大震災における当社の支 援をまとめた冊子の発行。	 当社のCSR活動、および「社会・環境報告書」を通したコミュニケーションに対し、様々なステークホルダーからのご意見を基に実際の企業活動へと落とし込む。 近隣地区の発展へ向けた、住民との定期的なダイアログの実施。
ステークホルダーとのコラボレーション	 社会が必要とする価値を提供するにあたり、富士通グループ全 社員がステークホルダーとの最適なコラボレーションを実践している。 	 産業団体や研究会、NGO、NPOなど、約1,500以上のパートナーと連携した活動の実施。 東日本大震災の復旧・復興における、複数のNPOとの連携実施。 	 本業を通じた、NGO、NPO、 国際機関など多様なステークホルダーとの関係構築と社会課題の解決。 多様なステークホルダーとの対話によるイノベーション創出へ向けた場の創造。
社会との共生	社員の多くが、自社の強みを活かした社会貢献活動に参加している。	 地域と結びついた社会貢献活動の社内データベースを構築し、1,000件を超える実績を把握。 被災地ボランティアとしてのベ約360人を派遣。 通信事業者や一部地方公共団体と連携し、被災地の自治体を中心に合計約1,000台のPCを寄付。 	 社会との共生プログラムの評価 制度の導入を検討。 富士通グループの強みを活かし た社会貢献プログラムの拡充。

社会・環境報告書 2012 GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析

1. 戦略および分析の詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高 意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	6.2	• <u>トップメッセージ</u>	_
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	6.2	 特集「スマートシティ」 ICTによる新たな価値の提供 ICTへのアクセス拡大 ICTによる信頼と安心の確保 リスクマネジメント「事業活動に伴うリスクについて」 富士通グループの環境経営 	_

2. 組織のプロフィール

2. 組織のプロフィールの詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
2.1	組織の名称	_	• <u> </u>	_
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	_		_
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	6.2	 ・ 富士通グループ概要「主な連結子会社」 [433KB] ・ 編集方針「報告対象組織」 [551KB] 	_
2.4	組織の本社の所在地	_	• <u> </u>	_
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	_	 特集「スマートシティ」 ICTによる新たな価値の提供 ICTへのアクセス拡大 ICTによる信頼と安心の確保 富士通グループ概要「グローバルな事業 体制」 [433KB] 	_
2.6	所有形態の性質および法的形式	_	 コーポレート・ガバナンス「コーポレート・ガバナンス体制」 富士通グループ概要「本社」[433KB] [参考] worldwide 	_
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	_	 富士通グループ概要「事業内容」「地域 別売上高比率」「事業セグメント別売上高 比率」[433KB] 	_
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・ 従業員数 ・ 事業数 ・ 純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ・ 負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ・ 提供する製品またはサービスの量	_		_
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に 生じた大幅な変更 ・ 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の 変更 ・ 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 (民間組織の場合)	_	• <mark>國</mark> 編集方針「主な報告範囲の変更」 [551KB]	_
2.10	報告期間中の受賞歴	_	 SRL (社会的責任投資) ICTへのアクセス拡大「ユニバーサルデザイン上 環境マネジメント (バンクシア環境賞) 外部表彰の受賞、外部からの評価 	_

3. 報告要素

3. 報告要素の詳細

	GRI指標 ISO26000 記載箇所 (タイトル)				
報告	吸告書のプロフィール				
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	_	• 編集方針「報告期間」 [551KB]	_	
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	_	• <u>編集方針「発行」</u> [551KB]	_	
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	_	• <u>編集方針「発行」</u> [551KB]	_	
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	_	• <u>録</u> 編集方針「お問い合わせ先」 [551KB]	_	
報告	書 のスコープおよびバウンダリー		1		
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス	_	 CSR基本方針 編集方針「富士通グループのCSR基本方針に沿って報告しています」 [551KB] 	_	
3.6	報告書のバウンダリー [国、部署、子会社、リース施設、共同事業、 サプライヤー(供給者)など]	_	• 📠 編集方針「報告対象組織」 [551KB]	_	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明 記する	_	• 📠 編集方針「報告対象組織」 [551KB]	_	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を 与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	_	編集方針「報告対象組織」「主な報告範 囲の変更」 [551KB]	_	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計 の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の 基盤	_	 ・ 編集方針「使用したガイドライン」 [551KB] ・ 事業活動における環境負荷(2011年度) 	_	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	_	• <u>編集方針「報告体系」</u> [551KB]	_	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法にお ける前回の報告期間からの大幅な変更	_	編集方針「報告対象組織」「主な報告範 囲の変更」 [551KB]	-	
GRIP	GRI内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	_	社会・環境報告書 2012 GRIガイドライン対照表 [277KB]	_	
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	7.5.3	• <u>第三者審查報告書「開示情報の信頼性確保」</u> [522KB]	-	

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画の詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
ガバ	ナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特定の業務を担当する最高統治 機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	6.2	コーポレート・ガバナンス「コーポレー ト・ガバナンス体制」	
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	6.2	コーポレート・ガバナンス「コーポレー ト・ガバナンス体制」	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関におけるメンバーの社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記する	6.2	 コーポレート・ガバナンス「コーポレート・ガバナンス体制」 富士通グループ概要「取締役数」 [433KB] 	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供する ためのメカニズム	6.2	 株主・投資家のために「株主・投資家とのコミュニケーション」 コーポレート・ガバナンス「コーポレート・ガバナンス体制」 コンプライアンス「ヘルプライン」 	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	6.2	コーポレート・ガバナンス「コーポレー ト・ガバナンスの強化に向けた取り組み」	
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されている プロセス	6.2	コーポレート・ガバナンス「コーポレー ト・ガバナンスの強化に向けた取り組み」	1~10
4.7	性別やその他のダイバーシティ指標へのあらゆる考慮を含む最高統治 機関および委員会メンバーの構成、適性および専門性を決定するため のプロセス	6.2	コーポレート・ガバナンス「コーポレー ト・ガバナンスの強化に向けた取り組み」	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	6.2	 FUJITSU Way CSR基本方針 富士通グループの環境経営 第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績 	
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	6.2	 国連グローバルコンパクト コーポレート・ガバナンス「コーポレート・ガバナンス体制」 リスクマネジメント「事業活動に伴うリスクについて」 環境マネジメント 	
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パ フォーマンスという観点で評価するためのプロセス	6.2	 CSR活動の目標と実績 コーポレート・ガバナンス「コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み」 環境マネジメント 	

外部の	外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	6.2	 FUJITSU Way浸透活動 国連グローバルコンパクト CSR基本方針「ISO26000を活用したCSR活動」 リスクマネジメント「事業活動に伴うリスクについて」 「参考」環境方針 	1~10	
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組 織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	6.2	 国連グローバルコンパクト CSR基本方針「ISO26000を活用したCSR活動」 生物多様性保全への取り組み 外部団体との連携 		
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	6.2	 政府・産業団体(公共政策) 生物多様性保全への取り組み 外部団体との連携 製品に含まれる化学物質の削減 	_	

ステー	ステークホルダー参画				
4.14	組織と関わっているステークホルダー・グループのリスト 市民社会、顧客、従業員その他の労働者と労働組合、地域コミュニ ティ、株主および資本提供者、サプライヤー(供給者)	6.2	• CSRに対する考え方「富士通グループのス テークホルダー」	_	
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	6.2	 CSRに対する考え方「富士通グループのステークホルダー」 ステークホルダーダイアログ 	_	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	6.2	 ICTによる新たな価値の提供 ICTへのアクセス拡大 ICTによる信頼と安心の確保 生物多様性保全への取り組み 環境社会貢献活動 社内での教育・啓発活動 ステークホルダーとの対話 ダイバーシティ(多様性)の受容 人権尊重への取組み 働きやすい職場環境の提供 労働安全衛生・健康管理 人材育成 ステークホルダーダイアログ お客様のために 品質への取組み お取引先とともに 株主・投資家のために 政府・産業団体(公共政策) 社会貢献活動の考え方 学術・教育の振興、文化・協賛活動 スポーツを通じた貢献活動 国際支援、災害支援 国内/海外グループ会社活動事例 	1~10	
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	6.2	 ステークホルダーとの対話と協力 ステークホルダーとの対話 お客様のために「お客様の満足度向上のために」 	_	

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス

経済

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:経済の詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
	マネジメントアプローチに関する開示	6.2	 FUJITSU Way CSR基本方針 編集方針「アニュアルレポート」 [551KB] 	_
経済/	パ フォーマンス			
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	6.8 6.8.3 6.8.7 6.8.9	_	_
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	6.5.5	 「Green Policy Innovationプロジェクト」によるCO₂排出量削減実績 2011年度環境会計の実績 地球温暖化防止への取り組み 	7,8,9
EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	_	[参考] 有価証券報告書	_
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	_	_	_
市場*	での存在感			
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した性別ごとの標準的 新入社員賃金の割合	6.4.4 6.8	_	_
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業 務慣行および支出の割合	6.6.6 6.8 6.8.5 6.8.7	_	_
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職 となった従業員の割合	6.8 6.8.5 6.8.7	_	_

間接的	間接的な経済的影響				
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益の ために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	6.3.9 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	 特集「スマートシティ」 ICTによる新たな価値の提供 ICTへのアクセス拡大 ICTによる信頼と安心の確保 社会貢献活動の考え方 学術・教育の振興、文化・協賛活動 スポーツを通じた貢献活動 国際支援、災害支援 国内/海外グループ会社活動事例 生物多様性保全への取り組み 環境社会貢献活動 	8,9	
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	6.3.9 6.6.6 6.6.7 6.7.8 6.8 6.8.5 6.8.6 6.8.7 6.8.9	_	_	

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:環境の詳細

	5. マネンメントアフローナおよびハフォーマン人・坂境の詳細				
	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト	
	マネジメント・アプローチに関する開示	6.2 6.5	 富士通グループの環境経営 第6期富士通グループ環境行動計画目標と 実績 2011年度環境会計の実績 環境マネジメント 	7,8,9	
原材料		I			
EN1	使用原材料の重量または量	6.5	• 事業活動における環境負荷(2011年度)	8	
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	6.5.4		_	
エネル	ギー				
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量		• 事業活動における環境負荷(2011年度)	8	
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	-	 事業活動における環境負荷(2011年度) 	8	
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	-	• 地球温暖化防止への取り組み	7,8,9	
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	6.5 6.5.4	製品の環境配慮ソリューションによる環境貢献環境ソリューションの提供	7,8,9	
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量		・ 地球温暖化防止への取り組み・ グローバル調達体制によるグリーン調達・ 物流における環境配慮	7,8,9	
水		'			
EN8	水源からの総取水量	6.5	事業活動における環境負荷(2011年度) 工場における取り組み(水資源の有効利用)	8	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	6.5.4	_	_	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合		工場における取り組み(水資源の有効利 田) 田) コ	8	
生物多		!	1		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物 多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の 所在地および面積		_	_	
EN12	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明		生物多様性保全への取り組み環境社会貢献活動	7,8,9	
EN13	保護または復元されている生息地	6.5 6.5.6	生物多様性保全への取り組み環境社会貢献活動	7,8	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画		ICTを活用した生物多様性の保全 生物多様性保全への取り組み グローバル調達体制によるグリーン調達	7,8,9	
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。 絶滅危険性のレベルごとに分類する		_	_	

排出物	排出物、廃水および廃棄物				
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量		事業活動における環境負荷(2011年度) 地球温暖化防止への取り組み	8	
EN17	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量		事業活動における環境負荷(2011年度) 地球温暖化防止への取り組み	8	
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	6.5 6.5.5	 第6期富十通グループ環境行動計画目標と実績 「Green Policy Innovationプロジェクト」によるCO2排出量削減実績 先端グリーンICTの研究開発 製品の環境配慮 ソリューションによる環境貢献 環境ソリューションの提供 地球温暖化防止への取り組み グローバル調達体制によるグリーン調達 物流における環境配慮 	7,8,9	
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量		工場における取り組み (オゾン層破壊の防止)	8	
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質		 工場における取り組み(大気汚染・水質汚濁の防止) 事業活動における環境負荷(2011年度) 	8	
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	6.5 6.5.3	• 事業活動における環境負荷(2011年度)	8	
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量		• 事業活動における環境負荷(2011年度)	8	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量		• 土壌・地下水汚染の防止	8	
EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合		_	_	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	6.5 6.5.3 6.5.4 6.5.6	_	_	
製品お	よびサービス				
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	6.5 6.5.4 6.6.6 6.7.5	 第6期富士通グループ環境行動計画目標と実績 先端グリーンICTの研究開発 製品の環境配慮 ソリューションによる環境貢献 環境ソリューションの提供 	7,8,9	
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	6.5 6.5.3 6.5.4 6.7.5	 事業活動における環境負荷(2011年度) 製品の環境配慮 製品のリサイクル 物流における環境配慮 	8,9	

遵守	遵守					
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制 裁措置の件数	6.5	• 環境マネジメント(環境に関する順法状況)	8		
輸送	輸送					
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および 従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	6.5 6.5.4 6.6.6	 事業活動における環境負荷(2011年度) 製品の環境配慮(ライフサイクルアセスメントの実施) 物流における環境配慮 	8,9		
総合						
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	6.5	• <u>2011年度環境会計の実績</u>	7,8,9		

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:社会の詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
労働慣				ı
	マネジメントアプローチに関する開示	6.2 6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.6 6.6.6	 FUJITSU Way CSR基本方針 ダイバーシティ(多様性)の受容「ダイバーシティの尊重と受容」 人権尊重への取組み「富士通グループ雇用における人権尊重に関する指針」 お取引先とともに「富士通CSR調達指針」 	1,2,3,4,5,6,10
雇用		1		1
LA1	性別ごとの、雇用の種類・雇用契約および地域別の総労働力	6.4 6.4.3	_	_
LA2	従業員の新規雇用者総数および雇用率、及び総離職数と離職率の、 年齢・性別および地域による内訳	6.4 6.4.3	_	_
LA3	主要事業拠点でとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	6.4 6.4.3 6.4.4	_	_
LA15	性別ごとの出産・育児後の復職率および定着率	6.4 6.4.3	働きやすい職場環境の提供「制度利用者数」	6
労使関	係		!	•
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	• 働きやすい職場環境の提供「労使関係」	1,3
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	6.4 6.4.3 6.4.4 6.4.5	_	_
労働安	全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の 労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	6.4	労働安全衛生・健康管理「労働安全衛生向 上への取り組み」	1
LA7	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割 合および業務上の総死亡者数	6.4.6	_	_
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメン バーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリン グ、予防および危機管理プログラム	6.4 6.4.6 6.8 6.8.3 6.8.4 6.8.8	 労働安全衛生・健康管理「健康保持増進に取り組み、社員が安心して幸せに働ける風土を築く」 リスクマネジメント「新型インフルエンザ対策」 	1
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	6.4 6.4.6	_	_
研修お	- よび教育			
LA10	性別ごとおよび従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均 研修時間	6.4 6.4.7	_	_
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する 技能管理および生涯学習のためのプログラム	6.4 6.4.7 6.8.5	ダイバーシティ (多様性) の受容「シニア 層人材が活躍できる職場環境づくり」	6
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けてい る従業員の性別ごとの割合	6.4 6.4.7	_	_

多様性	多様性と機会均等				
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標 に従った、統治体(経営管理職)の構成および従業員カテゴリーご と従業員の内訳	16310	ダイバーシティ (多様性) の受容「女性社員 が活躍できる職場環境づくり」	1,6	
男女同]—報酬				
LA14	従業員のカテゴリー別および主要事業拠点別の、基本給与および報 酬の男女比	6.3.7 6.3.10 6.4 6.4.3 6.4.4	_		

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:人権の詳細

	GRI指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト
	マネジメントアプローチ	6.2 6.3	 FUJITSU Way CSR基本方針 ダイバーシティ (多様性) の受容「ダイバーシティの尊重と受容」 人権尊重への取組み「富十通グループ雇用における人権尊重に関する指針」 お取引先とともに「富十通CSR調達指針」 	1,2,4,5,6,10
投資は	' および調達の慣行	'		1
HR1	人権への懸念に関するを含むあるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定および契約の割合とその総数	6.3 6.3.3 6.3.5 6.6.6	_	_
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)、請負業 者及びその他のビジネスパートナーの割合と取られた措置	6.3 6.3.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6	• <u>お取引先とともに「CSR調達の推進」</u>	1,2,3,4,5,6,10
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	6.3 6.3.5	• FUJITSU Way浸透活動	1
無差別	· N			1
HR4	差別事例の総件数と取られた是正措置	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.10 6.4.3	_	-
結社の	D自由と団体交渉権			
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害され、またはこれらを支援する措置が妨害されるリスクが高いと判断された業務および主なサプライヤーと、それらの権利を支援するための措置	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.8 6.3.10 6.4.3 6.4.5	_	_
児童党	労働			
HR6	児童労働の事例もしくは児童労働の事実上の廃止に貢献するための対策に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、児童労働の有効な廃止に貢献するための対策	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	_	_
強制的	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
HR7	強制労働の事例もしくは強制労働の撲滅に貢献するための対策に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤーと、あらゆる強制労働の防止に貢献するための対策	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5 6.3.7 6.3.10	_	_

保安慣	保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	6.3 6.3.5 6.4.3 6.6.6	_	_
先住民	の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	6.3 6.3.6 6.3.7 6.3.8 6.6.7	_	_
評価				
HR10	人権に関する審査および/または影響アセスメントの対象となっ ている業務の割合とその総数	6.3 6.3.3 6.3.4 6.3.5	_	_
改善	改善			
HR11	公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権 に関する苦情の件数		_	_

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:社会の詳細

				田)本				
	GRI 指標	ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト				
	マネジメントアプローチに関する開示	6.2 6.6 6.8	 FUJITSU Way CSR基本方針 コンプライアンス 社会貢献活動の考え方 	10				
地域コミュニティ								
SO1	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響アセスメントおよび コミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合	6.3.9 6.6.7 6.8 6.8.5 6.8.7	<u>第6期富士通グループ環境行動計画目標と</u> 実績「環境社会貢献活動の推進」	8				
SO9	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニ ティに与える事業	6.3.9 6.5.3	• 土壌・地下水汚染の防止	7,8				
SO10	潜在的だが著しい、または実際に、マイナス影響を地域コミュニ ティに与える事業で実施された予防策および緩和策	6.5.6 6.8.9	• 土壌・地下水汚染の防止	7,8				
不正行為								
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	6.6 6.6.3	• <u>リスクマネジメント「リスクマネジメント</u> のプロセス」	10				
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員 の割合		 FUJITSU Way浸透活動「e-Learningの実施」 コンプライアンス「コンプライアンス教育の実施」 	10				
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置		_					
政府・原	産業団体 (公共政策)		ı					
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	6.6 6.6.4 6.8.3	• 政府・産業団体(公共政策)	_				
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の 総額		_	_				
非競争的な行動								
S07	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の 事例の総件数とその結果	6.6 6.6.5 6.6.7	_	_				
遵守	遵守							
SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置 の件数	6.6 6.6.3 6.6.7 6.8.7	_	_				

5. マネジメントアプローチおよびパフォーマンス:製品責任の詳細

GRI指標		ISO26000	記載箇所(タイトル)	国連 グローバル コンパクト				
	マネジメントアプローチに関する開示	6.2 6.6 6.7	 FUJITSU Way CSR基本方針 品質への取り組み 情報セキュリティ「個人情報保護体制の強化」 	_				
顧客の	- D安全衛生							
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が 行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の 対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	6.3.9 6.6.6 6.7 6.7.4	 品質への取り組み「客観的な視点による製品・サービスの品質保証活動」 グローバル調達体制によるグリーン調達 製品のリサイクル 	9				
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に 対する違反の件数を結果別に記載	6.7.5	_	_				
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、 このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	6.7 6.7.3	_	_				
PR4	製品・サービスの情報ならびにラベリングに関する規制・自主規範に 対する、違反の件数を結果別に記載	6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.9	お客様のために「製品・サービスの表示と ラベリング」	_				
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	6.7 6.7.4 6.7.5 6.7.6 6.7.8 6.7.9	• <u>品質への取り組み「第三者機関による満足</u> 度調査および品質調査」	_				
マー !	マーケティング・コミュニケーション							
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	6.7 6.7.3	• お客様のために「宣伝・広告の方針」	10				
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	6.7.6 6.7.9	_	_				
顧客の	- Dプライバシー							
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠 のあるクレームの総件数	6.7 6.7.7	_	_				
遵守								
PR9	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する 相当の罰金の金額	6.7 6.7.6	_	_				

第三者審查報告書

「富士通グループ社会・環境報告書2012【詳細版】」は、第三者機関「新日本サステナビリティ株式会社」による審査を受け、審査報告書を掲載しています。

■ Ernst & Young



独立した第三者による保証報告書

2012年6月29日

富士通株式会社

代表取締役社長 山本 正已 殿

新日本サステナビリティ株式会社





1. 保証業務の対象及び目的

当社は、富士通株式会社(以下、「会社」という)の委嘱に基づき、平成23年4月1日から平成24年3月31日までを対象期間として、会社が作成した「富士通グループ社会・環境報告書 2012 詳細版」(以下、「社会・環境報告書」という)に記載されている会社及び主要子会社の環境会計情報及び重要なサステナビリティ情報*1(以下、「サステナビリティ・パフォーマンス指標」という)に関し、社会・環境報告書の作成基準*2に従って正確に測定、算出され、かつ、重要な事項が漏れなく開示されているかどうか、またGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠しているかどうかについて、保証業務を実施した。社会・環境報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立の立場からサステナビリティ・パフォーマンス指標に対する結論を表明することにある。

- *1 重要なサステナビリティ情報は、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」(サステナビリティ情報審査協会 平成23年2月)が規定する情報を指す。
- *2 社会・環境報告書の作成基準は、「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省 平成24年4月)及び「サステナビリティ・レポーティング・ガイドラインVer.3.1」(Global Reporting Initiative 2011年3月)(以下、「GRIガイドライン」という)を基にし、開示の対象となる重要な情報の特定については「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」及びGRIガイドラインのアプリケーション・レベルの基準に従っている。

2. 実施した保証業務手続の概要

当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)〜過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(国際会計士連盟 2003年12月)、及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会 平成24年4月)に準拠し、限定された手続*3を実施した。したがって、当社の実施した業務は、合理的保証業務に比較してより限定的な保証を与えるものである。

*3 定量的な情報については、主として、情報の収集過程、集計方法の把握・評価、分析的手続の実施、試査による証拠資料との突合・照合、再計算等を実施した。また、定性的な情報及びGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠しているかどうかについては、主として、質問、関連する記録の閲覧等を実施した。

3. 結論

当社が実施した保証業務において、上記のサステナビリティ・パフォーマンス指標について社会・環境報告書の作成基準に従って正確に測定、算出されていない、「サステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準」に従って重要な事項が開示されていない、またはGRIガイドラインのアプリケーション・レベルに関する自己宣言がGRIガイドラインに準拠していないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

4. 独立性

会社と当社の間には、サステナビリティ情報審査協会の「倫理規程」に定められる利害関係はない。

以上

本報告書は、掲示情報の信頼性に関して一般社団法人サステナビリティ情報審査協会の定めるサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示す、「サステナビリティ報告審査・登録マーク」が付与されています。



• 一般社団法人 サステナビリティ情報審査協会

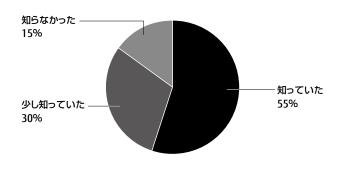
「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第**3.1**版(G3.**1**)」への準拠

本報告書はGRIアプリケーション・レベルB+に該当します。 GRIガイドライン対照表は下記ウェブサイトに掲載しています。

• 社会・環境報告書 2012 GRIガイドライン対照表

アンケート集計結果 回答者数=20

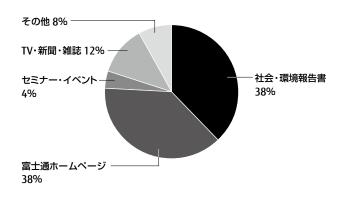
Q1 富士通の社会・環境活動について ご存じでしたか?



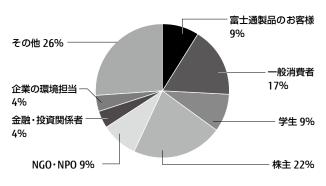
Q4 本報告書で関心を持った記事を 教えてください。

上位項目	得票数
富士通グループがめざす姿	11
東日本大震災に関する富士通グループの対応について	10
トップメッセージ	7
重要課題1 Highlight	7
先端グリーンICTの研究開発	7
多様性の受容	7
人権と労働慣行への取り組み	7

Q2 (Q1で「知っていた」「少し知っていた」と回答いただいた方) 何を通じて知りましたか?

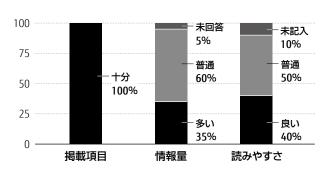


Q5 本報告書をどのような立場で お読みになられているか教えてください。

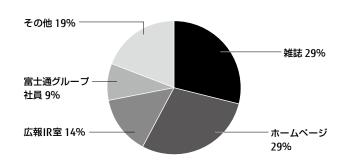


Q3 本報告書をご一読いただいて どのように感じましたか?

ミシン目(線に沿って折り曲げてそのまま切り取れます)



Q6 本報告書の存在は、 何を通じて知りましたか?



報告書2012の作成にあたり、アンケートでいただいたご意見を基に以下の改善をしました。

- ・冊子は、特に読者の皆様の関心が高いと思われる記事を中心に構成し、ページ数を大幅に削減しました。(98ページ→46ページ) (詳細な活動報告はWebサイトに掲載)
- ·写真や図を多用し、読みやすい誌面構成にしました。
- ·お客様、お取引先、社員、有識者など、様々なステークホルダーの皆様の声(VOICE)を掲載しました。